2. 令和３年度　一般会計
主務課別決算成果説明書

決算成果説明書には以下の内容が記載されています

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　3　県統計調査費

主務課に配当された目ごとの決算額を記載しています。

主務課に配当された事業区分ごとの決算額を記載しています

予算現額	決算額	内訳				
		国		繰入金	その他	一般財源
100	56		56			0

決算事項別明細書の備考欄での事業区分を記載しています。

事業区分　1　県統計調査事業　56 千円　事項別明細書　P　86　～

県統計調査事業	事業名称を記載しています。		100 千円
			56 千円
			0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	71 千円

事業ごとの決算額などを記載しています。

本市の人口に関する資料を三重県に毎月報告し、県が作成する人口推移、年齢別人口の推計資料等の情報提供を受け、行

第六次鳥羽市総合計画での「まちづくりの目標」（政策目標）を記載しています。

○主な経費

消耗品費	31千円
通信運搬費	15千円
コピー借上料及び使用料	10千円

○主な財源

県委託金	県統計調査委託金	56千円

議　会　事　務　局

【総括】

鳥羽市議会では、平成22年度の鳥羽市議会基本条例の制定をはじめ、これまでに多くの議会改革を実施してきました。令和３年度では本条例の示す市議会のあり方について見直しを行い、鳥羽市議会委員会条例、鳥羽市議会議員政治倫理条例等と併せて条例改正を行うとともに、議会が二元代表制の理念に基づき、市民の代表機関としての役割を果たし、議会に対する市民の関心を高め、より市民に開かれた議会となることを目指しました。

これらの目標を実現すべく、市議会だよりの発行、インターネット、ケーブルテレビ、ＳＮＳでの本会議、各委員会等の情報発信及びＴＯＢＡミライトークやオンラインによるアンケート調査を実施するとともに、本会議終了後に正副議長による記者会見を行いました。

本会議では、116件の議案について、それぞれ原案可決や同意などの議決を行いました。

予算決算常任委員会では、当初予算や補正予算、決算認定に係る審査を行い、当初予算審査及び決算認定審査では、その日審議した内容について議員間討議（振り返り）を行いました。なお、決算認定に係る審査では毎日の議員間討議の中で各種事業に対する意見出しを行い、決算審査最終日に合意された４項目をまとめ、新年度当初予算編成前に提言書として市長に手交しました。

議会改革推進特別委員会は、９回開催し、議会基本条例の見直しを行うため、３班体制での改正案の協議を進めた後、８回の小委員会を経て、３月議会においてその一部を改正するとともに、政務活動費について支出基準を見直し、「政務活動費の手引き」を改正しました。

広報広聴委員会では、年５回の市議会だより発行と議会の広聴機能強化のために議員と市民が地域課題の共有と意見交換することを目的としたＴＯＢＡミライトークを２団体（鳥羽観光施設連合会、鳥羽旅館組合女将あこや会）とそれぞれが希望するテーマに沿って実施しました。

行政視察の受入実績は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため受け入れを自粛したことから、オンラインでの視察受入も含め、２団体18人となりました。視察内容は、議会対応のみでＴＯＢＡミライトークや通年議会のほか、会派の取扱いに関することでした。

また、議員に対する鳥羽市議会議員政治倫理審査会が設置され、市民の信頼を損ねるとして議員辞職勧告決議案が全会一致で可決されました。

【新たに実施した事業】

令和３年度より６月、９月、12月、３月の本会議終了後に、正副議長による記者会見を実施し、議決状況や委員会における議員間討論の概要を紹介し、より多くの市民が市議会に関心を持っていただけるよう情報発信の強化に努めました。

また、行政常任委員会において、政策提言を目的に、「都市計画及びまちづくり」、「デジタル化」、「遊休未利用地の活用」の３つのテーマについて所管事務調査を行うこととしましたが、調査が完了に至らず、令和４年度も引き続き調査を行うこととしました。

（款）　１　議会費

（項）　１　議会費

（目）　１　議会費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
135,079	130,406					13	130,393

事業区分	1　議会給与等管理費	130,406 千円　事項別明細書　P　54　～

本会議	予算現額	194 千円
	決算額	154 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	159 千円

令和３年５月17日に開催した本会議において、役員選挙を行い、議長・副議長を選出しました。また、各種委員会も正副委員長を選出し、本会議において報告しました。

議会運営では、令和３年４月26日に本会議を開催して以後、延べ24日の本会議を開催しました。一般質問は延べ24人、40件の通告があり、議案質疑は延べ６人、７件の通告がありました。また議決件数については、原案可決91件、同意８件、認定２件、採択３件、了承９件、選挙３件の合計116件でした。

○　主な経費　　費用弁償　　154千円

1. 会議の開催

会議名	本会議	出席人員	一般質問		議案質疑	
4月26日会議	1日	13人				
5月17日会議	1日	13人			1人	1件
6月8日から6月25日までの会議	5日	70人	6人	9件	1人	1件
9月6日から9月30日までの会議	4日	55人	4人	8件	1人	1件
11月18日会議	1日	14人				
11月30日から12月20日までの会議	5日	70人	7人	10件		
1月21日会議	1日	14人				
3月1日から3月24日までの会議	5日	69人	7人	13件	3人	4件
3月31日会議	1日	14人				
合計（延べ数）	24日	332人	24人	40件	6人	7件

2. 議決件数内容

区　　分	4月26日	5月17日	6月	9月	11月18日	12月	1月21日	3月	合計
原案可決	1	1	11	16	1	18	1	42	91
修正可決									0
否　　決									0
同　　意		2		4		1		1	8
承　　認									0
否認・不承認									0
認　　定				2					2
採　　択			1	2					3
趣旨採択									0
継続審査									0
不採択									0
了　　承			1	8					9
選挙・その他		3							3
合　　計	1	6	13	32	1	19	1	43	116

各種委員会	予算現額	1,588 千円
	決算額	196 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	141 千円

各種委員会では、５月17日の正副議長選挙に合わせ委員会構成の改編を行い、正副委員長を選出しました。

令和３年度より、総務民生常任委員会と文教産業常任委員会を行政常任委員会に１本化し、本議会に付託された議案40件を審査し、全ての議案を可決しました。

予算決算常任委員会では、当初予算、補正予算の審査のほか、決算認定に係る審査を行いました。審査においては、審査日毎に振り返りを行い、４項目について提言を取りまとめ、新年度の当初予算編成前に提言書として市長に手交しました。

議会改革推進特別委員会においては、議会基本条例の見直しを検討し、「鳥羽市議会基本条例」のほか、「鳥羽市議会の会期等に関する条例」、「鳥羽市議会委員会条例」、「鳥羽市議会会議規則」、「鳥羽市議会議員政治倫理条例」の改正を行いました。

広報広聴委員会は、市議会だより「わたしの議会。」を年５回（５月、６月、８月、11月、２月）発行したほか、議会報告会・意見交換会である「ＴＯＢＡミライトーク」を申し込みのあった２団体（鳥羽観光施設連合会、鳥羽旅館組合女将あこや会）と「産業振興・雇用」をテーマとして開催しました。

また、各種委員会による行政視察については、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止としました。

○　主な経費　　費用弁償　　196千円

1.委員会の開催状況

委員会名	日数	出席人員	開催日
議会運営委員会	16 日	96 人	R3　5/12、6/3、6/14、6/21、8/11、9/1、9/27、11/16、11/25、12/7、12/13、12/20
			R4　1/18、2/24、3/7、3/24
行政常任委員会	8 日	103 人	R3　6/18、6/25、9/16、12/13
			R4　1/21、3/1、3/11、3/31
予算決算常任委員会	18 日	232 人	R3　6/21、6/25、9/17、9/21、9/22、9/24、9/27、9/30、11/18、12/10 12/20
			R4　1/21、3/14、3/15、3/16、3/17、3/18、3/31
議会改革推進特別委員会	9 日	115 人	R3　5/6、6/18、9/15、11/30、12/13
			R4　3/1、3/11、3/24、3/31
全員協議会	11 日	150 人	R3　5/6、5/17、6/18、8/11、9/6、9/24、10/27、11/30、12/20
			R4　3/1、3/10
広報広聴委員会	8 日	55 人	R3　4/2、5/17、6/15、7/5、10/11、10/27
			R4　1/7、3/18
合計（延べ数）	70 日	751 人	

各種委員会

2.委員会の付託議案・可決状況

委員会名	会議月	付託議案数	可決・採択・同意数	否決数
行政常任委員会	6月	7件（1）	7件（1）	
	9月	12件（2）	12件（2）	
	12月	7件	7件	
	3月	17件	17件	
	合　計	43件（3）	43件（3）	

（　）数は、正数字の内の請願数を示す。

委員会名	会議月	付託議案数	可決・認定数	否決・不認定数
予算決算常任委員会	4月	1件	1件	
	6月	4件	4件	
	9月	6件(2件)	6件(2件)	
	11月	1件	1件	
	12月	10件	10件	
	1月	1件	1件	
	3月	15件	15件	
	合　計	38件(2件)	38件(2件)	

（　）数は、正数字の内の認定数を示す。

3.請願の受理状況

件　　名	上程年月日　委員会	結　　果
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛要請による観光事業者の売り上げ減少に対する経済的救済を求める請願書	R3．6．17 行政常任	R3．6．25 採　択
鳥羽の子どもたちの「豊かな学び」の保障と充実を求める請願	R3．9．6 行政常任	R3．9．30 採　択
新型コロナウイルス感染症・まん延防止等重点措置（2021年8月20日～）・緊急事態宣言（第4次・2021年8月27日～）・「三重とこわか国体・三重とこわか大会」中止による土産物事業者の売上減少に対する経済支援を求める請願書	R3．9．6 行政常任	R3．9．30 採　択

議会一般管理経費

予算現額	133,297 千円
決算額	130,056 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	127,481 千円

まちづくりの目標	5・行政改革大綱

「行政視察の受け入れ」

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行政視察の受入を自粛しましたが、東員町議会と富山県小矢部市議会の２件のみ視察の受入をしました。なお、小矢部市議会の視察については、オンラインよる視察対応を実施しました。

東員町議会は議員４人、小矢部市議会は事務局職員を含め14人の視察を受けました。

議会一般管理経費

【三田市議会・田原市議会との交流事業】

三田市議会、田原市議会との交流事業については、鳥羽市議会が三田市議会を訪問、田原市議会を鳥羽市に迎える予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、中止となりました。

○　主な経費

・人件費　議員報酬等　76,924千円

・委託料　会議録デジタル音声データ反訳及び会議録作成業務　1,591千円

会議録検索システムデータ作成業務　296千円

・備品購入費　Wi-Fiルーター　16千円

公印（行政常任委員長印）　10千円

・負担金補助及び交付金

全国市議会議長会　306千円、全国離島振興市町村議会議長会　50千円

東海市議会議長会　19千円、全国温泉所在都市議会議長協議会　17千円

三重県市議会議長会　17千円、政務活動費　1,380千円

1.議長会開催状況

（１）全国市議会議長会　１回（内書面１回）

（２）全国離島振興市町村議会議長会　４回（内書面１回、オンライン３回）

（３）東海市議会議長会　１回（内書面１回）

（４）三重県市議会議長会　２回（内書面２回）

（５）その他の議長会関係　２回（内書面２回）

（６）中南勢都市議会議長会　１回（内書面１回）

（７）伊勢志摩地域市町議会連絡協議会　開催なし（次年度に延期）

2.市議会だより「わたしの議会。」の発行

発行日　５月１日、６月１日、８月１日、11月１日、２月１日

総発行部数　39,500部

3.議会報告会・意見交換会（ＴＯＢＡミライトーク）の開催状況

申込団体名	開催日	参加人数	話し合ったテーマ
鳥羽観光施設連合会	R3 7月12日	6人	新型コロナウイルス感染症に関する産業振興・雇用
鳥羽旅館事業協同組合 女将　あこや会	R3 7月19日	6人	新型コロナウイルス感染症に関する産業振興・雇用

4.行政視察団体来庁数　2団18人

月	団体名	人数	視察内容
8	富山県小矢部市	14	ＴＯＢＡミライトークについて、通年議会について（オンライン開催）
12	東員町	4	会派制について
２団体		18	

【参考】令和２年度行政視察受入　2団体22人

議会一般管理経費

5.議会インターネット中継視聴数

YouTube　（R3.4.1～R4.3.31）

会議名	登録数	延べ登録時間	視聴回数	視聴回数/登録数
本会議	53	36:15:09	5,680	107
議会運営委員会	17	3:31:41	818	48
行政常任委員会	8	8:02:38	695	87
予算決算常任委員会	32	71:25:51	3,432	107
議会改革推進特別委員会	9	7:34:03	409	45
全員協議会	17	7:07:27	1,006	59
その他（わたしの議会）	4	3:09:59	800	200
合　計	140	137:06:48	12,840	92

6.議員別政務活動費の支出状況

議員名	交付決定額	調査研究費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	資料購入費	事務費	支出合計額	返還額
南川　則之	156,000		156,000					156,000	0
濱口　正久	156,000	38,708	105,600					144,308	11,692
瀬﨑　伸一	156,000	38,309					19,668	57,977	98,023
片岡　直博	156,000						36,276	36,276	119,724
奥村　敦	156,000	37,759				58,195	24,040	119,994	36,006
河村　孝	156,000						23,780	23,780	132,220
山本　哲也	156,000		61,600		4,900	58,630	6,840	131,970	24,030
中世古　泉	156,000							0	156,000
木下　順一	156,000		156,000					156,000	0
戸上　健	156,000		156,000					156,000	0
浜口　一利	156,000					45,540	14,298	59,838	96,162
坂倉　広子	156,000	37,759				53,340	10,910	102,009	53,991
坂倉　紀男	156,000					92,400	11,372	103,772	52,228
世古　安秀	156,000		112,200				19,452	131,652	24,348
合　計	2,184,000	152,535	747,400	0	4,900	308,105	166,636	1,379,576	804,424

企　画　財　政　課

【総括】

令和２年度に続き、年度当初から都市部等で新型コロナウイルス感染症が感染拡大したことから全国的に法律に基づく対応が取られ、県内においても緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されました。感染拡大防止のため、人流を抑制せざるを得ない状況となり、地域外からの来訪者による消費が地域経済を大きく支える構造となっている本市の産業や、そこに従事する市民の暮らしは大きな影響を受けました。

こうした中、本課においては、国から交付された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（以下、「地方創生臨時交付金」という。）を活用しながら、経済対策や暮らしの支援、感染の防止や新しい生活様式への転換といった各区分において求められる事業の実施に向けて庁内各課と協議し、計画に位置づけていく役割を担いました。その後、感染状況のフェーズを見ながら、必要なタイミングに合わせて事業の予算化を行い、一般会計予算で15回の補正予算を編成する運びとなりました。新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見えない状況ですが、影響を緩和するための対応に努めました。

また、眼前の事業調整に加え、本課には長期的な視点でまちづくりを考えていく役割があり、これから加速していくと推計されている人口減少を踏まえて各課と意見交換する機会を設けました。残念ながら今後の人口減少を避けることは難しいと推察されますが、市の人口が減っても、幸せに暮らしていくためのまちのあり方を全ての分野において今から検討し、備えていくことが重要だと考えています。

これから2040年に向けて目指していくべき方向を次のように各課と共有しました。

Ⅰ．市民の活躍の機会を増やす
　　〇より豊かに暮らせる（たくさん稼げる）まちを目指す
　　〇色々な場面でつながっている（支えあう）まちを目指す
Ⅱ．社会資源を最適化し、人口規模に見合ったまちに転換する
　　〇限られた社会資源を有効活用できる（必要なところに注力できる）まちを目指す

一朝一夕には解決できない大きな課題ですが、長期的に進めていくための道筋について各課と話し合いを行いました。その後、市長・副市長によるヒアリングを実施し、早期に取り組んでいくアイデア等については、令和４年度当初予算編成において優先的に予算が配分されるように「地域共生社会パッケージ」として調整を行いました。

令和３年７月には、新たに地域おこし協力隊がなかまちに２人、離島に１人着任しました。なかまちでは協力隊活動と連携しながら、皇學館大学の地域学習活動も受け入れることとなり、新たな目線での地域の魅力発掘や発信を行うことができました。菅島に着任した隊員については、地元の小学生等との関わりも交えながら、地域にあるものの有効活用について検討することができました。今後も新たな交流の中で本市にとってプラスとなる関わりが生まれることを期待しています。令和２年度からの繰越事業では、地方創生臨時交付金を活用し、関係人口ポータルサイト「とばる」を開設しました。鳥羽の様々な魅力を伝え、関わりを持っていただける人の獲得に努めるツールとして活用していきます。

財政運営については、国から固定資産税・都市計画税の課税標準における軽減措置に伴い当該補填分として新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付や臨時経済対策費等の創設による普通交付税の増額、比較的自由度の高い地方創生臨時交付金の活用等を図ることで、安定的な

財政運営を心がけました。

財源の１つであるふるさと納税については、窓口ポータルサイトを３サイト追加したほか、観光協会と連携して各サイトのキャンペーン等に上手く乗れるよう工夫を講じました。結果、年度当初の予想を上回る寄附を受けることができました。

【新たに実施した事業】

2040年に本市の人口が約１万人になる予測の中で、様々な分野で生じてくる課題の解決に向けて、外部の方とも意見交換しながらまちづくりのアイデアを練る力を身に付けていくため、令和４年２月に庁内の人材育成の場として「TOBA2040会議」を設立しました。本市における各種課題について外部に説明できる力を養う機会を１回、「稼ぐ」という視点から地域外の企業の方と鳥羽の宿泊産業の活性化について考える機会を１回設けることができただけですが、引き続き、地域課題について深く考えることにより職員のスキルアップを図り、外部との意見交換により解決のヒントを得ていくきっかけとしていきたいと考えています。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,999	7,556	1,218				9	6,329

事業区分　1　総務給与等管理費　7,478 千円　事項別明細書　P 56 ～

企画一般管理経費		予算現額	6,555 千円
		決算額	5,226 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	4,512 千円

職員の産休・育休取得のため、新たに会計年度任用職員を配置しました。政策決定に必要な資料の作成や事業調整など、早急に対応すべき課題に係る諸業務を実施しました。

○主な経費

時間外勤務手当　1,428千円

会計年度任用職員報酬　2,773千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　1,218千円

財政一般管理経費		予算現額	2,350 千円
		決算額	2,252 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	2,349 千円

財政一般管理経費

効率的かつ健全な財政運営を図るための当初予算編成及び補正予算編成を行うほか、決算に関する事務や財務書類作成などを円滑に進めるため、時間外勤務手当を支出しました。

○主な経費

時間外勤務手当　2,252千円

事業区分	7　行政改革推進事業		78 千円　事項別明細書　P　58　～
	行政改革推進業務	予算現額	94 千円
		決算額	78 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	72 千円

総合計画内に位置付けた行政改革大綱に基づき、第六次総合計画の事業と連動した施策マネジメントシートを作成し、各施策の展開と行政改革の整合性を図りました。また、三重県のスマート改革推進課が主体となって全県的に実施した業務量調査の提案に基づき、介護や子育て分野における業務効率化の推進を図りました。

○主な経費　時間外勤務手当　66千円

コピー借上料及び使用料　3千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　3　財政管理費

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,518	6,111						6,111

事業区分	1　財政事務経費		6,111 千円　事項別明細書　P　60　～
	予算編成及び執行管理等業務	予算現額	6,518 千円
		決算額	6,111 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	6,133 千円

当初予算編成のほか、新型コロナウイルス感染症対策など緊急を要する事業への対応のため、補正予算（第１～15号）を編成しました。

また、財務書類作成支援コンサルティング業務を委託し、地方公会計財務書類の作成及び公表を行いました。

○主な経費

委託料　財務書類作成支援コンサルティング業務　880千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,106,259	1,106,259					750,000	356,259

事業区分	3　基金積立金	1,106,259 千円　事項別明細書　P　62　～

積立金（基金）	予算現額	1,106,259 千円
	決算額	1,106,259 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	1,009,365 千円

ふるさと納税制度による寄附金をふるさと創生基金へ積み立てたほか、令和２年度決算剰余金等を財政調整基金及び減債基金へ積み立てました。

○主な経費

基金積立金

財政調整基金積立金　141,259千円

減債基金積立金　215,000千円

ふるさと創生基金積立金　750,000千円

○主な財源

寄附金　ふるさと納税寄附金　750,000千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　6　企画費

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,672	2,429	849					1,580

事業区分	1　企画調整事業	1,546 千円　事項別明細書　P　62　～

総合計画推進事業	予算現額	552 千円
	決算額	126 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	3,416 千円

令和３年度を初年度とする第六次鳥羽市総合計画の着実な推進のため、第六次鳥羽市総合計画並びに前期基本計画の進捗を測る基礎資料とすることを目的に郵送及びオンラインフォームにて市民アンケート調査を実施しました。

調査対象者：令和3年9月に市内在住の10歳以上の市民全員

調査回答数：383人（オンライン265人　郵送118人）

○主な経費

コピー借上料及び使用料　25千円

政策推進・調整事業		予算現額	1,839 千円
		決算額	1,420 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,513 千円

今後の人口減少を見据える中で、それでも「より豊かに暮らせる（今よりも稼げる）まち」、「様々な場面でつながるまち」「社会資源を最適化し、必要な部分に注力できるまち」を目指すため、地域共生社会の実現に向けて、各課と調整しました。

５月：各課をまわっての話し合い

８～９月：各課の今後の取組に係る２役ヒアリング

また、地域外への視察や企業・組織との相談を通して、今後の参考となる情報収集

このほか、鳥羽市で暮らす人々の活躍を後押ししていくため「とばびと活躍プロジェクト」推進のため、有識者を招聘して「アクションプラン」に位置づける各課の事業の進捗状況を検証するとともに、目的達成に効果的な手法等を関係課で考える機会を持ちました。

○主な経費

普通旅費		339千円
委託料	とばびと活躍プロジェクト推進業務	683千円
会費等負担金	三重TLO特別会員年会費	300千円

事業区分　2　地域連携事業　883 千円　事項別明細書　P 62 ～

国際特別都市建設促進事業		予算現額	253 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円

国際特別都市建設促進連盟に加盟する市町とともに、「歴史・文化を活かしたまちづくりの推進に関する要望」「国際観光文化都市の整備等に関する要望」「大規模災害に備えるための防災・減災対策に関する要望」の３事項を要望事項とし、関係省庁等への要望活動を実施しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種会議及び要望活動が書面での実施となったことから、負担金、旅費については発生しませんでした。

三重県鉄道網整備促進事業		予算現額	1,028 千円
		決算額	883 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	54 千円

県と沿線市町で組織する「三重県鉄道網促進期成同盟会」及びリニア中央新幹線の全線同時開業と県内への停車駅設置を図るために県及び県内市町等で組織する「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」に加盟し、連携して情報収集と関係機関への要望活動を実施しました。

また、ＪＲ参宮線の利用促進を図るためのLINEスタンプを作成しました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、JR快速みえが線路を利用している「伊勢鉄道」の運行が大きな影響を受けたことから、線路維持という目的のため、地方創生臨時交付金を活用して本市を含む関係15市町と県で支援を行いました。

三重県鉄道網整備促進事業	
○主な経費	
負担金及び補助金	
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金	44千円
三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金	10千円
新型コロナウイルス感染症に係る伊勢鉄道への支援	829千円
○主な財源	
国庫補助金　地方創生臨時交付金	829千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　13　地域振興費

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
479,691	402,155	19,687		13,000	346,362	6	23,100

事業区分　1　離島振興事業　700 千円　事項別明細書　P 68 ～

離島振興事業		予算現額	1,129 千円
		決算額	700 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,679 千円

全国離島振興三重県支部連絡協議会や鳥羽協議会と連携し、令和４年度末に離島振興法が期限を迎えることから地域の実情等について要望活動を行いました。

また、自由民主党離島振興特別委員会のオンラインヒアリング対応や国土交通省離島振興課の現地視察対応を行い、本市のオンライン診療の取組、医療・介護を中心とした現状と課題を国へ伝えました。

令和４年２月にはアンケート調査を実施し、1,169世帯の配布に対して469件（40.1%）の回答を得たことから、調査結果を新たに作成する三重県離島振興計画の基礎資料として活用していきます。

○主な経費

補助金　　全国離島振興鳥羽協議会補助金　　695千円

事業区分　2　地域振興事業　353,802 千円　事項別明細書　P 68 ～

ふるさと納税推進事業		予算現額	425,703 千円
		決算額	353,343 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	238,520 千円

返礼品を提供する事業所との継続的な調整実績、ふるさと納税制度そのものに関する豊富な業務経験と市の魅力発信、PR活動に関するノウハウを有する鳥羽市観光協会への業務委託・連携に

ふるさと納税推進事業

よりふるさと納税制度の活用を図り、鳥羽を応援してくださる方からの寄附の受入れ拡大と地域の魅力発信に努めました。

具体的な活動としては、本市の魅力をより広く発信するため、新たに３件のふるさと納税ポータルサイトを開設するとともに、各事業所がポータルサイトに掲載する返礼品の魅力向上等に取り組み、寄附者の思いを鳥羽市に繋げました。この結果、当初の目標金額７億円を大きく上回り過去最高額7億5,722万5千円（前年度比131.6%）のご寄附と思いをいただくことができました。

＜ふるさと納税の実績＞

	寄附件数	うち県外	寄附金額	うち県外
令和２年度	9,451件	8,799件	575,258千円	517,271千円
令和３年度	12,022件	11,302件	757,225千円	700,438千円
前年度対比	2,571件	2,503件	181,967千円	183,167千円

○主な経費

報償費　224,933千円

手数料　127,942千円

過疎及び辺地対策事業

予算現額	307 千円
決算額	261 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	278 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

過疎地域の振興及び法令の延長等の要望活動に全国過疎地域自立促進連盟及び三重県ふるさと振興協議会と連携し、取り組みました。

また、令和３年４月に「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が新たに施行され、令和３年９月に鳥羽市過疎地域自立促進計画の策定を行いました。

鳥羽市辺地の総合整備計画（神島町、菅島町、答志町、桃取町、坂手町、石鏡町）についても新たに作成を行いました。

○主な経費

会費等負担金

全国過疎地域自立促進連盟会費及び三重県ふるさと振興協議会会費　254千円

鳥羽高校活性化支援事業

予算現額	198 千円
決算額	198 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	231 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

県立鳥羽高等学校の活性化・魅力化を図るため、文理進学系列の２年生が選択する「鳥羽学」にて、石鏡町と鳥羽なかまちを舞台としたフィールドワークや地域学習をサポートし、生徒達が自ら考えた課題解決方法を地域おこし協力隊OBとともに実践できるよう支援しました。

新型コロナウイルスの影響による学級閉鎖等によって授業数が減少したこともあり、最終的な

鳥羽高校活性化支援事業
成果物の作成には至りませんでしたが、授業を通して、生徒達の地域に誇りをもって学ぶ姿勢を育成しました。 ○主な経費 使用料　198千円

事業区分	3　地域おこし協力隊事業	12,852 千円　事項別明細書　P　70　～

地域おこし協力隊支援事業		予算現額	322 千円
		決算額	62 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	75 千円

県等が主催する各種会議に出席し、地域おこし協力隊に係る情報収集に努めました。
また、次年度に向けて、新たな協力隊の受入れに係る協議を地域や関係課と行いました。
・令和３年度任用者１人（離島振興担当）　募集・面接・任用

○主な経費
コピー借上料及び使用料　56千円

地域おこし協力隊事業（石鏡町）		予算現額	5,506 千円
		決算額	4,931 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,486 千円

令和３年６月末で、隊員（１人）が３年間の任期を終えたため、今後の定住につなげるため、起業支援を行いました。
別の隊員（２年目）については、１年を通じて活動を継続し、特技であるイラストを活用した地域資源（海女文化、海藻）の魅力の発信、魅力の造成のため壁画の着色を実施したほか、地域に配属されている集落支援員との連携等、地域に根付いた活動に取り組みました。

○主な経費

報償費	2,920千円
印刷製本費	55千円
修繕費	334千円
家賃及び共益費	375千円
会費等負担金（起業支援セミナー）	15千円
補助金（起業支援）	1,000千円

地域おこし協力隊事業（鳥羽なかまち）		予算現額	6,051 千円
		決算額	5,026 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,660 千円

地域おこし協力隊事業（鳥羽なかまち）

令和３年７月に、鳥羽暮らし魅力情報発信担当として、新たに２人の隊員を委嘱しました。

同地区の空き家等の新たな活用に取り組むとともに、皇學館大學の地域学習と連携し、なかまちの魅力の掘り起こしや情報発信にも取り組みました。また、地元の方々と関わる中で、地域における事業展開について地域外の企業等ともつなげる機会を作ることができ、新たな関係性の構築につなげることができました。

○主な経費

報償費	3,600千円
備品購入費（情報発信用タブレット端末ほか）	349千円
補助金（家賃支援）	396千円

地域おこし協力隊事業（離島振興）		予算現額	3,275 千円
		決算額	2,833 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	― 千円

令和３年７月より持続・循環可能な強い島を創る「仕組みクリエーター」として菅島地域を拠点に隊員１人を委嘱し、地域住民が主体的に活動を行っている菅島の未来を考える会と連携しながら地域おこし活動を行いました。

漂着ゴミを使った子どもたちへの理科実験や、流木の活用についての実証実験を行ったほか、webライター講座の実施や一本釣りの鯵のブランド化などについて取組を行い、教育活動の充実や住民が主体的に行う地域振興の活動に寄与しました。

○主な経費

報償費	1,800千円
備品購入費（ドローン、webカメラ）	200千円
家賃及び共益費	225千円

事業区分　5　移住・定住促進事業　34,801 千円　事項別明細書　P 70 ～

鳥羽への移住・定住応援事業		予算現額	15,050 千円
		決算額	13,650 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	14,739 千円

本市に暮らす魅力等を移住者や地域おこし協力隊の視点から広報とばを活用し情報発信を行いました。また、本市への定住に関し、住宅を取得した方に定住応援事業奨励金を交付しました。

○主な経費

会費等負担金	ＮＰＯふるさと回帰支援センター団体正会員	50千円
負担金及び補助金	定住応援事業奨励金	13,600千円

○主な財源

市債	過疎地域持続的発展特別事業債	13,000千円

鳥羽への移住・定住応援事業

＜奨励金の実績＞

住宅取得区分	交付額	件　数	計
新築住宅を取得した場合	500千円	26件	13,000千円
中古住宅（200万円以上）を取得した場合	200千円	3件	600千円
合　　計		29件	13,600千円

移住相談支援事業		予算現額	1,070 千円
		決算額	1,050 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	945 千円

過去に問い合わせをいただいた方や移住フェアの来場者等にハガキを郵送し、関係人口交流サイト「とばる」の開設等について連絡する等、コロナ禍でも続けられる手法で、移住の働きかけを行いました。

引き続き、モデル地区３地区（なかまち、石鏡、答志）において、定住支援員の委嘱を行い、移住体験住宅の管理や移住者への声掛け、当該地区の情報発信等に努めました。

個々の移住希望者に対して、きめ細やかな相談支援を行うため、これからに向けた鳥羽市移住コーディネーターの募集を行い、運用等の調整を定住支援員等と行いました。

【移住相談実績】

・新規移住相談者数　19件（電話、メールでの簡易問合せを除く）

○主な経費

定住支援員報償費　720千円

通信運搬費　120千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　164千円

伊勢志摩移住プロモーション事業		予算現額	962 千円
		決算額	270 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	151 千円

都市部での移住イベントや三重県フェアに参加し、伊勢志摩地域への移住を促すための働きかけを行いました。県や近隣市町とも連携し、「伊勢志摩」のネームバリューを活かして情報発信を行うことができました。

○主な経費

会場借上料　（移住交流イベント出展料）　110千円

普通旅費（イベント・フェア参加旅費）　114千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　77千円

ふるさと鳥羽関係人口創出事業		予算現額	1,254 千円
		決算額	967 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	13,553 千円

ふるさと鳥羽関係人口創出事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により新しい働き方が広まる中、休暇と併用して仕事を行う「ワーケーション」の１つの形として、短期の仕事を本市で探し、休日は鳥羽での滞在を楽しんでいただけるような形を模索しています。

具体的な実施に先立ち、市内事業者に対して求職者に鳥羽での仕事を選んでもらえるよう、魅力を伝えていく必要性等についてセミナーを開催し、８事業者が参加しました。

○主な経費

委託料　　ワーケーション等推進のための市内求人把握業務　　967千円

○主な財源

国庫補助金　　地方創生推進交付金　　483千円

ふるさと鳥羽関係人口創出事業（繰越明許）		予算現額	18,864 千円
		決算額	18,864 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	ー 千円

本市において何らかの交流の機会を持った方の二地域居住や将来的な移住につなげていくことも意図しながら、「関係人口」の創出に力を入れています。

鳥羽に関心を持っていただく方を多く獲得するため、鳥羽暮らしの各種情報を集約したＷＥＢサイト「とばる」を構築するとともにフェイスブックを活用したやりとりにつながるオンラインコミュニティ「とばり隊」の立ち上げを行いました。新型コロナウイルス感染症が広がっている中にあり、オフラインでの交流の機会づくりにまでは至っていませんが、オンラインで情報交換をできる拠点とすることができました。

（令和３年９月～令和４年３月：投稿件数199件、閲覧者数63,322人、リアクション数13,258件）

また、新型コロナウイルス感染症のまん延の影響を受けて、令和３年度に繰越す形になりましたが、令和２年度に整備を支援したワーケーション拠点に係る検証を行うためモニターを招聘したほか、発信力のある人材による拠点の取材を実施し、ワーケーション需要層に「鳥羽市」というキーワードをＰＲすることが出来ました。

○主な経費

委託料　　鳥羽市リビングシフトプロモーション基盤整備事業　　18,864千円

○主な財源

国庫補助金　　地方創生臨時交付金　　18,864千円

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　1　統計調査総務費

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,545	3,951		13				3,938

事業区分	1　統計調査給与等管理費		3,951 千円　事項別明細書　P 84 ～
	統計調査管理業務	予算現額	4,545 千円
		決算額	3,951 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	5,003 千円

各種統計調査等に係る事務処理を円滑に実施し、国から公表された統計調査の結果や各課及び関係機関から収集したデータを取りまとめて広く活用できるようホームページなどで公表しました。

また、調査員の確保対策事業として、あらかじめ統計調査員となる意思を有する人を募集し、登録を行いました。

○主な財源

県委託金　県統計調査員確保対策事業交付金　13千円

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　2　基幹統計調査費

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,591	1,647		1,647				0

事業区分	1　基幹統計調査事業		1,647 千円　事項別明細書　P 86 ～
	基幹統計調査事業	予算現額	2,591 千円
		決算額	1,647 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	8,057 千円

国が実施する以下の基幹統計調査を行いました。

【経済センサス調査区設定】　期日：令和３年４月１日

経済センサスの調査区について確認作業を実施しました。

【経済センサス-活動調査】（５年毎）　期日：令和３年６月１日

令和３年６月１日を調査期日に実施される令和３年度経済センサス－活動調査に向け、調査員指導員の推薦、事業所リストの重複確認など準備事務を行いました。

【学校基本調査】（毎年）　期日：令和３年５月１日

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項を調査しました。

○主な経費

報酬　統計調査員報酬　750千円

時間外勤務手当　213千円

消耗品費　384千円

○主な財源

県委託金　基幹統計調査委託金　1,647千円

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　3　県統計調査費

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	56		56				0

事業区分　1　県統計調査事業　56 千円　事項別明細書　P 86 ～

県統計調査事業		予算現額	100 千円
		決算額	56 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	71 千円

本市の人口に関する資料を三重県に毎月報告し、県が作成する人口推移、年齢別人口の推計資料等の情報提供を受け、行政運営の基礎資料としました。

○主な経費

消耗品費	31千円
通信運搬費	15千円
コピー借上料及び使用料	10千円

○主な財源

県委託金	県統計調査委託金	56千円

（款）　11　公債費

（項）　1　公債費

（目）　1　元金

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,301,870	1,301,870				1,227	25,413	1,275,230

事業区分　1　長期債償還元金　1,301,870 千円　事項別明細書　P 192 ～

長期債償還元金		予算現額	1,301,870 千円
		決算額	1,301,870 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	1,283,878 千円

長期借入金の償還元金を支出しました。償還元金の財源として、市営住宅使用料及び観光振興基金を活用しました。

○主な財源

使用料	市営住宅使用料	25,413千円
繰入金	観光振興基金繰入金	1,227千円

（款） 11 公債費

（項） 1 公債費

（目） 2 利子

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
41,632	41,631				15	465	41,151

事業区分 1 長期債償還利子 41,631 千円 事項別明細書 P 192 ～

長期債償還利子		予算現額	41,632 千円
		決算額	41,631 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	51,868 千円

長期借入金の償還利子を支出しました。償還利子の財源として、市営住宅使用料、観光振興基金を活用しました。

○主な財源　使用料　市営住宅使用料　465千円
　　繰入金　観光振興基金繰入金　15千円

（款） 12 諸支出金

（項） 1 公営企業費

（目） 1 交通事業費

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
164,652	112,794						112,794

事業区分 1 定期航路事業特別会計繰出金 112,794 千円 事項別明細書 P 194 ～

定期航路事業特別会計繰出金		予算現額	164,652 千円
		決算額	112,794 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	145,501 千円

定期航路事業の単年度における赤字分に対し、一般会計から繰出しを行い、離島住民の生活の安定と利便性向上のため、重要な交通手段である定期航路事業の運営を支援しました。

○主な経費　繰出金　112,794千円

総　　務　　課

【総括】

地域における防災活動の活性化及び防災意識の向上を図るため、市防災訓練を実施したほか、地域や企業が実施する防災訓練の支援、自主防災組織等の活動に対する助成を行いました。

また、地震・津波対策として、各町内会・自治会が実施する自主防災倉庫等の整備事業に助成を行いました。

危機管理業務では、新型コロナウイルス感染症対応として、情報の収集と発信、県・他市町及び関係機関等との連絡調整、対策本部の運営などの業務にあたり、市内での感染防止と経済対策のバランスを図った取組を推進しました。

市政が円滑に運営されるよう、市議会や各種委員会との調整や渉外活動を行うとともに、広報広聴活動として、広報とばの発行のほか、ホームページの運用管理や市域ケーブルテレビ網を活用した行政チャンネルの制作・放送を通じた行政情報の発信に努めました。

内部事務としては、職員の人事・健康管理や福利厚生事業のほか、研修事業により職員の資質向上に努めるとともに、庁舎等の維持管理、契約事務の管理及び庁内情報ネットワーク等の運用管理等、行政事務の多岐にわたる各課の下支えを行いました。

財産管理として、単年度における財政負担を緩和するため、職員退職手当基金及び庁舎等改修基金に積み立てを行ったほか、菅島採石場に関し地元町内会から提訴された案件について、令和３年４月19日に津地方裁判所において地元町内会の請求を棄却する判決（市勝訴）が言い渡されましたが、地元町内会等が控訴したため、名古屋高等裁判所において、引き続き、市の正当性の主張を行いました。

【新たに実施した事業】

令和２年７月豪雨により被災した熊本県人吉市に、令和３年４月から９月まで職員１人を派遣し、災害からの復旧・復興について支援を行いました。

市からの災害・避難情報などの緊急放送を行っている同報系防災行政無線について、デジタル化工事が完成したことから運用を開始しました。

また、市防災訓練では、新型コロナウイルス感染症の３密（密閉・密集・密接）を避けるため、各家庭・職場などその場で地震から身を守る行動をとる「シェイクアウト訓練」を実施しました。

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減に向けた取組の推進並びに犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図ることで、市民が安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指して、鳥羽市犯罪被害者等支援条例の制定に向けた取組を進めました。

新型コロナウイルス感染症などの感染拡大に備え、市の機能維持及び必要な業務の継続を図るため、既存の業務継続計画の見直しと点検を行い、「鳥羽市業務継続計画【感染症対策編】」として、改訂しました。

市ホームページをリニューアルし、スマートフォンやタブレット端末にも対応させることにより、利便性を向上させるとともに、常時SSL化対応によりセキュリティを強化し利用者が安心して閲覧できる環境を構築しました。

【予算執行を伴わない事業】

消防庁の「災害伝承プロジェクト」を活用し、東日本大震災の被災地で実際に活動された語り部による防災講演会を開催しました。講演は、WEB会議サービスZOOMを活用して、現地と会場をリモートで

つないで実施し、会場の様子をYouTubeで配信することで、会場に来れない方にもインターネットで視聴してもらうことができるようにしました。

協定締結先であるスギハラプロテック株式会社と佐川急便株式会社の協力のもと、県と合同で大規模災害時における救援物資輸送訓練を実施したほか、市内３事業所の協力のもと、みえ防災減災センターと県の「社会福祉施設における実効性のある避難対策推進事業」に取り組み、要配慮者利用施設における避難確保計画に基づいた避難訓練を実施しました。

市内経済の活性化及び市内業者の育成を図るため、「鳥羽市物品等の調達における市内業者への優先発注に係る実施方針」の推進や、全課の燃料等の単価契約を統括し、効率性と経済性に配慮した事務の実施に努めました。また、公共工事に係る契約事務の透明化・適正化を図るため、工事の発注見通しの公表、設計金額130万円以上の建設工事等の入札の実施及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表等を行いました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
514,347	508,083		1,131			24,711	482,241

事業区分　1　総務給与等管理費　492,728 千円　事項別明細書　P 56 ～

給与等管理業務		予算現額	490,455 千円
		決算額	488,749 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	546,605 千円

特別職２人と一般職員（派遣職員含む）43人の給与及び福利厚生に関する事務を行いました。三重県への派遣のほか、契約管財係に再任用短時間勤務職員を配置したことにより、昨年度と比較すると２人の増員となっています。

また、職員数の増員に伴い、給料、職員手当及び共済費が増加したものの、退職手当については、特別職の任期満了に伴う退職者２人、定年退職者４人、普通退職者７人で、昨年度と比較すると職員手当全体で65,138千円の減少となっています。

○主な経費

報酬

・産業医報酬　804千円

給料　176,706千円

職員手当　240,939千円

職員共済費　57,662千円

<u>職員数及び平均給与月額</u>

令和3年4月1日現在

職員総数	平均給与月額	平均年齢
342人	360,976円	39.8歳

（給与実態調査より）

給与等管理業務

給与改定の概要（R3人事院勧告）
・期末勤勉手当の支給月数引下げ（0.15月分）

職員健康管理業務		予算現額	3,988 千円
		決算額	3,578 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	3,814 千円

職員の健康管理の一環として、７～８月に健康診断を実施し、正規職員158人、会計年度任用職員等140人が受診しました。そのほか、正規職員167人、会計年度任用職員等51人が、各保険者が実施する人間ドック等を受診しています。なお、健康診断の結果については、産業医による検証を行い、再検査等の受診勧奨を実施したほか、メタボリックシンドロームと診断された職員には特定保健指導を実施しました。

また、ストレスチェックについては健康診断と同時に実施し、506人が受検しました。受検者のうち38人が高ストレスに該当したため、当該者には産業医による面談を勧奨したほか、各部署を15の集団に分類して集団分析を行いました。

職員のメンタルヘルスケアとしては、メンタル不調を未然に防ぐとともに、こころの健康保持増進を図ることを目的に、引き続き、こころの健康相談業務を実施し、メンタルヘルス研修及びメンタルヘルスカウンセリングを行いました。

研修は、課長級、課長補佐級及び係長と主査及び係員を対象にそれぞれ実施し、心の健康づくりとして、良質な睡眠の確保など心身のセルフケアについて学びました。

メンタルヘルスカウンセリングでは、受診希望者をはじめ採用後５年程度までの職員や復職者等を中心に実施し、延べ30人が受診しました。

令和３年１月から令和３年12月までの年次有給休暇取得率は22.9%、平均取得日数は8.9日で、前年と比べると0.1%、0.1日増加しています。

○主な経費

委託料

・健康診断業務　2,771千円
・ストレスチェック　374千円
・こころの健康相談　433千円

<u>正規職員・会計年度任用職員等（298人）の健康診断結果</u>

検査項目	判定	人数	R3	R2	比較
問診・身長・体重・視力・聴力検査 尿検査・血液検査・血圧測定 医師診察・胸部Ｘ線検査・腹囲測定 心電図検査・眼底検査・便潜血検査	要医療	94	31.5%	29.2%	＋2.3%
	要精密検査	67	22.5%	27.7%	△5.2%
	要再検査	67	22.5%	21.4%	＋1.1%
	要治療継続	19	6.4%	6.2%	＋0.2%
	要経過観察	38	12.7%	11.5%	＋1.2%
	正常範囲内	13	4.4%	4.0%	＋0.4%

職員健康管理業務

ストレスチェックの受検状況

区分	合計	割合
対象者	524	－
受検者	506	96.6%
高ストレス該当者	38	7.5%

※受検者の内

こころの健康相談業務

○研修

研修内容	受講対象職員	受講者数
心の健康づくり　上手なセルフケア～良質な睡眠を	主査・係員	35
心の健康づくり　上手なセルフケア～良質な睡眠を	課長級・課長補佐級・係長	24

○メンタルヘルスカウンセリング

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	2	3	3	2	2	3	2	3	2	3	2	3	30

年次有給休暇の状況

	平均取得日数	取得率
R2.1.1～R2.12.31	8.8日	22.8%
R3.1.1～R3.12.31	8.9日	22.9%
比　　較	0.1日	0.1%

※集計対象は、各年とも全期間在職した者（育休、新採等を除く）

人吉市職員派遣事業		予算現額	783 千円
		決算額	401 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	― 千円

令和２年７月豪雨により被災した熊本県人吉市に、令和３年４月から９月まで職員１人を派遣し、災害からの復旧・復興事業の円滑な実施に寄与することできました。

○主な経費

旅費　　401千円

事業区分	2　秘書管理費	2,216 千円　事項別明細書　P 56 ～	
儀式、表彰		予算現額	348 千円
		決算額	319 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	73 千円

儀式、表彰

地域住民の福祉増進及び住民自治の振興発展に貢献し、特に顕著な功績のあった個人及び団体に対して、市制施行67周年の記念に際し、市民功労者表彰及び感謝状を贈呈しました。さらに、東京2020オリンピックのフェンシング競技で金メダルを獲得された山田優選手に市民栄誉賞を贈呈し、住民自治の振興発展と社会文化の興隆に対する意欲の高揚を図ることができました。

また、永年地方自治に貢献された叙勲受章者に記念品を贈呈しました。

○主な経費

報償費	市民栄誉賞表彰・市民功労者表彰・感謝状記念品(14人)	277千円
	叙勲記念額縁贈呈(１人)	42千円

渉外		予算現額	3,440 千円
		決算額	1,897 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,385 千円

コロナ禍で渉外機会は減少しましたが、市長、副市長が効率的かつ効果的に公務を行えるよう職務環境を整えるとともに、国・県・市民等をはじめとする関係者との渉外活動を行い、円滑な市政運営に努めました。

○主な経費

旅費		466千円
交際費		127千円
需用費		380千円
会費等負担金	全国市長会分担金	176千円
	三重県市長会分担金	540千円
	三重県地方自治研究センター会費	40千円

事業区分　4　総務管理経費（行政・法規）　11,343 千円　事項別明細書　P 58 ～

行政管理事務		予算現額	8,122 千円
		決算額	6,742 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	7,157 千円

多様化する行政課題や市民ニーズに対応するため、調整会議や課長会議等を開催し、庁内での情報共有や課題解決に努めるとともに、庁舎や連絡所など点在する公共施設の文書の収受や発送を行い、円滑な行政運営を図りました。

○主な経費

通信運搬費	3,575千円
コピー借上料及び使用料	1,727千円
備品購入費（書棚、事務椅子ほか）	428千円
会費等負担金	
安全運転管理者負担金（副安全運転管理者含む）（６人分)	71千円

行政管理事務

＜市議会会議の開催及び議案提出状況＞

開催年月日	市長議案提出件数				報告件数
	議案	認定	諮問	計	
令和3年4月26日会議	1			1	0
令和3年5月17日会議	2			2	0
令和3年6月8日～6月25日会議	9			9	1
令和3年9月6日～9月30日会議	14	2	2	18	8
令和3年11月18日会議	1			1	0
令和3年11月30日～12月20日会議	18			18	0
令和4年1月21日会議	1			1	0
令和4年3月1日～3月24日会議	27		1	28	0
令和4年3月31日会議	8			8	0
合計	81	2	3	86	9

＜調整会議の開催＞　合計２回（令和3年8月19日、12月7日）

＜課長会議の開催＞　合計12回

（令和3年4月28日、6月2日、6月23日、7月29日、8月31日、9月28日、10月28日、11月24日、12月16日、令和4年1月27日、2月22日、3月23日）

法規管理事務

予算現額	4,635 千円
決算額	4,601 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	4,678 千円

まちづくりの目標	5・行政改革大綱

適正な例規の運用を図るため、法制執務において、支援を行ったほか、改正の行われた条例や規則を例規システムに反映させ、鳥羽市のホームページに掲載し、情報発信に努めました。

○主な経費

消耗品費　512千円

委託料

例規集管理業務　4,063千円

＜例規の制定改廃＞

条例及び規則を次のとおり制定改廃し、公布しました。　（件）

	制　定	全部改正	一部改正	廃　止	合　計
条　例	1	0	31	0	32
規　則	2	0	8	0	10

＜例規審査委員会の開催＞

条例及び規則の整備を図るため、次のとおり例規審査委員会を開催しました。

合計　３回（書面審査除く）（令和3年8月12日、11月12日、令和4年2月9日）

事業区分	5　情報公開等経費	0 千円　事項別明細書　P 58 ～

鳥羽市情報公開審査会	予算現額	63 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円

会議に伴う議事録や資料の情報公開請求が多くあったため、部分公開の件数が昨年度より増加しました。

また、公文書公開請求に対する決定について不服申立てがなかったため、審査会は開催されませんでした。

＜情報公開の状況＞　(件)

請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
301	290	177	106	0	7	11

鳥羽市個人情報保護審査会	予算現額	63 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円

主な個人情報開示請求は、自己の職員採用試験の採点結果を求めるものでした。

また、個人情報保護開示等請求に対する決定について不服申立てがなかったため、審査会は開催されませんでした。

＜個人情報開示の状況＞　(件)

請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
9	9	7	0	0	2	0

鳥羽市行政不服審査会	予算現額	82 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円

市の処分又は不作為に関する審査請求があった場合審査を行いますが、審査請求が無かったことから審査会は開催しませんでした。

事業区分	6　人事管理経費	1,796 千円　事項別明細書　P 58 ～

人事管理業務	予算現額	369 千円
	決算額	368 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	496 千円

行政需要に対応できる人材の確保のため、９月から11月にかけて令和４年度職員採用試験を実施しました。定員に満たなかった職種等については、12月に二次募集、１月に三次募集、２月に四次募集として試験を実施しました。

また、欠員となっている専門職のうち、令和３年度途中の採用として、５月に船員採用試験、７月に保健師採用試験を実施しました。

人事管理業務

○主な経費

委託料　　職員採用試験業務　　327千円

令和4年度職員採用試験実施状況　　（単位：人）

	受験申込数	受験者数	採用者数
一般事務職	46	42	6
保育士	4	3	2
技術職（土木）	1	1	1
看護師	1	1	1
保健師	3	3	1
合　計	55	50	11

令和3年度職員採用試験実施状況　　（単位：人）

	受験申込数	受験者数	採用者数
船員（機関）	2	2	1
保健師	2	2	1
合　計	4	4	2

職員数内訳（特別職を除く）　　令和3年4月1日現在

職種別	人数	前年度比	職種別	人数	前年度比
一般事務職	158	5	教諭	5	0
技術職	21	0	消防吏員	45	0
看護師	8	0	医師	2	0
保育士	48	0	船員	26	△ 2
保健師	7	0	調理員	7	△ 1
管理栄養士	1	0	その他技能労務職	11	0
社会福祉士	2	0	合計	342	2
理学療法士	1	0			

職員の異動状況

・令和3年4月1日採用者数　19人　（一般事務職10人、技術職（土木）1人、保育士5人、船員(航海）1人、消防職2人）

・令和3年度一般職退職者数　17人　（定年4人、普通等13人）

研修

予算現額	1,999 千円
決算額	1,428 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,226 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

三重県市町総合事務組合が開催する各種研修へ職員を派遣したほか、階級別職員研修などの庁内研修を実施し、職員の資質向上に取り組みました。派遣研修については、年々参加者が増加しており、各課職員が様々な分野の知識の習得に努めることができました。

また、複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、先進地視察やオンライン研修など、より高度で専門的な知識、技術を習得する専門研修を引き続き実施し、業務の改善・改革に取り組む職員の育成に努めました。

研修

このほか、庶務に携わる係員や会計年度任用職員の基礎的な事務処理能力向上のため、財務・会計に関する研修や入札・契約事務研修を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の実施が難しい時期もありましたが、階級別研修のオンライン実施や開催時期の変更など、柔軟に対応することで職員研修受講機会の確保に努めました。

○主な経費

旅費　553千円

委託料

・職員研修業務　636千円

会費等負担金

・専門研修　68千円

補助金

・通信教育　25千円

派遣研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
ワンステップ研修Ⅰ～Ⅳ	新採職員	17
ツーステップ研修Ⅰ～Ⅳ	採用後2年以上6年未満の職員	11
スリーステップ研修Ⅰ～Ⅳ	採用後6年以上10年未満の職員	4
フォーステップ研修Ⅰ（情報活用力）	採用後10年以上の職員	1
フォーステップ研修Ⅱ（業務改善）	採用後10年以上の職員	1
マネージャー研修（コーチング）	新任係長級の職員	5
リーダー研修（ハラスメント）	課長補佐級の職員	1
リーダー研修（リスクマネジメント）	課長補佐級の職員	1
リーダー研修（人事評価）	課長級の職員	1
給与実務研修	総務課係長	1
契約事務基礎研修	総務課長補佐　他	6
三重地方行財政研修（実務編）	消防本部次長　他	6
三重地方行財政研修（ゼミナール編）	消防本部係長　他	2
税務実務研修（市町村税（個人税））	税務課係員　他	2
税務実務研修（固定資産税（家屋））	税務課主査	1
メンタルヘルス研修	消防本部係長	1
組織活性化研修	健康福祉課主査　他	7
政策研修	市民課係長	1
訴訟対応研修	農水商工課長補佐	1
不当要求対策研修	農水商工課長補佐　他	2
監査委員研修	監査委員事務局書記	1
チラシ・パンフレットデザイン研修	市民課主査　他	5
合計		78

研修

専門研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
人物試験評価者講習（基本コース）	採用試験試験官　他	8
令和3年度消防職員安全管理研修会	消防本部室長	1
地方自治体のための秘書実務	総務課係員	1
地域通貨「さるぼぼコイン」の視察研修 「Ea Town（イータウン）飛騨高山」視察研修	農水商工課長 観光課長　他	4
合計		14

庁内研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
階級別職員研修（課長級）	課長級	21
階級別職員研修（課長補佐級）	課長補佐級	26
階級別職員研修（係長級）	係長・主査	50
クレーム対応研修	全職員	43
新規採用職員事務研修	新採職員・前年度消防職員	16
ファシリテーション研修	係員	39
財務・会計に関する研修（企画財政課、会計課）	10年未満の正規職員	23
認知症サポーター養成講座（健康福祉課）	全職員	16
SDGs研修（観光課）	係員～係長級職員	38
入札・契約事務研修（総務課契約管財係）	3年以下の正規職員・会計年度任用職員	13
人権学習会（市民課）	全職員	15
合計		300

通信教育

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
TOEIC®730点奪取！	総務課係員　他	2

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　2　文書広報費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,301	11,024					761	10,263

事業区分	1　広報広聴事業	11,024 千円　事項別明細書　P 58 ～	
	文書広報事業	予算現額	11,301 千円
		決算額	11,024 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	10,917 千円

文書広報事業

市民へ市政等に関する情報を発信するため、広報とばを年間12回（合計360ページ）発行しました。より分かりやすく見やすい紙面づくりを目指し、プロポーザルにより業者を選定することで、デザインや印刷用紙の更新を行う等、市民に親しまれる広報紙作りを心がけました。

また、有料広告を暮らしの情報ページに掲載し、750千円の収入を得ることができました。

市政情報については、とば出前とーく「おしゃべりし対話」を６団体で７回実施し、コロナ禍で回数は減少しているものの、申込団体の希望に合わせて分かりやすく施策等を説明しました。

○主な経費

印刷製本費（広報紙印刷、封筒印刷を含む。）　5,192千円

広報とば配布報償費　5,141千円

均等割	46（町内会数）×30,000円	1,380,000円
世帯割	6,268世帯×600円	3,760,800円
合　　計		5,140,800円

普通傷害保険料　77千円

日本広報協会会費　24千円

三重県都市広報協議会会費　5千円

オンライン広報基礎講座参加費　5千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
190,605	189,827	571				362	188,894

事業区分　1　庁舎維持管理経費　29,638 千円　事項別明細書　P　60 ～

庁舎等維持管理業務

予算現額	30,583 千円
決算額	29,638 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	17,804 千円

まちづくりの目標	5・行政改革大綱

令和２年10月から旧文化会館を庁舎化したため、庁舎等維持管理業務における光熱水費や委託料などの決算額が前年度より増加しました。

また、施設利用者に快適に利用していただくため、庁舎の維持修繕や設備の更新及び保守点検を行いました。

○主な経費

燃料費　2,238千円

光熱水費　8,720千円

修繕料　エレベーター、給水管、照明器具等　3,416千円

浄化槽保守点検業務委託料　1,154千円

施設清掃業務委託料　3,993千円

庁舎等維持管理業務

委託料

庁舎管理警備業務	594千円
庁舎周辺管理業務	495千円
電話交換設備保守点検業務	356千円
エレベーター保守点検業務（本庁舎）	324千円
エレベーター設備保守点検業務（西庁舎）	528千円
建築物環境衛生管理業務（西庁舎）	657千円
機械設備管理業務（西庁舎）	3,465千円
空調設備保守点検業務（西庁舎）	495千円
夜間機械警備業務（西庁舎）	356千円
大気排ガス測定業務（西庁舎）	79千円
西庁舎裏枯木等伐採業務	198千円
庁舎周辺枯木伐採業務	440千円

事業区分　2　財産管理経費　10,189 千円　事項別明細書　P 62 ～

市有財産管理業務	予算現額	8,561 千円
	決算額	8,140 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	10,644 千円

市有財産の管理や処分を適正に行うとともに、自主財源を確保するため、積極的に普通財産の貸付や売払いに取り組みました。

○主な経費

建物等災害共済分担金	6,131千円
委託料　分筆登記業務	450千円
手数料　不動産鑑定手数料	44千円

■普通財産の貸付

市有財産の有効活用を図るため、有償貸付契約72件、無償貸付契約43件、計115件の貸付を行い33,140千円の土地建物貸付収入を得ました。貸付料の算定根拠となる固定資産の評価額の下落等により、前年度より3,402千円の減額となりました。

■普通財産の売払い

自主財源確保のため、普通財産のうち遊休未利用地を売払い、1,417千円の不動産売払い収入を得ました。

所在地	地目	登記面積（㎡）	実測面積（㎡）	金額（円）	備考
浦村町字大吉1698番52他2筆	山林他	1,074	1,074	1,417,329	遊休未利用地

■市有財産特別処理業務

相差地区で行われた国土地籍調査事業の実施に伴い開墾地問題の処理を行うため、同意書の徴取や立会いによる境界確定を行いました。開墾地が確定した開墾者に対しては、払下げ又は権利放棄の意思確認を行いました。

市有財産管理業務

■公有財産の災害共済及び各種保険への加入

市が保有する車両、船舶及び建物、工作物等に対する火事や事故等が生じた場合や市が管理する道路、施設及び市が行う行事等で市に賠償責任が生じた場合に備え、下表の共済及び保険に加入し、財政負担の軽減に努めました。

共済及び保険に加入していたことにより、建物損害等４件に対して275千円の災害共済金（保険金）を受給しました。

共済及び保険の種類	分担金（保険料）		災害共済金（保険金）受給額		
	件数	金額(円)	災害、事故等	件数	金額(円)
建物総合損害共済	206	3,666,900	台風等による建物損害	2	139,615
自動車損害共済	119	1,880,916	台風等による車両損害	1	86,603
			事故による車両損害	0	0
			事故による対物賠償	0	0
三重県漁船保険	2	55,408	台風等による船舶損害	0	0
道路賠償責任保険	1	213,840	道路における事故の賠償	1	48,778
市民総合賠償補償保険	1	313,878	市の施設で発生した事故の賠償対応	0	0
合計	329	6,130,942		4	274,996

解約等保険返戻金　38,120

■菅島採石場について

菅島採石場については、平成26年７月１日付けで締結しました菅島採石場緑化協定書（議決日である平成26年７月11日から効力発生）に基づき、緑化工事が行われました。

○緑化工事の内容

対象区域	施工日	施工箇所	施工面積（㎡）	苗木数	種子の種類
大山地区	5月22日・23日	標高60～70mにおいて補植工が必要と判断した箇所	950	（※播種）	アカメガシワ他6種類

■菅島採石場緑化監視委員会について

菅島採石場の緑化工の推進を図るため、菅島採石場緑化監視委員会を１回開催し、緑化計画とその施工状況について議論を行いました。

○主な経費

報償　菅島採石場緑化監視委員会委員報償　43千円

費用弁償　4千円

■裁判対応

菅島町内会から提訴（第432号土地総有権確認等請求事件）されたため裁判対応を行いました。令和３年４月19日に津地方裁判所において、菅島町内会の請求を棄却する判決（市勝訴）が言い渡されましたが、菅島町内会等が控訴したため、名古屋高等裁判所において、引き続き、市の正当性を主張しました。

市有財産管理業務

○裁判の経過

第1審（津地方裁判所）

判決・・・令和3年4月19日　　※菅島町内会の請求を棄却（市勝訴）

菅島町内会等が控訴・・・令和3年5月2日

第2審（名古屋高等裁判所）

第1回口頭弁論・・・令和3年9月8日　　第2回口頭弁論・・・令和3年11月12日

第3回口頭弁論・・・令和4年2月17日

○主な経費

報償　　弁護士報償及び意見書料等　　802千円

■公用車の集中管理

本庁舎及び西庁舎の駐車場で管理する車両計７台を庁内グループウェアを利用し、集中管理車両として課の枠組みを超えて共同使用しました。

また、集中管理公用車の燃料費について、令和２年４月分から支払事務を総務課で一括して行うことにより、事務の簡素化や効率的な公用車の運用の促進を図りました。

○主な経費

燃料費　　514千円

入札契約事務事業		予算現額	2,054 千円
		決算額	2,049 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,060 千円

市が行う建設工事等の入札や全庁的な取りまとめが必要な案件の入札・契約事務を担当部署から受託し適正に執行するとともに、実務的な指導助言も行いました。

また、４年に一度の入札参加資格者名簿の更新作業を行ったことから、例年より経費が増加しました。

○主な経費

委託料　　入札参加資格申請共同受付・審査作業(建設工事等)　　1,181千円

(令和2年度　480千円)

会費等負担金　入札参加資格申請共同受付・審査(物品・業務委託)　　782千円

(令和2年度　186千円)

県市町工事検査担当協議会　　10千円

使用料及び賃借料　　工事実績情報システム利用料　　22千円

■単価契約等

品質の統一や低価格での購入、事務の効率化の観点から全庁的に取りまとめることが効果的な案件について入札・契約事務を行いました。

○ガソリン等公用石油類の単価契約　　○一般事務用品の単価契約

○封筒印刷業務の一括発注　　○公共嘱託登記の単価契約

○自動販売機設置事業

入札契約事務事業

■入札参加資格者名簿

入札参加資格者名簿の管理、更新を行いました。入札参加資格の審査及び受付は、申請業者の利便性向上や各自治体の事務の簡素化のため、建設工事等入札については三重県内28団体、物品、業務委託等入札については25団体により共同で実施しています。

○鳥羽市建設工事等入札参加資格者名簿登録業者数　　令和4年3月名簿登録分

種別＼地域	市内	県内	県外	合計
建設工事	55	588	636	1,279
設計、建設コンサル等	6	369	361	736
合計	61	957	997	2,015

○鳥羽市物品、業務委託等入札参加資格者名簿登録業者数　　令和4年3月名簿登録分

種別＼地域	市内	県内	県外	合計
物品・業務委託等	84	1,529	1,902	3,515

■建設工事等の入札状況

○条件付き一般競争入札

本市では、設計金額130万円以上の土木工事、建築工事、水道工事の３工種について、条件付き一般競争入札を行っています。条件付き一般競争入札とは、市内の業者を格付けし、発注基準に基づいた格付を参加資格として一般競争入札を行うものであり、条件付き一般競争入札は、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録があり本市の格付基準において土木工事、建築工事、水道工事それぞれＡ、Ｂ、Ｃの各ランクに格付けされた42業者により行いました。（別表１）

条件付き一般競争入札の実施状況（水道課実施分は除く）に関しては別表２のとおりです。

○指名競争入札

本市では条件付き一般競争入札で行う工事以外は、原則的に指名競争入札を行っています。

指名競争入札とは、入札に参加する者を市が指名し入札を行うものであり、設計金額130万円以上の指名競争入札の執行及び契約事務を工事発注担当部署から受託して行いました。

業者の選定に当たっては、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録された業者の中から工事等発注担当部署が指名業者を選定しています。

指名競争入札の実施状況は、別表３のとおりです。

〈別表1〉　格付業者数（延べ数）

工種＼ランク	A	B	C	計
土木工事	8	20	11	39
建築工事	6	11	8	25
水道工事	11	11	8	30
合計	25	42	27	94

入札契約事務事業

〈別表2〉　条件付き一般競争入札実施状況（金額は税抜き）

発注件数	ランク別工事件数（件）		参加業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
3	土木Ａ	2	13	91.31	136,850
	建築Ａ	1	5	91.77	50,060
11	土木ＡＢ	10	85	91.20	126,597
	建築ＡＢ	1	8	90.75	6,660
16	土木ＢＣ	12	160	89.06	36,980
	建築ＢＣ	2	8	90.75	4,140
	建築ＢＣ・水道ＡＢＣ	2	19	90.72	8,170
合計		30	298	90.79	369,457

〈別表3〉　指名競争入札実施状況（金額は税抜き）

区分	発注件数	指名業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
500万円未満	3	13	85.76	7,970
500～1,000万円未満	1	8	89.85	5,470
1,000～5,000万円未満	0	0	－	0
5,000万円以上	0	0	－	0
合計	4	21	87.81	13,440

■建設工事等入札参加資格審査会の開催

審査会を12回開催し、指名競争入札の業者選定、条件付き一般競争入札に係る業者格付け、指名停止等18案件について審査を行い、結果を市長へ報告しました。

■工事検査の実施

公共工事における工事検査は、各種法令や条例に基づき工事の品質確保や給付の完了を目的として行われ、46件の工事検査を実施し、契約設計図書に基づき適正に工事が履行されていることを確認しました。

事業区分　3　基金積立金　150,000 千円　事項別明細書　P　62　～

積立金（基金）		予算現額	150,000 千円
		決算額	150,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円

単年度における財政負担を緩和するため、職員退職手当基金及び庁舎等改修基金に積み立てを行いました。

○主な経費

一般積立金

職員退職手当基金　50,000千円

庁舎等改修基金　100,000千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　8　公平委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
156	137						137

事業区分　1　公平委員会経費　137 千円　事項別明細書　P 64 ～

公平委員会運営業務		予算現額	156 千円
		決算額	137 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	144 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式での総会等は中止となったものの、会議資料や会報誌等を通じて他市の事例等を学び、研鑽に努めました。なお、職員から勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する不服申立てはありませんでした。

○主な経費

委員報酬

公平委員会委員（３人）　108千円

会費等負担金

全国公平委員会連合会　18千円

県公平委員会連合会　11千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　10　防犯対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,337	4,337				3,404		933

事業区分　1　防犯対策事業　4,337 千円　事項別明細書　P 66 ～

防犯対策推進事業		予算現額	4,337 千円
		決算額	4,337 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1,733 千円

犯罪の防止と地域の防犯力向上を目指して、鳥羽市生活安全推進協議会や町内会・自治会、警察、各種関係団体などと協力して、自主防犯活動に取り組みました。

また、犯罪被害者等に対する支援に関し、施策の基本となる事項を定めた鳥羽市犯罪被害者等支援条例制定に向けた取組を進めました。

防犯対策推進事業

○主な事業

1．防犯啓発事業

・「安心して暮らせる安全な地域社会の実現」を目的とした鳥羽市生活安全推進協議会を11月26日に開催し、地域で防犯活動に取り組んでいる各種団体と情報共有や意見交換を図りました。また、12月5日には鳥羽警察署と共同で、振り込め詐欺防止と暴力追放の街頭啓発活動を行いました。

2．防犯灯整備事業

夜間の犯罪等を防ぐため、鳥羽市自治会連合会へ防犯灯整備事業に対する補助を行い、地域の防犯と安全なまちづくりに努めました。

33の町内会・自治会が下記の防犯灯を整備しました。

・新設（LED）　30 か所　　・取替（LED）　198 か所　　合計　228 か所

○主な経費

報償費	生活安全推進協議会委員報償費	61千円
会費等負担金	海上保安協会	15千円
	鳥羽志摩防犯協会	721千円
	暴力追放鳥羽志摩市民会議	54千円
	みえ犯罪被害者総合支援センター運営費	49千円
補助金	自治会連合会防犯灯整備事業費	3,404千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,404千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　12 防災対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
365,941	364,287	15	2,293	344,300	500	5,099	12,080

事業区分　1　防災対策事業　364,287 千円　事項別明細書　P 68 ～

災害予防対策推進事業		予算現額	2,568 千円
		決算額	2,252 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	2,007 千円

大規模災害時には、県外市町や各防災関係機関等からの支援が必要となってくることから、協定締結による災害時の連携強化を図る対策に取り組んだほか、市の災害対策の具体的な活動計画である地域防災計画の修正を行いました。

新型コロナウイルス感染症対応として、情報の収集・分析を行った上で、市民に正確かつ迅速な情報提供を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、市全体での調整や情報共有を実施しました。また、感染症拡大に備えた市の機能維持及び必要な業務の継続を図るため、既存の業務継続計画の見直しと点検を行い、「鳥羽市業務継続計画【感染症対策編】」として改訂しました。

災害予防対策推進事業

○主な事業

１．災害対応

・災害対策本部設置状況（設置回数2回）

①8月17日03：33　大雨（土砂災害・浸水害）警報発表により、災害対策本部設置

②1月16日00：15　津波注意報発表により、災害対策本部設置

※上記において、庁内災害情報システムにより被害情報等の集約を図りました。

・避難情報の発令状況

8月17日、記録的短時間大雨情報140㎜（鳥羽市浦村）が観測され、土砂災害警戒情報が発表されたことに伴い、鏡浦地区及び長岡地区に対して避難指示を発令し、災害時地区指定員と町内会等が連携して避難所を開設しました。

２．地域防災計画の修正

鳥羽市地域防災計画（風水害等対策編、資料編）の修正を行いましたが、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して、書面により鳥羽市防災会議を実施し、各計画の修正案について承認を受けました。

計画では、内閣府の「避難情報に関するガイドライン」の改正により、警戒レベル４の避難勧告と避難指示(緊急)が「避難指示」に一本化されたことを反映したほか、県の防災計画が修正されたことに伴う修正などを行いました。

３．職員訓練・防災研修等

「防災対策は総合行政であり、全ての職員が意識を持って行わなければならない。」という信念のもと、訓練や教育の充実を図りました。

【災害時地区指定員説明会】

災害時に地域と協力して避難所の設置・運営を行うため、市内13地区に総勢70人の職員を災害時地区指定員に指定したほか、災害発生後の住家被害調査などを迅速に行えるよう22人の職員を災害時家屋被害調査員に指定しました。

災害時地区指定員を対象とした説明会を開催し、業務及び避難所運営のほか、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営について防災教育を実施しました。

災害時地区指定員（地区数、避難所数及び配置人数）

地区数	避難所数	配置人数
13	56	70

【安否確認訓練】

地域防災計画に基づき、全職員を対象とした職員メールを活用した安否確認訓練を実施しました。

４．協定締結先等との連携

これまでに締結した全70協定に基づき、災害時に協定が機能するよう各協定団体との連携に努めました。また、新たにヤマト運輸株式会社三重主管支店と「災害時における物資輸送及び物資拠点の運営等に関する協定」を締結しました。

○主な経費

委託料　浄水装置保守点検業務　128千円

会費等負担金　県防災ヘリコプター連絡協議会　1,866千円

○主な財源

諸収入　地域貢献型自動販売機電気料　99千円

自主防災組織等支援事業		予算現額	2,300 千円
		決算額	2,030 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	60 千円

地域における防災活動の活性化を図るため、自主防災組織が実施する訓練等に対して助成を行いました。

○主な事業及び経費

１．補助金　自主防災活動　30千円

NO	実施団体	補助事業概要	補助対象物品等	補助額（円）
1	桃取町自主防災会	避難運営マニュアルの作成	マニュアル作成経費	30,000
合　計				30,000

２．コミュニティ助成事業補助金　2,000千円

宝くじの社会貢献広報事業において、今浦町内会の防災資機材購入の要望が採択されたことから、同町内会が購入した防災資機材に対し、補助金を助成しました。

【主な購入資機材】防災倉庫、大型避難用テント、トランシーバー、LEDランタンなど

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　15千円

諸収入　三重県市町職員互助会公益事業助成金　15千円

諸収入　コミュニティ事業助成金　2,000千円

防災情報提供推進事業		予算現額	351,916 千円
		決算額	351,284 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	51,710 千円

市の主要な防災情報伝達手段である防災行政無線（同報系・移動系）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の維持管理のため、保守点検や修繕工事等を行い、災害時の情報伝達手段の維持を図りました。

令和２年度～３年度の２か年にわたる同報系防災行政無線デジタル化工事について、令和４年３月に完成したことから、その運用を開始しました。

そのほか、県防災通信ネットワークの再整備に伴う工事負担金を支出しました。

○鳥羽市同報系防災行政無線デジタル化工事

設計測量等業務委託料　8,810千円

鳥羽市同報系防災行政無線デジタル化工事監理業務委託（令和３年度分）

工事請負費　332,660千円

鳥羽市同報系防災行政無線デジタル化工事（令和３年度分）

○主な経費

委託料　移動系防災行政無線保守点検業務　796千円

全国瞬時警報システム保守点検業務　424千円

使用料　同報系防災行政無線市役所操作卓賃貸料　1,905千円

会費等負担金　県防災行政無線運営協議会　951千円

工事等負担金　県防災通信ネットワーク(地上系・有線系)整備工事　3,951千円

防災情報提供推進事業

負担金及び補助金　　電波利用料　　49千円
「DONETを活用した津波予測・伝達システム」市町協力金　　88千円

○主な財源

市債　　防災行政無線整備事業債　　341,400千円
市債　　県防災通信設備整備事業費負担金債　　2,900千円

防災啓発活動推進事業		予算現額	2,765 千円
		決算額	2,665 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	797 千円

災害時における自助・共助・公助は重要であることから、市防災訓練や出前と一くを通じて、防災意識の向上を図りました。

○主な事業

1．市防災訓練（シェイクアウト訓練）

市防災訓練では、新型コロナウイルス感染症の３密（密閉・密集・密接）を避けるため、各家庭・職場などその場で地震から身を守る行動をとる「シェイクアウト訓練」を実施しました。

2．防災講演会　語り部による防災講演会「災害伝承10年プロジェクト」

消防庁の「災害伝承プロジェクト」を活用し、東日本大震災の被災地で実際に活動された語り部による防災講演会を鳥羽市民体育館サブアリーナで開催しました。

3．大規模災害時の救援物資輸送訓練

物資輸送拠点として協定を締結しているスギハラプロテック株式会社と、災害時に物資輸送に関する協定を締結している佐川急便株式会社の協力のもと、県と合同で大規模災害時における救援物資輸送訓練を実施しました。

4．風水害避難対策強化事業

市内の要配慮者利用施設３施設とみえ防災減災センターの協力のもと、県の「社会福祉施設における実効性のある避難対策推進事業」に取り組み、有識者による実地調査のほか、避難訓練を実施しました。

5．緊急地震速報行動訓練

毎年、消防庁及び気象庁が実施している緊急地震速報伝達訓練を活用して、実際に防災行政無線や館内放送等を放送させて、地震時における防護行動をとる訓練を実施しました。

また、緊急地震速報行動訓練実施に併せて、職員メールを活用した安否確認訓練を実施しました。

6．避難所運営マニュアルの作成

各地域において地域の実情に応じた避難所運営マニュアルを作成する必要があることから作成に向けた普及に努めました。

市役所西庁舎を避難所とする関係町内会７町内会による避難所運営委員会を開催し、独自の避難所運営マニュアルを作成しました。

7．土砂災害ハザードマップ作成業務

災害時の迅速な避難行動に必要となる危険箇所の周知及び防災意識の向上を図るため、土砂災害及び洪水を合わせたハザードマップを作成しました。

防災啓発活動推進事業

８．訓練支援

地域や学校、企業などを対象に各種防災訓練実施の支援を行いました。

相差町千鳥ヶ浜海水浴場での津波避難訓練実施のほか、鳥羽海上保安部の救難訓練、鳥羽商工会議所の避難訓練の支援を行いました。

９．出前とーく等

地域や学校、企業などに出向いて、市民の皆さんを対象に防災啓発の講座を実施するとともに、鳥羽小学校の児童を対象とした防災教室を実施しました。

○実施事業一覧

種別	回数	参加人数	備　　考
訓練	4	360人	市防災訓練、物資輸送訓練、旅客船事故対応訓練など
講演会	1	40人	防災講演会
出前とーく	7	147人	地域に出向いての防災啓発など
説明会	2	49人	訓練や避難所開設、防災事業等に係る説明会など
合計	14	596人	

○主な経費

委託料　　土砂災害ハザードマップ作成業務ほか　　2,600千円

コピー借上料及び使用料　　65千円

○主な財源

県補助金　地域減災力強化推進補助金　　1,300千円

諸収入　三重県市町職員互助会公益事業助成金　　1,337千円

地震対策推進事業

予算現額	2,000 千円
決算額	1,986 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,040 千円

まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

津波避難対策として、各町内会・自治会が実施する一時的な滞在場所となる屋外の津波避難場所へ防災倉庫や防災資機材を整備する費用の一部を補助することで、地域の防災力の向上を図りました。

○主な事業及び経費

1．補助金　自主防災倉庫等整備事業　　1,986千円

10町内会・自治会が行う自主防災倉庫等の整備にかかる事業費に対して下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	地区	補助額（円）
1	鳥羽美台町内会	172,000
2	本浦町内会	86,000
3	相差町内会	224,000
4	国崎町内会	156,000
5	菅島町内会	244,000

NO	地区	補助額（円）
6	安楽島町内会	156,000
7	岩崎町内会	300,000
8	本町町内会	215,000
9	白木町内会	193,000
10	桃取町内会	240,000
合計		1,986,000

○主な財源

県補助金　地域減災力強化推進補助金　　993千円

諸収入　三重県市町職員互助会公益事業助成金　　993千円

防災資機材等整備事業		予算現額	4,392 千円
		決算額	4,070 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	18,686 千円

大規模災害時に備え、備蓄品の入れ替えを行ったほか、防災資機材等の整備を行い、避難所の環境整備に努めました。入れ替えた備蓄品については、保育所の給食で活用したほか、学校や地域の防災訓練で配布し、防災啓発に活用しました。

○主な経費

1．消耗品費　液体・粉ミルク　62千円
　・液体ミルクを96缶購入
　・粉ミルクスティックタイプ（アレルギー対応含む）を688本購入

2．消耗品費　アルファ米、ビスケット（アレルギー対応）　984千円
　・アルファ米を3,500食、ビスケット（アレルギー対応）1,440箱購入

3．消耗品費　衛生用品、スリッパなど　109千円
　・生理用品、トイレ用スリッパ等購入

4．備品購入費　仮設トイレ用ポンプ式簡易水洗キット　2,915千円
　・既存の仮設トイレの衛生環境の向上のため簡易水洗キット50基購入

○主な財源

繰入金　観光振興基金繰入金　500千円
諸収入　三重県市町職員互助会公益事業助成金　655千円

（款）　2　総務費
（項）　1　総務管理費
（目）　14　情報管理費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
119,634	118,084	15,495				248	102,341

事業区分	1　地域情報化推進事業　9,836 千円　事項別明細書　P　70　～		
地域情報化推進事業		予算現額	10,435 千円
		決算額	9,836 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	3,016 千円

市民等へ市政情報を発信するため、現行ホームページ運用管理システム（CMS）やとばメールの安定的な運用を行いました。

平成22年より運用していたホームページをリニューアルするにあたり、地方創生臨時交付金を活用し、スマートフォンやタブレット端末に対応することで利便性を向上させるとともに、常時SSL化対応によりセキュリティを強化し、利用者が安心して閲覧できる環境を構築しました。

特に、文化財や水産研究所をサブサイト化することで、鳥羽ならではの情報をより効果的に発信できる構成としました。

地域情報化推進事業

○主な経費

ホームページリニューアル業務	6,655千円
CMS機器・ソフトウェア使用料	1,449千円
CMS保守業務	673千円
一斉メール配信サービス利用料	792千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	412千円
	地方創生臨時交付金	5,830千円

庁内ネットワークと外部インターネットとの間に設置したファイアウォールでウイルスチェックを行うなど外部からの侵入を監視し、セキュリティの向上を図りました。

○主な経費

ファイアウォール保守業務	267千円

事業区分　2　庁内情報化推進事業　99,615 千円　事項別明細書　P 70 ～

庁内情報化推進事業		予算現額	31,913 千円
		決算額	31,287 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	20,551 千円

LGWAN（総合行政ネットワーク）に繋がる内部事務系ネットワークから直接インターネットへ接続できないようネットワークを分割し、またインターネット接続は仮想環境を通しての閲覧に制限し、外部からのメールの受信についても添付ファイルの削除や本文のテキスト化を行うなど国が求める水準のセキュリティを確保し、適切に運用しました。

○主な経費

自治体情報セキュリティ強化対策システム使用料	6,930千円

国が求める情報セキュリティ対策の一環として、インターネット接続の出入口を三重県が構築した自治体情報セキュリティクラウドに集約し、ファイアウォール、サンドボックス、各種チェック機能を活用することで外部からの攻撃を防ぐなどセキュリティの向上を図りました。

また、地方公共団体の庁内ネットワークを相互に接続するLGWAN(総合行政ネットワーク)を利用することにより、セキュリティが確保された閉域網での自治体間の情報共有やLGWAN専用サイトを利用できる環境を維持・管理しました。なお、次期三重県セキュリティクラウドへの更新に際し再構築に係る費用を負担し、令和４年３月末に切替対応を行いました。

○主な経費

LGWANメールサーバ環境使用料	455千円
第四次LGWAN賃貸借	517千円
三重県情報ネットワーク回線使用負担金	891千円
三重県セキュリティクラウド運用負担金	857千円
三重県セキュリティクラウド構築負担金	2,792千円
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）負担金	63千円

庁内情報化推進事業

庁内ネットワークから外部への接続に必要なインターネットルータの運用保守を行い、情報発信・収集のための環境を維持しました。

○主な経費

インターネットルータ保守業務	25千円

航空写真データを基にしたWebGIS（地理情報システム）を庁内LANで活用することで地図を使用した業務の効率化を図りました。

○主な経費

庁内WebGIS賃貸借	330千円

パソコンで作成した業務ファイルなどはパソコン上に保存せずに、電算室に設置された庁内のネットワーク上にあるファイルサーバに保存することで、情報資産の保全を図り適切に運用しました。

○主な経費

ファイルサーバシステム賃貸借	972千円

市役所本庁舎と通信事業者間を光ケーブルで接続し、さらに、本庁・連絡所・学校・保育所等の出先機関をCATV回線で結ぶことで良好なイントラ環境を維持し、情報の共有や共通のネットワークシステムの利用など業務の効率化を図りました。

○主な経費

CATV回線（イントラネット環境）使用料	3,953千円

庁内におけるリモート会議やリモートワーク等の需要が増加したことから、地方創生臨時交付金を活用して庁内や外部との会議等をリモート形式で行える環境を拡充整備することで、三密を避け、移動時間削減など会議や打ち合わせの効率化を図りました。特に、複数人でのオンライン会議を効果的に実施するため多機能デジタルミーティングボードを導入しました。

また、庁舎内でリモート会議等に使用している会議室へWi-Fi環境を整備し、タブレット端末やミーティングボードによるリモート会議の利便性の向上と、通信利用料の抑制を図りました。

○主な経費

通信SIM利用料	536千円
パーソナルコンピュータ購入（30台）	3,172千円
タブレット端末（10台）	416千円
リモート会議用デジタルミーティングボード（7台）	3,273千円
Wi-Fi環境整備業務	1,127千円
Wi-Fi環境等周辺機器整備	2,352千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生臨時交付金	7,940千円

組織の内部の情報共有等を目的に、電子メール、スケジュール管理、掲示板、公用車予約等、ドキュメント共有などを行うグループウェアシステムを活用し、庁内の情報共有と業務の効率化を図りました。

庁内情報化推進事業

○主な経費

グループウェアクラウドサービス使用料等　726千円

グループウェアサポート更新作業　165千円

主に庁内LANに接続するパソコンのウイルス対策として導入しているウイルス対策ソフトのライセンス更新を行い、安全な業務遂行環境を確保しました。

○主な経費

ウイルスソフトライセンス契約　308千円

自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービスを利用し、インターネットに直接繋がらない庁内ネットワーク環境においてもWindows OSのアップデートやウイルス対策ソフトの定義ファイルを適用できるようにすることで適切なセキュリティを確保しました。

○主な経費

自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料　150千円

庁内ネットワークパソコン整備事業		予算現額	2,448 千円
		決算額	2,429 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,971 千円

各職員が庁内ネットワークに接続して使用するパソコンのうちOSが古いものや経年劣化によりハードディスク等に不具合が発生している端末を入れ替えることで、情報機器等を使用する業務に支障が出ないよう対応しました。

○主な経費

パーソナルコンピュータ購入（27台）　2,429千円

総合住民情報システム事業		予算現額	56,583 千円
		決算額	56,279 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	60,478 千円

住民記録、税、福祉、児童、年金等に関する総合住民情報システムの運用及び保守業務を行い専用の業務システムを使用することで業務の効率化を図りました。またサーバ類を自庁に設置せずクラウドサービスを利用し、情報機器についてもレンタルすることで、コストの平準化や機器故障時の迅速な対応等が可能となり、業務システムを適切に運用することができました。

○主な経費

総合住民情報システム（e-AD2）機器・ソフトウェア使用料　33,961千円

総合住民情報システム（e-AD2）ネットワーク保守業務　449千円

市民サービスの充実と計算処理や登録判定事務の効率化を図るため総合住民情報システムにより、住民税の賦課計算業務、国保税本算定業務などの各業務を行うほか、各業務に支障が出ないようシステム改修を行いました。

また、定期的（月2回）に業務データを遠隔地に保管することで情報資産の保全を行いました。

総合住民情報システム事業

○主な経費

総合住民情報システム業務	16,973千円
遠隔地データ保管業務	132千円
CATV回線TLS接続使用料	726千円

行政事務の基礎である住民基本台帳についてネットワーク化を図り、全国共通に電子的な本人確認ができる仕組みである住民基本台帳ネットワークシステムを近隣２市６町で共同利用し、安定的な稼働を確保しました。

○主な経費

住民基本台帳ネットワークシステム使用料	1,733千円

住基情報を取り扱う総合住民情報システムからの情報流出の防止するため、USBメモリなどの記録媒体の制御や生体（静脈）認証を行うためのシステムを適切に運用し、情報セキュリティの確保に努めました。

○主な経費

情報セキュリティ強化対策システム使用料（住民情報系）	2,088千円

社会保障・税番号制度事業		予算現額	9,621 千円
		決算額	9,620 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	11,314 千円

社会保障・税番号制度において、全国の自治体等と情報連携を行うための団体内統合宛名システムや、ID連携サーバを用いて個人番号の代わりの符号と個人情報を結び付けて適切に情報連携がされるようシステムとネットワーク環境の維持や保守を行いました。

○主な経費

ID連携サーバOracle保守業務	432千円
団体内統合宛名システム及びID連携サーバ保守業務	1,320千円
社会保障・税番号制度データ標準レイアウト等改版対応業務	1,268千円
社会保障・税番号制度情報連携基盤使用料	740千円
社会保障・税番号制度ネットワーク環境使用料	648千円
社会保障・税番号制度 団体内統合宛名システム(Iaas環境)使用	1,049千円
中間サーバー・プラットフォームASPサービス利用負担金	4,163千円

○主な財源

国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,094千円

事業区分　3　行政放送事業　8,633 千円　事項別明細書　P 72 ～

行政放送事業		予算現額	8,634 千円
		決算額	8,633 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	8,573 千円

行政放送事業

市域ケーブルテレビ網を使った行政チャンネルにより、定期的で即時性のあるものは文字放送により情報発信し、また政府広報動画や市が制作した動画などをエンコードして放送することで広報機能の充実を図りました。

また、市議会の録画中継を行うことで、直接傍聴できない市民の方へ市議会の様子を伝えました。

○主な経費

鳥羽市行政チャンネル放送業務	8,540千円
鳥羽市行政チャンネル放送番組データ変換エンコード業務	93千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
891	792						792

事業区分　2　弁護士報償経費　792 千円　事項別明細書　P 72 ～

弁護士報償経費		予算現額	891 千円
		決算額	792 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	792 千円

顧問弁護士契約を締結し、市政の法律問題について弁護士の相談や助言を求め、行政運営が円滑に実施されるように努めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、講習方式ではなく、研修テキストを用いた自己学習の方法により、課長級の全職員を対象とした研修を実施しました。

コンプライアンス研修（課長級対象）　1回

○主な経費

報償費　法律顧問料　792千円

会　　計　　課

【総括】

決算の調製及び公金の審査支払・収納事務等を法令に則り、迅速かつ適正に処理しました。

また、これまで３か月単位で作成していた収支計画を６か月単位で作成し、収支状況を長期的に把握するとともに、各課と連携し、事業の進捗状況等に応じ、随時収支計画を更新することにより、公金の安全かつ効率的な管理・運用に引き続き努めました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,502	3,500					7	3,493

事業区分	1　総務給与等管理費		3,500 千円　事項別明細書　P 56 ～
	給与等管理業務	予算現額	2,752 千円
		決算額	2,751 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	2,712 千円
	会計年度任用職員１人に要する経費を支出しました。 ○　主な経費 会計年度任用職員報酬　　1,927千円		
	職員時間外手当	予算現額	750 千円
		決算額	749 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	542 千円
	出納整理期間等における出納事務及び決算書調製事務等を円滑に進めるために、時間外勤務手当を支出しました。 ○　主な経費 時間外勤務手当　　743千円		

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　4　会計管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
546	411						411

事業区分	1　会計事務経費	411 千円　事項別明細書　P 60 ～	
	会計一般管理経費	予算現額	546 千円
		決算額	411 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	404 千円

職員向けに会計事務研修会を開催したり、財務会計システム操作マニュアルを作成することにより、基礎知識の向上や円滑な会計事務の遂行に努めました。

また、新たに収納代理金融機関の検査を実施しました。

○主な経費

・プリンタ電卓購入費　16千円

・三重県都市会計管理者協議会市負担金　5千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
772	598					598	0

事業区分	3　基金積立金	598 千円　事項別明細書　P 62 ～	
	積立金（基金）	予算現額	772 千円
		決算額	598 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	624 千円

安全かつ効率的に基金の運用を図り、各基金に積み立てを行いました。

積立額は、金利水準が全般的に低下しているため、前年度に比べ26千円の減額となりました。

○運用収入基金積立額

（単位:円）

基金名	積立額	基金名	積立額
財政調整	186,834	庁舎等改修	57,009
減債	3,835	観光振興	2,365
ふるさと創生	138,903	都市計画事業	162,294
職員退職手当	46,654	森林環境譲与税	123
奨学	33	みえ森と緑の県民税市町交付金	12
福祉	31	合計	598,093

（款）　11 公債費

（項）　1　公債費

（目）　2　利子

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,163	0						0

事業区分	2　一時借入金利子		0 千円　事項別明細書　P 192 ～
	一時借入金利子	予算現額	1,159 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	0 千円
	一時借入を行わなかったため、予算執行はありません。		

事業区分	3　基金繰替運用利子		0 千円　事項別明細書　P 192 ～
	基金繰替運用利子	予算現額	4 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	0 千円
	基金繰替運用を行わなかったため、予算執行はありません。		

税　　務　　課

【総括】

主たる自主財源である市税収入を確保するため、適正かつ公平な課税と収納率の向上に努めました。

固定資産税については、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置（以下、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置）により、課税額が大きく減少しました。

徴収業務では、現年課税分の徴収強化の取り組みとして、催告文書の発送や電話による納付勧奨を行いました。納付方法としては、口座振替やコンビニ納付のほか、納税者の利便性向上のため、昨年度に導入したスマートフォン等によるキャッシュレス決済では、利用件数及び納付金額ともに約２倍となりました。滞納繰越分を減らす取り組みとしては、滞納者本人からの聞き取りや他課を含め関係する係と連携し、滞納者の状況を十分に把握した上で差押など適正な滞納処分を行いました。

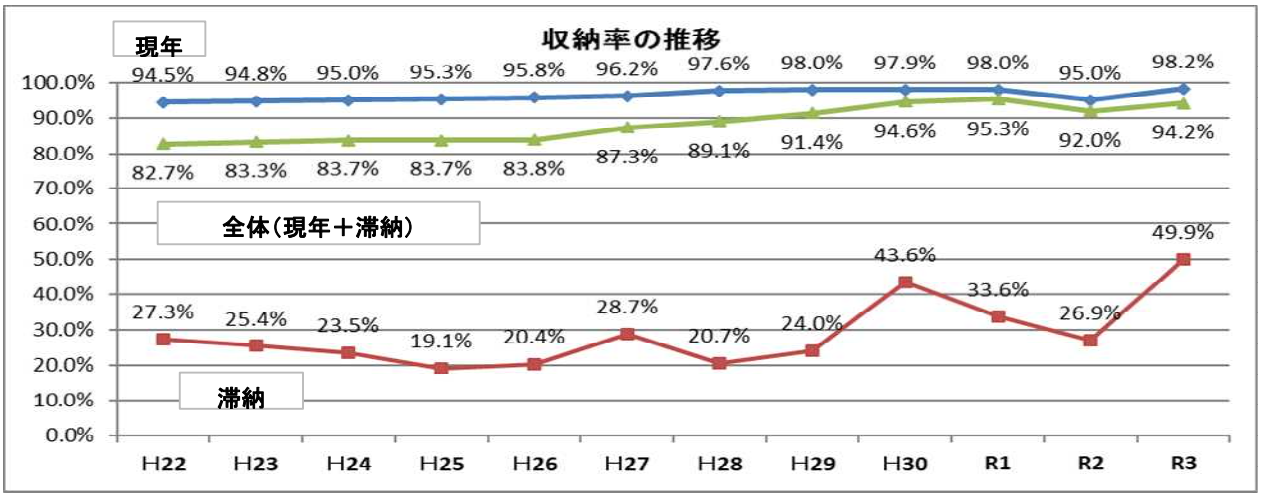
徴収困難案件等は、三重地方税管理回収機構とも連携しながら滞納額の縮小に努めました。

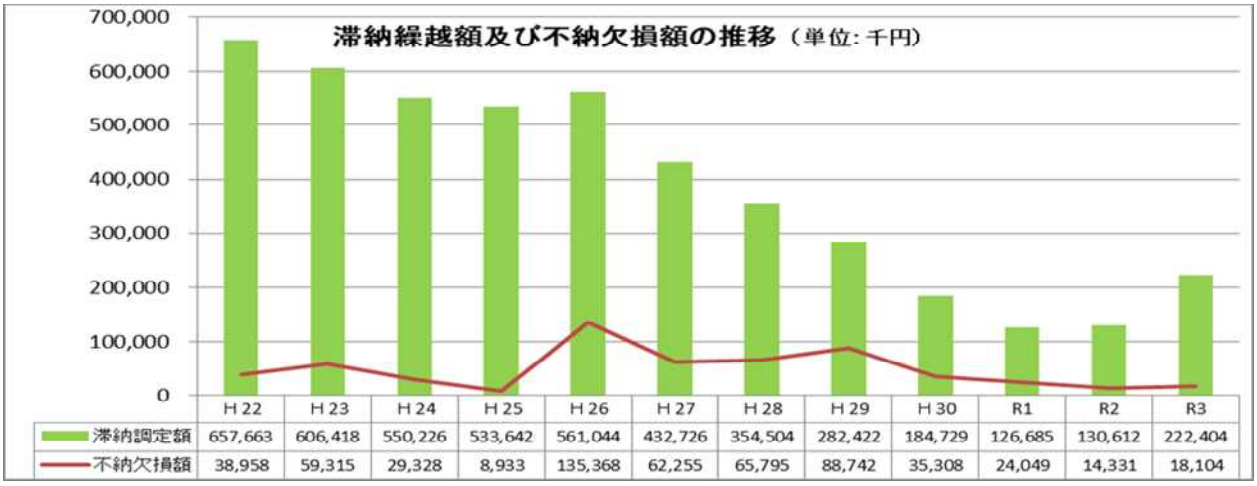
市税収納率は、令和２年度から延長された新型コロナウイルス感染症に係る特例の徴収猶予分の納付や、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置により、前年度から2.2ポイント増加し94.2%となりました。（下記参照）

【予算を伴わない事業】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年より収入が大きく減少した方などに向け、市税及び国民健康保険税の徴収猶予制度や減免制度について、広報とば、ホームページ及びとばメールで周知しました。

また、納付相談や確定申告等の窓口対応時においても、同制度の案内を行いました。





	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
滞納調定額	657,663	606,418	550,226	533,642	561,044	432,726	354,504	282,422	184,729	126,685	130,612	222,404
不納欠損額	38,958	59,315	29,328	8,933	135,368	62,255	65,795	88,742	35,308	24,049	14,331	18,104

（款）　2　総務費

（項）　2　徴税費

（目）　1　税務総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
101,493	99,144		26,814			941	71,389

事業区分　1　税務給与等管理費　99,103 千円　事項別明細書　P 74 ～

税務一般管理経費		予算現額	101,213 千円
		決算額	99,103 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	99,098 千円

人件費を含む事務的な経費を執行し、市の広報誌・ホームページ・行政放送の活用や、税務概要の発行を行うことで、広く税の啓発を行いました。

窓口業務においては、分かりやすい説明と親切・丁寧な対応を心がけ、申請に基づいた税務証明を迅速かつ正確に発行するよう努めました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、換気、椅子・机等の消毒及び手指消毒用のアルコール設置を適宜行いました。

○主な経費

給料	49,553 千円
職員手当等	27,344 千円
共済費	16,211 千円
会計年度任用職員報酬	3,678 千円

税務証明等の発行件数　　（単位:件）

内容	有料	無料	合計	内容	有料	無料	合計
評価証明	688	1,538	2,226	資産証明	11	0	11
車庫証明	0	0	0	公租公課証明	115	0	115
納税証明	209	1,431	1,640	閲覧	965	54	1,019
完納証明	239	41	280	字切図	38	0	38
所得証明	1,772	255	2,027	比隣地証明	0	0	0
扶養証明	0	0	0	廃車証明	0	0	0
租税証明	37	0	37	標識交付証明	16	0	16
事業証明	5	0	5	合計	4,385	3,320	7,705
課税証明	290	1	291				

事業区分　2　固定資産評価審査委員会経費　41 千円　事項別明細書　P 74 ～

固定資産評価審査委員会経費		予算現額	280 千円
		決算額	41 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	21 千円

固定資産評価審査委員会経費

固定資産課税台帳に登録されている固定資産の評価額に関する不服を審査決定する機関として地方税法に基づき固定資産評価審査委員会を設置しています。令和３年度は、評価替年度でしたが、同審査委員会に対し不服申し出はありませんでした。また、予定していた固定資産評価委員会運営研修会への参加は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となり参加できませんでしたが、委員会を２回開催し、意見交換を行いました。

○主な経費　　委員報酬　　37千円

（款）　2　総務費

（項）　2　徴税費

（目）　2　賦課徴収費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
40,183	35,914		647				35,267

事業区分　1　賦課事務経費　　27,527 千円　事項別明細書　P 74 ～

個人市民税賦課経費

予算現額	9,499 千円
決算額	8,995 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	8,948 千円

まちづくりの目標	5・行政改革大綱

eLTAX(電子申告) による給与支払報告書の電子申告率が54.1%と前年度と比較して6.6ポイント上昇しており、事務の効率化に繋がりました。

また、特別徴収税額通知書(個人用)の様式を個人情報保護様式(圧着紙)に変更するためのシステム改修や、確定申告期間に使用する住民税申告支援システム用分散サーバのメーカー保守期間の終了に伴い、機器の更新を行いました。

○主な経費

通信運搬費	郵送料	1,080千円
電算委託料	税務LANシステム保守業務	422千円
	個人住民税特徴通知書圧着様式改修業務	545千円
委託料	確定申告・年末調整書類発送代行業務ほか	35千円
使用料	税務LANシステム使用料	2,363千円
	電子申告対応システム賃借料	310千円
	電子申告審査システム賃借料	990千円
備品購入費	税務LAN分散サーバ	484千円
会費等負担金	地方税共同機構	480千円
	伊勢地区税務事務研究会分担金	15千円

納税義務者数　　(単位:人)

区分	均等割のみ	所得割のみ	均等・所得割	合計
特別徴収	447	32	5,167	5,646
普通徴収	587	0	1,589	2,176
年金特徴	280	0	819	1,099
計	1,314	32	7,575	8,921

個人市民税賦課経費

課税額　（単位:千円）

区分			特別徴収	普通徴収	年金特徴	合計
本年度課税	課税額（A）		464,549	187,887	30,097	682,533
	内訳	均等割	18,887	8,560	3,482	30,929
		所得割	438,932	179,327	26,615	644,874
		所得割（退職）	6,730	0	0	6,730
	翌年度収入となる額（B）		75,395	0	0	75,395
前年度課税で本年度収入の額（C）			79,537	0	0	79,537
本年度調定額（A－B＋C）			468,691	187,887	30,097	686,675

固定資産税台帳整備事業

予算現額	8,948 千円
決算額	8,402 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	（前年度決算額） 10,888 千円

適正かつ公平な評価及び課税を推進するため、土地については、用途地区・状況類似地区・標準宅地の見直し並びに現況調査を行いました。

家屋については、新増築分の現地調査をはじめ、評価計算を実施し、固定資産課税台帳の整備に努めました。

○主な経費

電算委託料	固定資産業務支援システム保守管理業務	660千円
委託料	固定資産土地評価業務	6,990千円
	家屋評価計算業務	752千円

法人市民税賦課経費

予算現額	3,102 千円
決算額	2,776 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	（前年度決算額） 5,320 千円

法人市民税に係る申告においては、eLTAX（電子申告）による電子申告率が82.0%と前年度と比較して16.4ポイント上昇しており、事務の効率化に繋がりました。

課税額は、前年度と比較して0.2%微増の195千円でした。

法人市民税　調定額推移

年度	納税義務者数（人）	法人税割額（千円）	均等割額（千円）	合　計（千円）
R03	611	38,638	68,720	107,358
R02	612	33,594	73,569	107,163
R01	624	80,600	74,750	155,350
H30	631	79,455	75,333	154,788
H29	641	90,285	79,736	170,021

固定資産及び都計税賦課経費	予算現額	6,721 千円
	決算額	6,551 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	6,386 千円

賦課期日(１月１日)における固定資産税、都市計画税の課税客体及び納税義務者の的確な把握と適正かつ公平な賦課業務に取り組みました。

土地については、地価の下落が継続していることから、令和３年度においても標準宅地の鑑定評価(時点修正)を行い、その価格を基に令和４年度に係る土地評価額の修正を実施しました。

家屋については、新増築家屋の家屋調査を実施したほか、所有権移転等の異動処理及び滅失家屋の把握に努めました。

償却資産については、未申告者や申告漏れの納税者への申告及び修正申告の提出を促し、適正な課税に努めました。

また、納税通知書の発送業務において、抜取りや差替え対象者をまとめる振分区分を追加するシステム改修を行い、作業効率化を図りました。

○主な経費

通信運搬費	郵送料	1,184千円
手数料	土地鑑定評価(時点修正)業務	924千円
電算委託料	登記情報課税支援システム保守管理業務	238千円
	納税通知書振分区分追加改修業務	163千円
委託料	現況地番図等異動修正業務	1,555千円
備品購入費	タブレット用バッテリーパック	22千円
会費等負担金	資産評価システム研究センター会費	75千円
過誤納償還金		1,767千円

【新増築家屋及び滅失家屋件数】　　単位：件

	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
新増築	50	59	72	41	44
滅　失	110	79	108	72	87

【固定資産税及び都市計画税　調定額推移】　(現年分)　　単位：千円

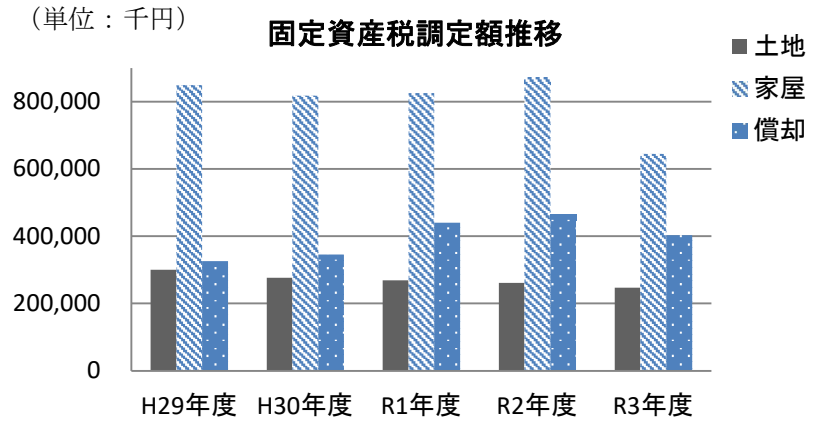
種　別		H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
固定資産税	土地	299,788	276,683	268,463	260,852	246,817
	家屋	849,332	817,879	825,353	871,082	644,902
	償却	325,822	344,808	440,289	465,431	402,341
	固定計	**1,474,942**	**1,439,370**	**1,534,105**	**1,597,365**	**1,294,060**
都市計画税	土地	37,823	35,619	34,399	33,458	31,452
	家屋	88,633	85,318	85,597	86,209	65,021
	都計計	**126,456**	**120,937**	**119,996**	**119,667**	**96,473**
総　計		**1,601,398**	**1,560,307**	**1,654,101**	**1,717,032**	**1,390,533**

固定資産及び都計税賦課経費

○固定資産税調定額の推移について

土地の調定額については、地価の下落や土砂災害特別警戒区域の拡大に伴う減価補正の適用により、減少傾向となっております。

家屋及び償却資産については、新たな大規模太陽光発電設備の新設が無かったことに加え、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置が講じられたことから、大きく減少しました。



○新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置について

新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少した中小企業者等を支えるため、事業者が所有する事業用家屋・償却資産を対象に固定資産税及び都市計画税を１年間軽減する特例措置が講じられました。特例対象者は、令和２年２月から10月までの期間のうち、任意の連続する３か月間の事業収入割合が前年同月比で30％以上減少している中小企業者や小規模事業者で、軽減率は、30％以上50％未満の減少の場合は半額、50％以上減少の場合は全額となっています。

軽減区分	対象者数	家屋(固定資産税)		家屋(都市計画税)		償却資産		合計	
		件数	軽減相当額	件数	軽減相当額	件数	軽減相当額	件数	軽減相当額
半額	80	56	4,969,085	37	478,711	49	5,035,901	142	10,483,697
全額	261	224	196,517,970	123	17,552,755	125	40,822,805	472	254,893,530
合計	341	280	201,487,055	160	18,031,466	174	45,858,706	614	265,377,227

※家屋（固定資産税・都市計画税）・償却資産の区分において、複数の適用がある場合は、それぞれの件数に含めています。

軽自動車税賦課経費

予算現額	774 千円
決算額	719 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	755 千円

まちづくりの目標	5・行政改革大綱

課税台数は、前年度と比較して56台（0.6％）減となりましたが、課税額については、1,053千円（1.7％）増となりました。

主な要因としては、新規登録から13年経過した重課適用車両が増加傾向にあることから課税額が増加しました。

軽自動車税賦課経費

○主な経費

会費等負担金　　軽自動車税等事務共同処理協議会（分担金）123千円

軽自動車税環境性能割徴収取扱費（負担金）100千円

課税台数と課税額

区分			課税台数（台）	課税額（千円）	免税（台）
原動機付自転車	50cc以下		1,796	3,593	1
	90cc以下		73	147	0
	125cc以下		127	306	0
	ミニカー		30	111	0
軽自動車	二輪車		187	674	1
	三輪車		1	5	0
	四輪車	乗用・自家	4,533	44,642	78
		乗用・営業	0	0	0
		貨物・自家	2,479	13,030	12
		貨物・営業	15	51	0
小型特殊自動車	農耕用		59	94	0
	その他		44	207	0
二輪小型自動車			226	1,357	0
合計			9,570	64,217	92

入湯税賦課経費

予算現額	87 千円
決算額	84 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	85 千円

まちづくりの目標	5・行政改革大綱

入湯客数は前年度と比較して59,886人（9.2%）の増、調定額では8,983千円（9.2%）の増額となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、低い水準を推移していますが、緩やかに回復する結果となりました。

入湯税　調定額推移

年度	事業所数	課税標準（人）	調定額（千円）
R03	54	708,930	106,340
R02	52	649,044	97,357
R01	52	1,153,460	173,019
H30	51	1,073,367	161,005
H29	51	1,115,401	167,310

事業区分	2　徴収事務経費	2,960 千円　事項別明細書　P 76 ～

税の徴収	予算現額	3,283 千円
	決算額	2,960 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	3,015 千円

収納業務においては、窓口納付や口座振替、コンビニ納付及びスマートフォン等によるキャッシュレス決済等で納付された市税等の収納管理を行いました。昨年度に導入したスマートフォン等によるキャッシュレス決済での納付件数は1,127件、件数割合としては全体の1.1％でした。また、納付金額は20,806,630円で、前年度と比較すると件数（578件増）及び納付金額（11,319,530円増）ともに約２倍となり、納税者の利便性の向上に努めました。

収納業務においては、納期内納付の一層の推進が重要であることから、管理収納係及び特別滞納整理係の２係が連携し、各納期後の督促状の発送や、年２回の催告書一斉送付により年度内完納を促すとともに、納付折衝を行うなど収納率向上に努めました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した納税義務者に対し徴収猶予の適用をはじめ、納付相談、分納対応を行いました。

現年度分の市税収納率は、新型コロナウイルス感染症に伴う固定資産税の特例措置もあり、前年度の95％から3.2ポイント増加の98.2%となりました。また、国民健康保険税の収納率については、前年度の95.7％から0.6ポイント増加の96.3％となりました。

今後も納期内に納付いただけるよう、口座振替、コンビニ納付及びスマートフォン等によるキャッシュレス決済での納付推奨を行うとともに、新たな納付方法や業務の効率化、係間の連携を図っていきます。

○主な経費

手数料		1,348千円
電算委託料	口座振替分割・統合サービス運用業務	122千円

納期内納付割合及びコンビニエンスストアにおける収納状況

年度	納付件数(全体)(A)	納期内納付件数(B)	割合(%)(B)/(A)	コンビニ収納件数(C)	割合(%)(C)/(A)	スマホ収納件数(D)	割合(%)(D)/(A)
R03	106,903	94,587	88.5	16,371	15.3	1,127	1.1
R02	107,732	94,757	88.0	17,059	15.8	549	0.5
R01	109,223	94,475	86.5	16,654	15.2	－	－

事業区分	3　特別滞納整理経費	5,427 千円　事項別明細書　P 76 ～

特別滞納整理経費	予算現額	7,769 千円
	決算額	5,427 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	5,119 千円

前年度に引き続き新規滞納繰越者への一斉催告、分納不履行者へは不履行催告を毎月発送するなど、納付催告の強化に努めたほか、相談のあった滞納者については、納税折衝の中で生活実態の把握を行いつつ、財産調査等の精査により滞納整理に取り組みました。

特別滞納整理経費

新たに執行した差押の実施件数は、72件で前年度の102件と比較して30件減少しました。

三重地方税管理回収機構（移管限度数15件）へは、機構の徴収手法を考慮し選別した10件を移管し、徴収額は22,154千円となりました。

市税の収納率は、滞納繰越分は前年度の26.9%から23.0ポイント増加の49.9%となり、現年・滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度の92.0%から2.2ポイント増加の94.2%となりました。滞納市税の増加の主な要因は、令和２年度から延長された新型コロナウイルス感染症に係る特例の徴収猶予分の納付があったことによるものです。

国民健康保険税については、滞納繰越分の収納率は前年度の40.0%から1.2ポイント減の38.8%となり、現年分を合わせた全体では前年度の89.6%から1.5ポイント増加の91.1%となりました。

令和２年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少し、納付が困難となった納税義務者に対し、徴収猶予の適用を行いました。令和２年度に徴収猶予を適用した納税義務者の中には、計画通りの納付が困難な状況になり、期間延長を行った方もありました。

なお、当初予算説明時において、事業の目標として掲げていました公売件数１件につきましては、公売するに適した物件がなかったため、公売の実施には至りませんでした。

○主な経費

一部事務組合負担金

三重地方税管理回収機構　　4,582千円

催告書発送件数　　（単位：件）

新規滞納繰越者	228
分納不履行者	72
催告書、差押事前通知	517
その他	100

三重地方税管理回収機構移管実績

年度	移管件数(件)	徴収額(国保、延滞金含)（円）
令和３年度	11	22,153,757
令和２年度	14	8,443,261
平成31年度	11	29,425,210
平成30年度	12	14,154,797
平成29年度	15	16,403,371

滞納実績（差押件数）

差押件数及び市税等充当額

預金	31件	給料	21件
不動産	12件	動産	1件
生命保険	1件	自動車	1件
債権	2件		
売掛金等	3件	合計	72件

市税等充当額　：　15,179千円

特別滞納整理経費

市税不能欠損処分

税　　目	期別件数(件)	税額（千円）
市　民　税	35	1,574
法人市民税	2	132
固定資産税	155	16,194
軽自動車税	36	204
国民健康保険税	55	5,863
合　　計	283	23,967

徴収猶予適用実績

	R2年度(延長分)	R3年度(新規分)	R3年度適用合計	R3年度収入済合計	R4年度へ繰越
件数(件)	24	28	52	27	25
猶予金額(千円)	58,795	15,396	74,191	46,423	27,768

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　1　社会福祉総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
263	261	261					0

事業区分　1　社会福祉給与等管理費　261 千円　事項別明細書　P 88 ～

社会福祉給与等管理費		予算現額	263 千円
		決算額	261 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金を支給するにあたり、会計年度任用職員１人を任用し、支給対象者の所得照会、電話対応等、健康福祉課と連携し業務を遂行しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬　208千円

○主な財源

国庫補助金　住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事務費補助金　261千円

選　挙　管　理　委　員　会

【総括】

令和３年４月４日告示、４月11日執行の鳥羽市長選挙、８月26日告示、９月12日執行の三重県知事選挙、10月19日公示、10月31日執行の衆議院議員総選挙を行いました。

街頭啓発については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、鳥羽市明るい選挙推進協議会役員と協議し、実施を見送りました。

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　1　選挙管理委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,977	8,854						8,854

事業区分　1　選挙管理委員会給与等管理費　8,854 千円　事項別明細書　P 80 ～

選挙管理委員会事業		予算現額	8,977 千円
		決算額	8,854 千円
		翌年度繰越額	千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	8,831 千円

鳥羽市選挙管理委員会規程により、定例会及び臨時会を開催し、定例議案や選挙関連議案の審査を行いました。

・定例会（４回）　6月1日、9月1日、12月1日、3月1日
・臨時会（３回）　4月 3日（鳥羽市長選挙に関すること）
　8月25日（三重県知事選挙に関すること）
　10月18日（衆議院議員総選挙に関すること）

名簿登録者数　（人）

項目		選挙人			在外選挙人			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
定時登録	令和3年6月1日現在	7,280	8,398	15,678	8	7	15	7,288	8,405	15,693
	令和3年9月1日現在	7,226	8,342	15,568	8	7	15	7,234	8,349	15,583
	令和3年12月1日現在	7,205	8,298	15,503	8	7	15	7,213	8,305	15,518
	令和4年3月1日現在	7,182	8,254	15,436	8	7	15	7,190	8,261	15,451

○主な経費

職員人件費	8,249千円
報酬（選挙管理委員会委員等）	514千円
会費等負担金	
全国市区選挙管理委員会連合会	22千円

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　2　選挙常時啓発費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
160	22						22

事業区分　1　選挙啓発事業　22 千円　事項別明細書　P 80 ～

選挙常時啓発費		予算現額	160 千円
		決算額	22 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	28 千円

市内小中学生を対象に選挙啓発ポスター作品の募集を行い、小学校２校50作品と中学校２校16作品、計４校66作品の応募があり、その中から、小学校２校10作品、中学校２校５作品、計15作品を鳥羽市の入選作品として三重県へ提出し、県の審査で１作品が入選しました。

選挙が明るく正しく、かつ適正に行われるよう啓発することを目的に組織する「鳥羽市明るい選挙推進協議会」が行う啓発活動を通して、選挙啓発を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症が拡大したことから、協議会役員と協議し、街頭啓発を中止しました。

○主な経費

報償費（小中学生明るい選挙啓発ポスター応募者参加賞等）　22千円

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　3　鳥羽市長選挙費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,768	10,761						10,761

事業区分　1　鳥羽市長選挙費　10,761 千円　事項別明細書　P 80 ～

鳥羽市長選挙費		予算現額	10,768 千円
		決算額	10,761 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	847 千円

令和３年４月20日任期満了に伴い、４月４日告示、４月11日を選挙期日とする鳥羽市長選挙を執行しました。

○主な経費

報酬（投票管理者、投票立会人、開票立会人等）	1,272千円
職員手当等	4,249千円
委託料（選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務）	1,364千円
補助金及び交付金（選挙公営）	2,280千円

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　4　衆議院議員選挙費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,235	15,227		15,164			2	61

事業区分	1　衆議院議員選挙費　15,227 千円　事項別明細書　P 82 ～		
	衆議院議員選挙費	予算現額	15,235 千円
		決算額	15,227 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	― 千円

10月14日に衆議院が解散したことにより、10月19日公示、10月31日を選挙期日とする衆議院議員総選挙を行いました。

○主な経費

報酬（投票管理者、投票立会人、開票立会人等）　1,461千円

委託料（選挙ポスター掲示場及び撤去業務）　1,925千円

備品購入費

投票用紙計数機　275千円

最高裁国民審査投票読取集計機　1,980千円

○主な財源

県委託金　衆議院議員選挙等委託金　15,164千円

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　5　三重県知事選挙費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,615	11,607		11,607				0

事業区分	1　三重県知事選挙費　11,607 千円　事項別明細書　P 84 ～		
	三重県知事選挙費	予算現額	11,615 千円
		決算額	11,607 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	― 千円

前三重県知事が９月12日付けで辞職した為、８月26日告示、９月12日を選挙期日とする三重県知事選挙を行いました。

○主な経費

報酬（投票管理者、投票立会人、開票立会人等）　1,578千円

委託料（選挙ポスター掲示場及び撤去業務）　1,892千円

○主な財源

県委託金　三重県知事選挙委託金　11,607千円

監　査　委　員　事　務　局

【総括】

監査委員の補助機関として、令和３年度監査基本計画の基本方針に基づき市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査を実施しました。また、制度改正への対応や幅広い情報収集のため、研修会等に参加し、監査業務の向上を図り、適正な執行を確保することに努めました。

（款）　2　総務費

（項）　6　監査委員費

（目）　1　監査委員費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,751	16,162						16,162

事業区分　1　監査委員給与等管理費　16,162 千円　事項別明細書　P 86 ～

監査委員経費

予算現額	16,751 千円
決算額	16,162 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	18,415 千円

まちづくりの目標	5・行政改革大綱

各監査を計画的、効率的に実施し、その結果の報告・公表を通し市の事務等の改善に寄与しました。また、監査業務の充実を図るため、専門研修に参加し知識の向上に努めました。

○主な経費

監査委員報酬　1,740千円

会費等負担金（全国都市監査委員会ほか）　19千円

定期監査（本庁各課）

令和２年度の各課における事業管理、庶務・人事管理、財務・会計管理、財産・物品管理が適正に行われているかを主眼にして実施しました。総体としては、おおむね適正に処理されているものと認められました。

○実施日

R 3.4.12～ 8. 4　書面審査

各課実施日	対象箇所
R 3. 6. 28	水道課
7. 2	消防本部・署、市民課、環境課
7. 5	監査委員事務局、観光課、建設課
7. 9	健康福祉課(社会福祉事務所)
7. 14	教育委員会事務局
7. 26	会計課、議会事務局、税務課
7. 28	定期船課、農水商工課（農業委員会）
8. 3	総務課(公平委員会)、選挙管理委員会
8. 4	企画財政課

○結果

指摘事項	是正・改善事項	2件
所見	注意事項	12件
	検討事項	5件
	努力・要望事項	4件

監査委員経費

定期監査（出先機関）

令和２年度及び令和３年４月から令和３年８月までの小中学校、幼稚園、保育所における運営管理、人事管理、会計管理、財産管理が適正に行われているかを主眼にして実施しました。

総体としては、おおむね適正に処理されているものと認められました。

○実施日　R 3.10. 4～10.26　書面審査

実　施　日	対　象　箇　所
R 3. 10. 4	鳥羽東中学校、あおぞら保育所、鳥羽小学校
10. 8	かもめ幼稚園、加茂小学校、加茂中学校
10.15	相差保育所、弘道小学校、長岡中学校
10.26	船津保育所、安楽島保育所、安楽島小学校

○結果

事項指摘	是正・改善事項	0件
所見	注　意　事　項	0件
	検　討　事　項	0件
	努力・要望事項	0件

財政援助団体監査

令和２年度及び令和３年４月から令和３年９月までを対象とし、社会福祉法人「鳥羽市社会福祉協議会」における施設の管理に係る事務の執行及び業務管理運営状況と所管部局である健康福祉課の監督・指導管理事務が適正に行われているかを主眼にして実施しました。結果、様々な事業の展開に尽力されており、今後も所管課と団体が共通認識を持ち適正な管理運営となるよう要望しました。

○実施日

R3. 10.22～11.8　書面審査

R3. 11.9　実地監査

R3. 11.16　所管部局に対する聞き取り

○結果

事項指摘	是正・改善事項	0件
所見	注　意　事　項	0件
	検　討　事　項	0件
	努力・要望事項	0件

例月出納検査

出納関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを主眼にして実施しました。結果、毎月適正に処理されていることが認められました。

○実施日　毎月おおむね25日

水道事業会計決算審査

決算関係書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営内容には事業の経済性が発揮及び公共性が確保されているかを主眼にして実施しました。

結果、おおむね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められました。

○審査期間　R 3. 5.14～R 3. 8.18

一般会計・各特別会計決算審査（基金の運用状況審査）

決算関係書類の計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性が確保されているか、また、基金の運用がその目的に沿って適正かつ効率的に行われているかを主眼にして実施しました。結果、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であることが認められました。

○審査期間　R 3. 7. 28～R 3. 8.18

健全化判断比率等審査

健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記した書類が適正に作成されているかを主眼にして実施しました。結果、提出された書類は、いずれも適正であると認められました。

○審査期間　R 3. 7. 28～R 3. 8.18

市　　民　　課

【総括】

市民課は「市役所の顔」としての自覚を職員一人ひとりが持ち、市民の視点に立った親切でわかりやすい接遇を心がけるとともに、来庁者の負担の軽減を図るようワンストップサービスに努めました。

連絡所業務では、納税、各種証明書の発行や申請等、市役所事務の一部を分掌するとともに、各課へ業務区分書の提出を依頼することで、行政サービスの質の向上に努めました。

国際交流事業では、姉妹都市であるサンタバーバラ市と折り鶴を郵送交換して交流を行ったほか、KOKUSAI KIDS CLUBなどの各種事業を通じて、市民の国際意識の高揚を図りました。

自治会連合会補助事業では、鳥羽市自治会連合会に対して補助金を交付し、各町内会、自治会が抱える課題の解決の一助となるよう、さいたエコセンター（南伊勢町）への研修や消毒用アルコールの配布などを行いました。

住民基本台帳事務では、マイナンバーカードの休日窓口開設や連絡所での出張申請等、申請サポート及び交付体制を強化し、カードの普及促進に取り組みました。

福祉医療費助成においては、適正な事務執行に努め、対象者の経済的負担を軽減することで保健の向上や福祉の増進を図りました。

国民年金については、広報とばやホームページを活用し、制度の周知に努めました。

また、国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金支出を行い、両事業の安定的な運営を図りました。

人権問題啓発事業では、人権作品の募集及び展示、街頭啓発活動を実施しました。また、「STOP！コロナ差別」啓発や多様性に関する動画の作成・公開を行うなど、人権意識高揚を図りました。

男女共同参画推進事業では、図書館での関係図書展示を実施したほか、市内各小中学校等に生理用品とアンケートの配布を行い、生理の貧困の実態把握に努めました。

【予算執行を伴わない事業】

住民からの電話及び窓口での相談については、相談内容を的確に把握するとともに、担当課及び関係機関と連携して問題の早期解決を図りました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,488	426						426

事業区分	1　総務給与等管理費		6 千円　事項別明細書　P 56 ～
	一般管理経費（市民課）	予算現額	190 千円
		決算額	6 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	102 千円
	職員（１人）の時間外勤務手当を支出し、市民課業務の円滑な遂行に努めました。 ○主な経費　　時間外勤務手当　　6千円		

事業区分	3　国際交流事業		420 千円　事項別明細書　P　58　～
	国際交流事業	予算現額	1,298 千円
		決算額	420 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	0 千円

鳥羽市国際交流協会が実施する国際交流事業に対して補助金を交付しています。姉妹都市サンタバーバラ市との中学生派遣招致事業やサンタバーバラ市親善使節団招致事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しましたが、本市とサンタバーバラ市双方の学校で平和を祈願した折り鶴を制作し、郵送交換を行って交流を深めました。

普及啓発事業としては、ボランティアの協力のもと、外国人を対象とした日本語教室と国際人育成を目指すKOKUSAI KIDS CLUB活動を行いました。

○主な経費　　補助金（国際交流事業）　　420千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　6　企画費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
300	144						144

事業区分	2　地域連携事業		144 千円　事項別明細書　P　62　～
	協働のための人材育成事業	予算現額	300 千円
		決算額	144 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	ー 千円

協働のための人材育成事業としてボードゲームを通しまちづくりを学べる市民活動交流会を開催するため、募集チラシを作成し、参加者を募りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。

○主な経費　　委託料（市民活動交流会）　　118千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　7　連絡所費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
32,443	32,102					36	32,066

事業区分	1　連絡所運営管理経費		32,102 千円　事項別明細書　P　64　～
	連絡所業務	予算現額	32,443 千円
		決算額	32,102 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	30,297 千円

連絡所業務

離島地区、遠隔地などの住民や交通弱者への行政サービスが低下することのないよう、市内８か所の連絡所に会計年度任用職員10人を配置し、地域住民や高齢者等の身近な窓口としての役割を担うとともに、市役所事務の一部を分掌した業務遂行に努めました。

連絡所では、戸籍や税証明の発行及び市税等の納付などの業務のほか、年々複雑・多様化している各課からの依頼業務に対応するため、業務区分書を活用し、本庁窓口と相違ない行政サービスを提供できるよう努めました。

また、坂手連絡所のあみ戸修繕や答志連絡所のトイレ排水修繕及び照明修繕を行い、連絡所の適正な施設管理に努めました。

○　他課からの依頼業務件数　　39件

○　８連絡所での市税等の納付及び戸籍等手数料の取扱いについては、下記のとおりです。

項　　目	取扱		うち連絡所取扱		連絡所取扱率(%)
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
市税 （市県民税、固定資産税、入湯税、軽自動車税、国民健康保険税　）	口座振替等 窓口納付 （合計）	1,019,740,518 2,109,970,990 3,129,711,508	4,773	79,530,102	2.54%
税諸証明	7,705	926,750	669	139,000	15.00%
戸籍謄本等及び諸証明 （戸籍謄本等、住民票謄本等、印鑑登録・証明、その他諸証明　）	19,374	6,661,600	4,386	1,277,350	19.17%
保険料					
・後期高齢者医療保険料	4,569	57,720,927	353	3,428,898	5.94%
・介護保険料	3,882	30,596,980	516	4,048,979	13.23%
定期船回数券等	―	―	3,368	15,439,950	―
その他使用料等 （住宅、土地、水道、火葬場、下水道等）	―	―	1,465	10,095,799	―
計			15,530	113,960,078	

○主な経費

人件費（会計年度任用職員10人）　29,429千円

工事請負費（答志連絡所排水管修繕工事）　618千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　9　交通安全対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,085	1,022						1,022

事業区分	1　交通安全普及事業		1,022 千円　事項別明細書　P　66　～
	交通安全対策普及事業	予算現額	1,085 千円
		決算額	1,022 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,239 千円

交通事故防止と交通安全意識の高揚に努めるため、四季の交通安全運動期間中の街頭指導の実施や高齢者を対象とした交通安全教室を開催するなど、各種啓発活動を展開しました。

そのほか、通学路の交通安全確保に向けた通学路合同点検を実施し、危険箇所については、警察等の関係機関と連携し、対策を協議するなど、児童・生徒の安全な通学の確保に努めました。

【主な啓発活動】

・ 高齢者交通安全教室の開催　　１地区老人クラブ、10人

・ 小・中学生交通安全ポスター募集・展示　　213点(小学生:159点　中学生:54点)
展示期間:９月18日（土）～10月３日（日）

・ 交通安全運動期間中の街頭指導　　年８回、延べ52人

○主な経費

会費等負担金　　鳥羽地区交通安全協会　　410千円

・市内における交通事故発生件数　(　　)は前年数比

年	総件数	物損事故件数	死者数	負傷者数	人身事故件数
R3	416（+7）	396（+8）	0（-3）	27 重傷5（-3） 軽傷22（-2）	20（-1）

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　11　神島開発総合センター費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,943	2,902					965	1,937

事業区分	1　神島開発総合センター運営管理経費		2,902 千円　事項別明細書　P　66　～
	神島開発総合センター運営経費	予算現額	2,943 千円
		決算額	2,902 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,266 千円

神島連絡所及び診療所、町内会の活動拠点として、保健・福祉の増進、文化交流、離島活性化に寄与する施設としての利活用が推進されるよう、運営委員会を開催し、地元代表者と協議を行いました。

また、防火シャッター修繕を行い、施設の適正な管理運営に努めました。

神島開発総合センター運営経費

○主な経費

委員報酬（神島開発総合センター運営委員会委員）　31千円

光熱水費　1,059千円　修繕料　794千円

浄化槽・消防用設備点検業務委託料　724千円

会費等負担金（防火管理者講習）　8千円

【神島開発総合センターの使用状況】

	集会室	娯楽室	調理室	研修室	会議室（1）	会議室（2）	合計
有料	6件	26件	0件	1件	0件	0件	33件
	206人	388人	0人	11人	0人	0人	605人
無料	14件	83件	0件	5件	0件	0件	102件
	587人	2,512人	0人	286人	0人	0人	3,385人
合計	20件	109件	0件	6件	0件	0件	135件
	793人	2,900人	0人	297人	0人	0人	3,990人

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　13　地域振興費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,500	2,500					2,500	0

事業区分　2　地域振興事業　2,500 千円　事項別明細書　P　68　～

一般コミュニティ事業

予算現額	2,500 千円
決算額	2,500 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	6,100 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

一般財団法人自治総合センターが行う助成事業の採択を受けた松尾町内会が、コミュニティ活動に直接必要な備品等の整備を行うため、補助金を交付しました。

○主な経費　補助金　一般コミュニティ助成事業補助金（松尾町内会）　2,500千円

○主な財源　諸収入　コミュニティ事業助成金（一般財団法人自治総合センター）　2,500千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　16　コミュニティセンター費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,553	1,352						1,352

事業区分	1　コミュニティセンター運営管理経費		1,352 千円　事項別明細書　P 72 ～
	コミュニティセンター運営管理経費	予算現額	1,553 千円
		決算額	1,352 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,513 千円

コミュニティの活動拠点として建設された５地区のコミュニティセンターについて、指定管理者である地元町内会（自治会）が施設の運営管理を行い、住民相互の交流促進と自治意識の高揚及び文化の振興を図りました。

○主な経費　　委託料

桃取コミュニティセンター指定管理業務	647千円	貸室年間使用件数	154件
畔蛸コミュニティセンター指定管理業務	199千円	貸室年間使用件数	52件
船津コミュニティセンター指定管理業務	142千円	貸室年間使用件数	29件
答志コミュニティセンター指定管理業務	217千円	貸室年間使用件数	57件
答志和具コミュニティセンター指定管理業務	147千円	貸室年間使用件数	30件

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
692	608	15				27	566

事業区分	1　自治会運営経費		588 千円　事項別明細書　P 72 ～
	鳥羽市自治会連合会補助事業	予算現額	672 千円
		決算額	588 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	725 千円

（１）自治会連合会活動費補助金　　400千円

地域住民が安心して暮らしていけるよう46町内会・自治会が相互に連携して活動の活性化を図っていくため、総括組織である自治会連合会に対して補助金を交付しました。

※ 総会、会長会議及び各部会会議など（20回）

※ 視察研修及び要望活動等（３回）

・市長要望（防犯灯整備事業予算要望について）　　参加者　７人

・さいたエコセンターでの研修　　〃　18人

・三重県への要望事項に係る意見交換会　　書面開催

・広報誌「自治会とば」発行、他

（２）放送施設整備事業費補助金（３地区）　　188千円　（1/3補助　上限200千円）

３町内会（堅神、安楽島、国崎）の町内放送施設整備事業に対して補助を行いました。

事業区分	3　自衛官募集事業		15 千円　事項別明細書　P 74 ～
	自衛官募集事務事業	予算現額	15 千円
		決算額	15 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	15 千円

自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づき、法定受託事務として、広報紙へ自衛官募集記事を掲載したほか、募集に関する事務を円滑に行いました。

○主な財源　　国庫委託金(自衛官募集事務委託金)　　15千円

事業区分	4　臨時運行許可経費		5 千円　事項別明細書　P 74 ～
	臨時運行許可業務	予算現額	5 千円
		決算額	5 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2 千円

道路運送車両法第34条第２項の規定に基づき、臨時運行許可証の発行及び返却の督促等を円滑に行いました。

・臨時運行許可件数　　37件

自動車臨時運行許可証発行手数料　　27,750円（@750円×37件）

（款）　2　総務費

（項）　3　戸籍住民登録費

（目）　1　戸籍費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
34,380	33,575	1,569	21			6,677	25,308

事業区分	1　戸籍事務経費		33,575 千円　事項別明細書　P 76 ～
	戸籍事務	予算現額	34,380 千円
		決算額	33,575 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	38,761 千円

戸籍法に基づき、戸籍に関する届出を適正に受理及び記録管理するとともに、正確な交付業務を行いました。また、戸籍事務にマイナンバー制度を導入するため、戸籍統一文字コードの対応に係るシステム改修を行いました。

○主な経費

職員人件費（４人）		18,201千円
電算委託料	戸籍総合システム保守業務	3,925千円
	戸籍総合システム改修業務	1,569千円
会費等負担金	戸籍住民基本台帳事務協議会	6千円

○主な財源

国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,569千円
県委託金	保健福祉関係統計調査費交付金	21千円

戸籍事務

【戸籍数】

前年度と比較して、本籍数は159戸籍、本籍人口は432人減少しました。

本籍数　11,728戸籍　　本籍人口　27,360人

【戸籍手数料】

前年度と比較して、有料の取扱い件数は162件、手数料は11,950円減少しました。

有料 6,746件　4,127,600円　　公用 2,497件　　無料 74件

【戸籍事件取扱件数】

種　類	出　生	養子縁組	養子離縁	婚　姻	離　婚	死　亡	転　籍	その他	計
R2年度	174	23	9	229	51	395	99	72	1,052
R3年度	186	10	4	237	42	415	97	59	1,050

（款）　2　総務費

（項）　3　戸籍住民登録費

（目）　2　住民基本台帳費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,113	11,077	313	9,398			6	1,360

事業区分　1　住民基本台帳事務経費　　11,077 千円　事項別明細書　P 78 ～

住民基本台帳事務		予算現額	19,113 千円
		決算額	11,077 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	11,497 千円

住民基本台帳・住民基本台帳ネットワークシステム・公的個人認証システムを適正に管理しました。また、マイナンバーカードについては、目標としていた交付率には達しませんでしたが、申請サポート及び交付体制を強化し、普及促進に取り組みました。

○主な経費

電算委託料	住基ネットワークシステム戸籍附票連携対応業務	613千円
備品購入費	iPad（２台）	77千円
負担金及び補助金	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	5,970千円

○主な財源

国庫委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	313千円
県補助金	個人番号カード交付事業費補助金	5,959千円
	個人番号カード交付事務費補助金	3,439千円

【住民基本台帳人口】

前年度と比較して、人口は413人、世帯数は115世帯減少しました。

人口　17,437人　　世帯数　8,258世帯

住民基本台帳事務

【住民基本台帳の動態】

R3.3.31 住民基本台帳人口	増加				計	減少				計	R4.3.31 住民基本台帳人口
	県内より	県外より	出生	その他		県内へ	県外へ	死亡	その他		
17,850	181	299	88	15	583	328	377	281	10	996	17,437

【住民基本台帳事務等手数料】

前年度と比較して有料の取扱いについては1,397件、手数料は283,900円減少しました。

	有料		公用	無料
住基事務	7,542 件	1,516,800 円	1,721 件	23 件
印鑑証明	4,787 件	957,400 円	15 件	0 件
その他証明	299 件	59,800 円	19 件	0 件
計	12,628 件	2,534,000 円	1,755 件	23 件

【個人番号カード交付数・交付率】

R4.3.31　7,144枚　39.60%　　R3.3.31　4,413枚　23.82%　　R2.3.31　2,175枚　11.52%

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　1　社会福祉総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
569,264	561,978	25,274	135,299				401,405

事業区分　4　福祉医療費助成事業　4,649 千円　事項別明細書　P 90 ～

福祉医療費助成事業		予算現額	4,969 千円
		決算額	4,649 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5,510 千円

福祉医療費助成事業を行うための事務的な経費を執行し、審査支払機関へ委託することで適正な事務を行いました。

○主な経費

人件費　3,489千円

委託料（福祉医療費助成事務共同処理委託ほか）　1,113千円

事業区分　10　国民健康保険事業特別会計繰出金　224,707 千円　事項別明細書　P 92 ～

国民健康保険事業特別会計繰出金		予算現額	231,126 千円
		決算額	224,707 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	230,178 千円

国民健康保険事業特別会計の基礎的な経費及び財政基盤の安定を図るため、その実態に即した繰出しを行い、特別会計の健全な運営を図りました。

主な財源で、国庫支出金・県支出金(国民健康保険基盤安定制度負担金)が減額となったほか、繰出金では、職員給与費等に係る事務費分で減額となりました。

国民健康保険事業特別会計繰出金
○主な財源 国庫負担金（国民健康保険基盤安定制度負担金）　25,274千円 県負担金（国民健康保険基盤安定制度負担金）　82,538千円

事業区分　12　後期高齢者医療特別会計繰出金　332,622 千円　事項別明細書　P 92 ～

後期高齢者医療特別会計繰出金		予算現額	333,169 千円
		決算額	332,622 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	349,342 千円

後期高齢者医療特別会計の基礎的な経費及び財政基盤の安定を図るため、その実態に即した繰出しを行い、特別会計の健全な運営を図りました。

○主な財源

県負担金（後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金）　52,761千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　2　国民年金費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,440	12,323	6,872				13	5,438

事業区分　1　国民年金給与等管理費　12,323 千円　事項別明細書　P 94 ～

国民年金事務		予算現額	12,440 千円
		決算額	12,323 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	12,136 千円

国民年金法による法定受託事務（各種申請、管理業務等）を適切に行うとともに、保険料免除制度や新型コロナウイルス感染症の影響による保険料免除の臨時特例手続き等について、広報とばやホームページを活用して、市民への周知に努めました。

○主な経費

職員人件費（会計年度任用職員含む）　12,197千円

○主な財源

国庫委託金（国民年金事務費交付金）　6,688千円

被保険者の異動状況　（単位：人）

被保険者数		被保険者増減数	令和３年度中の被保険者異動件数							
			取得		転入		転出		喪失	
R3.3月末	R4.3月末		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3,108	2,922	△ 186	577	19.7%	101	3.5%	123	4.2%	741	25.4%

（出典：国民年金事業状況表（適用））

国民年金事務

国民年金保険料免除状況（免除該当・承認者数）（１号：2,284人）　（単位：人）

法定免除		申免(全)		申免(3/4)		申免(半)		申免(1/4)		学生特例		納付猶予		合　計	
人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率
211	9.2%	356	15.6%	31	1.4%	12	0.5%	13	0.6%	151	6.6%	71	3.1%	845	37.0%

（出典：国民年金事業状況統計表（保険料））

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　5　障害者福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
64,772	63,363		28,943				34,420

事業区分　2　障害者医療費支給事業　63,363 千円　事項別明細書　P 98 ～

障害者医療費公費負担事業		予算現額	64,772 千円
		決算額	63,363 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	63,639 千円

障がい者の保健の向上に寄与し、疾病の早期発見と治療の確保を図るため、医療機関等の受診時に支払った医療費を県及び市が補助することで対象者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費　62,908千円　(R2：63,189千円)

○主な財源

県補助金（心身障害者医療費補助金）　28,943千円　(R2：29,460千円)

県補助事業（身体障がい者1～3級、IQ35以下、精神障がい者1級）（単位：円）

年度末有資格者(人)	医療費の助成		証明料の助成		補助率	県補助金受入額
	件数	金額	件数	金額		
666	16,495	56,580,451	6,525	1,305,000	県1／2	28,942,725

市単独事業（IQ36～50、精神障がい者2級（H28.9月から））（単位：円）

年度末有資格者(人)	医療費の助成		証明料の助成	
	件数	金額	件数	金額
116	2,241	4,655,030	1,839	367,800

障害者医療費公費負担事業

助成費の推移　（単位：円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県補助事業	62,942,497	59,509,844	59,774,484	59,015,395	57,885,451
市単独事業	4,872,015	4,736,275	4,124,924	4,174,124	5,022,830
合計	67,814,512	64,246,119	63,899,408	63,189,519	62,908,281
伸び率	103.09%	94.74%	99.46%	98.89%	99.55%

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　6　子ども医療助成費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
42,019	32,927		12,753	7,300			12,874

事業区分　1　子ども医療費支給事業　32,927 千円　事項別明細書　P 98 ～

子ども医療費公費負担事業

予算現額	42,019 千円
決算額	32,927 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち
（前年度決算額）	32,711 千円

子ども（義務教育修了まで）の疾病の早期発見と治療の確保を図り、保健の向上及び福祉の増進に寄与するため、県及び市が子どもの医療費を補助することで保護者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費　32,302千円　（R2：32,095千円）

○主な財源

県補助金（子ども医療費補助金）　12,753千円　（R2：12,259千円）

市債（過疎地域持続的発展特別事業債）　7,300千円　（R2：　7,100千円）

県補助事業（0歳～12歳年度末までの子どもの医療費）　（単位：円）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成		補助率	県補助金受入額
	件数	金額	件数	金額		
1,144	12,966	24,663,494	5,416	1,083,200	県1／2	12,873,347

市単独事業（13歳～15歳年度末までの子どもの医療費）　（単位：円）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成	
	件数	金額	件数	金額
400	2,894	6,037,463	2,588	517,600

子ども医療費公費負担事業

助成費の推移　（単位：円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県補助事業	34,584,180	32,981,981	30,428,007	24,518,598	25,746,694
市単独事業	8,566,125	8,491,481	9,044,076	7,576,476	6,555,063
合計	43,150,305	41,473,462	39,472,083	32,095,074	32,301,757
伸び率	93.03%	96.11%	95.17%	81.31%	100.64%
備考	－	未就学児の現物給付（H30.9～）	現物給付対象地域を三重県に拡大（R1.9～）	－	－

※H22年度（市単）所得制限撤廃、H25年度（県単）小学校終了まで拡大

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　4　母子福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,171	9,409		4,634				4,775

事業区分　2　一人親家庭等医療費支給事業　9,409 千円　事項別明細書　P 108 ～

一人親家庭等医療費助成事業

予算現額	10,171 千円
決算額	9,409 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	8,788 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

一人親家庭や父母のいない児童を養育している家庭などの保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療機関に支払った医療費を県及び市が補助することで対象者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費　9,268千円　（R2：8,653千円）

○主な財源

県補助金（一人親家庭等医療費補助金）　4,634千円　（R2：4,327千円）

県補助事業（18歳年度末までの子どもを扶養している一人親家庭等の医療費）（単位：円）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成		補助率	県補助金受入額
	件数	金額	件数	金額		
339	3,478	8,654,297	3,070	614,000	県1／2	4,634,148

助成費の推移　（単位：円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県補助事業	9,102,403	9,700,479	9,787,026	8,653,120	9,268,297
伸び率	77.10%	106.57%	100.89%	88.41%	107.11%
備考	－	未就学児の現物給付（H30.9～）	現物給付対象地域を三重県に拡大（R1.9～）	－	－

（款）　3　民生費

（項）　5　人権生活費

（目）　1　人権生活総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23,143	22,761					19	22,742

事業区分　1　人権生活給与等管理費　22,706 千円　事項別明細書　P 112 ～

人権生活一般管理業務		予算現額	23,088 千円
		決算額	22,706 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	26,659 千円

人権・市民交流係職員４人の人件費及び管理経費を執行し、担当業務の円滑な運営に努めました。

○主な経費　　職員人件費　　20,564千円

　　会費等負担金（三重県住環境整備事業推進協議会）　　10千円

事業区分　2　人権施策推進事業　55 千円　事項別明細書　P 112 ～

人権施策推進事業		予算現額	55 千円
		決算額	55 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	55 千円

関係団体へ会費等負担金を支出し、相互の連絡調整や情報収集・共有を図り、人権施策の推進に努めました。

○主な経費

会費等負担金	公益財団法人反差別・人権研究所みえ年会費	30千円
〃	三重県人権・同和行政連絡協議会分担金	15千円
〃	部落解放・人権政策確立要求三重県実行委員会年会費	10千円

（款）　3　民生費

（項）　5　人権生活費

（目）　2　人権啓発費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,375	1,319		794				525

事業区分　1　人権啓発事業　1,319 千円　事項別明細書　P 112 ～

人権問題啓発事業		予算現額	1,375 千円
		決算額	1,319 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	1,289 千円

人権問題啓発事業

市内小中学生から募集した人権ポスターの展示を行い、市民の人権意識高揚に努めました。

人権講演会と街頭啓発については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としましたが、新型コロナウイルス感染症に関する差別防止のため、「STOP!コロナ差別」のぼり旗とクリアファイルを作成し、市内各小中学校等へ配布して、差別防止啓発活動を行いました。

また、人権意識啓発のため、多様性について取り扱った動画を作成しました。

若竹集会所については、相談員を配置し、施設の適正な管理運営を行ったほか、人口減・高齢化が進む周辺住民と行政とのつなぎ役としての役割を果たしました。

～啓発活動の詳細～

(1)市内小・中学生人権作品募集・展示

応募総数　203点(小学生138点、中学生65点)

展示期間　11月27日（土）～12月12日（日）

(2)広報活動

広報とばコラム「人権文化の花を咲かせよう」執筆・掲載(掲載回数:４回)

(3)その他　　「差別をなくす強調月間」図書館特設展示　(11月27日～12月12日)

○主な経費

報償	広域隣保活動相談員	580千円
委託料	動画作成委託	155千円

○主な財源

県補助金	広域隣保活動事業補助金	550千円
県委託金	人権啓発活動推進事業委託金	244千円

（款）　3　民生費

（項）　5　人権生活費

（目）　3　生活女性費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
423	390						390

事業区分　1　男女共同参画推進事業　219 千円　事項別明細書　P 114 ～

男女共同参画推進事業

予算現額	252 千円
決算額	219 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	60 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

性別に捉われず、個人の個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、各啓発週間に合わせた啓発活動を行ったほか、生理の貧困の実態を把握するため、市内各小中学校等に生理用品を配布し、アンケートを実施しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、三重県内男女共同参画連携映画祭は中止し、男女共同参画審議会についても、書面開催としました。

男女共同参画推進事業
図書館特設展示　・男女共同参画週間（６月22日～６月30日） ・女性に対する暴力をなくす運動期間（11月12日～11月25日） ○主な経費　報酬　（男女共同参画審議会委員）　67千円

事業区分	2　人権相談及び行政相談事業		171 千円　事項別明細書　P 114 ～
	人権相談及び行政相談事業	予算現額	171 千円
		決算額	171 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額） 164 千円

人権擁護委員による年13回の人権相談を開設しました。

人権擁護委員会へ補助金を支出し、啓発活動で使用する大型紙芝居の購入や、市内５中学校へいじめ反対や平和への願いを込めてピンク色の折り鶴配布を行いました。

市内の人権擁護委員はもとより、法務局や関係機関と連携し、円滑な相談所の開設と人権啓発活動に努めることができました。

○主な経費

会費等負担金	伊勢人権擁護委員協議会負担金	127千円
補助金	人権擁護委員会補助金	32千円

健　康　福　祉　課

【総括】

新型コロナウイルス感染症の影響は多岐にわたり拡大し、健康福祉行政を担う当課においては、最も重要な役割を担う部署としての意識を持ちながら、新型コロナ対策を最優先して取り組んできました。

主な新型コロナ対策事業としましては、当課に設置した対策チームが主となり、新型コロナウイルスワクチン接種による市民の安全・安心を目指し、全庁が一丸となってその促進に努めることができました。ワクチン接種については、今後も国の動向を適宜把握しながら進めていくことが必要であり、継続した取組につなげていきます。

市の重要施策である地域共生社会の実現に向けた取組としては、多機関の横断的な連携強化を目指し「重層的支援体制整備事業」を新たにスタートさせ、保健福祉センターひだまりを福祉の総合相談拠点として相談支援体制の強化にも努めてきた他、国の施策として創設された様々な支援金制度の迅速な給付にもつなげることができました。

コロナ禍の長期化や物価・燃油高騰等、社会情勢が日々変化する中で、健康福祉行政に求められる役割はますます重要性を増してきており、今後も関係機関との連携強化を図りながら、包括的な対応に努めていきたいと考えています。

このような中、各係においては次のような事業を主に展開してきました。

生活支援分野では、生活困窮者支援として自立相談支援機関と連携した「生活困窮者自立支援金」の給付の他、「住民税非課税世帯等への臨時特別給付金」の迅速な給付に努めてきました。また、地域共生社会を実現していくための事業が、コロナ禍で継続的させていくことが難しい状況になることもありましたが、社会福祉協議会を始めとした関係機関と連携しながら、多機関協働による相談支援体制づくりや居場所づくりを進めていくことで、多様化する地域課題や個別課題に対応することができました。

子育て分野では、コロナ禍の中、保育所等の施設で感染対策を実施するとともに、経済的な負担が見込まれる子育て世帯に対して、「子育て世帯生活支援特別給付金」や「子育て世帯等臨時特別給付金」を支給しました。また、休止していたかがみうら保育所は、児童の減少のため令和４年３月31日をもって閉所となりました。

障がい分野では、聴覚障がい者等の社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を促進することを目的として、手話奉仕員のスキル向上を目指したステップアップ講座を実施しました。

高齢者分野では、訪問入浴サービス継続事業を社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会に委託しました。これにより、居宅において入浴が困難な高齢者に対し、看護師・介護職員が入浴の介助を行い、高齢者の身体の清潔の保持や心身機能の維持を図りました。

今後、人口減少や少子高齢化が進むことにより、社会の担い手不足や地域のつながりの希薄が危惧されています。今後も、高齢者・障がい者・子どもなど、将来的に誰もが地域の一員としての役割を担い、人と人とのつながりのある温かな暮らしを継承できるよう、健康福祉分野から地域共生社会の実現に向けて取り組んでいきたいと思います。

【新たに実施した事業】

・地域共生社会の実現を促進させるため、包括的な支援体制を円滑に構築し実践できる仕組みにつなげていくことを目的に「重層的支援体制整備事業」をスタートさせました。

・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者支援として、外出自粛期間中における食糧や生活物資の支援制度を設けました。
・ファミリーサポートセンター事業において、ひとり親家庭の方が利用しやすい体制を整備するため、ひとり親家庭の利用料の半額を補助する事業を実施しました。
・認知症、知的障がい、精神障がい等の理由で判断能力が十分でないことにより、財産の管理又は日常生活等に支障がある方を社会全体で支援していくことを目的とした成年後見制度の普及啓発を行い、適切な成年後見制度の利用と円滑な制度運用を進めていくため、鳥羽市成年後見サポートセンターの運営を開始しました。
・母子保健事業について、多胎妊娠時における妊婦の経済的負担の軽減及び健康管理の向上を図るため、多胎妊娠の妊婦健康診査費の一部を助成する事業を開始しました。
・令和２年度に国土交通省スマートアイランド推進実証調査に「バーチャル鳥羽離島病院実証プロジェクト」として応募・採択され、オンライングループ診療が行える環境の整備とその有効性等を評価検証を行った結果、有益と判断したため、市単独事業として引き続き行いました。
これにより、診療所に医師が不在であっても患者はオンラインでの診察が可能となり、安心を与えることができました。

【予算執行を伴わない事業】
・県のデジタル活用モデル事業として「株式会社タニタヘルスリンク」へ事業委託をし、アプリやスマートウォッチを活用した健康づくり事業を実施しました。市民30人が参加し、ウォーキングや食生活改善等に対しインセンティブを導入した取り組みを行い、市民の健康維持に努めました。
・県の「新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた無料ＰＣＲ検査事業」に協力し、検査キットを配付することにより382人の市民がＰＣＲ検査を行いました。これにより、市民の不安解消や感染者の早期発見及び感染拡大の防止に努めました。

（款）　2　総務費
（項）　1　総務管理費
（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,620	3,620					3,620	0

事業区分	3　基金積立金		3,620 千円　事項別明細書　P　62 ～
	積立金（基金）	予算現額	3,620 千円
		決算額	3,620 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	600 千円
	福祉事業及び子育て事業として寄付金３件を福祉基金へ、新型コロナウイルスワクチン接種事業として寄付金１件をふるさと創生基金へ積み立てました。		

積立金（基金）
○主な経費 一般積立金　福祉基金積立金　3,120千円 ふるさと創生基金積立金　500千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　13　地域振興費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,803	3,104						3,104

事業区分　4　集落支援員事業　3,104 千円　事項別明細書　P　70　～

集落支援員事業（神島地区）		予算現額	1,992 千円
		決算額	1,992 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1,992 千円

神島地区の活性化を図るため、集落支援員を１人配置し、グループハウスを拠点に高齢者の見守りを行いました。

また、集落支援員を中心に地域の協力者とともに高齢者の買い物代行支援を行いました。

○主な経費

報償費　神島集落支援員報償　1,992千円

集落支援員事業（地域共生）		予算現額	1,811 千円
		決算額	1,112 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	－ 千円

石鏡地区において、地域共生社会の推進を図ることを目的に集落支援員１人を配置し、高齢者のデジタル活用推進や地域独居高齢者の把握、防災に関する多様な情報を見える化するための取組を行いました。

○主な経費

報償費　地域共生集落支援員報償　1,052千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
30,860	30,120						30,120

事業区分	5　過年度国庫支出金等返還金		30,120 千円　事項別明細書　P　74　～
	過年度国庫支出金等返還金	予算現額	30,860 千円
		決算額	30,120 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	39,022 千円

令和２年度決算等の実績に基づき、国・県負担金及び補助金超過額等を返還しました。

○主な返還金

（国庫負担金）

・生活扶助費等国庫負担金	10,110千円
・障害者自立支援給付費国庫負担金	2,435千円
・児童手当支給費国庫等国庫負担金負担金	1,624千円
・子ども・子育て支援交付金	967千円
・感染症予防事業費等国庫負担金	524千円

（国庫補助金）

・母子家庭等対策総合支援国庫補助金	4,640千円
・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,509千円
・母子家庭等対策総合支援事業費等補助金	1,011千円
・子育て世帯臨時特別給付金給付金給付事務費補助金	1,174千円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	601千円

（県負担金）

・障害者自立支援給付費等負担金	1,443千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　1　社会福祉総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
601,653	578,901	61,946	9,917		15,186	3,601	488,251

事業区分	1　社会福祉給与等管理費		69,554 千円　事項別明細書　P　88　～
	社会福祉一般職員給与費	予算現額	43,756 千円
		決算額	42,378 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	25,541 千円

高齢・障がい業務の人件費として職員６人分を支出し、業務の推進に努めました。

○主な財源

国庫補助金　　重層的支援体制整備事業交付金　　4,894千円

	社会福祉総務一般管理経費	予算現額	29,180 千円
		決算額	26,964 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	14,265 千円

社会福祉総務一般管理経費

会計年度任用職員４人を雇用し、社会福祉事務の円滑な推進を図ったほか、鳥羽市成年後見サポートセンター「ぬくもり」を開設し、成年後見制度の普及啓発、認知症や障がい等により判断が困難な方への支援を行いました。

・「ぬくもり」相談件数　67件（利用者数　41人）

○主な経費

委託料	成年後見サポートセンター業務	6,318千円
備品購入費	公用車購入	2,342千円
会費等負担金	鳥羽志摩保護司会負担金	36千円

○主な財源

国庫委託金	特別児童扶養手当事務取扱交付金	52千円

戦没者遺族等援護事業		予算現額	247 千円
		決算額	212 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	156 千円

市遺族会との共催により鳥羽市戦没者追悼式を開催し、改めて平和の重みを確認することにつなげました。

○主な経費

委託料	戦没者追悼式開催業務委託	210千円

事業区分　2　社会福祉協議会運営補助事業　11,230 千円　事項別明細書　P 90 ～

社会福祉協議会補助事業（運営費）		予算現額	9,331 千円
		決算額	9,331 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	9,165 千円

地域に根差した福祉のまちづくりを推進するため、その中心的な役割を担う市社会福祉協議会の法人運営に対して補助支援を行うことで、運営体制の充実に努めました。

○主な経費

補助金	鳥羽市社会福祉協議会事業補助金	9,331千円

社会福祉協議会補助事業（社会福祉推進）		予算現額	1,220 千円
		決算額	1,220 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,532 千円

市民生委員・児童委員協議会等に対して補助支援を行うことで、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための活動促進につなげました。

○主な経費

補助金	鳥羽市社会福祉協議会事業補助金	1,220千円

社会福祉協議会補助事業（ボランティア活動支援）		予算現額	679 千円
		決算額	679 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	507 千円

社会福祉協議会補助事業（ボランティア活動支援）

市内のボランティア活動を推進するため、市ボランティアセンターの運営に対する補助支援の他、福祉協力校として活動する市内小学校７校、中学校５校に対する助成を行い、将来を担う子どもたちへのボランティア活動の普及啓発につなげました。

また、福祉協力校における福祉教育の展示報告を保健福祉センターひだまりと鳥羽ショッピングプラザハロー等で実施し、その啓発活動に努めました。

○主な経費

補助金　　鳥羽市社会福祉協議会事業補助金　　679千円

事業区分　3　保健福祉センター管理事業　14,295 千円　事項別明細書　P 90 ～

保健福祉センター管理運営事業		予算現額	15,008 千円
		決算額	14,295 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	17,495 千円

市民の健康保持や健康増進、地域福祉促進に向けた拠点として、市保健福祉センターひだまりの適切な管理に努めました。

○主な経費

修繕料　1,654千円

（エレベーターワイヤーロープ交換　499千円、ひだまり防火戸修理　319千円他）

委託料　5,995千円

（日常清掃作業業務委託　993千円、エレベーター保守点検業務　634千円他）

○主な財源

雑入（社会福祉協議会電気代他）　2,570千円

事業区分　5　地域福祉推進事業　4,286 千円　事項別明細書　P 90 ～

地域福祉等推進特別支援事業（ふれあいいきいきサロン）		予算現額	1,984 千円
		決算額	1,980 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,900 千円

高齢者や子育て中の方が、地域で気軽に交流できる機会創出を目的としたサロンを地域の民生委員や自治会・町内会等と連携しながら運営しました。

また、コロナ禍の中での生活トピックスをまとめた冊子「イキイキ便」を継続して３回発行し各サロンに配布した他、担い手育成の観点から研修会を実施しました。

・高齢者サロン（35か所）実施回数　544回／年間利用延べ人数　5,438人

・子育てサロン（３か所）実施回数　48回／年間利用延べ人数　496人

○主な経費

委託料　　ふれあいのまちづくり事業委託（ふれあいいきいきサロン）　1,980千円

○主な財源

国庫補助金　　重層的支援体制整備事業交付金　950千円

基金繰入金　　福祉基金繰入金　800千円

地域福祉等推進特別支援事業（ほっとスマイル）		予算現額	522 千円
		決算額	522 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	500 千円

日常生活に支障のある高齢者や障がい者に対応するため、住民参加型在宅福祉サービス「ほっとスマイルサービス」を実施し、外出支援や生活支援等のサービス提供に努めました。

・支援延べ件数　2,152件（外出支援1,342件、生活支援810件※見守り・ゴミ出し等）

○主な経費

委託料　　ふれあいのまちづくり事業委託（ほっとスマイル）　522千円

○主な財源

国庫補助金　　重層的支援体制整備事業交付金　250千円

地域福祉等推進特別支援事業（総合相談）		予算現額	627 千円
		決算額	627 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	600 千円

多様化する地域の困りごとに対応するため、民生児童委員や、弁護士、司法書士による総合相談窓口「ふれあい福祉センター」を設置し、定期相談ができる環境づくりに努めました。

・介護保険、福祉相談等（社会福祉協議会）　・心配ごと相談所（民生児童委員協議会）
・法律相談（弁護士）　・司法書士相談（司法書士）　・公証人相談（公証人役場）
※相談件数：52件（主なもの：暮らし関係10件、家族関係４件、法律関係33件）

○主な経費

委託料　　ふれあいのまちづくり事業委託（総合相談）　627千円

○主な財源

国庫補助金　　重層的支援体制整備事業交付金　300千円

地域支え合い体制づくり事業		予算現額	660 千円
		決算額	660 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	660 千円

災害時に避難支援等が必要な高齢者・障がい者等について作成した避難行動要支援者名簿を機能に加えた、要援護者包括支援台帳管理システムを円滑に運用していくため保守を行いました。

○主な経費

電算委託料　　要援護者包括支援台帳管理システム　367千円

○主な財源

国庫補助金　　重層的支援体制整備事業交付金　180千円

地域生活推進事業		予算現額	558 千円
		決算額	497 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5,796 千円

地域生活推進事業

商店の無い地域を対象に、移動販売車を24か所で展開し、地域住民が必要とする商品を届けることで買物弱者支援を行いました。

稼働日　　月曜日・火曜日・水曜日・金曜日・土曜日（年末年始を除く）

利用者数　　延べ18,764人（１日平均73人）

・委託事業者　イオンリテール株式会社

○主な経費

委託料　　移動販売業務　　497千円

事業区分　6　外出支援サービス事業　　12,238 千円　事項別明細書　P 90 ～

福祉運送事業		予算現額	12,327 千円
		決算額	12,238 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	11,712 千円

○移送サービス送迎業務

おおむね65歳以上で、公共交通機関を利用して移動することが困難な高齢者及び身体障がい者を対象に、当該利用者の居宅及び指定場所と医療機関との間の送迎サービスを行いました。

また、かもめバス停留所まで高低差がある美台（鳥羽一丁目）とひだまり間の福祉バス（週１往復）や、夏季に千賀・堅子地区における福祉バスを運行し、移送サービス車を使用して高齢者の外出支援を図りました。

・委託事業者　　公益社団法人鳥羽市シルバー人材センター

・地区別利用者数（延べ）

鳥羽一丁目～五丁目	94人	鏡浦地区	19人
堅神、屋内、池上、小浜	339人	長岡地区	62人
安楽島、高丘、大明東町・西町	170人	離島地区	27人
加茂地区	239人	合　　計	950人

・行先別利用者数（延べ）

鳥羽市内	447人	鳥羽市外（伊勢市・志摩市）	503人

○高齢者外出支援事業

かもめバスの停留所が離れているなど、高齢者の移動手段の確保が困難な地域において、福祉車両を用いた高齢者の外出支援を行いました。

対象者　　白木町・松尾町川合・河内町・若杉町・みどりが丘に居住する65歳以上の高齢者又は肢体に障がいのある方

運行日　　火曜日・水曜日・金曜日（祝日、年末年始を除く）

運行ルート　①白木～松尾～若杉～ひだまり②河内～若杉～みどりが丘～ひだまり　各２往復

利用者数　　延べ2,944人（１日平均20人）

・委託事業者　　株式会社共立メンテナンス

・ルート別利用者数（延べ）

①白木ルート	1,115人	②河内ルート	1,829人

福祉運送事業

○福祉バス運転業務

公共交通機関がない千賀、堅子地区においてスクールバスを利用した福祉バスを運行し、高齢者等の移動手段を確保し、外出支援を行いました。

運行日　　月曜日～金曜日（祝日、年末年始、休校日を除く。）
運行ルート　　堅子～千賀～畔蛸～弘道小学校
利用者数　　延べ44人（１日平均0.2人）
・委託事業者　株式会社共立メンテナンス

○寝屋子の島答志島高齢者等移動手段確保事業

答志地区の住民に対し、桃取診療所までの通院などの移動手段の確保を行いました。

運行日　　月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く）
運行ルート　　答志ｺﾐｭﾆﾃｨｱﾘｰﾅ～米由商店～ハマウ～桃取ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ
利用者数　　延べ960人（１日平均３人）
・委託事業者　答志町内会

○主な経費

委託料	移送サービス送迎業務	3,970千円
	高齢者外出支援事業	2,521千円
	福祉バス運転業務	1,726千円
	寝屋子の島答志島高齢者等移動手段確保事業	1,500千円

○主な財源

基金繰入金	ふるさと創生基金繰入金	9,687千円

事業区分　7　行旅等死亡人取扱業務事業　0 千円　事項別明細書　P 90 ～

行旅等死亡人取扱業務事業		予算現額	665 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	191 千円

当該年度における行旅死亡人事案はありませんでした。

事業区分　8　虐待等防止ネットワーク事業　6,144 千円　事項別明細書　P 92 ～

虐待等防止ネットワーク事業		予算現額	5,595 千円
		決算額	5,285 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,064 千円

児童・高齢者・障がい者の虐待やDV等の未然防止のため、鳥羽市虐待防止ネットワーク協議会を組織し、関係機関との連携を図るとともに、市民啓発、市内巡回などを行いました。

デートDV（学生など若者の間で、交際相手から受ける暴力）の防止啓発活動を若年層を対象に行いました。

虐待等防止ネットワーク事業

相談件数　24件（R2　40件）

	乳幼児	小学生	中学生	高校生	計
件数	11	10	2	1	24

代表者会議　　新型コロナウイルス感染防止のため中止
運営会議　　２回開催
実務者会議　　４回開催
ケース会議　　３回開催
研修会
　デートDV啓発講座
　・鳥羽高校　　新型コロナウイルス感染防止のため中止
　・鳥羽商船高等専門学校　　参加人数　128人

○主な経費
　会計年度任用職員報酬　　3,573千円
○主な財源
　国庫補助金　　児童虐待･DV対策等総合支援事業費補助金　　2,529千円
　　子ども・子育て支援交付金　　65千円
　県補助金　　地域子ども・子育て支援事業費補助金　　65千円

女性相談員設置事業	予算現額	1,637 千円
	決算額	859 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	843 千円

女性相談員を配置し、相談者がひとりで悩みを抱えてしまわないよう、DV支援等に関する相談（電話、面接）や女性保護等に対応することで、不安の軽減を図るとともに、必要に応じて制度の案内や助言等を行うなどの支援を実施しました。
　女性相談員　週２日設置（月・水曜日）
　実相談件数　22人（相談件数　77件）

○主な経費
　会計年度任用職員報酬　　744千円
　会費等負担金　　三重県婦人相談員連絡協議会会費　　6千円
○主な財源
　国庫補助金　　児童虐待･DV対策等総合支援事業費補助金　　637千円

事業区分　9　生活困窮者自立支援事業　　18,362 千円　事項別明細書　P 92 ～

生活困窮者自立支援事業	予算現額	15,455 千円
	決算額	13,939 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	20,256 千円

生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段階の自立支援を図るための「第２のセーフティーネット」として、包括的な支援体制を強化した他、自立相談支援、家計改善支援、就労準

生活困窮者自立支援事業

備支援、住居確保支援、学習支援「YELL」を継続して実施しました。

この他、地方創生臨時交付金を活用して、コロナ禍による食料等の支援策「とば福祉の「わ」創造事業」を実施しました。

・新規相談受付件数　75件　　・自立支援プラン作成件数　36件

・学習支援参加者数　24人　　・住居確保給付金給付件数　５件

○主な経費

委託料	鳥羽市生活困窮者自立支援事業	12,465千円
	鳥羽市子どもの学習支援事業	642千円
	とば福祉の「わ」創造事業	330千円
交付金	住居確保給付金	502千円

○主な財源

国庫負担金	生活困窮者自立相談事業費等負担金	376千円
国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	4,969千円
	地方創生臨時交付金	330千円
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	4,569千円

生活困窮者自立支援金給付事業	予算現額	7,000 千円
	決算額	4,423 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

新型コロナウイルスの影響により生活に困窮する世帯で、緊急小口資金や総合支援資金の特例貸付を利用できない12世帯に給付金を給付しました。

○主な経費

交付金	生活困窮者自立支援金	4,000千円

○主な財源

	生活困窮者自立支援金支給事業費補助金	4,000千円
	生活困窮者自立支援金支給事務費補助金	423千円

事業区分　11　介護保険事業特別会計繰出金　412,768 千円　事項別明細書　P 92 ～

介護保険事業特別会計繰出金	予算現額	423,561 千円
	決算額	412,768 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	410,660 千円

介護保険法に基づき、特別会計への繰出しを行い、介護保険事業の円滑な運営の推進に努めました。

○介護保険事業特別会計繰出金	412,768千円
・介護給付費	324,139千円
・介護予防・日常生活支援事業費	3,800千円
・包括・任意事業	2,887千円
・職員給与費等	17,890千円
・事務費	36,668千円
・保険料負担軽減	27,384千円

介護保険事業特別会計繰出金		
○主な財源		
国庫負担金	介護保険料軽減負担金	14,211千円
県負担金	介護保険料軽減負担金	7,105千円

事業区分 13 地域共生社会推進事業 30,024 千円 事項別明細書 P 92 ～

地域共生社会推進事業		予算現額	31,641 千円
		決算額	30,024 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	28,155 千円

人口減少、少子高齢化、地域のつながりの希薄化等を背景に「地域共生社会の実現」を目指すため、地域課題の解決に向けた体制構築と事業の実践につなげました。

・多機関協働体制整備の推進

多様化する地域課題や複雑で複合的な課題を抱える個人や世帯に対しては、単体組織だけで対応が困難な場合があることから、相談支援包括化推進員（生活支援係に１人配置）が参加機関を調整し、地域共生ケース会議を適宜開催することで、その解決に努めました。

・地域力強化推進事業

福祉懇談会の開催、地域アセスメントシート「まちのカルテ」の作成を継続して進めてきた他、ホームページやSNSを通じてその情報発信につなげました。また、地域にある多様な課題にアウトリーチする仕組みである「まるごとカフェ」を鏡浦地区で試験的に実施しました。

・ひきこもりサポート／参加支援事業

ひきこもりの方の社会参加に向けた相談支援、連携会議の開催の他、就労交流体験の受入事業所の開拓を継続して行いました。また、社会参加に向けた居場所づくりを市内２か所に設置し、少しずつではあるものの安心して過ごせる場所の創出を図ることができました。

○主な経費		
職員人件費（１人）		7,187千円
会計年度任用職員人件費（１人）		2,191千円
委託料	鳥羽市地域力推進事業	11,056千円
	鳥羽市ひきこもりサポート事業	4,971千円
	鳥羽市参加支援事業	3,950千円
会費等負担金	いきがい・助け合いサミットin神奈川参加負担金	2千円
○主な財源		
国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	18,612千円
	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金	2,395千円

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 3 身体障害者福祉費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,442	4,488						4,488

事業区分	1　身体障害者自立支援事業	2,283 千円　事項別明細書　P 94 ～

身体障害者福祉一般事業		予算現額	990 千円
		決算額	870 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	850 千円

障がい者や高齢者が、気軽に外出できる環境を維持管理するため、中之郷公衆トイレの定期清掃や浄化槽の保守を行いました。

○主な経費

委託料	浄化槽保守点検業務	42千円
	公衆便所清掃業務	527千円

障害者給付認定審査会運営事業		予算現額	1,669 千円
		決算額	1,413 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,497 千円

障害者総合支援法に基づき、市が設置する審査会において、障害支援区分の審査及び判定を行い、適正な障害福祉サービスの提供につなげました。

○障害者介護給付費等の支給に関する審査会　（医師２人、社会福祉士３人で構成）

・開催回数　11回　　・審査件数　64件

○主な経費

委員報酬	障害者介護給付費等の支給に関する審査会委員報酬	1,051千円
手数料	医師意見書作成料	188千円

事業区分	2　身体障害者社会参画事業	2,205 千円　事項別明細書　P 96 ～

身体障害者社会参加促進事業		予算現額	2,783 千円
		決算額	2,205 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,915 千円

障がい者の社会参加を促進し、日常生活の充実を図るため、当事者及び団体への助成を行いました。

○身体障害者自動車ガソリン費補助

外出支援の一環として、障がい者自らが運転する自動車に対して、外出に係るガソリン費の一部（ガソリン税相当分）を助成しました。

・対象者　63人

○各当事者団体に対する補助金交付

市内の当事者団体が行う主催事業等に補助を行うことで、障がい者の社会参加の機会の確保や日常生活の充実、自立支援の促進を図るとともに障がい者同士の交流や、障がい者と健常者の交流の機会の確保が図れました。

・障害者互助会（研修事業・障害者の日記念事業等）

・視覚障害者福祉会（無料マッサージ等）

身体障害者社会参加促進事業		
○主な経費		
補助金	身体障害者自動車ガソリン費補助	1,473千円
	障害者互助会事業補助金	310千円
	視覚障害者福祉会事業補助金	233千円
	聴覚障害者福祉会事業補助金	40千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　4　老人福祉費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
97,073	89,932	254	444		10,143	11,019	68,072

事業区分　1　老人福祉事業　38,226 千円　事項別明細書　P 96 ～

老人福祉一般事業		予算現額	41,102 千円
		決算額	38,226 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	40,235 千円

○養護老人ホーム等入所措置

おおむね65歳以上の方で、心身上の事情、環境上の事情、経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに措置し、安定した生活の確保を図りました。

２人が新たに入所、２人が退所し、年度末の措置者数は４施設（花園寮、梨ノ木園、万亀会館高砂寮）計13人となっています。また、特別養護老人ホームに1人入所措置を行い、４人となっています。

○志摩広域行政組合負担金（議会総務・養護老人ホーム花園寮）

鳥羽市・志摩市・南伊勢町で構成する志摩広域行政組合の本部及び養護老人ホーム「花園寮」の運営負担金を支出しました。

○南勢志摩地区福祉有償運送等運営協会負担金

南勢志摩地区において福祉有償運送の運営を行う協議会に対して、負担金を支出しました。

○主な経費

一部事務組合負担金	志摩広域行政組合負担金	7,890千円
会費等負担金	南勢志摩地区福祉有償運送等運営協議会負担金	10千円
扶助費	養護老人ホーム等措置費	30,260千円

○主な財源

負担金	養護老人ホーム措置費負担金	10,247千円

事業区分　2　介護予防・地域支え合い事業　24,106 千円　事項別明細書　P 96 ～

介護予防・地域支え合い事業（趣味創作型デイサービス）		予算現額	1,200 千円
		決算額	662 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,475 千円

介護予防・地域支え合い事業（趣味創作型デイサービス）

おおむね65歳以上で自宅での入浴が困難な方を対象に鳥羽一丁目において、入浴等を提供する高齢者寄り合い拠点事業を委託し、介護予防を図りました。

・業務委託先　　合同会社felice
・延利用者数　　414人

○主な経費
　委託料　　高齢者寄り合い拠点運営事業　　662千円
○主な財源
　雑入　　介護予防・地域支え合い事業利用料　　82千円

介護予防・地域支え合い事業（配食サービス）		予算現額	7,125 千円
		決算額	6,739 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	7,329 千円

おおむね65歳以上の高齢者世帯及び独居高齢者等で調理することが困難な方や、障がいがあることで調理ができない方に対し、定期的な訪問と栄養バランスの良い食事を届けるとともに、安否確認を行いました。

・業務委託先　　社会福祉法人三重福祉会（鳥羽陽光苑）：本土・坂手
　　おかげ屋（菅島）
　　海老荘商店（桃取）
・利用者数　　86人（本土70人、坂手12人、桃取2人、菅島2人）　※令和４年３月現在
・延配食数　　28,839食

○主な経費
　委託料　　配食サービス　　6,739千円
○主な財源
　国庫補助金　　重層的支援体制整備事業交付金　　254千円

緊急通報体制整備事業		予算現額	1,895 千円
		決算額	1,576 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,686 千円

ひとり暮らしの高齢者等で身体に不安のある方に対し、急病や災害等緊急時にいつでも対応できるシステム（緊急通報装置）を設置・貸与し、日々の生活における不安の解消や安全確保に努めました。

・委託事業先　　立山科学株式会社
・設置者数　　52人　※令和４年３月現在

○主な経費
　委託料　　緊急通報システム設置サービス事業　　1,576千円

家族介護支援事業		予算現額	15,576 千円
		決算額	15,129 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,613 千円

○訪問入浴サービス継続事業　4,983千円

自宅の浴槽で入浴が困難な高齢者に対し、看護師・介護職員が訪問し入浴介助を行いました。

・利用人数（延べ人数）　288 人

・委託事業者　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会

○離島在住高齢者等通所サービス支援事業　5,160千円

市営定期船を利用して移動することが困難な離島在住者を対象に介護施設等へ通所するため島内介助や船内介助を行いました。

・利用人数（延べ人数）

答志：478人　菅島：771人　桃取：280人　坂手：366人

○家族介護支援事業

離島の高齢者が本土にある介護保険事業所のサービスを利用する際に必要な船賃の全額助成、居宅介護支援事業所及び訪問系サービス事業所が離島の高齢者にサービスを行う際の船賃の3/4助成、登録車両の駐車場料金の助成を行うことで、本土と離島間に生じる費用等の負担軽減を図り、介護サービスを確保しました。

また、要介護２以上の高齢者を在宅で介護している家族等の負担軽減につなげるため、家族介護手当の支給を行いました。

・船賃助成（個人）	実人員	延べ人員	助成額
年４回助成	27人	106人	813 千円
・船賃助成（事業者）	助成事業所		助成額
	11事業所		1,061 千円
・佐田浜駐車場利用料		使用料	1,186 千円
・家族介護手当（年２回支給）	実人員	延べ人員	支給額
＠2,000円（要介護度２・３）	79人	128人	1,308 千円
＠4,000円（要介護度４・５）	17人	30人	588 千円

○主な経費

補助金　1,874千円　（船賃助成個人分：813千円、船賃助成事業者分：1,061千円）

扶助費　1,896千円　（家族介護手当）

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　10,143千円

事業区分	3　地域包括支援センター事業	3,761 千円　事項別明細書　P 96 ～

地域包括支援センター		予算現額	4,730 千円
		決算額	3,761 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,233 千円

地域包括支援センター

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定を受け介護予防給付を希望する高齢者等に対して、ケアプランの作成等を行いました。

○主な経費

委託料　　介護予防支援作成業務委託　　3,723千円

○主な財源

雑入　　ケアプラン作成収入　　3,761千円

○介護予防支援（介護予防ケアプラン）の作成数

・地域包括支援センター作成件数　　延1,275件　（うち、委託事業所作成件数　延821件）

＜委託事業所作成件数内訳＞

委託先事業所	件数	金額（円）
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	230	1,011,710
相談センター花しるべ	145	701,690
ひまわり居宅介護支援事業所	89	408,290
ケアプラン　有明の里	81	367,140
ケアデザインすてっぷ	74	330,530
居宅介護支援事業所あらしま	70	315,960
藤原ケアマネ事務所	63	276,340
鳥羽陽光苑在宅介護支援センター	47	212,120
ふたみ指定居宅介護支援センターシルバーケア豊壽園	13	57,010
伊勢あさま苑居宅介護支援事業所	8	35,060
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	1	7,380
合計	821	3,723,230

事業区分　4　高齢者福祉対策事業　　4,312 千円　事項別明細書　P 96 ～

敬老の日記念事業		予算現額	5,111 千円
		決算額	4,312 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	4,250 千円

敬老会を開催した町内会・自治会に助成を行い、各地における高齢者の長寿を祝うための一助としました。

最高齢者及び100歳以上の方（28人）には、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市長・副市長の訪問は中止しました。

記念品等については、職員が施設職員を通すなどの方法で本人や家族へ届けました。

・町内会及び自治会　45団体（対象者70歳以上の方　4,976人×800円）　　3,981千円

・最高齢及び100歳以上、100歳到達者記念品　　322千円

○主な経費

報償費　　記念品　　322千円

交付金　　敬老の日記念事業交付金　　3,981千円

高齢者施策推進委員会等運営事業		予算現額	171 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	890 千円

『高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画』の進捗管理を行いました。委員会については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け開催を見送りました。

事業区分　5　老人クラブ活動助成事業　3,539 千円　事項別明細書　P 96 ～

老人クラブ運営事業		予算現額	2,691 千円
		決算額	2,630 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,524 千円

市内の単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会の活動に対して助成を行い、高齢者の生きがいづくりや健康づくり等の活動推進につなげました。

・単位老人クラブ（団体数　25団体、会員数　2,233人）　助成金　1,697千円
・鳥羽市老人クラブ連合会　助成金　933千円

○主な経費
補助金　老人クラブ運営事業補助金　2,630千円
○主な財源
県補助金　高齢者地域福祉推進事業費補助金　444千円

老人憩の家運営事業		予算現額	944 千円
		決算額	909 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	944 千円

老人クラブ事業の活動の拠点となる老人憩の家のうち、借家で活動している単位老人クラブへ家賃補助を行い、活動を推進するための一助としました。

○主な経費
修繕料　神島老人憩の家屋根修繕　165千円
補助金　老人憩の家運営事業補助金　744千円

事業区分　6　介護予防施設管理運営事業　6,479 千円　事項別明細書　P 96 ～

介護予防施設管理運営事業		予算現額	6,499 千円
		決算額	6,479 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	6,140 千円

神島にある介護予防拠点施設「しおさい」で、趣味創作活動として、手芸やちぎり絵、神島診療所医師の協力で健康体操等を行うことにより、神島に居住する高齢者の介護予防につなげることができました。

施設管理では、薬注タンクの交換を行いました。

介護予防施設管理運営事業

・延べ利用者数　　3,315人
・委託事業先　　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会（施設管理）
　　シンフォニアエンジニアリング株式会社（定期点検・水質検査等）

○主な経費

修繕料	介護予防施設しおさい　薬注タンク交換	117千円
委託料	介護予防施設運営管理業務	5,031千円
	ろ過装置点検・配管洗浄・水質検査業務	208千円

○主な財源

雑入	介護予防・地域支え合い事業利用料	663千円

事業区分　7　地域支援事業　　9,509 千円　事項別明細書　P 98 ～

介護予防・生活支援サービス事業		予算現額	15 千円
		決算額	4 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。

地域介護予防活動支援事業

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行いました。

・ビデオ体操を定期的に開催している団体の支援　　23団体（うち新規４団体）
・ビデオ体操を希望する団体への説明・支援　　６団体
・ビデオ体操継続グループ代表者会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
・とばらんすくらぶの支援　　41回開催　参加者延べ277人
　　対象：通所型サービスＣを卒業した方又はとばらんす運動を希望する方
　　（９月は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止ため中止しました。）

○主な経費

通信運搬費		4千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1千円
繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	1千円

包括的支援事業・任意事業		予算現額	10,014 千円
		決算額	9,505 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるように支援が必要な方に必要な支援を行い、また、その支援が包括的に行えるよう多様な事業を行いました。

包括的支援事業・任意事業

1．総合相談　　延べ1,945件

2．権利擁護事業

・高齢者虐待相談

（ア）養護者による虐待　12件　　＊重複あり

	認定					認定しなかった
	身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的	
件数	2	1	0	1	0	9

認定後は、被虐待者の身の安全の確保、虐待者には助言と精神的な支援を行いました。

（イ）養介護施設従事者による虐待　12件　　＊重複あり

	認定					認定しなかった
	身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的	
件数	2	0	2	0	1	8

認定後は、施設に対し再発防止に向けた指導を行い、改善計画の提出を求め進捗の確認を行いました。

・権利擁護相談　　延べ93件（実人数18人）

成年後見制度利用支援のため、市長申立を７件行いました。

成年後見制度講演会開催は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

3．包括的・継続的ケアマネジメント

・介護支援専門員からの相談　　延べ74件

○主な経費

委託料	地域包括ケアシステムライセンス更改業務委託	1,749千円
	地域支援事業に関する業務委託	5,660千円
	高齢者虐待防止に関する業務	150千円
会費等負担金	介護支援専門員研修負担金	34千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	3,660千円
繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	2,186千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　5　障害者福祉費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,765	4,263	960	41				3,262

事業区分	1　障害者福祉事業	4,263 千円　事項別明細書　P 98 ～	
	障害者福祉一般事業	予算現額	1,365 千円
		決算額	1,118 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	977 千円

障害者福祉一般事業

障がい者の社会活動への参加促進を図り、障がい当事者を介護する家族等への経済的支援を行うことで、障がい福祉の増進につなげました。

○重度心身障害者タクシー料金助成事業（利用者　54人）

重度心身障がい者がタクシーを利用する際に、その利用チケット（１人あたり650円×36枚）を発行し、通院や外出等に係る経済的な負担軽減、社会活動への参加促進につなげました。

○重度心身障害者（児）介護手当（対象者　15人）

日常生活において、在宅で障がいのある人を介護している家族等（介護者）に対して手当を支給することで、介護者に係る負担の軽減を図りました。

○主な経費

扶助費（補助）	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	83千円
扶助費	重度心身障害者タクシー料金助成事業	613千円
	重度心身障害者（児）介護手当	392千円

心身障害者小規模作業事業		予算現額	3,400 千円
		決算額	3,145 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,978 千円

公共交通機関を利用して障害福祉サービス施設へ通所する障がい者に対し、必要運賃相当額の半額を助成することで、経済的な負担軽減につなげ、働く場所の確保と社会的自立を図るための一助としました。また、コロナ禍における支援として、就労移行支援及び就労継続支援を行う事業所に通所している方に地方創生臨時交付金を活用して応援給付金を支給しました。

○障害福祉サービス通所運賃助成　　・対象者　34人　　・支給額　2,185千円

○就労支援事業所通所者応援給付金　　・対象者　96人（通所者１人あたり１万円）

○主な経費

補助金	障害福祉サービス通所運賃助成	2,185千円
交付金	就労支援事業所通所者応援給付金	960千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生臨時交付金	960千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　7　特別障害者手当等給付費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,812	8,185	6,109					2,076

事業区分	1　特別障害者手当等給付事業　8,185 千円　事項別明細書　P 98 ～		
特別障害者手当等給付事業		予算現額	8,812 千円
		決算額	8,185 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	7,454 千円

特別障害者手当等給付事業	
常時特別な介護を必要とする状態にある障がい者（児）に対し、日常生活における負担を軽減するため、手当の支給を行いました。 ○特別障害者手当（20歳以上の重度心身障がい者） ・対象者　25人　・助成額　7,193千円（27,350円/月） ○障害児福祉手当（20歳未満の重度心身障がい児） ・対象者　５人　・助成額　982千円（14,880円/月） ○主な経費 扶助費（補助）　特別障害者手当　7,193千円 障害児福祉手当　982千円 ○主な財源 国庫負担金　特別障害者手当等給付費負担金　6,109千円	

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　8　精神障害者福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	10						10

事業区分	1　精神障害者福祉事業　10 千円　事項別明細書　P 100 ～		
	精神障害者福祉一般事業	予算現額	10 千円
		決算額	10 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	10 千円
	三重県精神保健福祉協議会において、知識の普及啓発等を行い、精神保健福祉の向上を図ることを目的に、運営費を一部負担しました。 ○主な経費 会費等負担金　三重県精神保健福祉協議会会費　10千円		

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　9　障害者自立支援事業費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
653,439	642,925	322,618	161,297				159,010

事業区分	1　障害者自立支援給付事業　607,491 千円　事項別明細書　P 100 ～		
	障害者自立支援給付事業	予算現額	616,355 千円
		決算額	607,491 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	564,926 千円

障害者自立支援給付事業

障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が有する能力や適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービスの給付及び支援を行いました。

給付費は前年度に比べ43,081千円増加しました。主な要因としては、共同生活援助、就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）、障害児通所給付費等の利用者数が増加したことによるものです。

○主な経費

会費等負担金	三重県南部医療的ケア地域支援連携会議分担金	5千円
一部事務組合負担金	志摩広域行政組合分担金	1,485千円
扶助費（補助）		605,018千円

○主な財源

国庫負担金	障害者自立支援給付費国庫負担金	287,671千円
	障害者医療費国庫負担金	6,693千円
	障害児施設措置費国庫負担金	17,365千円
県負担金	三重県障害者自立支援給付費等負担金	147,182千円
	三重県障害児通所給付費等負担金	8,683千円

・サービス給付状況

区分	利用者数	給付額	前年度比	増減額
1 障害福祉サービス費等	418人	546,005千円	1.07	37,670千円
①居宅介護	24人	13,156千円	1.17	1,890千円
②重度訪問介護	2人	600千円	皆増	600千円
③同行援護	7人	1,066千円	2.00	534千円
④短期入所	23人	12,095千円	1.32	2,951千円
⑤生活介護	64人	179,350千円	1.02	2,657千円
⑥療養介護	6人	17,636千円	1.14	2,193千円
⑦施設入所支援	40人	70,856千円	1.01	672千円
⑧共同生活援助	41人	65,517千円	1.27	14,073千円
⑨自立訓練	0人	0千円	皆減	△ 4,972千円
⑩就労移行支援	7人	3,694千円	0.55	△ 2,983千円
⑪就労継続支援（Ａ型）	22人	36,595千円	1.15	4,720千円
⑫就労継続支援（Ｂ型）	98人	136,955千円	1.15	17,345千円
⑬特例介護給付費	3人	345千円	0.23	△ 1,175千円
⑭特定障害者特別給付費	81人	8,140千円	0.91	△ 835千円
2 相談支援給付費等	186人	5,765千円	0.77	△ 1,691千円
3 高額障害福祉ｻｰﾋﾞｽ費等給付費	1人	40千円	0.24	△ 128千円
4 療養介護医療費	6人	3,916千円	0.92	△ 340千円
5 補装具費	53人	6,357千円	1.19	1,022千円
6 自立支援医療費	24人	8,626千円	0.98	△ 215千円
7 障害児通所給付費等	44人	32,800千円	1.34	8,353千円
8 障害児相談支援給付費	40人	1,509千円	0.77	△ 460千円
9 やむを得ない事由による措置費	0人	0千円	皆減	△ 1,130千円
計	772人	605,018千円	1.08	43,081千円

事業区分	2　地域生活支援事業		35,434 千円　事項別明細書　P 100 ～
	地域生活支援事業	予算現額	36,906 千円
		決算額	35,367 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	33,264 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を送るための一助とするため、当事者が必要とする福祉サービスの給付及び支援を行いました。

○相談支援事業

当事者や保護者（介護者）が普段から抱えている各種相談に対応するため、相談者が必要とする情報提供や福祉サービスの利用支援等に係る諸手続き、各関係機関との連絡調整等を行うための専門相談業務を委託し、課題の解決やニーズへの対応に向けた支援を行いました。

・委託事業所　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会　　・相談件数　1,627件

○日中一時支援事業（いたずらっこ）

障がい児と暮らす家族の就労支援や一時的な休息、下校時や長期休暇時に当該児童が活動する場（ゆめぱーる内）を確保し、その場において集団生活への適応や自立に向けた支援を行いました。

・委託事業所　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会　　・利用者数　12人

○視覚障害者（児）生活訓練事業

視覚障がい者（児）の生活自立に必要な訓練（掃除、調理、家電利用方法、屋内外歩行等）について、視覚障害生活リハビリテーション専門員が当事者や家族等からの相談に応じ、訪問形式により継続的に実施しました。

・委託事業所　特定非営利活動法人アイパートナー　　・利用者数　９人

○手話ステップアップ事業

聴覚障がい者の社会参加の一助を担う手話奉仕員を養成する事業であり、市の手話奉仕員として登録している方を対象にスキルの向上を目指したステップアップ講座を開催し、８人が受講しました。

○日常生活用具給付事業

障がい者（児）が日常生活を送る上で困難なことに対し、それを改善するための日常生活用具（透析液加湿器・視覚障害者用拡大読書器・おむつ・ストマ等）を給付しました。

・給付件数　496件

○訪問入浴事業

訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障がい者の健康及び衛生の保持を図りました。

・利用者数　２人

○日中一時支援事業

障がい者（児）と暮らす家族の就労支援及び一時的な休息、当該児童が下校時や長期休暇時に活動する場を確保し、その場において集団生活への適応や自活に向けた支援を行いました。

・利用者数　35人

○移動支援

屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促しました。

・利用者数　10人

地域生活支援事業		
○主な経費		
委託料	相談支援事業	11,906千円
	日中一時支援事業	9,812千円
	視覚障害者（児）生活訓練事業	1,717千円
	手話ステップアップ事業	607千円
一部事務組合負担金	志摩広域行政組合分担金	348千円
扶助費（補助）	日常生活用具給付事業	5,384千円
	訪問入浴事業	3,150千円
	日中一時支援事業	1,862千円
	移動支援	403千円
	成年後見助成金	77千円
扶助費	身体障害者自動車改造助成金	100千円
○主な財源		
国庫補助金	地域生活支援事業補助金	7,699千円
県補助金	障害者自立支援給付費等補助金	3,837千円

障害者自立支援協議会等運営事業		予算現額	178 千円
		決算額	67 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,099 千円

障がい当事者や事業者等関係者が集まり、障がい者施策や地域の課題について話し合う自立支援協議会の各部会を定期的に開催しました。また、書面決議による障害者施策推進委員会を１回開催し、計画の進捗状況や各部会の活動報告についての意見をもらいました。いただいた意見については、今後の障害福祉施策に反映できるよう検討を進めていきます。

○主な経費

報償費	障害者施策推進委員会	61千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　10　住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
244,165	213,831	213,831					0

事業区分	1　住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業　213,831 千円　事項別明細書　P 100 ～		
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業		予算現額	244,165 千円
		決算額	213,831 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対して、速やかに生活の支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対し一律10万円を給付しました。

・給付金対象者　2,107世帯

○主な経費

交付金　　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金　　210,700千円

電算委託料　　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業業務委託　　1,715千円

○主な財源

国庫補助金　　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金　　210,700千円

国庫補助金　　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金　　3,131千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　1　児童福祉総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
75,657	71,380	7,762	6,895		2,314	294	54,115

事業区分　1　児童福祉給与等管理費　47,956 千円　事項別明細書　P 102 ～

児童福祉一般職員給与費

予算現額	45,933 千円
決算額	45,931 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	46,721 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

次代を担う児童の健全な育成と子育て家庭の支援を行うため、担当する職員の人件費を支出し児童福祉の充実に努めました。

○主な経費

職員人件費（７人）　45,931千円

児童福祉総務一般管理経費

予算現額	2,309 千円
決算額	2,025 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,688 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

第２期鳥羽市子ども・子育て支援事業計画に則り事業を進めました。

子ども・子育て会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止しました。

児童福祉総務一般管理経費

○主な経費

会計年度任用職員報酬	1,181千円
電算委託料	220千円

事業区分　2　子ども相談事業　3,559 千円　事項別明細書　P 102 ～

総合子ども相談事業		予算現額	3,860 千円
		決算額	3,559 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	4,155 千円

０歳から18歳までの子どもの育ちを保障し、子どもの発達を支援するため、保健・福祉・教育の関係機関が連携し、総合的で途切れのない支援を行うため教員OBの相談員を配置しました。

また、総合子ども相談では、臨床心理士による相談及び心理検査を行い、特性把握と学習や生活への有効な支援につなげました。

総合子ども相談「ほっぷ」年間相談件数

相談種別		子ども相談	電話	面談等	巡回	合計
養護相談	児童虐待相談	0	53	23	0	76
	その他相談	0	6	5	0	11
保健相談		0	0	0	0	0
障害相談	肢体不自由相談	0	1	1	0	2
	視聴覚障害相談	2	0	0	0	2
	言語発達障害等相談	4	0	0	5	9
	重症心身障害相談	0	0	0	1	1
	知的障害相談	4	11	4	18	37
	自閉症等相談	0	78	38	59	175
非行相談	ぐ犯行為等相談	0	0	0	0	0
	触法行為相談	0	0	0	0	0
育成相談	性格行動相談	83	135	28	187	433
	不登校相談	0	55	14	0	69
	適性相談	0	0	0	0	0
	育児・しつけ相談	0	0	0	0	0
その他相談		0	0	0	0	0
延件数		93	339	113	270	815

○主な経費

会計年度任用職員報酬	1,913千円
報償費（児童心理士等）	727千円
会費等負担金　三重県家庭相談員連絡協議会	5千円
伊勢市児童発達支援センター市町負担金	163千円

事業区分	3　児童健全育成事業	7,636 千円　事項別明細書　P 104 ～

放課後児童健全育成事業		予算現額	7,824 千円
		決算額	7,636 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	9,359 千円

子どもたちが放課後等に安全で健やかに活動できる場所の確保を図るとともに、児童福祉の増進に寄与することを目的に、鳥羽放課後児童クラブ運営委員会（たんぽぽ）及びエンゼル・クラブに児童クラブの運営管理を委託し、効果的に事業を実施しました。

両クラブとも学校敷地内に所在しており、放課後子ども教室との連携による運営を行っています。エンゼル・クラブについては、放課後子ども教室終了後も通所支援を行うことで、希望する子どもたちが子ども教室に参加できる機会を提供しています。なお、月平均利用児童については全体的に減少傾向にあり、年間利用から短期利用への変更など、特に年間利用児童の減少が目立ちました。

また、地方創生臨時交付金を活用し、必要な備品や消耗品を購入するなど、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策を行いました。

	たんぽぽ	エンゼル・クラブ
開設日数	290日（286日）	281日（274日）
定　　員	40人（40人）	40人（40人）
平均利用児童数（※）	20人（27人）	43人（41人）

（）内は令和２年度実績数値

※平均利用児童数は年間、短期利用児童合計人数から算出

○主な経費

委託料	放課後児童クラブ管理運営業務委託　２施設	6,337千円
	エンゼル・クラブ通所支援業務委託 （加茂小学校～エンゼル・クラブ）	555千円
備品購入費	空気清浄機ほか	90千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	2,685千円
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	176千円
	地方創生臨時交付金	196千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	2,685千円

事業区分	4　子育て支援センター事業	4,727 千円　事項別明細書　P 104 ～

子育て支援センター事業		予算現額	5,397 千円
		決算額	4,727 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,554 千円

利用者支援事業で助産師を週３日配置し、子育て広場や子育てサロン等でも幅広い相談を受け、育児不安のある保護者へ細やかな支援を行いました。

子育て支援センター事業

子育て支援サポーターにより親子で楽しめる講座の提供を実施しました。

また、地方創生臨時交付金を活用し、必要な備品や消耗品を購入するなど、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策を行いました。

○あそびの広場「だっこ」

・開設日：月～金の5日間

・開設日数：212日

・利用者数：延べ2,338人

○講座等

・助産師相談（月、水、金の週3回）

・赤ちゃん広場（２回連続講座）５月、12月

・おむつ講座　６月、３月

○子育て支援サポーター事業

・親子美筋ヨガ講座（５月14日）

・スワッグ作り（７月６日）

・せっけん作り（８月11日）

・「子どもの災害時の食の備え」講座（２月15日）

・足育教室（毎月１回）・ばぁばのおはなし会（毎月１回）

○だっこ行事

・６月　つくってあそぼう！

・７月　七夕会

・８月　えんにちごっこ

・９月　十五夜

・10月　ハロウィンパーティー

・11月　公園であそぼう

・12月　クリスマス会

・１月　作ってあそぼう！

・２月　節分

・３月　ひなまつり

○にこにこ広場、サロン・サークル支援の実施

・実施回数（合計30回）

答志にこにこ広場６回　神島にこにこ広場３回　桃取広場５回

菅島サロン７回　相差サロン２回　0,1,2,3サークル７回

・子育て支援の講演会や講座を実施（４地域で実施）

答志　５月17日　　神島　10月13日　　桃取　６月14日、７月30日、３月４日

菅島　５月19日、６月９日、８月４日、11月10日、３月10日

○相談対応件数

・受付件数（合計148件）　出張ひろば等：25件

だっこ・利用者支援事業123件

○主な経費

会計年度任用職員報酬		1,762千円
報償費	利用者支援事業等（助産師）	1,322千円
備品購入費	コードレスUVクリーナーほか	

事業区分	5　子育て支援事業		7,502 千円　事項別明細書　P 104 ～
	とばっ子カード事業	予算現額	176 千円
		決算額	128 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	169 千円

18歳以下の子どもがいる世帯を対象に「とばっ子カード」を発行し、協賛店舗の協力を得て地域社会が一体となって子育て世帯の支援を行いました。

平成30年度から三重県の行う子育て応援パスポートと連携して事業を実施しており、とばっ子カードの提示により市外でもサービスが受けられるようになりました。

○令和３年度末現在

・登録世帯数：1,060世帯　　（令和２年度末　1,225世帯）

・協賛店舗数：78店舗　　（令和２年度末　78店舗）

○主な経費

・印刷製本費　86千円

・通信運搬費　42千円

	病児・病後児保育	予算現額	319 千円
		決算額	314 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	314 千円

保護者がやむを得ない理由で在宅での看護や保育ができない場合や、子どもが急な病気や回復期で保育所等の通所ができない時に、安心して利用できる保育環境を整備しましたが、利用者はありませんでした。

「志摩こどもの城クリニック」に志摩市と共同委託を行いました。

○年間延べ利用者：０人　（R２：２人）

○主な経費

会費等負担金　　病児・病後児保育事業負担金　314千円

	ファミリーサポートセンター事業	予算現額	2,047 千円
		決算額	1,570 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,454 千円

育児と仕事や社会活動等を両立して、子育てしやすい環境をつくるため「子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）」と「子育ての手助けをしたい人（提供会員）」をコーディネートし、住民相互で有償による住民相互間の送迎等の援助活動を行うファミリーサポートセンターを運営しました。

また、令和３年７月からひとり親家庭の方が利用しやすいよう、ひとり親家庭の利用料の半額を補助する事業を実施し、延べ22回の利用がありました。

○ファミリーサポート会員数（令和３年度末）

・提供会員：　92人　　・利用回数（延べ）：283件

・依頼会員：　21人

・両方会員：　12人

ファミリーサポートセンター事業

○主な経費

委託料	ファミリーサポートセンター運営事業	1,563千円
補助金	とばファミリーサポートセンター一人親家庭助成事業	7千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	688千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	688千円

一時保育事業		予算現額	2,972 千円
		決算額	2,954 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,645 千円

保護者が就労や入院等の理由などで一時的に家庭で保育することが困難な場合や里帰り出産、親のリフレッシュ等を目的に満１歳を経過している未就園のお子さんを対象とした一時保育を実施しました。低年齢利用に配慮した備品を購入し、安全な衛生管理を徹底し、保育環境を整えました。

○利用延べ回数　152件

○主な経費

会計年度任用職員報酬		2,001千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	892千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	892千円
負担金	一時保育保育料	278千円

子育て短期支援（ショートステイ）事業		予算現額	276 千円
		決算額	66 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	0 千円

保護者の疾病その他の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童を、入所させ必要な養育、又は保護することにより児童の福祉の増進を図るための体制を整えました。

○利用件数５件　延べ利用日数14日

伊勢子どもの家　２件　　４日　　互助園　　３件　　10日

委託料	子育て短期支援（ショートステイ）事業	66千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	33千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	33千円

子育て応援事業		予算現額	4,375 千円
		決算額	2,313 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	4,730 千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとし、令和２年４月28日～令和３年３月31日に生まれた子どもを対象に子育て特別応援券（９万円分）と「おめでとうBOX」を贈呈しました。

子育て応援事業

また、利用された子育て特別応援券（有効期間：発行から１年間）の支払いを行いました。

【とばっ子子育て特別応援券：1,000円券×90枚綴（90,000円分）】

・取扱い店舗数：６店舗

・対象商品：紙オムツ、粉ミルク、離乳食、衛生用品等

・利用枚数　2,276枚

○主な経費

報償費　2,306千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,313千円

とばっ子ハッピーセミナー事業		予算現額	169 千円
		決算額	157 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	149 千円

母親の育児負担軽減やリフレッシュを目的とした講座と、育児に関する講座や親子のコミュニケーションを深める講座を各地域で16講座実施しました。父親の育児参加を推進することを目的としたハピサタ講座は、４回実施しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、３講座を延期開催し、１講座が中止となりました。

○主な開催講座　（単位：人）

講　座　名	開催日	参加人数	
		大人	子ども
親子美筋ヨガ	5月14日	5	6
ベビーマッサージ教室	5月24日	5	5
ハピサタ講座「英語であそぼう	6月12日	8	13
バイバイおむつ講座	6月24日	4	4
七夕会とスワッグ作り	7月6日	7	7
救命・救急講習	7月13日	7	5
子育て・親育ち	7月26日	5	6
足育教室とせっけん作り	8月11日	5	7
律子さんとリズムで遊ぼう	10月19日	7	11
ハロウィンをお花で飾ろう	10月27日	5	7
ハピサタ講座「直ちゃん劇場」	11月27日	37	45
ベビーマッサージ教室	12月6日	8	8
ハピサタ講座「パパと子どものLet’sクッキング」	12月12日	5	6
バイバイおむつ講座	3月8日	3	2
親子でリトミック	3月18日	5	6
ハピサタ講座「ClownlLoto&ハンナちゃんパフォーマンスショー	3月19日	14	19
合　　計		130	157

○主な経費

報償費　ハッピーセミナー事業講師報償費　100千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　2　児童措置費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
275,171	254,323	154,594	2,164				97,565

事業区分　1　母子生活支援事業　　0 千円　事項別明細書　P 106 ～

母子生活支援・助産施設入所措置事業		予算現額	3,900 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	0 千円

18歳未満の子どもを養育している母子家庭、または何らかの事情で離婚の届け出ができていないが母子家庭に準ずる母親と児童を母子生活支援施設に入所させることで、母親の生活の自立を促したり、子どもの健全育成のための相談支援の体制を整えましたが、利用者はありませんでした。

事業区分　2　児童扶養手当事業　　65,121 千円　事項別明細書　P 106 ～

児童扶養手当事業		予算現額	73,835 千円
		決算額	65,121 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	70,103 千円

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成している家庭（ひとり親家庭）等に児童扶養手当を支給し、生活の自立と安定、児童の福祉の増進を図りました。

○令和3年度末受給対象者数　141人　（R2　154人）
　全部支給　68人　（R2　75人）
　一部支給　50人　（R2　49人）
　支給停止　23人　（R2　30人）

○主な経費
　扶助費（補助）　児童扶養手当　64,413千円
○主な財源
　国庫負担金　児童扶養手当負担金　21,455千円

事業区分　3　児童手当事業　　189,202 千円　事項別明細書　P 106 ～

児童手当事業		予算現額	197,436 千円
		決算額	189,202 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	200,075 千円

次代の社会を担う児童の健全な育成と資質の向上に質するとともに、家庭における生活の安定に寄与するため中学校修了前までの児童を養育している人に手当を支給しました。

児童手当事業

児童の年齢	児童手当の額（１人当たり月額）
３歳未満	15,000円
小学校修了前（第１・２子以降）	10,000円
小学校修了前（第３子以降）	15,000円
中学校修了前	10,000円

※所得制限者については一律月額5,000円を支給

区　分	延支給者数	支給額（千円）
３歳未満被用者	1,352	20,280
３歳未満非被用者	844	12,660
被用者小学校修了前	6,608	71,170
非被用者小学校修了前	3,747	41,600
被用者中学校修了前	2,528	25,280
非被用者中学校修了前	1,368	13,680
被用者特例給付	271	1,355
非被用者特例給付	320	1,600
計	17,038	187,625

○主な経費

扶助費（補助）　児童手当　187,625千円

電算委託料　1,577千円

○主な財源

国庫負担金　児童手当支給費負担金　130,975千円

子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正実施円滑化事業）　2,164千円

県負担金　児童手当支給費負担金　30,256千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　3　児童福祉施設費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
480,329	471,120	6,153	1,885		74,763	29,210	359,109

事業区分　1　保育所運営給与等管理費　471,120 千円　事項別明細書　P 106 ～

保育所運営事業

予算現額	480,329 千円
決算額	471,120 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	489,701 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

保護者の労働又は疾病等の事由により、保育の必要性がある児童を保護者に代わって保育することで、児童の心身の健全な発育を図りました。

長時間保育や休日保育、食物アレルギーへの対応など多様な保育ニーズに応えることで保護者が安心して就労できる環境を提供し、子育て家庭の支援に努めました。

保育所運営事業

また、地方創生臨時交付金を活用し、必要な備品や消耗品を購入するなど、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策を行いました。

令和４年３月31日をもってかがみうら保育所が閉所となりました。

（単位：人）

保育所数	定員	児童数							職員数			
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	正規	看護師	会計年度	計
8	555	16	46	79	89	78	95	403	44	1	50	95

※令和４年３月末時点。代替、緊急対応、休日対応職員を含む。

【保護者のニーズに応じた特別保育事業を各保育所で実施】

○障がい児保育事業：安楽島・あおぞら・船津・相差保育所・答志保育所

・対象児童　：　24人（R２　21人）

○延長保育事業：あおぞら保育所

・利用児童数

7：30～8：00　　延1,577人　　（R２　延1,606人）

18：00～19：00　延　195人　　（R２　延818人）

○休日保育事業：あおぞら保育所で実施

・開所日数：13日　　（R２　38日）

・利用児童数：延65人　（R２　延103人）

○乳児保育事業：安楽島・あおぞら・船津保育所で実施

・０歳児（６ヶ月以上児）：16人　（R２　25人）

○食物アレルギー対応：全保育所

調理員の対応として、除去する食品が主材料となる場合は別の食品を用いて代替食を調理し、その他の場合は該当食品を除去するなどアレルギー対応食を調理しました。

保育士の対応として、喫食時に誤食のないよう、目の届く位置への座席の配置や別室での喫食の対応、喫食後の念入りな清掃を実施しました。　　・対象児童：23人　（R２　21人）

○主な経費

職員人件費	46人分　（保育士37人　調理員７人） ※子育て支援センター職員２人分含む	285,252千円
会計年度任用職員	51人分 ※代替・緊急対応・休日対応職員を含む	118,646千円
報酬	保育所嘱託医報酬	2,154千円
委託料	給食調理業務委託（桃取、菅島及び神島保育所）	4,970千円
	保育所除染作業	385千円
	遊具保守点検業務	176千円
備品購入費	保育所備品	2,785千円
会費等負担金	日本スポーツ振興センター	153千円
	県社会福祉協議会	96千円
	保育総合研修会参加負担金	36千円
負担金及び補助金	施設型給付費負担金	168千円

○主な財源

負担金	保育所保育料	12,910千円

保育所運営事業		
	保育所特別保育保育料	233千円
	施設型給付費負担金	1,674千円
雑入	保育所職員給食費	7,671千円
	太陽光発電余剰電力売電代	207千円
国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1,856千円
	保育対策総合支援事業費国庫補助金	1,963千円
	地方創生臨時交付金	2,035千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1,856千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	76,413千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　4　母子福祉費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
36,449	31,904	22,423	6,550				2,931

事業区分　1　母子福祉事業　　9,481 千円　事項別明細書　P 108 ～

母子寡婦福祉事業		予算現額	10,140 千円
		決算額	9,481 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	8,045 千円

ひとり親家庭等の自立と福祉の向上を目指す鳥羽市母子寡婦福祉会に対し、補助金を支出し会の活性化を支援しました。

鳥羽の子どもたちが家庭の事情により将来が左右されることが無いよう、ひとり親家庭を対象に子どもの生活・学習支援事業を行いました。また、就職に有利な資格を取得することにより経済的自立促進のため、修業中の生活負担軽減を目的として給付金事業を行いました。

○主な経費

委託料	子どもの生活・学習支援事業	8,467千円
備品購入費	サーキュレーターほか	50千円
扶助費	母子家庭高等技能訓練促進給付金	700千円
補助金	市母子寡婦福祉事業補助金	96千円

○主な財源

県支出金	学習支援ボランティア事業費補助金	6,550千円

事業区分　3　子育て世帯生活支援特別給付金給付事業　　22,422 千円　事項別明細書　P 108 ～

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		予算現額	26,309 千円
		決算額	22,422 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	0 千円

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親・ふたり親の子育て世帯に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、対象児童一人あたり５万円を支給しました。

○ひとり親世帯分　197人　　9,850千円
　　その他世帯分　182人　　9,100千円

○主な経費

電算委託料		2,750千円
備品購入費	事務机、書棚ほか	258千円
交付金	子育て世帯生活支援特別給付金	18,950千円

○主な財源

国庫支出金	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	18,950千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　5　子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
223,481	206,969	206,969					0

事業区分　1　子育て世帯への臨時特別給付金給付事業　206,969 千円　事項別明細書　P 108 ～

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

予算現額	223,481 千円
決算額	206,969 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	21,366 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、対象児童一人あたり10万円を支給しました。

○支給者数　　2,042人

○主な経費

電算委託料		1,480千円
交付金	子育て世帯への臨時特別給付金	204,200千円

○主な財源

国庫支出金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	204,200千円

（款）　3　民生費

（項）　3　生活保護費

（目）　1　生活保護総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
28,305	27,614	1,911				3	25,700

事業区分	1　生活保護給与等管理費		27,614 千円　事項別明細書　P 110 ～
	生活保護一般職員給与費	予算現額	20,051 千円
		決算額	19,933 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	21,445 千円

生活に困窮しているかたの最後のセーフティネットである生活保護業務にあたるため、職員人件費３人分（ＳＶ１人、ＣＷ２人）を支出し、相談業務や生活支援等に努めました。

○主な経費

職員人件費　19,933千円

生活保護事務事業費	予算現額	5,640 千円
	決算額	5,293 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5,904 千円

生活保護システムやレセプト管理システムの活用、嘱託医による診断書等の確認業務などにより、適正な生活保護事務の推進に努めました。

○主な経費

報酬	嘱託医報酬	660千円
委託料	生活保護法による医療扶助の診療報酬明細書点検業務	167千円
使用料	生活保護システム賃貸借	3,287千円
	生活保護レセプト管理システム賃貸借	528千円
会費等負担金	公的扶助研究セミナー参加負担金ほか	25千円

○主な財源

国庫補助金	生活困窮者就労準備支援金事業費等補助金	124千円

就労支援事業	予算現額	2,613 千円
	決算額	2,388 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,305 千円

生活保護の方に対して、就労指導や助言、協力を行い、その自立助長を促していくことを目的に、就労支援員１人を配置しその促進に努めました。

・支援対象者　６人　　・支援対象者の内就労につながった者　５人

○主な経費

会計年度任用職員人件費（就労支援員）　2,217千円

○主な財源

国庫負担金	生活困窮者自立相談事業費等負担金	1,787千円

（款）　3　民生費

（項）　3　生活保護費

（目）　2　扶助費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
203,000	195,347	142,663	7,914			3,776	40,994

事業区分	1　生活扶助事業	195,347 千円　事項別明細書　P 110 ～

生活扶助事業		予算現額	203,000 千円
		決算額	195,347 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	202,100 千円

生活に困窮する方の程度に応じて適切な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長に向け支援しました。

年度末現在の保護受給者数は6.7‰（前年度6.1‰）で増加傾向にあり、扶助別の保護延べ人員についても、3,787人（前年度3,759人）に増加しています。保護開始件数は26件（前年度24件）保護廃止は21件（前年度23件）でした。また、保護費支出額は195,347千円（前年度202,100千円）と減少していますが、生活扶助に大きな変化はないことから、個別ケースによる対応が多様化していることが伺えます。

・保護世帯数　106世帯　（前年度　97世帯）　　・保護受給者数　117人　　（前年度　109人）

※扶助費内訳

区分	令和２年度		令和３年度	
	延べ人員（人）	支出額（千円）	延べ人員（人）	支出額（千円）
生活扶助	1,162	46,718	1,110	46,850
住宅扶助	946	20,953	986	22,585
教育扶助	37	409	48	470
介護扶助	410	7,248	466	6,999
医療扶助	1,198	122,283	1,171	115,029
生業扶助	2	32	3	125
葬祭扶助	2	404	3	323
就労自立給付金	2	40	0	0
施設事務費	－	4,013	－	2,966
合計	3,759	202,100	3,787	195,347

○主な経費

扶助費（補助）　※内訳は上記のとおり　195,347千円

○主な財源

国庫負担金　生活保護費負担金　142,663千円

県負担金　生活保護法第73条負担金　7,914千円

雑入　生活保護法返還金　3,776千円

（款）　3　民生費

（項）　4　災害救助費

（目）　1　災害救助費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,790	3,983	3,216					767

事業区分	1　災害見舞金弔慰金支給事業		3,983 千円　事項別明細書　P 112 ～
	市災害見舞金弔慰金給付事業	予算現額	7,790 千円
		決算額	3,983 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	440 千円

火災による被害（２世帯）と大雨による被害（１世帯）に対して災害見舞金を給付しました。

また、地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症り患者168人に見舞金を、同居家族等157人に臨時生活支援を給付した他、自宅療養期間中に食料や日常生活用品が不足した場合の支援策を新設し、74人へ給付を行いました。

○主な経費

扶助費	見舞金及び生活支援金等	3,983千円

○主な経費

国庫補助金	地方創生臨時交付金	3,216千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　1　保健衛生総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
128,720	119,280	30,054	213			34	88,979

事業区分	1　保健給与等管理費		119,280 千円　事項別明細書　P 114 ～
	保健衛生総務一般職員給与費（健康福祉課）	予算現額	106,575 千円
		決算額	105,356 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	63,968 千円

保健事業及び診療所運営事務の他、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種事業や感染予防対策に携わる職員人件費13人分を支出し業務の推進に努めました。

また、管理栄養士は保育所給食業務も担当し、献立作成等による栄養管理や衛生管理、アレルギー対応等に努めました。

○主な経費

職員人件費		105,356千円

○主な財源

国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	18,777千円
	子ども・子育て支援交付金	213千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	213千円

	保健衛生一般管理経費（健康福祉課）	予算現額	22,145 千円
		決算額	13,924 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	6,189 千円

保健衛生一般管理経費（健康福祉課）

会計年度任用職員として看護師と医療事務職員を各１人づつ雇用し業務の推進を図りました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業を円滑に進めるため、会計年度任用職員の事務職員４人を雇用しワクチン接種における電話対応業務、接種会場での受付業務等を行いました。

市民の休日における歯科の診療を確保するため、伊勢志摩定住自立圏への連携取組に引き続き参加し、伊勢市休日・夜間応急診療所（歯科）の運営費の一部を分担金として支出しました。

○主な経費

会計年度任用職員人件費	13,666千円
伊勢市休日・夜間応急診療所運営費分担金（歯科）	258千円

○主な財源

国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	11,062千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　2　予防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
271,773	231,456	132,694	6,917		14,818	3,403	73,624

事業区分　1　保健事業　39,412 千円　事項別明細書　P 116 ～

健康づくり支援事業

予算現額	1,983 千円
決算額	1,342 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,480 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

保健師・管理栄養士等による生活習慣病予防や健康づくりのための運動・栄養等の健康教室を保健福祉センターひだまり等で開催し、市民の健康の保持・増進につなげました。

なお、三密を避けるために人数制限を設ける等対策を講じたため、延べ参加者数がコロナ渦以前に比べ減少しています。

また、志摩医師会に糖尿病患者のデータ取得を委託し、糖尿病性腎症３期・４期の人を対象にかかりつけ医と連携しながら保健指導を実施しました。

・主な健康教室実績　（単位：人）

教室名　(※)	開催回数	延べ参加者数
ストレッチ教室	36	626
ストレッチ教室（相差）	2	12
リフレッシュ体操	21	110
夜間リフレッシュ運動教室	10	50
リズムストレッチ教室	21	375
健康づくりのための食講座	1	6
疾患別予防教室（高血圧）	1	4
毎月ウォーキング	9	98

※　地域名の記載のない教室は、保健福祉センターひだまりにて実施

健康づくり支援事業

○主な経費

委託料	糖尿病対策推進業務	236千円
報償費	各種教室講師報償	375千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	39千円

各団体に補助金を交付し、食生活を通じた市民の健康増進事業や、原爆被災者の相談事業等を推進する活動の支援を行いました。

○主な経費

補助金	市食生活改善推進連絡協議会	38千円
補助金	県原爆被災者の会志摩支部	19千円

健康診査・がん検診事業		予算現額	43,032 千円
		決算額	38,037 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	34,368 千円

健康増進法の規定により、市町村が「住民の健診（がん検診）結果等の情報」を把握し、より適切な保健指導や健診の受診勧奨等を円滑に行えるようにするために、健（検）診結果様式の標準化、健（検）診情報連携システムの整備を行いました。

○主な経費

委託料	健（検）診結果等の様式の標準化整備事業	653千円
	健（検）診情報連携システム整備事業	2,804千円

○主な財源

国庫補助金	感染症予防事業費等補助金	1,557千円

疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康増進法に基づき、検診バスによる集団がん検診、医療機関委託による個別がん検診等を実施しました。

・がん検診実績　（単位：人）

検診名	実施機関	実施期間	受診者数		
			R2	R3	比較増減
乳がん検診	三重県健康管理事業センター	11月～2月	689	610	△ 79
	医療機関(伊勢市・志摩市)	7月～3月	123	118	△ 5
子宮頸がん検診	三重県健康管理事業センター	11月～2月	484	426	△ 58
	医療機関(伊勢・志摩・市内)	7月～3月	414	357	△ 57
胃バリウム検診	三重県健康管理事業センター	1月	25	11	△ 14
肺がん検診	三重県健康管理事業センター	7月	844	856	12
胃カメラ検診	市立診療所	7月～11月	—	—	—
	市内開業医		1,124	1,196	72
前立腺がん検診	市立診療所	7月～11月	175	144	△ 31
	市内開業医		670	741	71
大腸がん検診	市立診療所	7月～11月	307	255	△ 52
	市内開業医		1,581	1,706	125
肝炎ウイルス検査	市立診療所	7月～11月	1	0	△ 1
	市内開業医		12	4	△ 8

健康診査・がん検診事業

○主な経費

委託料	がん検診等検診業務	33,778千円

○主な財源

県補助金	健康増進事業補助金	264千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,374千円
雑入	保健事業検診負担金	1,161千円

特定年齢に達した女性に対して、子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券と検診手帳を送付し、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図りました。

・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実績　（単位：人）

検診名	対象者数	受診者数	受診率(%)	検診機関別受診者数内訳	
				検診バス	医療機関
子宮頸がん検診（20歳）	73	12	16.4	0	12
乳がん検診（40歳）	98	10	10.2	0	10

※受診者数は、上記がん検診実績に含まれています。

○主な経費

委託料	がん検診等検診業務	186千円

○主な財源

国庫補助金	感染症予防事業費等補助金	38千円

がん検診の結果、がんが発見された方の数は下記のとおりです。がん以外にも、胃カメラ検診では胃炎、ポリープ、大腸がん検診ではポリープや良性腫瘍などが発見され、早期治療等に役立てることができました。

・がん検診受診結果　（単位：人）

検診区分	受診者数	がん発見者数	その他疾患発見者数
乳がん検診	728	0	4
子宮頸がん検診	783	1	1
胃がん検診	1,207	2	79
肺がん検診	856	1	27
前立腺がん検診	885	2	5
大腸がん検診	1,961	2	10

献血推進事業

予算現額	93 千円
決算額	33 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	59 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

市内企業・団体等に協力を依頼し、献血巡回バスによる献血活動を実施しました。また、８月には夏季キャンペーンとして、ショッピングプラザハローにおいて実施する等、献血活動の啓発を行いました。

献血推進事業

・献血実績

日数	会場数（件数）	献血者数（人）400ml
3	4	119

成分献血には、延べ49人の市職員が協力し、献血事業の推進に貢献することができました。

・市職員成分献血実績

実施月	献血者数（人）
７月	13
10月	20
１月・２月	16

献血事業の啓発活動のため、鳥羽市献血推進協議会に対し補助金を交付しました。

○主な経費

補助金（市献血推進協議会）　24千円

感染予防対策応援事業		予算現額	3,000 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	17,698 千円

前年度に引き続き、従業員等に新型コロナウイルスの感染が確認された際に、消毒作業が必要となる事業所等への補助金を交付する事業（補助率1/2、交付限度額30万円）を予算化しましたが実績は有りませんでした。

事業区分　2　母子保健事業　13,959 千円　事項別明細書　P 118 ～

母子保健事業		予算現額	15,337 千円
		決算額	13,959 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	12,521 千円

母子保健法に基づく乳児や妊婦の健康診査及び妊婦歯科健診を市内各医療機関に委託するとともに１歳６か月児や３歳児等の幼児の健康診査により母子の健康の保持増進等に役立てることができました。離乳食等の教室、健康相談や家庭訪問の実施により育児不安の軽減、乳幼児の健全な発育を支援しました。

○主な経費

委託料　母子健診　9,776千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　8,914千円

母子保健事業

・各種健診・相談内訳　（単位：人）

健診区分	回数	対象者数	受診者数
３歳児健康診査	6	100	96
２歳児歯科検診	6	75	73
１歳６か月児健康診査	6	72	76
２歳児・３歳児フッ素塗布	6	177	150
７か月児健康相談	12	66	59
１歳児健康相談	12	68	53
乳幼児健康相談	12	―	74

・委託健診内訳　（単位：人）

健診区分	受診者数
妊婦健康診査（延べ人数）	1,071
４・10か月児健康診査	132
３歳児精密健康診査	2
妊婦歯科健康診査	20

・主な教室等　（単位：人）

教室名	回数	延べ参加者数	内容
前期離乳食教室	6	27	離乳食の調理実習や講義、相談等を実施しました。
後期離乳食教室	5	18	離乳食の講義、試食、相談を実施しました。
幼児食はじまり講座	3	9	幼児食について講義、試食、相談を実施しました。
１歳６か月児健診等事後フォロー教室	11	30	発達の気になる児や育児不安のある保護者を対象に、遊びの指導や相談を実施しました。
プレパパママ教室	3	15	妊娠中の生活や栄養についての講義、沐浴等の実技指導等を実施しました。
子育て応援講座	5	80	親子のふれあいの場の提供、子育てに関する講義を実施しました。
家庭訪問	80件		生後４か月までの児のいる家庭を訪問し、身体計測や育児相談等を実施しました。

少子化対策の一環として、不妊治療費の一部を助成することで、経済的な負担の軽減ができました。

・不妊治療費助成事業等

助成区分	申請者数（人）	助成者数（人）	助成額（千円）	助成基準
不育症治療	1	1	100	１回の治療につき上限10万円を助成します。
人工授精	3	3	73	１年度にかかった治療費の３分の２を助成します。（上限３万円）
特定不妊治療（体外受精・顕微授精）	5	5	316	１回の治療につき上限7万5000円を助成します。

母子保健事業

○主な経費

補助金	不妊治療費助成事業	389千円
	不育症治療費助成事業	100千円

○主な財源

県補助金	特定不妊治療費、一般不妊治療費及び不育症治療費等補助金	197千円

・妊婦健診助成事業

里帰り出産等で県外の医療機関等で妊婦健康診査を受診した場合、妊婦健診受診票未使用分の回数（県内医療機関等の契約金額を上限）に限り費用を助成しました。

助成件数　４件

○主な経費

補助金	妊婦健診助成事業	106千円

・妊婦健診交通費助成事業

離島妊婦の妊婦健康診査(14回)の通院に係る交通費(定期船費用)を助成し、妊婦の経済的負担の軽減を図り、健やかな妊娠・出産が迎えられるよう支援しました。

助成件数　16件

○主な経費

扶助費	妊婦健診交通費助成	195千円

・未熟児養育医療の給付

出生時の体重が2,000ｇ以下又は身体の発育が未熟な状態で出生し、医師が入院治療を必要と認めた未熟児に対して入院医療に係る費用の一部を給付しました。

助成件数　２件

○主な経費

扶助費	母子養育医療診療報酬	817千円

○主な財源

国庫負担金	未熟児養育医療費等負担金	298千円
県負担金	養育医療給付事業等負担金	149千円

・新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業

新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部助成することで、子育てに係る費用の負担軽減を図りました。

助成件数　63件

○主な経費

扶助費	新生児聴覚スクリーニング検査費助成	189千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	183千円

・産婦健康診査事業

産後２週間、産後１か月の時期に産婦健康診査を行うことにより、産後の疾病・異常、産後うつの早期発見・早期対応につなげ、産婦の健康の保持に努めました。

延受診者数　152件

○主な経費

委託料	760千円

母子保健事業

○主な財源

国庫負担金　　産婦健康診査事業　　380千円

・産後ケア事業

出産後、家族等から家事や育児の支援がなく、育児不安が強く育児支援を必要とする者を対象に医療機関等に宿泊、通所、訪問により保健指導等を行うことで、母親の身体的回復や心理的な安定を促進し健やかな育児ができるよう体制を整えましたが、利用はありませんでした。

利用者　　０件

・多胎妊婦健診費助成事業

多胎児妊娠では、単体妊娠より頻回に妊婦健康診査を受診することが推奨されており、単体妊娠の標準とされる14回分の妊婦健診では必要回数を賄いきれないため、追加で受診する妊婦健診費用の助成を実施しましたが、利用がありませんでした。

利用者　　０件

事業区分　3　予防接種事業　　177,888 千円　事項別明細書　P 118 ～

予防接種事業		予算現額	44,796 千円
		決算額	40,849 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	41,937 千円

乳幼児や高齢者に対し、様々な感染症や疾病を予防するために、予防接種法に基づく各種予防接種を実施しました。

・定期予防接種

接種区分	対象者（人）※3	接種者（人）	接種率（%）	対象年齢
ロタウイルス	200	210	105.0	出生６週から24週０日まで
四種混合　※1	315	302	95.9	生後３か月～90か月未満
水痘	170	141	82.9	１歳～３歳未満
MR(風しん麻しん混合)	196	170	86.7	１歳～２歳未満、５歳以上～７歳未満
日本脳炎	472	463	98.1	生後６か月～90か月未満、９歳～13歳未満の者等
BCG	90	68	75.6	生後直後～１歳未満
ヒブ	325	310	95.4	生後２か月～５歳未満
小児肺炎球菌	325	309	95.1	生後２か月～５歳未満
B型肝炎	240	226	94.2	生後１歳未満
二種混合（DT）　※2	131	108	82.4	11歳～13歳未満
子宮頸がん（ﾋﾄﾊﾟﾋﾟﾛｰﾏｳｲﾙｽ感染症）	429	71	16.6	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子
インフルエンザ	6,977	3,976	57.0	65歳以上の者等
高齢者肺炎球菌	837	217	25.9	65歳以上の者等

※1 四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ）

※2 二種混合（ジフテリア・破傷風）

※3 接種時期等により、接種状況が変動するため、対象者は概算となっています。

予防接種事業

○主な経費

委託料	予防接種	37,436千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,592千円

風しん抗体検査・予防接種の風しん追加的対策が令和７年３月末まで延長となり、昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性を対象に無料クーポン券を送付し再勧奨を行いました。

	受診者数（人）
風しん抗体検査	149
風しん予防接種（MR）	52

○主な経費

委託料	クーポン券作成業務委託	667千円
	抗体検査・予防接種	1,781千円

○主な財源

国庫補助金	感染症予防事業費等補助金	623千円

定期予防接種による健康被害救済制度の対象者に、医療費と医療手当を支給しました。

○主な経費

負担金	予防接種健康被害救済給付金	390千円

○主な財源

県負担金	予防接種事故救済給付費負担金	292千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業		予算現額	163,156 千円
		決算額	137,039 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,738 千円

予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種を実施しました。

ワクチン接種を希望する方に接種することで、新型コロナウイルス感染症の発症予防や重症化の軽減を図り、感染症のまん延防止に努めました。

令和3年4月 ～ 医療従事者等、3離島（坂手島・菅島・神島）の高齢者を対象とした集団接種開始
令和3年5月 ～ 答志島及び本土側の高齢者を対象とした集団接種開始
令和3年6月 ～ 高齢者施設等の入所者を対象とした集団接種開始
令和3年7月 ～ 基礎疾患を有する方、高齢者施設等に従事する方、16歳以上を対象とした集団接種開始
令和3年8月 ～ 12歳以上を対象とした集団接種開始
令和4年1月 ～ 医療従事者等を対象とした追加接種（3回目）開始
令和4年2月 ～ 18歳以上の方を対象とした追加接種（3回目）開始
令和4年3月 ～ 5から11歳の方を対象としたワクチン接種開始

新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルスワクチン接種率（令和4年3月31日時点）

対象年齢（12歳以上）	対象者（人）	接種者数（人）			接種率（%）		
		1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目
65歳以上	7,008	6,718	6,738	6,051	95.86%	96.15%	86.34%
12～64歳	9,295	8,137	8,089	2,647	87.54%	87.03%	28.48%
合計	16,303	14,855	14,827	8,698	91.12%	90.95%	53.35%

※対象者数は令和4年3月31日時点の住民基本台帳人口により算出しています

ワクチン接種事業を円滑に開始するため、接種券印刷業務、コールセンター運営業務、予約システム管理業務、駐車場警備業務、送迎車両運行業務などを委託により実施しました。

また、時間外や休日にワクチン接種会場へ医療従事者を派遣する医療機関に対して協力金を支給し医療機関を支援することで、ワクチン接種体制の維持に努めました。

○主な経費

報償費

報償費（医師、薬剤師、看護師、外部従事者など）	49,457千円

需用費

消耗品費（コピー用紙、養生テープ、パーテーション、消毒液など）	2,149千円

役務費

通信運搬費（接種券発送など）	1,902千円
保険料（感染症一時金保証制度保険料など）	1,062千円

委託料

電算委託料（新型コロナ予防接種関連帳票作成業務など）	4,475千円
委託料　新型コロナウイルスワクチン接種管理業務	47,333千円
鳥羽市ワクチン接種送迎用バス運行業務	3,801千円
ワクチン接種に伴う駐車場警備業務	3,252千円
新型コロナウイルスワクチン接種費用委託料	5,916千円
新型コロナウイルスワクチン接種手数料	748千円
産業廃棄物収集運搬処理業務	151千円

使用料及び賃借料

会場借上料（市民体育館サブアリーナなど）	3,888千円
車船借上料（車両リースなど）	473千円
コピー借上料及び使用料	2,116千円
使用料（e-AD端末賃貸借、AED賃貸借）	557千円

備品購入費

備品購入費（車いす、ノートパソコン、空気清浄機、ストーブなど）	2,457千円

負担金補助及び交付金

交付金（時間外･休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業協力金）	5,755千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業		
○主な財源		
国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	70,779千円
国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	58,484千円
県補助金	新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金	5,755千円
雑入	住民登録外ワクチン接種者負担金	2,021千円

事業区分　4　健康に関する啓発事業　197 千円　事項別明細書　P 118 ～

健康に関する啓発事業		予算現額	376 千円
		決算額	197 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	147 千円

開催を予定していた「ひだまりフェスタ」は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しました。

また、市健康づくり推進協議会の実施、歯と口腔の健康づくりについて鳥羽志摩歯科医師会と意見交換を行うとともに、三重県市町保健師協議会に対し負担金を支出しました。

○主な経費

報償費	健康づくり推進委員報償	37千円
	歯科医師報償	43千円
負担金	県市町保健師協議会	45千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　5　休日診療所費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
22,331	20,891	330		9,700	5,000	1,919	3,942

事業区分　1　休日・夜間応急診療所運営管理経費　20,891 千円　事項別明細書　P 122 ～

鳥羽市休日・夜間応急診療所		予算現額	22,331 千円
		決算額	20,891 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	21,632 千円

市内外の医師や薬剤師などの協力のもと、日曜日・祝日・年末年始及び毎週木曜日から土曜日の夜間に鳥羽市休日・夜間応急診療所を開設し、市民や観光客が安心できる医療体制の充実を図りました。

利用患者数は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染への懸念により受診控えが発生し、前年度の340人（休日・夜間の合計）からさらに70人減少しました。

鳥羽市休日・夜間応急診療所

	診療体制（人）				開設日数（日）	患者数（人）	１日あたり患者数（人）
	医師	薬剤師	看護師	事務員			
休日	1	1	1	1（※）	73	204	2.8
夜間	1	1	1	1（※）	147	66	0.4
計					220	270	

（※）５月ゴールデンウィーク、年末年始等の繁忙期は事務員２人体制で対応

○休日応急診療所（日曜日、祝日、年末年始の日中）

・診療科別受診状況　（単位：人）

年度	内科	小児科	その他	計
R2	201	35	40	276
R3	142	35	27	204

・地域別診療状況　（単位：人）

年度	鳥羽	伊勢	志摩	県内（その他）	県外	計
R2	241	8	5	9	13	276
R3	172	6	4	4	18	204

○夜間応急診療所（木・金・土曜日の夜間）

・診療科別受診状況　（単位：人）

年度	内科	小児科	その他	計
R2	39	15	10	64
R3	36	19	11	66

・地域別診療状況　（単位：人）

年度	鳥羽	伊勢	志摩	県内（その他）	県外	計
R2	38	1	16	1	8	64
R3	40	1	14	2	9	66

○二次救急医療機関への紹介状況　（単位：人）

医療機関別	伊勢赤十字病院	市立伊勢総合病院	県立志摩病院	計
患者数（R2）	16	2	3	21
患者数（R3）	11	1	1	13

・主な診断結果　（単位：件）

年度／項目	R2		R3	
診断結果（順位別）	1.感冒	28	1.急性上気道炎	25
	2.発熱	23	2.発熱	18
	3.急性上気道炎	18	3.嘔吐症	17

鳥羽市休日・夜間応急診療所		
○主な経費		
報償費	休日・夜間診療所医師等報償費	19,058千円
需用費	修繕料	129千円
	医薬材料費	228千円
委託料	産業廃棄物収集運搬処理業務	46千円
備品購入費	事務椅子、血圧計など	274千円
○主な財源		
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	5,000千円
地方債	過疎地域持続的発展特別事業債	9,700千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　6　へき地診療所費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
313,666	293,611	4,560	33,362	3,500		135,789	116,400

事業区分　1　医療給与等管理費　293,611 千円　事項別明細書　P 122 ～

へき地診療所運営事業		予算現額	309,861 千円
		決算額	289,913 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	262,252 千円

市立診療所は、南鳥羽・離島などにおいて唯一の医療機関であり、地域の医療を支える役割を果たすため、施設や医療設備の充実を図り、地域住民に必要な医療サービスを提供しました。

離島住民の医療に対する安心のため、診療所に医師が不在であってもオンライン診療を行うことができるよう医師側にタブレット端末、離島診療所側にタブレット端末のほか専用の心電計、血圧計等を配備しました。

○主な経費		
職員人件費　10人・県派遣職員　２人		99,496千円
会計年度任用職員人件費　４人分		12,762千円
需用費	医薬材料費	61,017千円
	修繕料	3,619千円
委託料	長岡診療所指定管理料	32,400千円
	長岡診療所徴収事務委託料	90千円
	産業廃棄物処理業務委託料	195千円
	臨床検査業務委託料	3,716千円
	特定検診代行入力業務委託料	477千円
	放射線線量測定業務	149千円
備品購入費	診療所備品	
	（事務椅子、血圧計、パルスオキシメーターなど）	3,350千円
	超音波画像診断装置（桃取診療所）	5,830千円

へき地診療所運営事業

	解析付心電計（鏡浦診療所）	1,375千円
会費等負担金	学会等参加負担金	73千円
	志摩医師会諸会費	453千円
負担金及び補助金	県派遣職員負担金　２人分（桃取・神島診療所）	30,381千円
	代診医師派遣負担金	280千円

○主な財源

国庫補助金	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	4,250千円
県補助金	へき地診療所設備整備事業費補助金（桃取・鏡浦診療所）	3,602千円
	医療施設運営費補助金	24,491千円
	新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金	5,260千円
市債	医療施設整備事業債	
	超音波画像診断装置（桃取診療所）	2,900千円
	解析付心電計（鏡浦診療所）	600千円

・診療所別運営状況　（単位：人）

項目＼診療所別		長岡（指定管理）※1	鏡浦（今浦・石鏡分室）	神島※1	桃取※1	菅島	坂手	合計
診療体制	医師	1	三重大医学部より日替わり派遣（4）	1 県	1 県	1 市	1 市	常勤5
	看護師	2	2	1	2	1	2	10
	看護師 ※2	―	1	－	－	－	－	1
	事務員	1	―	－	－	－	－	1
	事務員 ※2	―	―	1	1	1	－	3
	合計	4	常勤3	3	4	3	3	20

※1　長岡診療所はすべて指定管理者の職員、神島・桃取診療所医師は県派遣医師

※2　会計年度任用職員

（単位：千円）

項目＼診療所別		鏡浦 石鏡・今浦	神島	桃取	菅島	坂手	計
収入の部	診療報酬	14,670	21,112	55,667	27,879	15,643	134,971
	文書料	118	121	216	107	54	616
	雇用保険・補助金等	11,506	8,086	5,429	4,843	8,170	38,034
	計	26,294	29,319	61,312	32,829	23,867	173,621
支出の部	人件費、報償等	32,990	29,909	31,314	28,981	35,708	158,902
	医薬材料費	8,728	10,015	23,560	12,085	6,296	60,684
	備品購入費	2,060	1,058	6,455	397	585	10,555
	その他の経費	6,493	3,385	7,666	4,559	4,465	26,568
	計	50,271	44,367	68,995	46,022	47,054	256,709
差引収支差額		△ 23,977	△ 15,048	△ 7,683	△ 13,193	△ 23,187	△ 83,088
前年度実績		△ 15,722	△ 17,642	△ 10,634	△ 11,928	△ 22,422	△ 78,348
比較増減		△ 8,255	2,594	2,951	△ 1,265	△ 765	△ 4,740

へき地診療所運営事業

・診療所別患者数推移　（単位：人）

診療所／年度	長岡	鏡浦	今浦	石鏡	神島	桃取	菅島	坂手	合計
R1	4,336	1,046	187	781	3,012	5,954	4,077	2,742	22,135
R2	4,003	876	189	594	2,602	6,354	3,442	2,360	20,420
R3	3,981	903	179	552	2,542	6,038	3,379	2,254	19,828
前年度対比	△ 22	27	△ 10	△ 42	△ 60	△ 316	△ 63	△ 106	△ 592

・１日あたり患者数　（延べ患者数）／（診療日数）　（単位：人）

診療所／年度	長岡	鏡浦	今浦	石鏡	神島	桃取	菅島	坂手	平均値
R2	17	6	4	4	14	29	15	12	13
R3	17	6	4	4	14	28	14	12	12
比較増減	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1	0	△ 1

＊鏡浦診療所は、午後のみ開診。石鏡分室は午前のみ開診。今浦診療所は、水曜日のみ開診。

・診療所別主な診断結果

診療所／診断結果	長岡	鏡浦 今浦・石鏡	神島
診断結果 （順位別）	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 便秘症	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 便秘症	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 高脂血症
	桃取	菅島	坂手
	1. 高血圧症 2. 高脂血症 3. 腰痛症	1. 高血圧症 2. 高脂血症 3. 腰痛症	1. 高血圧症 2. 糖尿病 3. 脂質異常症

・診療所別ドクターヘリ要請件数　（単位：件）

診療所／項目	長岡	鏡浦	桃取	神島	菅島	坂手	合計
要請件数	0	0	1	0	0	0	1

＊当該件数は、診療所より直接消防本部へ要請した件数です。（前年度　合計１件）

一次及び二次医療対策事業

予算現額	3,805 千円
決算額	3,698 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	3,780 千円

まちづくりの目標　**4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち**

救急を含む医療体制全般を整備するため、各関係機関への事業負担及び助成等を行いました。また、生活習慣病等の健康知識や情報を市民に普及啓発する活動等を推進するため、志摩医師会及び鳥羽志摩歯科医師会に補助金を交付し、活動を支援しました。

○主な経費

会費等負担金	一次救急医療体制事業負担金	662千円
	三重県救急医療情報システム事業市町負担金	189千円
負担金及び補助金	地域医療福祉事業補助金　（志摩医師会・歯科医師会）	2,847千円

（款）　4　衛生費

（項）　3　水道費

（目）　1　水道費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
32,850	32,849						32,849

事業区分	1　水道企業会計繰出金	32,849 千円　事項別明細書　P 128 ～	
	繰出金	予算現額	32,850 千円
		決算額	32,849 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	43,044 千円

地方公営企業の現況により、水道事業特別会計に繰り出しを行いました。

水道企業会計繰出金

・神島簡水債利子償還補助金	83	千円
・答志島簡水債利子償還補助金	1,052	千円
・菅島簡水債利子償還補助金	268	千円
・高料金対策補助金	9,424	千円
・児童手当補助金	1,152	千円
・神島簡水債元金償還補助金	2,370	千円
・答志島簡水債元金償還補助金	14,697	千円
・菅島簡水債元金償還補助金	3,803	千円
	32,849	千円

環　　境　　課

【総括】

環境保全に関しては、各種公害への対応や地球温暖化防止対策、生活排水対策、墓地・火葬場関連業務、狂犬病対策に取り組みました。なかでも火葬場関連では、堅神火葬場浄化槽取替工事などを実施して火葬業務に支障が出ないようにしました。

生活排水対策における浄化槽設置整備事業については、令和２年度から合併浄化槽新設補助を廃止し、単独浄化槽や汲み取り便槽からの合併浄化槽への転換に対し18件補助しました。

不適切な再生可能エネルギー発電事業への対策として制定した「鳥羽市における再生可能エネルギー発電事業と自然環境等の保全との調和に関する条例」に基づく届出の現況としては、継続事業15件、新規届出事業８件の計23件でうち工事完了が１件、取り下げが１件ありました。

「鳥羽市民の環境と自然を守る条例」に基づく開発行為届出の現況としては、継続事業３件、新規届出事業４件の計７件でうち事業の中止が１件ありました。

令和２年10月の台風14号に伴い、鳥羽二丁目にて崩落のあった墓地用地法面の復旧工事を行うとともに、崩落被害に伴う賠償金を支払いました。

一般廃棄物処理について、市内の集積所に排出された可燃ごみやリサイクルごみを収集し、やまだエコセンターにて適正に処理を行い、排出量は7,642ｔで前年度より1.8%削減しました。

また、鳥羽市リサイクルパークで堆肥を生産したほか、リサイクル品を回収し、アルミ缶や紙類などの資源化できるものを売り払うなど、廃棄物の減量化や資源の再生化に努めました。さらに初めてとなる１か月もの長期研修を長野県小布施町から受け入れ技術普及に取り組みました。

廃棄物処理施設の維持管理においては、鳥羽市清掃センター最終処分場からの浸出水を適正に処理するため、活性炭の入れ替えを行いました。

【新たに実施した事業】

・清掃センターのリサイクル業務を円滑に進めるため、前年度のプレス式塵芥車購入に引き続き、新たに回転板式塵芥車を購入しました。

【予算執行を伴わない事業】

・地球温暖化防止実行計画に基づき、庁内におけるエネルギー消費量の把握に努め、温室効果ガスの排出抑制等を図り、温暖化防止対策を推進しました。
・毎月第２火曜日は「地球にやさしい日」として、周辺清掃やエコ通勤、午後８時消灯を呼びかけ市職員等の環境保全や地球温暖化防止等の意識啓発を行いました。

（款）　4　衛生費
　（項）　1　保健衛生費
　　（目）　1　保健衛生総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
28,145	27,779						27,779

事業区分	2　衛生給与管理費	27,779 千円　事項別明細書　P 116 ～

保健衛生総務一般管理経費（環境課）		予算現額	28,145 千円
		決算額	27,779 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	23,144 千円

環境保全業務の人件費・管理経費と墓地用地の土砂崩れによる損害賠償金を支出しました。

○主な経費

職員人件費（３人）　23,625千円

墓地用地の土砂崩れによる損害賠償金　4,139千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　2　予防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
408	397					394	3

事業区分	5　畜犬事業	397 千円　事項別明細書　P 118 ～

畜犬事業		予算現額	408 千円
		決算額	397 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	333 千円

狂犬病予防と蔓延防止のため、飼い犬の登録と登録促進、市内21か所にて巡回による狂犬病予防注射を実施しました。

また、飼い犬・飼い猫の管理の向上と野良犬・猫の増加を防ぐため、避妊手術に対し、補助金を交付しました。

○主な事業

・飼い犬の新規登録　39件（R2　55件）　・飼い犬鑑札再交付　0件（R2　1件）

・狂犬病予防注射

区分	件数	備考
集合注射	220件	R2　220件
病院接種	285件	R2　313件
再発行	0件	R2　1件
合計	505件	R2　534件

・飼犬等避妊手術費補助金

区分		補助単価（円）	件数	合計（円）	備考
犬	オス	2,000円	16件	32,000	R2　8件
	メス	4,000円	7件	28,000	R2　13件
猫	オス	2,000円	32件	64,000	R2　24件
	メス	3,000円	46件	138,000	R2　33件
合計（円）			101件	262,000	R2　78件

畜犬事業		
○主な経費		
役務費	狂犬病予防注射お知らせハガキ郵送料等	56千円
委託料	狂犬病予防注射済票等管理業務	20千円
使用料及び賃借料	狂犬病予防集合注射チャーター船借上げ料	49千円
負担金補助及び交付金	飼犬等避妊手術費補助金	262千円
○主な財源		
手数料	畜犬事業登録等手数料	394千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　3　環境衛生費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,903	19,072			7,700		3,435	7,937

事業区分　1　環境衛生事業　19,072 千円　事項別明細書　P 120 ～

環境衛生事業		予算現額	10,456 千円
		決算額	9,310 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	12,282 千円

環境衛生の向上のため、火葬を推進し、堅神火葬場の維持管理や火葬業務委託を行うとともに離島住民の負担軽減のため、海上霊柩輸送費に対し助成しました。

○主な事業

・火葬業務　　285件（R2　285件）

・離島霊柩輸送費補助金

坂手町	菅島町	桃取町	答志町	神島町	計	補助金総額（円）
0	9	1	8	0	18	369,400

※令和2年度は23件（約437千円）に対し助成しました。

○主な経費

需用費	需用費（光熱水費、修繕料他）	4,284千円
委託料	堅神火葬場火葬業務	3,135千円
	堅神火葬場施設等保全管理業務	851千円
	堅神火葬場設備保守点検業務	300千円
	墓地埋葬法９条による葬祭費用	81千円
負担金補助及び交付金	離島霊柩輸送費補助金	369千円

○主な財源

使用料	火葬場使用料	2,823千円
諸収入	墓地埋葬法による葬儀費用弁償金	163千円

ＪＲ鳥羽駅前公衆便所維持管理事業		予算現額	2,242 千円
		決算額	2,057 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,944 千円

鳥羽駅を利用する観光客や、通勤・通学等で利用する人々など、誰もが公衆便所を快適に利用できるようにするため、JR鳥羽駅前公衆便所及び浄化槽の維持管理に努めました。

○主な経費

需用費	光熱水費	351千円
委託料	浄化槽保守点検業務	953千円
	施設清掃業務	661千円

○主な財源

諸収入	公衆便所浄化槽管理JR負担分	445千円

堅神火葬場リフォーム事業		予算現額	8,205 千円
		決算額	7,705 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,194 千円

堅神火葬場は老朽化が著しく、計画的に改修していくこととしています。

堅神火葬場１号炉の炉内耐火材の交換と２号炉の燃焼設備と両炉の機械設備の修繕を行いました。また、老朽化による不具合があった同火葬場浄化槽の取替工事も行いました。

○主な経費

工事請負費	堅神火葬場火葬設備修繕工事	4,235千円
	堅神火葬場浄化槽取替工事	3,470千円

○主な財源

市債	火葬場整備事業債	7,700千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　4　環境保全対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,811	9,706	2,136	3,006			18	4,546

事業区分	1　環境保全対策事業	9,706 千円　事項別明細書　P 120 ～	
環境保全対策事業		予算現額	1,127 千円
		決算額	686 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	224 千円

環境保全対策事業

市民の生活環境を守るため、公害苦情等への対応や、水質検査、騒音・振動状況の調査を実施しました。

また、地球温暖化対策地域推進計画における省エネ対策の一環として、市民や学校・保育所等にゴーヤの苗を無料配布しました。

○主な事業

・公害等の苦情受付処理件数　86件(R2　122件)

・蜂防護服貸出件数　13件（R2　17件）

・道路等動物死骸処理件数　67件(R2　77件)

・環境保全審議会の開催　1回（令和4年3月11日書面による）

・ゴーヤ苗の無料配布

区分	配布苗数	備考
市民等	907　本	R2　1,009　本
学校等	150　本	R2　178　本
合計	1,057　本	R2　1,187　本

○主な経費

報酬	環境保全審議会委員	61千円
手数料	妙慶川水質検査	41千円
委託料	自動車騒音常時監視（面的評価）業務	198千円
会費等負担金	三重県浄化槽推進協議会	30千円

合併浄化槽普及啓発事業

予算現額	12,684 千円
決算額	9,020 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	8,234 千円

まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

水質汚濁防止の観点から川や海の汚れを防止するため、単独浄化槽又は汲み取り便槽からし尿及び生活排水を処理する合併浄化槽に転換する住宅等に対して整備費用の一部を補助し、生活排水処理施設の整備率が向上しました。

○主な事業

・浄化槽設置整備事業

区分		人槽（件）					補助額（千円）				
		5人槽	7人槽	10人槽	11人槽以上	計	5人槽	7人槽	10人槽	11人槽以上	合計
住宅	単独処理浄化槽からの転換	2	9	1	0	12	964	4,986	698	0	6,648
住宅	汲み取り槽からの転換	3	2	1	0	6	996	828	548	0	2,372
事業所用浄化槽転換		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		5	11	2	0	18	1,960	5,814	1,246	0	9,020

※令和2年度は、17件(8,234千円)の転換に対し助成しました。

※合併処理浄化槽普及率が34.274%（R2）から35.393%に向上しました。

○主な経費

負担金補助及び交付金　浄化槽設置整備事業費補助金　9,020千円

○主な財源

国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	2,136千円
県補助金	浄化槽設置整備事業費補助金	3,006千円

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　1　清掃総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
61,602	59,040					59	58,981

事業区分　1　清掃給与等管理費　59,040 千円　事項別明細書　P 124 ～

清掃総務一般管理経費		予算現額	61,602 千円
		決算額	59,040 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	56,708 千円

清掃業務の人件費として59,040千円を支出しました。

○主な経費

人件費	職員人件費（５人）	36,075千円
	会計年度任用職員報酬等（９人）	22,965千円

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　2　塵埃処理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
490,821	488,153		1,648	5,700	15,378	28,249	437,178

事業区分　1　清掃センター維持管理経費　19,365 千円　事項別明細書　P 126 ～

市清掃センター塵埃処理事業		予算現額	19,772 千円
		決算額	19,365 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	20,269 千円

市内のリサイクルステーションや鳥羽市リサイクルパークからリサイクルごみを回収し、市清掃センターにて分別して積み替えたうえで、やまだエコセンターへ搬入して処理を行いました。また、最終処分場からの浸出水を適正に処理するため、汚水処理施設の活性炭の入れ替えを行いました。

リサイクル業務を円滑に進めていくため、前年度に引き続き回転板式塵芥車を購入しました。

○廃棄物受入量　　（単位：ｔ）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
独自処理ごみ	84	73	89	69	91
小型家電	35	45	44	59	52
合　　計	119	118	133	128	143

○廃棄物収集運搬量　　（単位：ｔ）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
資源ごみ	276	274	283	260	361

市清掃センター塵埃処理事業		
○主な経費		
委託料	汚水処理施設活性炭再生取出投入業務	2,035千円
	廃棄物処理施設諸検査業務	974千円
	ダイオキシン類等濃度測定業務	662千円
	汚水処理施設汚泥処理処分等業務	523千円
	最終処分場三次元測量業務	493千円
会費等負担金	三重県清掃協議会会費	5千円
備品購入費	回転板式塵芥車購入	5,720千円
	エアコン	264千円
○主な財源		
使用料	敷地占用料	265千円
市債	ごみ処理施設整備事業債	5,700千円

事業区分	2 ごみ減量化推進事業	397,909 千円 事項別明細書 P 126 ～
一般廃棄物処理事業	予算現額	85,684 千円
	決算額	83,813 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額) 80,664 千円

市内の集積場等に排出された可燃ごみや金属類、資源ごみを収集し、鳥羽志勢広域連合が運営する、やまだエコセンターに搬入して処理を行いました。

また、ガラス・陶磁器類及び町内清掃にて排出される汚泥等を委託して処分を行いました。

再生資源の回収を行う団体への奨励金の交付や、生ごみ処理容器の購入者への補助金の交付により、廃棄物の減量化を促進するとともに資源の再生に寄与しました。

○主な経費		
委員報酬	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	49千円
報償費	廃棄物減量等推進員報償	1,176千円
委託料	65歳以上非課税世帯一覧表作成業務	67千円
	可燃・不燃物収集運搬業務	41,382千円
	リサイクルごみ収集運搬業務	9,781千円
	指定ごみ袋製造販売業務	8,894千円
	指定ごみ袋販売店販売業務	2,646千円
	一般廃棄物独自処理業務	3,761千円
	汚泥等収集運搬業務	2,709千円
	流木の収集運搬・処理業務等	1,529千円
一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合（総務費関係）分担金	10,052千円
補助金	再生資源回収事業費	484千円
	ごみ集積所設備設置事業費	60千円
	生ごみ処理容器購入費	40千円
負担金及び補助金	環境保全負担金	92千円

一般廃棄物処理事業

○やまだエコセンターへの搬入量

区分	搬入量	備考	
可燃ごみ	6,746 t	R2	6,843 t
不燃ごみ	273 t	R2	325 t
その他プラ	95 t	R2	95 t
ペットボトル	37 t	R2	35 t

○主な財源

手数料	一般廃棄物処理手数料（指定ごみ袋分）	26,461千円
県補助金	海岸漂着物等対策事業補助金	1,248千円

広域ごみ処理事業		予算現額	314,096 千円
		決算額	314,096 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	329,338 千円

鳥羽志勢広域連合へ広域ごみ処理施設の管理運営費及び建設事業債返済分を分担金として支出することにより、ごみの広域処理を行いました。

○主な経費

一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合分担金（ごみ処理施設関係分）	314,096千円

○主な財源

繰入金	観光振興基金繰入金	10,000千円

事業区分　3　収集運搬事業　63,670 千円　事項別明細書　P 126 ～

離島一般廃棄物処理業務		予算現額	63,992 千円
		決算額	63,670 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	68,159 千円

各離島から排出される一般廃棄物を、適正に収集運搬することで生活環境の保全に努め、リサイクル率は13.2%でした。

離島地域における使用済自動車を、海上輸送した経費の負担者に対して補助金を交付し、使用済自動車の適正かつ円滑な処理を促進しました。

○主な経費

委託料	離島ごみ運搬業務	46,686千円
	ごみ集積場維持管理業務	10,375千円
	廃棄物処理施設諸検査業務	1,183千円
	菅島一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設管理業務	682千円
	ダイオキシン類等濃度分析測定業務	460千円
	神島生ごみ処理機調査業務	33千円
補助金	使用済自動車海上輸送費補助金	368千円

離島一般廃棄物処理業務

	神島	答志	菅島	桃取	坂手	計	備考
件数	7件	37件	8件	3件	1件	56件	R2 81件
金額	56,000円	236,800円	51,200円	19,200円	4,800円	368,000円	R2 536,000円

○主な財源

諸収入　　自動車リサイクル離島対策支援事業助成金　　368千円

事業区分　4　資源リサイクル事業　　7,209 千円　事項別明細書　P 128 ～

資源循環型社会形成事業

予算現額	6,118 千円
決算額	6,054 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	6,087 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

リサイクルの拠点施設である、鳥羽市リサイクルパークの管理運営をＮＰＯに委託し、資源ごみのリサイクルを推進しました。また、家庭で生ごみの一次処理を行うため、堆肥化講座の受講者に生ごみ堆肥ケース（ひなたぼっこ）を配布し、生ごみの堆肥化を促進しました。行政機関等からの視察を受け入れ、生ごみの堆肥化や資源循環の啓発活動を行いました。

○主な経費

委託料　　リサイクルパーク業務　　5,378千円

○主な財源

財産収入　　破砕処理生産物売払収入　　651千円

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　5,378千円

○実績

生ごみ堆肥化

	堆肥生産量	一次処理品受入量
重量・容量	42.8kℓ	19.0t

リサイクル品回収量

主な品目	アルミ缶	スチール	新聞	雑誌	ダンボール	牛乳パック	ペットボトル
重量	3.7t	14.1t	34.7t	34.5t	34.6t	0.7t	6.9t
主な品目	ビン類（白色）	ビン類（茶色）	ビン類（その他）	ガラス・陶磁器類	その他プラ	小型家電	廃食油
重量	7.8t	6.0t	4.2t	22.3t	14.6t	20.0t	0.9kℓ

不法投棄撲滅事業

予算現額	1,159 千円
決算額	1,155 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,157 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

環境パトロール業務を委託し、道路等に散乱しているごみや海岸漂着ごみ等を回収しました。

○主な経費

委託料　　環境パトロール業務　　1,155千円

○主な財源

県補助金　　海岸漂着物対策事業補助金　　400千円

○ごみ回収量　　7,470 kg　　(R2　10,680kg)

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　3　し尿処理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
204,380	204,362						204,362

事業区分	1　し尿処理事業　204,362 千円　事項別明細書　P 128 ～		
	し尿処理事業	予算現額	204,380 千円
		決算額	204,362 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	233,040 千円

離島のし尿等海上運搬業務及び陸上運搬業務を委託し、し尿等を適正に処理することができました。また、鳥羽志勢広域連合に分担金を支出することによりし尿等の広域処理を行いました。

○主な経費

委託料	離島し尿等海上・陸上運搬業務	51,274千円
一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合分担金（し尿処理施設関係分）	153,088千円

（款）　7　土木費

（項）　6　下水道費

（目）　1　特定環境保全公共下水道整備費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
104,600	98,369						98,369

事業区分	1　特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金　98,369 千円　事項別明細書　P 158 ～		
	特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	予算現額	104,600 千円
		決算額	98,369 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	105,294 千円

下水道処理区域における環境保全と下水道事業特別会計の経営安定を目的に繰出を行いました。

（款）　10　災害復旧費

（項）　3　厚生労働施設災害復旧費

（目）　1　衛生施設災害復旧費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50,411	45,674			44,400			1,274

事業区分	1　衛生施設災害復旧事業		45,674 千円　事項別明細書　P 192 ～
	衛生施設災害復旧事業【繰越明許】	予算現額	50,411 千円
		決算額	45,674 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

令和２年10月の台風14号での土砂崩れに伴う鳥羽二丁目墓地用地の復旧工事を行いました。

○主な経費

工事請負費	墓地用地災害復旧工事	45,674千円

○主な財源

市債	衛生施設災害復旧事業債	44,400千円

農　水　商　工　課

【総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大と長期化に伴い、地域経済が疲弊するなか、関係機関と連携し、事業継続や雇用の維持、またコロナ収束を見据えた事業回復への支援等、産業振興に向けた様々な経済対策を実施しました。

農業については、農業委員会の事務を行うとともに、農業基盤の整備・補修、加茂川井堰の維持管理を行ったほか、園芸センター及び浦村農村婦人の家を管理運営しました。

獣害対策においては、通年の有害獣捕獲活動の継続と補正予算措置による有害獣の捕獲を促進したほか、鳥獣害対策事業補助金を交付し、農業者が行う被害防除を支援しました。

森林業務においては、森林環境創造事業として受光伐を行うとともに、森林経営計画の策定、経営管理意向調査の実施、みえ森と緑の県民税事業として危険木の伐採を行いました。

令和３年８月17日に発生した豪雨により、農地・農業用施設及び林業施設が多数被災したため、用悪水路・農道・林道等の災害復旧工事を施工し、早期復旧に努めました。

水産業については、新型コロナウイルス感染症の影響による魚価や消費の低迷に加え、海洋環境の変化等による漁獲量や生産量の減少、更には、令和４年１月16日のトンガ海底火山噴火での津波によるカキ養殖業での被害など、大きな経済的打撃を受けました。

このような状況のなか、本市の産業構造上、漁業が衰退することは地域全体の活力低下に繋がることが懸念されるため、地方創生臨時交付金を活用して、水産物の域内流通の促進により、地域経済の活性化を図ることを目的に、鳥羽ざかな消費拡大事業「魚 To Eatキャンペーン」を令和２年度からの繰越分のほか、新たに補正予算で予算化し、事業を展開しました。

海女漁業の振興においては、海女漁での負担軽減による就労の維持・促進を目的に、新人海女のほか現役海女への海女道具の補助を開始しました。

水産研究所については、藻類の種苗生産や現地指導、養殖業における生産不調の原因究明と対策検討に努めるほか、市内の小中学校の実習や授業等の受入れや、県内外からの教育旅行や視察等の受入れに対応し、訪れた人が鳥羽のうみについてより理解を深めてもらえるようパンフレットや下敷き等の情報発信ツールを作成しました。また、様々な機関からの藻類や鳥羽のうみに関する相談等を受けることで、交流人口や関係人口の創出にも努めました。

漁港事業については、水産物の安定供給を図るため、老朽化した坂手漁港の護岸の機能を保全し、令和６年度の完成に向け、鋼矢板打設やグランドアンカーの施工等を実施し、整備計画の進捗を図りました。

商工業については、「とばびと活躍プロジェクト」における市民就労促進事業として、「職場見学ツアー」の実施や、鳥羽高校において地元企業による「しごとガイダンス」を開催し、本市で就労するきっかけづくりを行いました。無料職業紹介所では、市民の就労を促進するため、健康福祉課や社会福祉協議会と連携して多様な働き方の提案を行ったほか、町内会を訪問し、無料職業紹介所の周知に努めました。また、コロナ収束後の経済活動の回復を見据え、近鉄沿線都市において本市の物産をPRしました。

松尾第２期工業団地における企業誘致については、企業からの進出希望の意向を受け、企業誘致促進条例の改正や農村地域の産業の導入に関する実施計画の見直し作業等を行うとともに、三重県や鳥羽市開発公社等の関係機関との協議を進めました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への支援として、国・県・市各種制度の相談業

務を行う支援相談員を配置したほか、緊急事態宣言等により売上の減少等の経済的打撃を受けた観光関連事業者や中小企業・小規模事業者に対して、事業継続に向けた経営支援及び市内経済の安定化につなげるため支援金を交付しました。また、全業種を対象に第３弾プレミアム付商品券を発行し、市内経済の回復と域内循環の向上に努めました。

今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大や全国的な原油・物価高が地域経済に及ぼす影響が懸念される中、地域経済の回復及び経営安定化に向けた経済対策の展開により、産業振興に資する取組を実施していきます。

【新たに実施した事業】

○漁場復旧対策支援事業

令和４年１月16日のトンガ海底火山噴火による津波により、カキ養殖漁場周辺で筏等の移動や破損などの被害が発生したことから、漁場復旧作業に対して、新たな補助金を交付しました。

○中小企業支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への支援として、緊急事態宣言等に伴う観光客の減少により、売上が減少した観光関連事業者に対して「鳥羽市観光関連事業者事業継続支援金」を交付、また中小企業・小規模事業者に対しては「鳥羽市経済応援支援金」をそれぞれ交付しました。

【予算執行を伴わない事業】

○三重県農林水産部家畜防疫対策課が実施する野生イノシシの豚熱感染・抗体付与検査（調査捕獲）事業として、イノシシ149頭の調査捕獲を実施しました。（うち陽性個体は20頭）

○三重県猟友会が実施する指定管理鳥獣捕獲等事業として、イノシシ22頭の捕獲を実施しました。

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への支援として、国や県から給付される各種支援金について、漁協と協力して、オンラインでの申請等が難しい漁業者を対象に、各地区に出向くなど、申請のサポートを実施しました。

○水産研究所では、隣接して新設された三重大学水産実験所との連携強化を図るため、鳥羽海洋教育研究センターを立ち上げ、藻場調査や大学授業の受入れなどの水産研究・海洋教育の双方を共同で推進したほか、近隣の水産海洋関連の教育研究機関などとの協力・連携体制の構築を図るため、三重大学を中心としたアライアンス構想に向けた動きを始めました。

また、海洋DXの推進を図るため、協定締結機関と共同で外部資金の獲得に向け、各種研究事業へのエントリーや共同試験を実施しました。

○新型コロナウイルス感染症の影響で観光客が減少し、消費期限が近づいているお土産商品の在庫を持つ事業者を支援するため、市職員及び関係団体職員が商品を購入するお土産プロジェクト事業を南伊勢町と連携して実施しました。17事業者のお土産商品を総額2,039千円分購入しました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,100	1,100					1,100	0

事業区分	3　基金積立金		1,100 千円　事項別明細書　P 62 ～
	積立金（基金）	予算現額	1,100 千円
		決算額	1,100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	8,140 千円

アワビ種苗放流事業に対する寄附金をふるさと創生基金に積み立てました。

○主な経費

一般積立金　　ふるさと創生基金積立金　　1,100千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,313	1,312						1,312

事業区分	5　過年度国庫支出金等返還金		1,312 千円　事項別明細書　P 74 ～
	過年度国庫支出金等返還金	予算現額	1,313 千円
		決算額	1,312 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	0 千円

令和２年度繰越分の地方創生臨時交付金の実績に基づき、精算額を返還しました。

○主な経費

過誤納償還金　　1,312千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　1　農業委員会費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,966	13,056		2,826			115	10,115

事業区分	1　農業委員会給与等管理費		13,056 千円　事項別明細書　P 128 ～
	農業委員会運営事業	予算現額	13,966 千円
		決算額	13,056 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	13,330 千円

農業委員会を定例で開催し、農地法に係る申請案件の審議手続、諸証明等の事務処理を行うとともに、農地の現況調査や農地の保全に関する事務を行いました。

農業委員会運営事業

農業委員会総会10回開催　農業委員・農地利用最適化推進委員研修１回開催
議案審議事項（農地法第３条申請１件　農地法第５条申請16件　非農地通知申出４件
非農地証明４件　利用権設定２件）
農地の現況調査（対象筆数17,952筆　対象面積921.855ha）

○主な経費

一般職給（１人）	4,572千円	会計年度任用職員報酬（１人）	1,749千円
職員手当等	3,230千円	共済費	1,905千円
農業委員報酬（12人）	848千円	農地利用最適化推進委員報酬（５人）	238千円
三重県農業会議負担金	260千円		

○主な財源

県補助金	農業委員会交付金	1,221千円
県補助金	農地集積集約化対策事業費補助金	1,605千円

（款）　5　農林水産業費
（項）　1　農業費
（目）　2　農業総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
24,915	24,348					13	24,335

事業区分　1　農業給与等管理費　24,348 千円　事項別明細書　P 130 ～

農業一般管理経費

予算現額	24,915 千円
決算額	24,348 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	24,413 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

農林係職員と会計年度任用職員の人件費を支出しました。

○主な経費

一般職給（３人）	9,407千円	会計年度任用職員報酬（２人）	3,558千円
職員手当等	7,266千円	共済費	3,918千円

（款）　5　農林水産業費
（項）　1　農業費
（目）　3　農業振興費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,418	9,887		4,839		2,502	9	2,537

事業区分　1　農業振興事業　8,654 千円　事項別明細書　P 130 ～

農業振興鳥獣害対策事業

予算現額	8,591 千円
決算額	8,292 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)　7,638 千円

有害鳥獣捕獲許可及び有害獣捕獲報償金の交付を通年で実施することにより、有害鳥獣の駆除を促進するとともに、市獣害対策協議会へ補助金を交付しました。

市内の農地において、鳥獣害防止に必要な防護柵用資材購入費に係る補助金を交付し、農業者支援に取り組みました。

また、鳥獣害対策に取り組む団体へ有害鳥獣駆除業務を委託し、獣害対策の強化を行いました。

○主な経費

有害獣捕獲報償金　4,511千円

有害獣捕獲頭数

	イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	小動物
捕獲実績	218頭	258頭	27頭	16頭
捕獲目標	275頭	120頭	20頭	―

委託料

契約名	委託内容	委託期間	契約額
有害鳥獣駆除業務委託	市全域の有害鳥獣駆除業務	令和3年4月15日から令和4年3月31日まで	500千円

補助金

科目名称	補助金等の名称	交付先	金額
補助金	鳥羽市鳥獣害対策事業補助金	獣害対策用資材購入者49人	1,242千円
補助金	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	鳥羽市獣害対策協議会	1,260千円
		合計	2,502千円

○主な財源

県補助金　鳥獣被害防止総合対策事業費補助金　4,452千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,502千円

農業振興地産地消促進事業

予算現額	363 千円
決算額	362 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)　356 千円

鳥羽志摩農業協議会及び松阪食肉公社へ負担金を支出し、地域の農業振興に努めました。

○主な経費

負担金・補助金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	鳥羽志摩農業協議会会費	鳥羽志摩農業協議会	219千円
会費等負担金	三重県松阪食肉公社施設維持管理対策支援負担金	三重県松阪食肉公社	143千円
		合計	362千円

事業区分	2　浦村農村婦人の家運営管理経費	761 千円　事項別明細書　P 130 ～

浦村農村婦人の家運営事業		予算現額	798 千円
		決算額	761 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	370 千円

浦村農村婦人の家は、浦村地区における婦人会を中心に、町内会や老人会等が、健康増進や研修及び地域活動の拠点施設として活用しており、施設の維持管理を行いました。

利用状況　　括弧内は、令和２年度実績

区　分	共同学習室	集会室兼 健康増進管理室	農産加工調理室	合計
回　数	6回（2回）	6回（6回）	22回（3回）	34回（11回）
人　数	486人（55人）	515人（139人）	663人（205人）	1,664人（399人）

○主な経費

浦村農村婦人の家館長報酬	34千円
光熱水費	210千円
修繕料	407千円
委託料	85千円

○主な財源

使用料　浦村農村婦人の家使用料	8千円

事業区分	3　経営所得安定対策事業	472 千円　事項別明細書　P 132 ～

経営所得安定対策事業		予算現額	666 千円
		決算額	472 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	617 千円

経営所得安定対策の事業趣旨を農業者に周知するとともに、基礎となる水田台帳の管理調整を行いました。

○主な経費

需用費	203千円
通信運搬費	269千円

○主な財源

県補助金　経営所得安定対策事業費補助金	387千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　4　農地費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23,850	15,846		6,765			711	8,370

事業区分	1　農地管理経費	15,846 千円　事項別明細書　P 132 ～

農業基盤整備事業		予算現額	21,700 千円
		決算額	13,815 千円
		翌年度繰越額	7,800 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	17,134 千円

農業生産の基盤となる用水路や農道などの補修及び改良工事を行い、機能向上や安定的な生産に向けた整備を行うとともに、長岡地区において排水路整備を行い、農業基盤の整備に努めました。

相差町朝利ヶ浜の海岸環境整備事業相差地区業務委託による海岸の維持管理、松尾ダム及び池中排水用ポンプの維持管理、相差排水機場の維持管理に努めました。

多面的機能支払交付金事業では、引き続き２地区に交付金の支払いを行い、農地周辺の出合い作業や景観形成に係る経費について支援を行いました。

農道の維持補修を目的として、町内会・自治会に生コンクリート等の原材料を継続して支給し、農作業の円滑な実施に向け支援を行いました。

また、相差排水機場事業実施計画の策定については、財源となる基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金の交付決定が３月下旬となったことから、令和４年度へ委託料7,800千円を繰り越しました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
相差排水機場発電機保守点検業務委託：自家用発電機の保守点検	R3.4.1～R4.3.31	86千円
海岸環境整備事業相差地区業務委託：流木、ゴミ処理海岸施設管理	R3.6.1～R4.2.28	500千円
松尾ダム清掃業務委託：流木除去、除草作業等	R4.3.4～R4.3.29	395千円
排水用ポンプ点検業務委託：相差町池中のポンプ点検整備	R4.2.28～R4.3.28	216千円
	合計	1,197千円

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
相差町	長岡地区排水路整備工事	排水路整備　L=75.0m 鉄筋コンクリート柵渠	7,000千円
浦村町	大潟農道橋梁修繕工事	高欄修繕　L=2.0m	50千円
相差町	バースハウス屋根修繕工事	通路屋根修繕	131千円
相差町	朝利ヶ浜水路改良工事	フラップゲート防音措置 スクリーン取替	497千円
浦村町	苔ヶ瀬用悪水路改修工事	用悪水路改修工	481千円
相差町	相差排水機場外部井戸改修工事	φ40打込井戸工事	299千円
浦村町	大潟地区農業水路修繕工事	水路修繕　L=33.6m	499千円
		合計	8,957千円

原材料費　生コンクリート等　　1,270千円

農業基盤整備事業

負担金・交付金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	三重県土地改良事業団体連合会賦課金	三重県土地改良事業団体連合会	75千円
会費等負担金	三重県農地海岸協議会会費	三重県農地海岸協議会	15千円
交付金	多面的機能支払交付金	茅原田推進委員会、今浦農業活動組織	1,913千円
		合計	2,003千円

○主な財源

県補助金　高度水利機能確保基盤整備事業費補助金　4,830千円
県補助金　農業多面的機能支払交付金　1,435千円
県委託金　海岸維持修繕事業委託金　500千円
使用料　敷地占用料　655千円

加茂川井堰等農事用水路管理業務		予算現額	2,150 千円
		決算額	2,031 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	379 千円

加茂川から受益地への用水供給施設である野畑井堰・大井井堰・松尾井堰の維持管理を行い、水田農業の維持に努めました。

○主な経費

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
大井井堰	大井井堰河床整正工事	土砂撤去　A=18.0㎡	499千円
野畑井堰	野畑井堰浚渫工事	浚渫　V=35.0㎥	1,012千円
		合計	1,511千円

修繕料

施工場所	工事名	工事概要	契約額
野畑井堰	野畑井堰操作盤修繕工事	電磁接触器取替　N=2.0個	137千円
野畑井堰	野畑井堰排気バルブ修理	スペースヒータ取替　N=1.0個	99千円
		合計	236千円

光熱水費　282千円

(款)　5　農林水産業費

(項)　1　農業費

(目)　5　園芸センター費　(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,167	1,167					53	1,114

事業区分	1　園芸センター運営管理経費		1,167 千円　事項別明細書　P 132 ～
	園芸センター運営事業	予算現額	1,167 千円
		決算額	1,167 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,040 千円

種の保存としてヤマトタチバナの育成を行うとともに、農産加工実習室を利用した味噌造りを行いました。また、主に国崎町内で栽培されているサツマイモ品種「兼六」の安定生産を目指しウイルスフリー苗による試験栽培に取り組みました。

農産加工実習室利用状況　　括弧内は、令和２年度実績

利用目的	グループ数	利用者数
味噌ミンチ	14グループ（14グループ）	54人（57人）
味噌造り	14グループ（4グループ）	56人（17人）
合計	28グループ（18グループ）	110人（74人）

兼六試験栽培概要

6月：ウイルスフリー苗100本を定植　　11月：収穫（約100kg）

11月から3月：次期の種芋として選抜した160個をキュアリング貯蔵

12月：きんこ加工試験を実施　　3月：園芸センターの圃場に種芋を伏せ込み

○主な経費

味噌作りアドバイザー報償費　189千円

光熱水費　527千円

原材料費　127千円

○主な財源

財産売払収入　農産物売払収入　8千円

諸収入　麹菌代他　45千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　2　林業費

（目）　1　林業総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,621	12,942					7	12,935

事業区分	1　林業管理経費		12,942 千円　事項別明細書　P 132 ～
	林業一般管理経費	予算現額	12,581 千円
		決算額	11,953 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	― 千円

林業一般管理経費

森林経営管理制度を推進するため、会計年度任用職員を配置するとともに、森林ＧＩＳシステムの運用、森林経営計画の策定及び経営管理意向調査業務を行いました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬（１人）　1,859千円

職員手当等　387千円　共済費　385千円

委託料

業務概要	委託期間	契約額
森林ＧＩＳ用機器整業務委託：システムセットアップ、動作確認	R3.6.1～R3.7.15	165千円
鳥羽市森林経営計画書作成業務委託：計画書案の作成	R3.11.12～R4.2.28	5,809千円
経営管理意向調査業務委託：林班104・105の意向調査（95ha）	R3.12.10～R4.3.25	3,263千円
	合計	9,237千円

森林環境保全管理事業		予算現額	1,040 千円
		決算額	989 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	969 千円

全国山村振興連盟、三重県森林協会及び三重県緑化推進協会へ負担金を支出するとともに、三ツ島の景観保全及び光石保全林遊歩道の維持管理に努めました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
三ツ島維持管理業務委託：支障木伐採等	R4.1.6～R4.3.31	495千円
生活環境保全林管理業務委託：堅神町字光石地区内の歩道管理及び整備	R3.11.1～R3.11.30	299千円
	合計	794千円

負担金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	全国山村振興連盟会費	全国山村振興連盟三重県支部	45千円
会費等負担金	三重県森林協会会費	三重県森林協会	120千円
会費等負担金	三重県緑化推進協会会費	三重県緑化推進協会	20千円
		合計	185千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　2　林業費

（目）　2　林業振興費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,270	8,439	635	7,478			30	296

事業区分　1　林業管理経費　7,747 千円　事項別明細書　P 134 ～

森と海・きずな事業（環境林整備促進）

予算現額	1,271 千円
決算額	1,270 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	8,919 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

美しい森林づくり基盤整備交付金及び森林環境創造事業費補助金を活用し、河内町字引端地区の受光伐を継続して実施しました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
森林環境創造事業委託：3.089ha	R3.10.9～R4.3.8	1,270千円

○主な財源

国庫補助金　美しい森林づくり基盤整備交付金　635千円

県補助金　森林環境創造事業費補助金　508千円

みえ森と緑の県民税事業

予算現額	8,306 千円
決算額	6,477 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	－ 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

生活環境に支障をきたしている危険木の伐採要望が増え続けていることから、業務委託による伐採を行うだけでなく、町内会・自治会が主体となる危険木伐採事業費補助金を新設し、危険木の伐採を促進しました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
本浦地区危険木伐採業務委託：N=1.0本	R4.1.28～R4.3.25	2,580千円

補助金

科目名称	補助金等の名称	交付先	伐採本数	金額
補助金	危険木伐採事業費補助金	池上町内会	25本	497千円
補助金	危険木伐採事業費補助金	船津町内会	4本	300千円
補助金	危険木伐採事業費補助金	今浦町内会	9本	500千円
補助金	危険木伐採事業費補助金	錦町町内会	1本	500千円
補助金	危険木伐採事業費補助金	神島町内会	1本	462千円
補助金	危険木伐採事業費補助金	小浜町内会	1本	499千円
補助金	危険木伐採事業費補助金	千賀町内会	3本	499千円
補助金	危険木伐採事業費補助金	堅子町内会	35本	495千円
			合計	3,752千円

○主な財源

県補助金　みえ森と緑の県民税市町交付金　6,477千円

事業区分	2　森林病害虫防除事業		692 千円　事項別明細書　P 134 ～
	森林病害虫防除事業	予算現額	693 千円
		決算額	692 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	199 千円

森林病害虫の防除を目的に薬剤の地上散布を継続して実施し、枯れ松を伐倒して周辺への伝播を防ぐとともに、被害を未然に防ぐための薬剤を樹幹注入することにより、松の維持管理に努めました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
森林病害虫等防除業務委託：薬剤地上散布　10L	R3.4.22～R3.7.31	105千円
松くい虫防除伐倒業務委託：枯れ松伐倒　3本	R3.12.10～R4.1.13	93千円
森林病害虫防除樹幹注入業務委託：薬剤アンプル　152本・9,120ml	R4.1.25～R4.2.10	494千円
	合計	692千円

○主な財源

県補助金　みえ森と緑の県民税市町交付金　493千円

寄附金　松くい虫予防（薬剤散布）事業費寄附金　30千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　1　水産業総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
27,050	26,802						26,802

事業区分	1　水産業給与等管理費		26,802 千円　事項別明細書　P 134 ～
	水産業一般管理経費	予算現額	27,050 千円
		決算額	26,802 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	27,266 千円

水産業に関する業務を行うため、職員の人件費等を支出しました。

○主な経費

職員人件費（４人）　26,802千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　2　水産業振興費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
87,438	84,411	62,050	12,018	4,000	3,103		3,240

事業区分	1　水産業振興推進事業	62,058 千円　事項別明細書　P 136 ～

水産物高付加価値化事業

予算現額	80 千円
決算額	80 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	80 千円

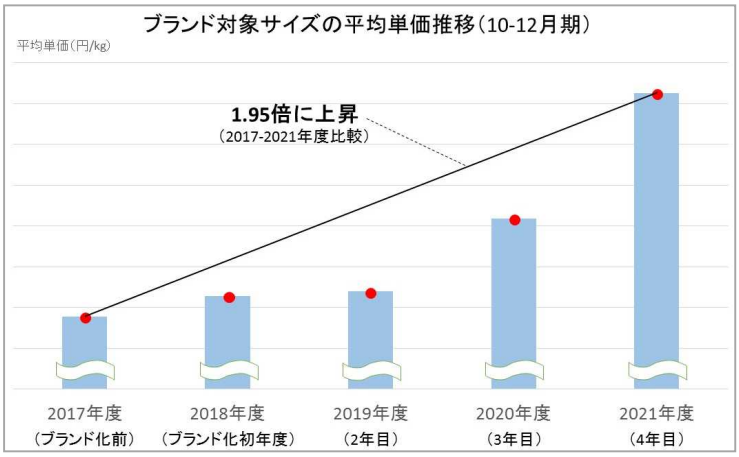
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち

三重県水産物消費拡大促進協議会へ負担金を支出し、同協議会の補助金を活用して菅島地区で小学生を対象とした漁業に関する学習を開催したほか、「おさかなカレンダー」を学校等へ配布するなど、水産物の消費拡大や魚食普及に努めました。

漁業と観光の連携促進事業では、鳥羽ざかなのブランド化事業として「答志島トロさわら」のブランド展開を継続的に取り組み、さわらの魚価向上や、漁業者の所得向上につなげることができました。

【「答志島トロさわら」の成果】

令和３年度シーズンは、ブランド認定漁業者が142軒、出荷実績が9,446本、25.0ｔとなり、漁獲量が全体的に少なかったことから、平均単価においては、ブランド化前の平成29年シーズンと比較すると95%上昇しました。



○主な経費

県水産物消費拡大促進協議会負担金　80千円

養殖漁業経営支援（漁業共済補助）事業

予算現額	165 千円
決算額	165 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	159 千円

まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち

赤潮による損失に備えて養殖漁業者が加入する養殖共済の共済掛金のうち、赤潮特約に係る掛金の一部を補助することで、漁業経営の安定化に努めました。

○主な経費

漁業共済赤潮特約事業補助金　165千円

共済名	養殖の種類	補助件数	補助金額
赤潮特約	かき養殖	88　件	165　千円

養殖漁業者に対する漁業近代化資金及び災害復旧特別資金利子補給

予算現額	19 千円
決算額	14 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	55 千円

まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち

平成23年の東日本大震災により被害を受けた養殖漁業者に対して、災害復旧資金等を活用した融資の利子補給を行うことで、漁業経営の安定化に努めました。

利子補給開始から10年を経過したことから、令和３年度を以って事業を終了しました。

養殖漁業者に対する漁業近代化資金及び災害復旧特別資金利子補給

○主な経費

津波被害を受けた養殖漁業者に対する災害復旧特別資金等利子補給金　14千円

資金名	利子補給率	件数	利子補給金額	備考
近代化災害資金	0.65%	7 件	7 千円	利子補給期間 H23～R3年度
近代化災害資金	0.70%	4 件	5 千円	
災害復旧特別資金	0.65%	2 件	1 千円	
災害復旧特別資金	0.70%	4 件	1 千円	
合計		17 件	14 千円	

水産多面的機能発揮対策事業

予算現額	486 千円
決算額	372 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	338 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

水産業の再生及び漁村の活性化を図ることを目的に、県・市町・漁協等が設立した地域協議会に対して負担金を支出しました。また、この協議会を通じて、地域でアラメやアマモなどの藻場の保全活動等を行う団体（答志・菅島・浦村・石鏡）に支援を行いました。

○主な経費

水産多面的機能発揮対策事業負担金　372千円

漁業者応援事業

予算現額	23,000 千円
決算額	22,376 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	42,030 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

新型コロナウイルス感染症の影響により、魚価の低迷や流通の停滞等の影響を受けている市内水産物の消費拡大を促進するため、鳥羽ざかな消費拡大事業「魚ToEatキャンペーン」として、市内飲食店等で利用できる電子クーポンを発行し、観光業や飲食業などと連携した産業振興による地域経済の活性化を図りました。

事 業 名	鳥羽ざかな消費拡大事業「魚ToEatキャンペーン」
内　　容	登録店舗で鳥羽産水産物を使用した料理（テイクアウトを含む） 1,500円相当分を500円で食べられる電子クーポンを販売
利用期間	令和3年12月3日から令和4年2月13日まで
販売期間	令和3年12月3日から（即日完売）
販売枚数	20,000枚
利用枚数	19,584枚
利 用 率	97.92%
利用店舗	38店舗、72メニュー

漁業者応援事業

事 業 名	鳥羽ざかな消費拡大事業「魚ToEatキャンペーン」
波及効果	・鳥羽産水産物の消費拡大及び域内流通の促進、魚価の下支え ・鳥羽産水産物の提供店舗数増加による地域や店舗の魅力アップ ・利用者は新しいお店の発見や開拓、店舗は新規顧客の獲得 ・市外からの飲食目的の来訪者数増加による他産業への効果 ・SNSでの発信によるPR。魚食普及の促進 ・コロナ禍での昼食・テイクアウト利用者の増加 ・料金支払いの電子化による接触機会の低減

○主な経費

鳥羽ざかな消費拡大事業業務委託　22,376千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生臨時交付金　22,375千円

漁業者応援事業【繰越明許費】		予算現額	40,255 千円
		決算額	38,400 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	― 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、魚価の低迷や流通の停滞等の影響を受けている市内水産物の消費拡大を促進するため、令和２年度より繰越した鳥羽ざかな消費拡大事業「魚ToEatキャンペーン」において、市内飲食店等で利用できる電子クーポンを発行し、観光業や飲食業などと連携した産業振興による地域経済の活性化を図りました。

事 業 名	鳥羽ざかな消費拡大事業「魚ToEatキャンペーン」
内　　容	登録店舗で鳥羽産水産物を使用した料理（テイクアウトを含む） 1,500円相当分を500円で食べられる電子クーポンを販売
利用期間	令和3年8月17日から令和4年2月13日まで
販売期間	令和3年8月17日から、10月1日から（即日完売） ※緊急事態宣言発令のため、8月27日から9月30日の間は販売停止
販売枚数	35,000枚
利用枚数	33,763枚
利 用 率	96.47%
利用店舗	38店舗、72メニュー
波及効果	・鳥羽産水産物の消費拡大及び域内流通の促進、魚価の下支え ・鳥羽産水産物の提供店舗数増加による地域や店舗の魅力アップ ・利用者は新しいお店の発見や開拓、店舗は新規顧客の獲得 ・市外からの飲食目的の来訪者数増加による他産業への効果 ・SNSでの発信によるPR。魚食普及の促進 ・コロナ禍での昼食・テイクアウト利用者の増加 ・料金支払いの電子化による接触機会の低減

漁業者応援事業【繰越明許費】

○主な経費

鳥羽ざかな消費拡大事業業務委託　38,400千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生臨時交付金　38,400千円

漁場復旧対策支援事業		予算現額	780 千円
		決算額	651 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	― 千円

令和４年１月16日のトンガ海底火山噴火による津波により、カキ養殖漁場周辺で筏等の移動や破損、カキのロープの絡まりなどの被害が発生したことから、鳥羽磯部漁業協同組合が行った漁場復旧作業に補助支援し、漁業生産の再開に努めました。

○主な経費

漁場復旧対策支援事業費補助金　651千円

事業区分　2　種苗放流事業　7,103 千円　事項別明細書　P 136 ～

種苗放流事業		予算現額	7,112 千円
		決算額	7,103 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	7,032 千円

水産資源の維持・増大を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合が実施する有用魚種の種苗放流事業に補助支援を行いました。

漁業と観光の連携促進事業の一環として、鳥羽磯部漁協と協力してアワビ種苗の中間育成に取り組み、生残率が高く、より効率的な手法の確立に向けた実証実験を行いましたが、８月に市内で貝類に有害な赤潮が発生したことと、８月17日の大雨の影響により、多くのアワビがへい死したため、種苗生産元の協力により追加で種苗の供給を受け、中間育成を再開しました。そのため、今後の中間育成については、夏場の赤潮のリスクを軽減させる対策を講じて実施します。

また、（公財）三重県水産振興事業団が実施するマダイの種苗放流事業に対して、三重県外海域（鳥羽市～紀北町）の関係市町と連携して負担金を支出し、栽培漁業による水産資源の回復と持続的利用を図るための取り組みに努めました。

○主な経費

種苗放流事業費補助金　4,000千円

種苗種類	放流数量	事業費	補助率	補助金額
あわび（30㎜）	7,500　個	498　千円	2/3	4,000　千円
あわび（25㎜）	105,800　個	4,521　千円	2/3	
ひらめ	27,000　尾	1,031　千円	1/2	
なまこ	554　kg	806　千円	1/2	
さざえ	320　kg	465　千円	1/2	

※補助金額の上限を超えたため、事業費からの算出する補助額と差額が生じています。

種苗放流事業	
地域展開促進事業に係るマダイ種苗負担金 （放流尾数：96,210尾）	1,862千円
アワビ種苗購入（中間育成用）	1,241千円
○主な財源	
市債　過疎地域持続的発展特別事業債	4,000千円
繰入金　ふるさと創生基金繰入金	3,103千円

事業区分　3　地域産物生産販売振興事業　765 千円　事項別明細書　P 136 ～

６次産業化推進事業		予算現額	774 千円
		決算額	765 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	4,938 千円

６次産業化に取り組む個人や団体に対して、加工品開発や販路拡大等を支援するための補助を行うとともに、本市の水産物が持つ「食の魅力」に磨きをかけるため、相差町で新たな商品開発などに取り組み、試作品（５品）づくりからレシピ（１品）の作成、報告会などを行い、６次産業化の推進を図りました。

○主な経費

発酵プロジェクト業務委託	600千円
６次産業化活動支援事業補助金	7千円　（１件）

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金	300千円

事業区分　4　海女文化継承啓発事業　2,467 千円　事項別明細書　P 136 ～

海女文化継承啓発事業		予算現額	2,496 千円
		決算額	2,467 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,199 千円

海女漁業の振興と海女文化の保存・継承を目的に組織する「海女振興協議会」に負担金を支出し、各関係機関と連携して目的達成に向けた取組を推進しました。また、「海女サミット2021」を鳥羽市民体育館サブアリーナで開催するなど、コロナ禍での海女漁業の現状等の情報共有や海女さん同士の交流促進につなげました。

海女さん応援事業では、新人海女のほか、現役海女も対象に加えて、海女漁で必要となる道具（ウェットスーツ、水中メガネ等）の購入に対して補助支援し、海女漁での負担軽減による就業の維持・促進を図りました。また、新人海女にアンケート調査を実施し、「操業して海女の楽しさを実感した」などのご意見を多くいただきました。

海女漁業労働環境整備事業では、海女小屋等の修繕を行った３地区（答志・石鏡・相差）に対して補助支援し、海女漁における労働環境改善を図り、安全・安心の確保につなげました。

○主な経費

海女振興協議会負担金	500千円

海女文化継承啓発事業

海女さん応援事業補助金　1,067千円

対象	補助件数	補助金額
新人海女	8 件	240 千円
現役海女	66 件	827 千円
合計	74 件	1,067 千円

海女漁業労働環境整備事業補助金　900千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　975千円

事業区分　5　離島漁業再生支援交付金事業　12,018 千円　事項別明細書　P 136 ～

離島漁業再生支援交付金事業		予算現額	12,271 千円
		決算額	12,018 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	11,974 千円

離島地域の基幹産業である漁業の維持・再生を図ることを目的に、地元漁業集落（答志、和具浦、菅島、神島）が実施する海底耕耘や種苗放流、漁場監視等、実践的な取組を補助支援することで、離島漁業の活性化につなげました。

○主な経費

離島漁業再生支援交付金　11,940千円

○主な財源

県補助金　離島漁業再生支援等交付金　12,018千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　3　水産研究所費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
26,013	24,460	562				1,702	22,196

事業区分　1　水産研究所給与等管理費　24,460 千円　事項別明細書　P 136 ～

水産研究所維持管理業務		予算現額	26,013 千円
		決算額	24,460 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	24,350 千円

水産業の振興を図るため、黒ノリやワカメを中心とした藻類の養殖用種苗の生産や養殖過程での現地指導、養殖技術の改良研究、漁場環境調査等を実施し、漁業生産の安定化や高品質化につなげました。

水産研究所維持管理業務

カキ養殖での大量へい死や黒ノリ養殖での不作など、養殖業での生産量の減少が続いていることから、漁場での海域環境データ等を把握・分析し、生産者や水産関係者で共有するなど、原因の究明や対策の検討を進め、漁業活動における不安の軽減に努めました。

更に、新規藻類養殖として、より高値で取引される藻類（スジアオノリなど）の養殖に新たにチャレンジする漁業者の支援や普及活動のほか、ヒジキ、アカモクなど漁業者からニーズのある藻類の増養殖技術の確立にも取り組みました。

市内の小中学生を対象とした実習や授業等の受入れ、県内外からの教育旅行や視察等の受入れに対応するなど、海洋教育の拠点施設としての役割を果たす取り組みを行いました。その際、鳥羽のうみや水産研究所についてより理解を深めてもらえるよう、パンフレットや下敷き、ノート等の情報発信ツールを作成しました。また、様々な機関との多分野連携による藻類や鳥羽のうみに関する研究などを進めることにより、水産課題の解決のみならず、交流人口・関係人口の増加に資する取り組みとしました。

【種苗販売】

カキ殻やクレモナ糸を活用して各種藻類の良質な種苗を生産し、漁業者等に販売することで、養殖業での生産性の向上につながるよう取り組みました。

種苗種類	数量	単価	売払い収入
ワカメ種糸	18,300　m	35～100　円	844　千円
黒ノリ糸状体	22,900　枚	25　円	573　千円
アラメ・カジメ・ヒロメ種苗	1,575　m	100～200　円	285　千円
合計			1,702　千円

【学校関係の来所及び講師】

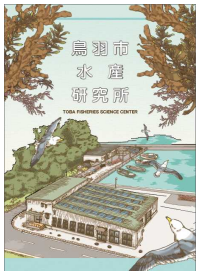
感染状況が落ち着いた時期を見極めて、昨年より多くの学校に来所いただき、鳥羽のうみや海藻などについて学ぶ機会を創出しました。

		学校数	回数	人数
市内学校（小中高）	来　所	5　校	6　回	140　人
	講　師	5　校	6　回	130　人
市外学校（小中大）	来　所	3　校	5　回	80　人
	講　師	4　校	4　回	※　134　人

※一部人数を把握できない回があった。

【情報発信ツール】

水産研究所パンフレット



- Ａ４フルカラー
- 16ページ
- 1,000部
- 来庁者等に配布
- 会議や出張先等で配布

「海苔ができるまで」下敷き

- Ａ４フルカラー
- 両面コート
- 4,500枚
- 小中学生に配布
- 来所者等に配布

水産研究所維持管理業務	
○主な経費	
職員人件費（３人）	19,089千円
水産研究所情報発信ツール印刷製本費	435千円
水産研究所種苗生産事業等補助業務委託	450千円
水産研究所機械警備業務委託	128千円
鳥羽海域カキ養殖漁場環境調査事業	200千円
○主な財源	
財産売払収入　水産物売払収入	1,702千円
国庫補助金　　地方創生推進交付金	562千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　4　漁港管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,104	15,090		9,725			1,904	3,461

事業区分	1　漁港管理経費	15,090 千円　事項別明細書　P 138 ～	
	漁港漁場管理業務	予算現額	17,104 千円
		決算額	15,090 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	7,926 千円

市が管理している10漁港について、漁港漁場整備法、海岸法、海岸漂着物処理推進法及び市漁港管理条例に基づき、運営・管理を行い、適切かつ安全な利用促進を図りました。

○主な経費

海浜施設管理業務委託　2,769千円

（答志、和具(答志)、桃取、菅島の海水浴場と付随する施設の管理）

桃取漁港駐車場管理業務委託　755千円

（指定利用23件、未指定利用144件）

標識灯点検業務委託　472千円

（和具（答志）漁港、坂手漁港の標識灯点検）

海岸漂着物等業務委託　9,870千円

（菅島、桃取、坂手、相差、国崎漁港海岸の漂着物等の処理）

会費等負担金（三重県漁港漁場協会ほか）　162千円

○主な財源

使用料　漁港施設等占用料　1,902千円

県補助金　海岸漂着物等対策事業補助金　9,525千円

県委託金　海岸海浜施設管理委託金　200千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　5　漁港建設費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
145,596	90,166		51,460	22,900			15,806

事業区分　1　漁港整備事業　　90,166 千円　事項別明細書　P 138 ～

国補事業

予算現額	122,851 千円
決算額	67,691 千円
翌年度繰越額	54,301 千円
(前年度決算額)	126,506 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

坂手漁港護岸機能保全工事では、鋼矢板打設とグラウンドアンカーの施工を行い、既存施設、背後施設等への影響に配慮しながら工事を行いました。

また、グラウンドアンカー工の試験打ちを行ったところ、支持層の引張強度が基本試験基準より不足していたため、引張強度確保などの検討に日数を要したことから、令和４年度へ工事請負費54,301千円を繰り越しました。

○主な経費

職員人件費（支弁人件費）（２人）　3,510千円

坂手漁港護岸機能保全工事　62,700千円

○主な財源

県補助金　漁港施設整備事業費補助金　50,160千円

市債　漁港整備事業債　17,400千円

市単事業

予算現額	20,144 千円
決算額	19,875 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	12,386 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

国補事業及び県単事業の対象とならない、桃取漁港外６漁港の改良工事及び和具(答志)漁港外３漁港の修繕工事を実施し、漁港施設利用者の利便性及び安全性の確保に努めました。

○主な経費

工事等負担金（県営水産基盤整備事業負担金）　4,250千円

修繕料

施工場所	工事名	工事概要	契約額
和具(答志)漁港	和具(答志)漁港照明灯修繕工事	照明灯ランプ取替N=3個	320千円
和具(答志)漁港	和具(答志)漁港照明灯修繕工事その2	照明灯ランプ取替N=1個	95千円
小浜漁港	小浜漁港照明灯修繕工事	照明灯ランプ取替N=1個・自動点滅器交換	193千円
桃取漁港外1漁港	桃取漁港外1港照明灯修繕工事	照明灯ランプ取替N=4個	418千円
和具(答志)漁港	和具(答志)漁港照明灯修繕工事その3	照明灯ランプ取替N=1個	95千円
桃取漁港	桃取漁港照明灯修繕工事その2	照明灯ランプ取替N=1個	70千円
菅島漁港	菅島漁港桟橋修繕工事	手摺補修・柱補強L=1.15m,N=2箇所	162千円
桃取漁港	桃取漁港浮桟橋連絡橋修繕工事	連絡橋修繕N=1基	209千円
合計			1,562千円

市単事業

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
桃取漁港	桃取漁港護岸フェンス設置工事	フェンス設置L=4m	394千円
菅島漁港	菅島漁港公園改修工事	公園改修N=1基	44千円
相差漁港外2漁港	相差漁港外2漁港係船環設置工事	係船環設置N=4基×3漁港	500千円
和具(答志)漁港	和具(答志)漁港用地舗装改良工事	Co舗装A=21㎡	499千円
本浦漁港	本浦漁港照明灯改良工事	照明灯LED化N＝2基	495千円
合計			1,932千円

○主な財源

市債　漁港整備事業債　4,200千円

県単事業

予算現額	2,601 千円
決算額	2,600 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	0 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

和具(答志)漁港において、給油所前の岸壁エプロン部が経年劣化により沈下などしていたことから、県単補助事業を活用してコンクリートを打ち直し、漁業活動における給油時の岸壁利用の安全性の確保につなげました。

○主な経費

和具(答志)漁港岸壁エプロン改良工事　2,600千円

○主な財源

県補助金　漁港施設整備事業費補助金　1,300千円

市債　漁港整備事業債　1,300千円

(款)　6　観光商工費

(項)　2　商工費

(目)　1　商工総務費　(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,566	18,791						18,791

事業区分　1　商工給与等管理費　18,791 千円　事項別明細書　P 144 ～

商工一般管理経費

予算現額	19,566 千円
決算額	18,791 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	19,714 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

商工業に関する業務を行うための人件費等を支出しました。

○主な経費

職員人件費（３人）　18,791千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　2　商工振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
124,401	120,950	72,079	31		450	32,000	16,390

事業区分　1　商工業振興管理経費　15,699 千円　事項別明細書　P 144 ～

中小企業支援事業		予算現額	13,172 千円
		決算額	12,572 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	81,337 千円

鳥羽商工会議所への補助金や関係団体への負担金の支出により、各団体による中小企業相談体制等の充実に寄与することができました。

また、地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への支援として、緊急事態宣言等に伴う観光客の減少による影響を受けた観光関連事業者に対しては「鳥羽市観光関連事業者事業継続支援金」を交付（19件）、一定の減収となった中小企業・小規模事業者に対しては「鳥羽市経済応援支援金」を交付（88件）し、事業継続に向けた経営支援及び市内経済の安定化に努めるとともに、引き続き、新型コロナウイルス感染症に係る各種支援制度に伴う相談業務を行う支援相談員を４人配置し、事業者への側面的支援を行いました。

【鳥羽商工会議所　中小企業相談事業】

鳥羽商工会議所が実施した専門員による相談・指導や各種講習会、計画策定、金融斡旋等の取組に対して補助を行い、中小企業の資金繰りや経営基盤の安定化等を支援しました。

【鳥羽商工会議所　外国人技能実習生受入事業】

日中両国の友好親善と経済交流、水産加工技術の習得を目的として、浦村地区10事業所が受入れた17人の実習生等に係る各種事務手続きや地区との調整等に対する取組を支援しました。

【鳥羽商工会議所　サービス産業生産性向上支援事業】

市内中小サービス事業者の生産性向上を図るため、専門家によるサービス提供プロセスの把握分析による業務改善や効率的な業務フローの構築等に向けた個別指導等の取組を支援しました。

○主な経費

報償費	新型コロナウイルス感染症関連助成金等事務相談所支援相談員報償	2,280千円
補助金	鳥羽商工会議所中小企業相談事業補助金	2,240千円
補助金	鳥羽商工会議所外国人技能実習生受入事業補助金	240千円
補助金	鳥羽商工会議所サービス産業生産性向上支援事業補助金	600千円
交付金	鳥羽市観光関連事業者事業継続支援金	1,500千円
交付金	鳥羽市経済応援支援金	5,341千円
会費等負担金	特別情報会員会費	24千円
会費等負担金	三重貿易情報センター事業運営負担金	50千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	300千円
国庫補助金	地方創生臨時交付金	9,317千円

工業活性化事業	予算現額	640 千円
	決算額	640 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	640 千円

現場の生産性向上につなげるため、資格取得・スキルアップを目的とした技能講習会の開催や改善インストラクターの派遣等、鳥羽商工会議所工業部会が行う工業活性化支援事業の取組に対して補助金を交付し、工業の活性化を支援しました。

○主な経費

補助金　鳥羽商工会議所工業活性化支援事業補助金　　640千円

商業活性化事業	予算現額	1,640 千円
	決算額	1,640 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,140 千円

市街地の魅力向上や参加店舗の営業力の強化と新規顧客の獲得を目的とした「海女バル＆ハロウィン事業」（参加店舗52事業者）や、手づくり工房きらりの運営などの取組に対して補助金を交付し、商業の活性化を支援しました。

また、地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の活性化を図るため、各種団体が一体となって行う「鳥羽の日・鳥羽の月事業」（参加店舗150事業者）の取組に補助金を交付しました。

○主な経費

補助金　鳥羽商工会議所商業活性化支援事業補助金　　1,640千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生臨時交付金　　1,000千円

工業団地造成に係る資金借入金利息補給補助事業	予算現額	143 千円
	決算額	143 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	269 千円

鳥羽市開発公社に対し、松尾第２期工業団地造成資金に係る借入金に対する利息の補給補助を行いました。

	借入利率	借入額	利子補給額
令和２年度	0.300%	90,000千円	269千円
令和３年度	0.238%	60,000千円	143千円

特定計量器定期検査事務	予算現額	10 千円
	決算額	10 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	33 千円

三重県計量協会に対して負担金を支出するとともに、２年に一度の特定計量器定期検査の実施にあたり、検査対象となる市内事業所等へ周知を行いました。

○主な経費

負担金　三重県計量協会計量普及部会費負担金　　10千円

地域資源活用促進事業		予算現額	360 千円
		決算額	360 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	360 千円

鳥羽商工会議所に補助金を交付することにより、本市の地域資源を活用した商品の開発と販路開拓を支援しました。

【鳥羽商工会議所　特産品販路開拓事業】

市の木である「やまとたちばな」を用いた商品の試作や市内事業所の「やまとたちばな」を用いた商品の情報発信、PRイベントを開催する取組に対して補助金を交付しました。

○主な経費

補助金　鳥羽商工会議所特産品販路開拓事業補助金　　360千円

職業能力向上支援事業		予算現額	334 千円
		決算額	334 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	334 千円

企業や団体における職業訓練その他職業能力の開発・向上や技能評価制度を普及促進させることを目的に、三重県職業能力開発協会へ他自治体とともに負担金を支出しました。

また、鳥羽商工会議所事業への補助金の交付により、労働者が職業能力や技能の向上を図りやすい環境整備の支援をしました。

【鳥羽商工会議所　一般継続事業】

鳥羽商工会議所における珠算・簿記検定の実施等を支援しました。また、商工会議所の会報誌の作成を補助し、市内事業所へ各種情報の円滑な提供が図られるように支援しました。

○主な経費

負担金　三重県職業能力開発協会会費負担金　　6千円

補助金　鳥羽商工会議所一般継続事業補助金　　328千円

事業区分　2　中小企業融資事業　　32,968 千円　事項別明細書　P 144 ～

中小企業振興資金貸付事業		予算現額	32,000 千円
		決算額	32,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	32,000 千円

中小企業の経営安定化を図るため、運転・設備資金に係る市独自の融資制度を設けていましたが、他制度との利率の兼ね合い等から平成27年度以降の貸付実績がないため、令和３年度を以って事業を終了しました。

○主な経費

貸付金　鳥羽市中小企業振興資金融資　　32,000千円

小規模事業資金保証料補給補助事業	予算現額	2,181 千円
	決算額	953 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	247 千円

県小規模事業資金の融資を受け、完済した方を対象として保証料の補給補助を行いました。
事業の経営安定に向け、５件の補助を行い、側面的な支援をすることができました。

○主な経費
補助金　鳥羽市小規模事業資金保証料補給補助金　　953千円

（補助金交付実績の推移）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付件数（件）	5	7	5	1	5
補助金額（千円）	1,139	1,112	960	248	953

小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業	予算現額	875 千円
	決算額	15 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	0 千円

小規模事業者経営改善資金（マル経融資）及び生活衛生改善貸付（衛経融資）を受けた事業者に対し、融資に係る利子の一部を補給補助することにより、事業者の資金調達の円滑化及び経営基盤の安定化を促進しました。なお、令和２年度から本事業を開始しましたが、国の制度として新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業が開始されたことから、申請は１件となりました。

○主な経費
補助金　鳥羽市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金　　15千円

事業区分　3　就業支援事業　4,524 千円　事項別明細書　P 144 ～

勤労者支援事業	予算現額	1,833 千円
	決算額	1,833 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,833 千円

中小企業等の勤労者における福利厚生制度の導入や充実を支援するため、伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに負担金を支出し、勤労者福祉の向上を図りました。
【一般社団法人　伊勢地域勤労者福祉サービスセンター】
伊勢地域勤労者福祉サービスセンターでは、伊勢市、鳥羽市、玉城町の事業所から加入を受付け、スケールメリットを利用した健康診断・人間ドックへの助成や余暇活動機会の提供等の事業を実施しています。
・市内事業所等入会状況（令和４年３月末現在）：60事業所、会員456人

○主な経費
負担金　一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンター市町負担金　　1,833千円

雇用情報発信事業	予算現額	19 千円
	決算額	4 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	3 千円

ハローワーク伊勢の求人情報は毎週更新されますが、ホームページを閲覧できる環境にない方も求人情報が入手できるように、マリンターミナルやひだまり、市内ショッピングセンター等の求人情報閲覧拠点（市内15か所）に情報提供を継続して行いました。

地域のしごと魅力発信事業	予算現額	2,739 千円
	決算額	2,687 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	3,616 千円

県内の高校生等を対象に、市内事業所を巡る職場見学バスツアーを開催し、本市での就労を促進する事業を実施しました。また、就労意識の醸成や地域のしごとの魅力発信のため、鳥羽高等学校２年生の就職希望者（26人）を対象に地元企業５社による「鳥羽×しごとガイダンス」の開催に向けて調整を進めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により対面開催は行わず、生徒への事業所の資料の配布を行いました。その他には、企業側の雇用等の状況を把握・分析するため企業向けのニーズ調査を実施しました。

鳥羽市無料職業紹介所を週２日開設し、就労相談員による求職者と求人者（企業）のマッチングや就労に向けた相談対応による支援を行いました。新規求職申込人数は40人でした。

○主な経費

報償費	鳥羽市無料職業紹介所就労相談員報償	745千円
委託料	市民就労促進業務	1,350千円
委託料	市民就労アドバイザー業務	193千円
会費等負担金	職業紹介責任者講習	13千円
会費等負担金	南三重地域就労対策協議会負担金	69千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	1,262千円
繰入金	観光振興基金繰入金	450千円

事業区分 4 高齢者就業機会拡大事業 7,330 千円 事項別明細書 P 144 ～

高齢者就業機会拡大事業	予算現額	7,330 千円
	決算額	7,330 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	7,330 千円

高齢者人口が増加する中、働く意欲を持った高齢者が能力や経験を活かして生涯現役で活躍する機会を拡大することは今後益々大切になってくることから、鳥羽市シルバー人材センターの運営に対して助成を行いました。（令和４年３月末日現在：会員数154人）

また、シルバー人材センターの活動に係る周知等に取り組む県シルバー人材センター連合会にも負担金を支出し、その活動を支援しました。

○主な経費

補助金	公益社団法人鳥羽市シルバー人材センター運営事業補助金	7,280千円
負担金	公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会賛助会員会費負担金	50千円

事業区分	5　企業誘致事業		0 千円　事項別明細書　P 146 ～
	企業誘致促進事業	予算現額	147 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	0 千円

松尾第２期工業団地への企業立地に関して、進出希望企業との折衝や企業誘致促進条例の改正、農村地域の産業の導入に関する実施計画の見直し作業等を行いました。

事業区分	6　起業育成支援事業		391 千円　事項別明細書　P 146 ～
	起業育成支援事業	予算現額	531 千円
		決算額	391 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	382 千円

起業にあたり、必要となる経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を効率よく習得できるように、専門家による起業家育成支援セミナーを開催しました。（参加者２人）

また、県創業・再挑戦アシスト資金融資による融資を受けた事業者に対して保証料の補給補助を行い、経営の安定化を支援しました。（令和３年度実績：５件）

○主な経費

委託料　起業支援業務　327千円

補助金　鳥羽市創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金　64千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　163千円

事業区分	7　プレミアム付商品券事業		60,038 千円　事項別明細書　P 146 ～
	プレミアム付商品券事業	予算現額	60,447 千円
		決算額	60,038 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	71,940 千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済の回復と循環向上を目的に、令和２年度に引き続き、第３弾プレミアム付商品券を発行しました。全業種で利用できる商品券（プレミアム率100%）を市民と市内で働く方を対象に、18,500冊販売しました。

登録店舗において、184,059枚、92,030千円分の商品券が使用され、消費拡大による市内経済の活性化を図りました。

【プレミアム商品券事業】

①登録店舗数：257店舗

②使用期間：令和３年８月10日～令和４年１月31日

③換金枚数：184,059枚／185,000枚

プレミアム付商品券事業	
○主な経費	
通信運搬費　5,780千円	
委託料　第３弾プレミアム付商品券発行業務	5,520千円
委託料　第３弾プレミアム付商品券販売業務	663千円
委託料　第３弾プレミアム付商品券システム開発及び関連業務	1,867千円
補助金　プレミアム付商品券事業費補助金	46,015千円
○主な財源	
国庫補助金　地方創生臨時交付金	60,037千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　3　消費者行政推進費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
462	396						396

事業区分	1　消費者行政推進事業	396 千円　事項別明細書　P 146 ～	
消費者生活安定向上推進事業		予算現額	462 千円
		決算額	396 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	388 千円

消費者トラブルに対応するため、消費生活相談室を週１日開設し、相談を受け付けて消費者トラブルに関する助言や斡旋等を行いました。また、トラブルの未然防止を図るため、広報とばへのコラム掲載等を通じて啓発活動を行いました。

（相談件数の推移）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	53	50	41	26	34

○主な経費

報償費　消費生活相談員報償	304千円
通信運搬費	77千円

（款）　10　災害復旧費

（項）　1　農林水産業施設災害復旧費

（目）　1　漁港災害復旧費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,750	494						494

事業区分	1　漁港災害復旧費		494 千円　事項別明細書　P 190 ～
	漁港災害復旧事業	予算現額	10,750 千円
		決算額	494 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	6,504 千円

漁港利用の早期再開を目指し、令和３年８月17日豪雨に伴い本浦漁港へ流入した土砂の撤去を行い、漁港施設の復旧及び機能回復に努めました。

○主な経費

８月17日豪雨に伴う本浦漁港災害復旧工事　　494千円

（款）　10 災害復旧費

（項）　1　農林水産業施設災害復旧費

（目）　2　農地・農業用施設災害復旧費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23,072	20,540		7,194				13,346

事業区分	1　農地・農業用施設災害復旧事業		20,540 千円　事項別明細書　P 190 ～
	農地・農業用施設災害復旧事業	予算現額	23,072 千円
		決算額	20,540 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

農業活動の早期再開を目指し、令和３年８月17日豪雨により被災した農地・農業用施設の復旧工事を行いました。

○主な経費

設計測量等業務委託料　令和３年災害箇所測量設計業務　　497千円

○主な財源

県補助金　農地・農業用施設災害復旧事業（３年災）補助金　7,194千円

工事請負費（補助）

施工場所	工事名	工事概要	契約額
浦村町	浦村町字菰用悪水路災害復旧工事	コンクリートブロック積工 1号箇所L=3.3m,A=7㎡ 2号箇所L=1.7m,A=2㎡ 3号箇所L=6.6m,A=9㎡ 4号箇所L=2.5m,A=4㎡ 5号箇所L=13.7m,A=25㎡ 6号箇所L=2.3m,A=3㎡ 7号箇所L=4.3m,A=8㎡ 土のう積工 3号箇所L=6.6m,A=7㎡	10,461千円

農地・農業用施設災害復旧事業

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
浦村町	8月17日豪雨に伴う苔ヶ瀬農道災害復旧工事(その1)	土砂積込撤去V=67㎥ 大型土のう作製N=18袋	385千円
浦村町	8月17日豪雨に伴う苔ヶ瀬農道災害復旧工事(その2)	土砂積込撤去V=33㎥	286千円
浦村町	8月17日豪雨に伴う苔ヶ瀬農道災害復旧工事(その3)	AS撤去復旧A=7㎡ 水路モルタル補修	374千円
岩倉町	8月17日豪雨に伴う中野農業施設災害復旧工事	1号箇所：土のう工40個・植生土のう工30個 2号箇所：水路土砂撤去6m 3号箇所：植生土のう工60個	398千円
岩倉町	8月17日豪雨に伴う砥谷農業施設災害復旧工事	1号箇所植生土のう工80個 2号箇所植生土のう工30個	396千円
岩倉町	8月17日豪雨に伴う砥石農業施設災害復旧工事	1号箇所土のう工50個・植生土のう工40個 2号箇所植生土のう工80個 3号箇所植生土のう工20個	399千円
浦村町	8月17日豪雨に伴う大浮用水路災害復旧工事(その1)	水路土砂撤去37.3m、集水桝土砂撤去3.6㎥、暗渠内土砂撤去3m	399千円
浦村町	8月17日豪雨に伴う大浮用水路災害復旧工事(その3)	土砂撤去82.5㎥、水路土砂撤去50m、盛土工50m、法面整形150㎡	398千円
松尾町	8月17日豪雨に伴う中曽根用悪水路災害復旧工事	土砂撤去（用水路）25.4m、土砂撤去（桝）1箇所、支障木伐採	399千円
松尾町	8月17日豪雨に伴う農業用施設災害復旧工事(その1)	水路土砂撤去37.5m 土砂運搬処分8㎥	399千円
浦村町	8月17日豪雨に伴う菰用水路災害復旧工事(その1)	水田流出土砂収集盛土整形35㎡、コンクリート水路設置（再利用）9m、既設水路流出土砂撤	399千円
浦村町	8月17日豪雨に伴う菰用水路災害復旧工事(その2)	水路土砂撤去20m・７m・8m 残土処分8㎥	399千円
浦村町	8月17日豪雨に伴う大浮用水路災害復旧工事(その2)	水路土砂撤去21m、土砂撤去3㎥、小運搬44m、基面整正50㎡	396千円
松尾町	8月17日豪雨に伴う農業用施設災害復旧工事(その2)	水路復旧 盛土・Co撤去1.2㎥・Co復旧20.5㎥	399千円
岩倉町	8月17日豪雨に伴う口中野用悪水路災害復旧工事	土砂撤去（用水路）10m、土砂撤去（桝）1箇所、盛土2m	196千円
岩倉町	8月17日豪雨に伴う農業施設災害復旧工事	掘削14㎥、雑石積3㎡・4m・3㎡、埋戻3㎥	399千円
浦村町	8月17日豪雨に伴う大吉農道災害復旧工事(その1)	ｺﾝｸﾘｰﾄ撤去2.5㎥、土砂撤去20㎥、砕石敷均し27.7㎡	399千円
浦村町	8月17日豪雨に伴う小嶽山用水路災害復旧工事	掘削8㎡、雑石積8㎡、残土撤去10m	399千円
浦村町	8月17日豪雨に伴う大吉農道災害復旧工事(その2)	土砂撤去30㎥	398千円
浦村町	8月17日豪雨に伴う大吉用悪水路災害復旧工事	土のう製作・設置2袋、盛土15㎥	399千円
河内町	8月17日豪雨に伴う奥河内用悪水路災害復旧工事	側溝掘削18m、残土処分1.5㎥	399千円
相差町	8月17日豪雨に伴う大見農道災害復旧工事	土砂撤去・床掘・床付5.0m 内部土のう積・埋戻9.0m 植生土のう積8.0㎡ 小口擦り付け2.0箇所	399千円
松尾町	8月17日豪雨に伴う谷内用悪水路災害復旧工事	水路内土砂撤去7.56㎥ 水路上堆積土砂撤去12.0㎥	399千円
相差町	8月17日豪雨に伴う井外坂農道災害復旧工事	道路肩復旧（崩落土撤去、法面整形）11.6m	379千円
浦村町	8月17日豪雨に伴う平方用悪水路災害復旧工事	水田流出土砂収集及び盛土工135.0㎡ 大型土のう作製及び設置工5.0袋 既設水路流出土砂人力撤去25.0m	390千円
		合計	9,582千円

（款）　10　災害復旧費

（項）　1　農林水産業施設災害復旧費

（目）　3　林業施設災害復旧費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,000	399						399

事業区分	1　林業施設災害復旧費		399 千円　事項別明細書　P 190 ～
	林業施設災害復旧事業	予算現額	1,000 千円
		決算額	399 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

林業活動の早期再開を目指し、令和３年８月17日豪雨により被災した林業施設の復旧工事を行いました。

○主な経費

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
松尾町	８月17日豪雨に伴う逢坂林道災害復旧工事	土砂掘削・積込・整地240㎥	399千円

観　　光　　課

【総括】

令和３年度は、当初から全国的な新型コロナウイルスの感染拡大によって緊急事態宣言が発出されるなど人の移動や接触に制限がかかり、経済は大きな影響を受けました。そのような中、「命と経済の両立」をテーマに掲げ、感染対策と観光振興に取り組みました。

また、観光を取り巻く環境や旅行者の変化を鑑み、第二次鳥羽市観光基本計画の後期アクションプログラム（計画期間：令和４～７年度）を策定しました。策定にあたり、民間事業者の方々で組織する策定委員会で協議を行い、持続可能な観光地づくりに向けた基本方針や主要施策を決定しました。

【新たに実施した事業】

１年間を通じて感染拡大の状況やフェーズを踏まえ、主に以下の事業に取り組みました。

◆コロナ感染対策と安全・安心の職場づくり（5～9月）

長期化する感染状況を踏まえ、市内事業所を対象に「安全・安心の観光地づくりのための事業所等感染対策応援金」を交付し、感染対策や安心した職場環境づくりを支援しました。

◆お土産プロジェクト（5～6月）

市職員及び他自治体や各種団体等に支援を呼びかけ、“お土産プロジェクト”として土産物等を購入することで、土産物等の在庫を抱えている事業所の支援と域内消費の促進に努めました。

◆宿泊と域内消費促進（10～11月）

緊急事態宣言が解除された直後には市独自のキャンペーンとして三重県民4,000人を対象に宿泊予約サイトを通じた宿泊割引と市内土産物店等で使用可能な「とば旅おとクーポン」を発行し、誘客促進と域内消費に取り組みました。全国的な雑誌に取り上げられ、大きな話題にもなりました。

◆生活基盤の支援・公共交通利用促進（12～3月）

旅行中の感染リスクを軽減しようと公共交通の利用を敬遠する状況が発生したことから、公共交通に着目し、途中一部中断や次年度への繰越を行ったものの、伊勢湾フェリーの乗船客（自家用車利用）に対し「とば旅おとクーポン」の配布、さらに近鉄特急と宿泊を合わせた旅行商品の造成や大阪・京都、名古屋の主要駅での大型広告を行い、観光だけでなく生活基盤を支える公共交通を支援しました。

◆今後の旅行の主流となる若者層をターゲットにした誘客促進（3月）

今後の旅行者の中心となる若者層へのアプローチとして、春休みシーズンに“卒業旅行”をテーマとした18歳から29歳対象の宿泊促進キャンペーンを実施しました。

◆インバウンド対策・国際交流員の活躍（10月～）

本市として初となる国際交流員（フランス人）を配置しました。今後のインバウンドの復活を見据え、鳥羽の魅力をSNSを通じてフランス語で発信したり、SDGsをテーマにフランス自治体とのオンラインによるセミナーを開催するなど、情報発信と友好関係の構築に取り組みました。

◆世界的な有名キャラクターを活かした情報発信（3月）

三重県と株式会社ポケモンの包括協定をきっかけに、みえ応援ポケモンとして就任したミジュマルのデザインが施されたマンホール「ポケふた」の設置や市立図書館においてポケモン図書コーナーの設置及び「三重県×ミジュマル展」を開催しました。

【予算執行を伴わない事業】

学校教育における功績を表彰する「令和３年度文部科学大臣優秀教職員表彰」において鳥羽高校の地域研究サークル「とばっこくらぶ」顧問の安田恵理教諭が地域連携の部門で受賞されました。これまで、鳥羽高校とは市内の観光案内や全国の高校生が観光プランを競い合う“観光甲子園”において連携して取り組んできており、その結果が受賞という形で見事に実を結びました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
78,107	74,921						74,921

事業区分　3　基金積立金　74,921 千円　事項別明細書　P 62 ～

観光振興事業		予算現額	78,107 千円
		決算額	74,921 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	69,193 千円

観光振興、環境衛生施設の運営、消防活動に必要な施設の整備など観光施策に必要な財源を確保し、将来にわたる観光振興策の推進に資するため、徴収した入湯税から鳥羽市観光振興基金に積み立てを行いました。積立額は前年比108％となっていますが、コロナ流行前と比較すると大きく減少しており依然として厳しい結果となりました。

・平成30年度積立金　111,906,400円　　・令和２年度積立金　69,193,700円
・令和元年度積立金　120,667,650円　　・令和３年度積立金　74,921,350円

（款）　6　観光商工費

（項）　1　観光費

（目）　1　観光総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
82,362	78,759	100			13,005	27	65,627

事業区分　1　観光給与等管理費　63,828 千円　事項別明細書　P 140 ～

観光一般管理経費		予算現額	66,593 千円
		決算額	63,828 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	65,494 千円

観光課職員人件費９人分（うち伊勢志摩観光コンベンション機構へ２人派遣）のほか、会計年度任用職員４人を雇用し、パンフレット発送、統計調査事務等の観光関連事務を円滑に進めました。

また、令和元年度に実施した海女文化フランス PR 事業に引き続き、フランスを中心とした欧米地域からのインバウンドの推進を行うことを目的として、令和３年９月27日からJETプログラムに基づく多言語能力を有するフランス人の国際交流員（CIR）１人を任用し、外国人観光客誘致に係る本市の観光コンテンツの発掘及び情報発信、イベントや海外の旅行会社とのオンライン商談会への参加、 既存パンフレットの翻訳等を行いました。

観光一般管理経費

	観光客数（人）	宿泊者数（人）
平成29年	4,284,915	1,726,642
平成30年	4,313,698	1,747,584
令和元年	4,235,774	1,696,924
令和２年	2,957,034	1,211,792
令和３年	2,661,937	1,060,527

○主な経費
時間外勤務手当　1,721千円
会計年度任用職員報酬　6,952千円
○主な財源
観光振興基金繰入金　4,574千円

事業区分　2　観光基本計画管理事業　5,431 千円　事項別明細書　P 140 ～

観光基本計画管理事業		予算現額	6,269 千円
		決算額	5,431 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,460 千円

第二次鳥羽市観光基本計画を着実に遂行し目標を実現するため、中期アクションプログラム（令和３年度まで）の進捗管理を行うとともに、令和４年度から令和７年度までに取り組む内容を取りまとめた後期アクションプログラムを策定しました。

後期アクションプログラムの策定にあたっては、観光関係者などで組織する管理会議や策定会議を開催して中期の取り組みを検証するとともに、アフターコロナの旅行を取り巻く環境や意識の変化を見据え、後期の方針を確認しました。

また、SDGsに対する理解を深めるのと同時に一人一人が鳥羽の魅力を活かし、地域課題を解決する方法を見出すことを目的に若手職員を対象としたSDGs研修を開催しました。

○主な経費　委託料　後期アクションプログラム策定支援業務　4,840千円
備品購入費　会議イス購入（４脚）　39千円
○主な財源　繰入金　観光振興基金繰入金　5,431千円

事業区分　3　コンベンション誘致事業　9,500 千円　事項別明細書　P 142 ～

観光コンベンション機構		予算現額	9,500 千円
		決算額	9,500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	9,500 千円

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構は、伊勢志摩周辺の市町と三重県及び管内観光協会、商工会議所、旅館組合、公共交通機関、民間団体などで構成された法人で、伊勢志摩広域での集大会誘致と観光振興や官民一体となった広域連携によるスケールメリットを活かした情報発信、誘客促進及び観光基盤整備等の様々な事業に取り組んでいます。

５か年計画である伊勢志摩地域の観光振興に関する方向性や戦略を示す「伊勢志摩観光振興プラン」の３年目にあたり、観光立圏“伊勢志摩経済圏の活性化”を目指した取組を行うため、負担金の支出と職員２人を派遣しています。

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響の長期化に伴い、「事業ロードマップ(見直し)withコロナ」を掲げ、将来の完全回復に向け「伊勢志摩観光ナビ」をより観光客目線を重視した仕様に

観光コンベンション機構
見直すことで伊勢志摩の魅力を強力に発信できるようリニューアルを行いました。また、県内の学校や近隣府県の学校を中心に学生団体旅行の需要が増加することを見込み「SDGs」などをテーマとした旅行商品を造成したほか、新規顧客の獲得及びリピーターの取り込みを目指し、伊勢志摩地域内での消費を促進するため、地域内で買い物を行った旅行者を対象に豪華賞品が抽選で当たる「消費拡大キャンペーン」を行いました。 １．情報発信事業 ２．観光客及びコンベンションの誘致促進及び受入体制整備に関する事業 ３．伊勢志摩フィルムコミッション事業 ４．観光情報の調査研究、観光客満足度向上に関する事業 ５．観光産業及び観光文化の振興と人材育成事業 ６．伊勢志摩WAON寄付金の受領 ○主な経費　　負担金　伊勢志摩観光コンベンション機構負担金　9,500千円 ○主な財源　　繰入金　観光振興基金繰入金　3,000千円

（款）　6　観光商工費

（項）　1　観光費

（目）　2　観光振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
224,658	168,927	54,822	326		58,778	1,084	53,917

事業区分	1　観光振興事業		125,178 千円　事項別明細書　P 142 ～
	観光振興推進事業	予算現額	141,835 千円
		決算額	88,050 千円
		翌年度繰越額	47,766 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	138,827 千円

観光振興を図るため、観光案内所の運営による観光情報の発信や案内のほか、各観光関係団体との連携による観光振興に取り組みました。

【委託料】

・鳥羽市観光案内所運営業務　13,999千円

近鉄鳥羽駅構内において、本市を中心とした伊勢志摩地域の観光案内を行い、来訪者の満足度向上に努めることを目的として観光案内所の設置及び運営を行いました。

また、JNTOのカテゴリーⅡに認定されており、外国語が堪能な職員を常時配置することで、外国人観光客の来訪時に対応できるような体制を敷いています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、８月27日～９月24日まで窓口を閉鎖して対応を行ったことも影響し、来訪者人数・対応案件数はともに減少となりました。

観光振興推進事業

鳥羽市観光案内所年度別利用実績等一覧表

来訪者人数	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年
	72,207人	73,956人	60,992人	58,658人	20,238人	17,393人
対応案件数	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年
	60,855人	58,673人	58,708人	63,860人	26,007人	22,082人
外国人対応件数	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年
	1,341件	1,425件	1,324件	1,370件	93件	100件

【負担金】

○伊勢志摩国立公園協会　1,447千円

伊勢志摩国立公園の維持管理・情報発信、ビジターセンターの運営管理を行いました。

施設の老朽化等に伴い、施設（建築物等）の維持管理が困難と判断されたことから、離島航路と鳥羽湾巡りの発着拠点である鳥羽マリンターミナル１階に移転し、９月13日から業務を再開しました。以前に比べ冊子やポスターの売り上げも増加し、利用者に伊勢志摩国立公園の魅力を伝えました。

・伊勢志摩エコツーリズム推進の広報事業　　・鳥羽ビジターセンターの運営

・伊勢志摩国立公園自然ふれあい事業　　・清掃活動事業（国立公園グリーンワーカー事業）

・「Happy Birthday!伊勢志摩国立公園」イベントの開催

鳥羽ビジターセンターの運営管理（利用者数）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
利用者数	6,931人	6,197人	6,035人	2,991人	2,114人

○三重県観光連盟　529千円

国内外から三重県へ来訪する観光客が三重県のファン・リピーターになっていただけるよう常に新鮮で魅力的な情報を発信し、観光誘客による観光消費額の増加及び地域の活性化に取り組みました。

・観光情報の収集発信　　・誘致拡大のための広報宣伝

・観光産業及び観光文化の振興　　・観光基盤整備

・外客誘致促進事業

三重県観光連盟公式サイト
「観光三重」QRコード

○伊勢志摩学生団体誘致委員会　600千円

伊勢志摩地域における学生団体旅行の定着化及び首都圏・関西圏、東北圏、その他地域の新たな小学校・中学校・高等学校の誘致を目的として、各学校や教育委員会への訪問、旅行代理店へのセールス活動を実施しました。コロナ禍の影響から県内からの学生団体旅行の需要が高まり、誘致実績人数が10万人を超え、大幅に増加しました。

誘致実績調査集計表

伊勢志摩地域全体	令和２年度		令和３年度	
	学校数	人数	学校数	人数
実績	966校	82,316人	1,181校	106,940人

観光振興推進事業

○国内誘客プロモーション事業　3,000千円

癒しやSDGsなどをテーマとしたストーリー性の高い旅行商品を造成し、新規顧客の獲得や地域内周遊促進、リピーターの取り込みを目指し、消費促進キャンペーンを実施しました。

情報発信として伊勢神宮を中心とした「とっておきの伊勢志摩～まだ見ぬ景色に出逢う旅～」とキャッチフレーズを設定し、伊勢志摩のストーリーに触れる「食」「文化」「歴史」「自然」に着目したモデルコースを紹介しました。

また５つのストーリー性の高い旅行商品を造成し、旅行商品時期を12月４日から３月18日に設定し、661人の購入実績がありました。なお、感染防止の観点で感染対策に取り組む「伊勢志摩スタンダート」について紹介したり、伊勢志摩観光コンベンション機構のLINE友達追加者へ携帯用消毒スプレー「旅するスプレー」を配布するなど感染拡大防止も並行して行いました。

伊勢志摩地域内の消費を促進するための商品が当選するキャンペーンでは、11月12日から２月28日の期間で1,509件の応募があり、多くの方々にご参加いただきました。

○映像作品を活用した伊勢志摩地域情報発信事業　786千円

テレビ番組制作（三重テレビ「ええじゃないか。」）を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により番組が終了したことから協議の上、映像作品を通して伊勢志摩地域の情報発信事業を実施しました。

①映画「法定相続人」を活用した伊勢志摩観光ＰＶ制作（令和４年度に繰越）

②映画「ニワトリ☆フェニックス」を活用したメディアによる情報発信

（令和４年３月27日　玉城町で試写会を実施）

【その他負担金】

○伊勢鳥羽志摩観光連絡協議会　150千円　○東海地区外国人観光客誘致促進協議会　200千円

○伊勢熊野観光連絡協議会　100千円　○中部小型船安全協会　50千円

○伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会　100千円　○温泉所在都市協議会　13千円

【補助金】

○鳥羽市観光協会　7,054千円

鳥羽市観光協会が実施する観光振興事業に対して補助金を支出し、観光誘客のためのプロモーションに加え、地域連携、おもてなし歓迎、インバウンド対策事業等に取り組みました。

・真珠婚の旅推進事業

毎月30日を「真珠婚の日」と設定し、結婚30周年を迎えるご夫婦を募集し、市内ホテルで真珠式を実施しました。真珠婚式を通じて「真珠婚のまち・鳥羽」をＰＲしました。

真珠婚式17組（５月８組、10月９組）参加、参列者32人

・地域連携事業

①地域振興支援事業

各地域で行われるイベントや宿泊プラン等の作成事業を支援しました。

（相差町、菅島町、国崎町、小浜町）

②ミナサマークル答志島（令和３年８月１日、答志島旅館組合）

花火大会を実施しました。

③鳥羽サンキューキャンペーン（令和３年９月、鳥羽旅館組合）

宿泊補助券を発行し宿泊誘致につなげました。

観光振興推進事業

・広告宣伝誘致事業

①広報宣伝事業

テレビや新聞、雑誌への広告掲載、各種観光パンフレットの改訂増刷を行いました。

（鳥羽市観光マップ60,000部、とば飯マップ20,000部、鳥羽みどころガイド15,000部作成）

②県外キャンペーン活動

鳥羽観光施設連合会と共同で中部・関西地域で鳥羽のキャラバンを展開しました。

・受入事業

①観光ボランティア支援事業

観光客へ鳥羽の魅力を伝えるためガイドボランティア事業へ支援を行いました。

（鳥羽市観光案内ガイド13件、185人）

・観光振興特別事業

①漁業と観光の連携事業

答志島トロさわらを中心に話題性のある企画及び情報発信を行ったほか、鳥羽の海や景観、海の幸の写真とともに海女さんの写真を組み合わせたパネルスタンドを作成し、市内外に周知を図りました。

②海外誘致事業

令和２年度に制作したアジア圏をターゲットとした観光誘客プロモーション動画を活用し鳥羽観光情報ウェブサイトへ誘導を促しました。また、YouTube インストリーム広告を配信し、鳥羽の認知度向上に努めました。

動画「TOBA IS YOUR OYSTER」QRコード

③鳥羽文化芸術支援事業

第20回鳥羽クラフト展の開催

【開催日】令和3年10月9日～10日　【場所】鳥羽市民の森公園

三重県内の出展者を中心に近隣府県から49ブースが集まり工芸作品の展示即売会を行いました。両日とも天候に恵まれ約3,000人の来場者がありました。クラフト教室などワークショップブースの出店もあり、感染対策を行った中での市民や観光客と工芸作家等との交流の場となりました。

④おもてなし歓迎事業

大型客船寄港時（4/24、8/14、10/13）に受入の対応を行いました。

⑤デジタルコンテンツ事業

Facebook、Instagram、TwitterなどのSNSを活用し鳥羽市の観光情報を行いました。

また、プレゼント企画を実施し、応募いただいた方の中から抽選で特産品をプレゼントしPRを行いました。

○鉱泉源保護管理整備費　32,109千円

鉱泉源を活かした観光振興及び鉱泉源の保護管理・施設整備を図るため、鉱泉浴場の適正な保護・管理や、温泉を利用した誘客宣伝事業等に係る費用について、入湯税収入額の約３割を鳥羽市温泉振興会へ補助金として支出しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が見込まれたため、事業内容を精査し、鳥羽温泉郷の認知度向上に向けたホームページなどによる情報発信、各施設の鉱泉源の維持や保護、浴場の整備、管理など、アフターコロナの誘客に向けた取り組みが行われました。

観光振興推進事業

○佐田浜駐車場観光対策支援事業費　4,555千円

離島の宿泊施設へ宿泊する観光客を受け入れるため、鳥羽市開発公社へ補助金を支出し、離島観光の交通アクセスにおけるハンディの補完及び大型観光バス受入体制強化による誘客促進を図りました。

新型コロナウイルス感染症の影響から観光入込数は減少しましたが、修学旅行が順調に伸びた結果、大型バスの入込数が増加しています。

佐田浜駐車場駐車実績一覧

	離島宿泊者分	大型バス分
平成29年度	6,770台	893台
平成30年度	6,894台	929台
令和元年度	6,557台	975台
令和２年度	4,592台	415台
令和３年度	4,056台	465台

離島への観光入込数

	離島観光入込数
平成29年度	180,377人
平成30年度	177,737人
令和元年度	172,205人
令和２年度	122,463人
令和３年度	103,751人

○観光地域ブランド確立支援事業　1,000千円

地域独自の価値を活かした国内外から選好される魅力ある観光地域づくりを促進するため、海女文化、御食国文化を活かした魅力づくりを行う鳥羽商工会議所への支援を行いました。

①ワーケ―ション・テレワーク普及・構築事業

石神さん近くの空き家を改修したワークスペースのＨＰ制作やワークスペースを活用した長期滞在プランの造成を行いました。

②みなとまち文化事業

まち歩きを促進するため、周遊型謎解きゲームを企画開発し、女性をターゲットとしたカフェ巡りキットを作成しました。

③海女文化商品造成・情報発信事業

鳥羽の文化やグルメをテーマとして、チョークアートアーティストが制作した作品を市内各所に展示し、周遊促進を図りました。

【コロナ対策事業】

・安全・安心の観光地づくりのための事業所等感染対策応援金(第２号補正)

観光地鳥羽として、感染予防と地域経済回復の両立を実現するため、感染対策や感染からの安全・安心の職場環境づくりを実施している事業所に対し、応援金を交付しました。申請のあった事業所には感染対策を実施することを示すステッカーを配布し、店頭等で掲示いただくことにより、地域一体となった安全・安心の観光地づくりを行いました。

対象者	市内事業所等で接客を伴う事業者及び企業
実施期間	令和3年5月10日から令和3年9月30日まで（申請期間）
事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染対策措置を複数種類行った事業者及び企業に対して、事業所単位で従業員数や施設規模に応じて積算し、20,000～150,000円を交付。
実績	456件（内訳：飲食124件、宿泊111件、小売店84件、その他137件）

観光振興推進事業

○主な経費　　交付金　12,480千円
○主な財源　　地方創生臨時交付金　12,480千円

配布を行った感染対策実施ステッカー

・誘客周遊促進プロモーション事業（第６号補正）　令和４年度へ繰越

市内経済の好循環を創出するため、本市独自で卒業旅行を主なテーマとして若者をターゲットとした宿泊割引キャンペーンを実施しました。鳥羽を卒業旅行などで訪れる特別な地域であるという思い出を残していただくとともに、新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けている市内事業者を支援しました。

事業①若者層をターゲットとした誘客促進キャンペーン

対象者	全国の18歳から29歳までの若者1,100人
実施期間	令和4年3月8日から令和4年3月31日まで（宿泊対象期間）
事業内容	宿泊料金の割引と土産物店や観光施設等で使用可能な「とば旅おとクーポン」の配布等を行うキャンペーンを実施（特典は以下の①～③） ①インターネット宿泊予約サイトにおいて旅行代金や人数に応じて 5,000円、10,000円、20,000円の宿泊料金の割引 ②①の宿泊割引に応じて「とば旅おとクーポンの配布」 ※とば旅おとクーポンの原資予算は観光協会より支出 ③希望者を対象に卒業旅行を祝うA4サイズのミニ大漁旗を贈呈 配布を行ったミニ大漁旗デザイン
実績	宿泊実績1,102人、流通額14,346,044円

また、大学生の視点から鳥羽が卒業旅行の候補先として選ばれる地域であるかニーズを把握するため、大学生を招聘し、卒業旅行のモニターツアーを実施しました。

大学生からは、４つの島を制覇したい、島内を歩いて地元の人との会話をしたい、海の幸が美味しい、といった感想があり、島への船旅やゆったした時間を過ごす贅沢さ等、地元では気付きにくい離島観光の魅力の提案がありました。

定期船課が実施したかもめバス及び定期船のデジタル周遊券「ばすぐるきっぷ」・「ふねぐるきっぷ」について、２次交通とアプリの利用促進のため、新聞やSNSでの広告による情報発信や市内事業者との調整等を行いました。デジタル周遊券は予定していた1,500枚が完売となり、効果的な事業の実施となりました。

観光振興推進事業

なお、予定していた鳥羽の魅力をSDGsの切り口から整理し、発信するための冊子づくりは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していた事業所へのヒアリングを延期せざるを得ず、次年度へ繰越を行っています。

○主な経費　　交付金　10,544千円

○主な財源　　国庫補助金　地方創生臨時交付金　10,544千円

事業②人生の節目旅を鳥羽へ！卒業旅行モニターツアー

対象者	立教大学観光学部等の大学生		
グループ別行程	行程	人数	主な市内の訪問先
	①2～19～2/21	教諭1人、大学生4人	離島方面
	②3/7～3/9	教諭1人、大学生2人	中心市街地方面
	③3/8～3/10	教諭1人、大学生4人	安楽島、離島、南鳥羽方面
事業内容	・訪問先を事前指定せず、卒業旅行をテーマに大学生の視点で2泊3日の旅行を学生自身で企画し、実際にモニターツアーとして訪問する ・モニターツアー最終日にワークショップ形式で「卒業旅行に求めること」や「鳥羽をはじめとした伊勢志摩の魅力」について意見を出し合い、鳥羽ならではの卒業旅行について強みや改善点を整理。 地図や模造紙を活用し、モニターツアー内容を共有し、協議		

・人気キャラクターを活かした情報発信（第６号補正）

令和３年12月10日に三重県と株式会社ポケモンが包括協定を締結したことをきっかけに、鳥羽市をはじめ県内７市にみえ応援ポケモンとして就任したミジュマルのデザインマンホール「ポケふた」が寄贈されました。令和４年３月11日に佐田浜東公園へポケふたを設置し、ポケモンファンや子どもたちに大人気となり、鳥羽の新たな観光スポットとなりました。

そのほか、連携事業の一環として市立図書館で「三重県×ミジュマル展」の開催やポケモンに関する図書を集めた「ポケモン図書コーナー」を設置しました。

観光振興推進事業

事業①佐田浜東公園ダミーマンホール設置業務（198千円）

事業内容	「ポケふた」を設置するためのマンホール蓋の受枠設置
設置場所	佐田浜東公園
「ポケふた」概要	ポケふたとは、ポケモンがデザインされたマンホール蓋で、ポケモンの魅力と各地域の魅力を知っていただくことを目的に一枚一枚オリジナルでデザインされ世界にひとつだけのマンホールとして全国各地に設置されています。本市に寄贈されたポケふたは「みえ応援ポケモン」のミジュマルをメインとして、ジュゴン、キャモメが描かれています（写真参照）。
その他	ゲームアプリ「ポケモンGO」のポケストップ（アイテム等を入手できる仮想的施設）となっており、多くのポケモンGOユーザーが訪れる人気の場所となりました。

事業②観光ツールデザイン作成・展示設営業務（1,684千円）

事業内容	鳥羽市立図書館で企画展示やポケモン図書コーナーを設けました。 ・展示「三重県×ミジュマル展」（展示期間：3/11～3/28） ポケふたダミー、ミジュマルトレイン顔出しパネル、三重県産品とのコラボ商品の展示、ポケふた塗り絵の設置等 ・「ポケモン図書コーナー」（3/11から常設） ポケモンに関する図書、コーナー看板、ぬいぐるみ等の設置等 三重県×ミジュマル展 ポケモン図書コーナー
実績	3/11～3/28市立図書館入館者数3,852人（参考：前年度3,401人）

○主な経費　　委託料　1,882千円
　　印刷製本費　741千円

○主な財源　　国庫補助金　地方創生臨時交付金　2,623千円

なお、予定していたコミュニティバスへのミジュマルデザインのオリジナルラッピングを施す「観光ツールデザイン業務」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、関係機関と調整を行った結果、令和４年度へ繰越を行っています。

・公共交通を利用した観光誘客事業（第９号補正）　令和４年度へ繰越

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けた公共交通の利用促進と市内経済の好循環を創出するため、キャンペーン名を「COMECOMETOBA（カムカムトバ）」と題して、関西圏及び中京圏をターゲットに鉄道と宿泊をセットにした旅行商品（一人あたり5,000円割引）を販売しました。

また、誘客や宿泊の促進につながるよう大阪・京都・名古屋といった都市部ターミナル駅をは

観光振興推進事業

じめとする交通広告やインターネット広告での情報発信を行いました。

しかし、令和４年１月からの急激な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和３年12月から商品の販売を開始していたものの、販売を一時中断せざるを得ず、令和４年度へ繰越を行いました。

事業①鉄道と宿泊をセットにした旅行商品の販売

対象者	関西及び中京地区発地の近鉄利用による旅行者
事業内容	・関西または中部地区発で特急電車と市内宿泊がセットとなった旅行商品の販売 ・旅行代金に対して一人あたり5,000円を割り引く
実施期間	旅行商品の販売を12月22日から開始したものの、年明け１月の急激な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を受け、１月14日から新規予約を一時中断
実績	令和３年度中の宿泊実績38人

事業②関西圏及び中京圏での広告

広告名およびメインビジュアル	広告名「COMECOMETOBA（カムカムトバ）」 鳥羽の代表的な地域資源である海の幸や温泉、ジュゴン、自然景観、真珠の写真を使用し、シンプルかつインパクトのある大型広告等で発信 また、縁起物であり、人を招くと言われる左手をあげた招き猫を起用し、鳥羽にちなんだ海女やホテルマンなどの服装を反映したデザインとなっており、前向きで明るいイメージで鳥羽に来てほしいという思いを込めて、COMECOMETOBAとキャッチコピーを採用。 以下、メインビジュアルデザイン。 ポスターデザイン

観光振興推進事業

事業内容	<u>事業①大阪・京都・名古屋等の近鉄主要駅での広告</u> ・大阪難波駅(横長約45m大型広告、円柱広告、デジタルサイネージ６柱23面)令和4年3月28日～令和4年4月3日 近鉄大阪難波駅での大型広告 ・近鉄名古屋駅(デジタルサイネージ7柱20面) 令和4年3月21日～令和4年4月3日 ・近鉄名古屋駅(ホームフラッグ40枚) 令和4年3月21日～令和4年3月27日 ・京都駅(デジタルサイネージ3面) 令和4年3月28日～令和4年4月3日 ・京都駅(光柱ステッカー4本) 令和4年3月23日～令和4年3月29日 ・近鉄主要駅　駅貼りポスター 令和4年3月21日～令和4年4月30日掲出 <u>事業②電車内の車両中吊ポスター</u> ・近鉄　難波線、奈良線　6両1編成集中掲出 令和4年3月24日～令和4年3月30日 ・近鉄　奈良線、大阪線、南大阪線、名古屋線など 令和4年3月21日～令和4年4月30日適宜掲出 <u>事業③WEBでの広告</u> Facebookやインスタグラム、LINEなどによるWEB広告を令和4年3月22日から一か月程度配信

○主な経費　　委託料　29,998千円

○主な財源　　国庫補助金　地方創生臨時交付金　29,998千円

観光振興推進事業

・海の公共交通を利用した観光誘客事業（第９号補正）　令和４年度へ繰越

東日本からの導線である伊勢湾フェリー乗船券に市内の土産物店や観光施設などで使用可能な「とば旅おとクーポン」をセットで販売しました。

公共交通の利用促進や域内の消費促進を図ることを目的に、令和４年１月から事業を開始したものの、急激な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施時期を２回に分けることとし、令和４年度へ繰越を行いました。

対象者	伊良湖発鳥羽行き伊勢湾フェリー限定でマイカー利用者（6m未満まで）				
事業内容	1,500台分を想定し、以下の①②の特典を付与 ①伊勢湾フェリーの復路のフェリー料金が50％割引 ②鳥羽市内での買い物で利用できるクーポン「とば旅おとクーポン」をマイカー１台での利用つき2,000円（1,000円×2枚）配布 キャンペーンチラシ				
実施時期と利用実績（車両数等）		実施時期	乗用車	同乗者(大人)	同乗者(小人)
	第1弾	1/15～2/28	606台	636	56
	第2弾	3/26～4/17	535台	674	180
	合計		1,141台	1,310人	236人
波及効果	とば旅おとクーポン2,282枚配布し、使用枚数2,122枚。使用率92.3％ 市内全域でまんべんなくクーポンが使用された				

○主な経費　　委託料　5,000千円

○主な財源　　国庫補助金　地方創生臨時交付金　5,000千円

観光振興推進事業【繰越明許費】		予算現額	36,987 千円
		決算額	36,805 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	― 千円

【コロナ対策事業】

OTAを活用した観光誘客拡大事業（令和２年度第12号、15号補正）新型コロナウイルス感染症による多大な影響を受けた宿泊施設や土産物等を支援することを目的として、緊急事態宣言が解除された10～11月にかけて鳥羽市独自のキャンペーンとして三重県民4,000人を対象に宿泊割引と市内で使用可能なクーポンを合わせた誘客促進及び域内消費促進事業を実施しました。

全国の中でも先駆けた動きであったため、全国発行の週刊誌やネットニュースで紹介される等販売開始から１週間程で商品が完売し、市内外で大きな話題となり、経済対策だけでなく情報発信の面でも効果がありました。

○主な経費　　委託料　36,805千円

○主な財源　　国庫補助金　地方創生臨時交付金　36,621千円

観光振興推進事業【繰越明許費】

事業①三重県民を対象とした宿泊及び域内消費促進キャンペーン

対象者	三重県民4,000人
実施期間	令和3年10月18日から令和3年11月30日まで（宿泊対象期間）
事業内容	宿泊旅行者一人あたり最大合計で8,000円お得になるキャンペーン ①インターネット宿泊予約サイトによる5,000円の宿泊割引 ②市内の土産物店や観光施設等(138施設)で使用可能なクーポン「とば旅おとクーポン」を3,000円分（1,000円×3枚）配布 とば旅おとクーポンデザイン
実績	①4,576人泊、流通額43,834,596円 ②とば旅おとクーポン配布合計数12,000枚に対し、使用枚数11,818枚 使用率98.5%

また、鳥羽の魅力を発信することを目的に、SNSによる写真コミュニティサイトを運営する「東京カメラ部（SNS総フォロワー数約550万人）」と連携し、Instagramを活用したフォトコンテストを実施しました。

事業②東京カメラ部と連携した鳥羽市フォトコンテスト

対象者	Instagramユーザー
実施期間	令和3年11月4日から令和4年2月9日まで
事業内容	期間中にInstagramを通じて指定のハッシュタグを付け、鳥羽に関する写真を投稿する写真コンテストを実施。 最優秀賞（１人）、各部門賞（４人）、入賞（12人）
実績	応募枚数の総数は1,060枚。 部門別①～④の投稿数結果は以下の通り 部門①：鳥羽たび　568枚 部門②：鳥羽うみ　267枚 部門③：鳥羽めし　323枚 部門④：鳥羽の四季　172枚 最優秀賞の作品 フォトコンテストチラシ

鳥羽市観光駐車場対策事業	予算現額	323 千円
	決算額	323 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	200 千円

観光繁忙期における市内交通渋滞の緩和による観光客の利便性向上及び市民の生活道路の確保を目的として臨時駐車場を開設していますが、コロナ禍のため通年より臨時駐車場の開設日数を減らしました。

また、密を避けるため、例年行っているパーク＆シップライド（遊覧船で歓迎）方式を取らずJR鳥羽駅近くの空き地を借り受け、臨時駐車場として開設しましたが、想定していた利用台数より大幅に利用が少ない結果となり、コロナ禍における運営方法に課題が残りました。

	マリンパーク	
	台数	開催日数
ゴールデンウィーク	197台	7日間
7月4連休	151台	4日間
お　盆	357台	9日間
9月4連休	－	－
年末年始	99台	3日間
合　計	804台	23日間

	ＪＲ鳥羽駅周辺空き地	
	台数	開催日数
ゴールデンウィーク	－	－
7月4連休	－	－
お　盆	20台	2日間
9月4連休	－	－
年末年始	－	－
合　計	20台	2日間

○主な経費　補助金　鳥羽市観光交通対策協議会　323千円

事業区分　2　観光施設維持管理事業　12,262 千円　事項別明細書　P 142 ～

観光施設維持管理事業	予算現額	7,448 千円
	決算額	6,936 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	5,862 千円

観光客等が利用する公衆トイレを快適かつ安全性を確保することを目的として、ミニパーク、安楽島海水浴場、答志椿公園、樋の山、相差千鳥ヶ浜、国崎、面白展望台の各公衆トイレの定期的な清掃や修繕、浄化槽保守点検などの維持管理を行いました。

また、ミニパーク公衆トイレは、整備から30年以上が経過しており、ビックデータを活用した使用状況調査では利用者が少なく、かつ近隣に公衆トイレが存在することから、トイレを解体することを決定しました。

・公衆トイレ維持管理及び修繕等

○主な経費　　委託料　公衆便所清掃業務　1,389千円　　浄化槽保守点検業務　349千円
　　修繕料　279千円

・安楽島海水浴場維持管理業務

令和3年7月22日～8月22日までの１か月間開設し、監視員２人の配置、トイレや脱衣所等施設の清掃、海岸の清掃等を実施し、海水浴客が安全・安心・快適に過ごせるよう維持管理を行い、約7,700人の来訪者で賑わいました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止対策ガイドラインに基づいて、ソーシ

観光施設維持管理事業

ャルディスタンスの確保や呼びかけ、消毒液の設置や施設等の消毒を行いました。

○主な経費　　委託料　安楽島海水浴場維持管理　1,000千円

・近畿自然歩道維持管理等

神島、菅島、答志島、青峯山・朝熊山の近畿自然歩道において、鳥羽の自然豊かな景観を楽しみながら、安全・安心に利用していただくことを目的として、維持管理・清掃を行い,パトロール員による定期的なパトロール（年間２回）や台風等直後のパトロールや草刈りを実施しました。パトロール員の高齢化等により、維持管理が難しい状況にあり、管理体制の見直しが必要です。

○主な経費　委託料　近畿自然歩道パトロール員業務（４地区）　359千円

・日和山遊歩道維持管理等

伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2025におけるビューポイントに指定されている日和山について、観光客等が安心・安全に遊歩道を利用していただくことを目的に草刈・清掃を年２回実施しました。

○主な経費　委託料　日和山遊歩道草刈・清掃業務　165千円

・佐田浜東公園足湯維持管理等

来訪者が快適に利用できるよう足湯のろ過装置点検や配管清掃（年間２回）を実施し、鳥羽市温泉振興会による水質検査（毎月２回）等の維持管理を行いました。

○主な経費　　委託料　佐田浜東公園足湯保守点検業務　249千円

鳥羽展望台維持管理事業		予算現額	5,327 千円
		決算額	5,326 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	13,686 千円

パールロードのドライブイン機能である箱田山園地（鳥羽展望台）の利用促進及び自然保護を目的として、周辺施設であるトイレ、駐車場広場の清掃、木の剪定や電気設備保守管理等、箱田山園地施設の維持管理を行いました。

○主な経費

委託料　箱田山園地（鳥羽展望台）広場維持管理業務　4,467千円

使用料　859千円

事業区分	3　観光基本計画推進事業	31,487 千円　事項別明細書　P 142 ～

ホスピタリティ戦略事業		予算現額	3,388 千円
		決算額	3,335 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,968 千円

・市バリアフリー観光促進事業

体の不自由な方や高齢者等の観光客に対して、安心して市内を周遊していただくことを目的に車椅子の無料貸し出しや観光施設や宿泊施設等を対象としたバリアフリー勉強会、バリアフリー化へのアドバイスや指導を行いました。

また、情報発信事業として市内のバリアフリー観光情報誌「ばりふりっと鳥羽vol.９雨の日も楽しく！編」を制作し、雨の日でも楽しめる屋内アクティビティ施設等の情報を発信しました。

○主な経費　　委託料　　2,000千円

・市バリアフリー改修事業

市内宿泊施設及び観光施設等におけるバリアフリー改修費の一部を補助しました。

①補助申請件数：３件

○主な経費　　補助金　　374千円

・観光・防災Wi-Fiステーション維持管理

本市を訪れる国内旅行者及び訪日外国人等の観光客が必要な観光関連情報の収集・旅行体験等をスムーズに受発信でき、かつ観光客・住民が災害発生時に災害関連情報の収集・情報伝達の手段とするため、屋外向けの無線LANの維持管理を行いました。

○主な経費　　需用費　24千円　　使用料　937千円

○主な財源　繰入金　観光振興基金繰入金　　3,335千円

旅行商品・プロモーション戦略事業		予算現額	8,826 千円
		決算額	8,260 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	6,856 千円

鳥羽の特性を活かした効果的な情報発信による誘客促進を実施しました。

・海女ノベルティ制作

本市の重要な地域資源である「海女文化」を観光客等に発信することを目的に、イベント出展やセールス活動、視察受入等の際に配布する海女カレンダーを制作しました。

○主な経費　　需用費　　600千円

・スポーツ観光推進事業

スポーツ合宿の誘致による宿泊産業及び観光産業の発展を目的として、スポーツ合宿を行う団体に対して補助を行いました。

利用実績のある団体への連絡や、県内の大学等へパンフレットを送付する等の合宿誘致を行いました。また、鳥羽市観光協会を通じて、市内宿泊施設等への情報発信を行い、本補助金の利用促進及び市内での認知度向上を図りましたが、コロナ禍が影響し、申請は１団体となりました。

補助申請件数：１件(延べ宿泊人数20人)

○主な経費　補助金　20,000円

・エコツーリズム推進協議会

エコツーリズムを推進するため、鳥羽市エコツーリズム推進協議会にて「循環と連携」をテー

マに、フィールドワーク等の開催を通じて鳥羽のエコツーリズムの普及啓発活動や教育機関と連携した人材育成事業等を実施しました。

・各種イベントへの参加　　・視察の受入れ、ヒアリング対応

・伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会の活動参加

〇主な経費　　補助金　　エコツーリズム推進事業　　240千円

・鳥羽市広告宣伝戦略委員会

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、誘致のための広報宣伝活動が困難であったことから、インナープロモーションを中心とした広告宣伝を実施しました。

①恋する鳥羽HotelのWEBサイト構築

地域で活躍する人を再発掘し、それぞれが活躍する舞台を取材し、地域の人々や観光客と共有できるサイトを構築しました。

（取材内容：11人、１団体）

恋する鳥羽ホテルサイトのQRコード

②答志島×ストリートサッカー

元Ｊリーガーの村田和哉氏を招き、答志島で鳥羽サッカー少年団とストリートサッカーのイベントを実施しました。イベントの前には海岸清掃をする等、ストリートサッカーや清掃活動を通して、離島の魅力やシビックプライドの醸成を図りました。また、イベントの様子は村田和哉氏のSNSにより発信され、島の魅力等を広く周知しました。

③釣りのYoutuber「釣りの学校」の配信

市内の釣りスポットで撮影し、鳥羽での釣りの魅力を配信しました。合計で６本の動画を作成し、合計再生回数は20,153回となりました。

④誰もが旅を楽しめる未来へ。―ユニバーサルツーリズムを鳥羽から考える―

第1回三重テラス

第2回鳥羽市

◇第1回　三重テラス【東京都】（令和３年11月20日）

年齢、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず居心地のいい旅先を目指すため、車椅子で生活している方々から旅先等での困りごとをヒアリングするワークショップを実施しました。

◇第2回　Anchor.漁師のアジト【鳥羽市】（令和４年３月11日）

三重テラスのワークショップでの意見を共有し、誰にとっても居心地のいい旅先になるため

旅行商品・プロモーション戦略事業

にはどのようにすればよいかを考えるワークショップを開催しました。20人の参加があり、活発なディスカッションとなりました。

⑤恋する鳥羽 PARK CAFÉ!!（令和４年３月22日）

鳥羽中央公園多目的グラウンドにて1日限定の「恋する鳥羽 PARK CAFÉ!!」をオープンし、市内外から親子連れなど800人以上の来場があり、賑わいをみせました。

会場には、ハンモックを20基設置し、絵本の貸出しやフードトラックやキッチンカーによる食の提供等、青空の下、芝生の上でゆっくりできる空間づくりを提供しました。

また、特設のクライミングウォールやスラックラインなどのアクティビティ体験では、多くの親子連れに楽しんでいただき、コロナ禍による新しい形のイベントとなりました。

ハンモックを設置し、読書を楽しむ

親子連れをはじめとしてボルダリングを楽しむ

○主な経費　　補助金　鳥羽市広告宣伝戦略事業　8,000千円

○主な財源　　地方創生推進交付金　　500千円　　観光振興基金繰入金　　8,740千円

観光魅力アップ事業		予算現額	1,904 千円
		決算額	1,651 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,197 千円

宿泊客の誘致を目的として、旅館組合等が自主的に行う鳥羽観光の魅力を高める事業への支援を行いました。地域の旅館組合が自ら考案して行う取組を尊重しての実施となりました。

①鳥羽旅館事業協同組合「鳥羽お宿マネー創出誘客促進事業」　補助額1,000千円

組合独自のプレミアムを付けた商品券を発行し、鳥羽への来訪促進及び宿泊需要の拡大を図りました。

②答志島旅館組合「浜辺を散策、エコアートで伊勢エビゲット！」　補助額314千円

漂着物を使用したアートフォトコンテストを実施し、島への宿泊促進及び海岸環境の保全に関心を寄せていただくよう取り組みました。

③相差旅館組合「相差のナイトエンターテイメント！千鳥ヶ浜NIGHT in 相差」補助額172千円

千鳥ヶ浜において夜間のイベントを開催し、相差町への宿泊促進及び来訪者の満足度向上を図りました。

④相差民宿組合「相差民宿組合ホームページの制作」　補助額165千円

民宿組合のホームページをスマートフォン対応できるよう改修し、アクセス環境の強化による宿泊促進を図りました。

○主な経費　補助金　1,651千円

○主な財源　繰入金　観光振興基金繰入金　1,651千円

離島の魅力創出事業		予算現額	3,598 千円
		決算額	3,598 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	3,598 千円

鳥羽観光の特徴のひとつである離島の魅力を創出し、観光客誘致を図るため、離島間の連携ネットワークの強化、ガイド育成のための取組、島遺産100選等の島の魅力を活かした情報発信等を行う離島の魅力向上戦略事業を実施しました。

・離島の魅力向上戦略事業

①ガイド育成講習の開催：５回

②島むすび会議実施回数：４回

③離島合宿パンフレット配付団体数：171団体

④体験学習受入数：15校

⑤企業合宿受入数：１社

⑥島内案内マップ及び情報チラシの作成

⑦イベントへの出店：奈良物産展「鳥羽市×なぎまちコラボイベント」

ガイド育成講習の様子

○主な経費　委託料　離島の魅力活用戦略事業　2,400千円

・IoTによる離島の魅力向上及び誘客促進事業

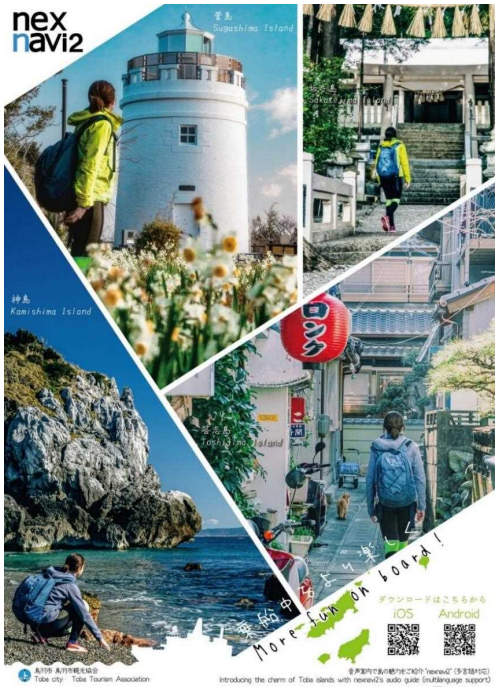
位置情報による島の自然や地形の説明、乗船方法、各離島の魅力を多言語で紹介するスマートフォン・タブレット用のアプリ運用及び中国語（簡体語・繁体語）による言語の案内機能を追加しました。

①案内個所：離島の観光スポットや交通拠点など47のポイント紹介
（神島、答志、桃取、菅島、坂手の５地区）

②掲載写真：60点程度

③対応言語：日本語、英語、フランス語、中国語（簡体語・繁体語）

④プロモーション：
各島でモデルを起用した写真撮影を行い、ポスター（右画像）や専用バナーを作成し、市営定期船内や観光案内所に掲示するなど周知を行いました。



○主な経費

委託料　IoTによる離島の魅力向上及び誘客促進事業　1,198千円

○主な財源

国庫補助金	離島活性化交付金	1,799千円
繰入金	観光振興基金繰入金	1,799千円

漁業と観光の連携事業		予算現額	3,700 千円
		決算額	3,700 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	3,297 千円

本市の基幹産業である漁業と観光の連携により、それぞれの強みを活かした魅力づくりによる産業活性化を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合、鳥羽市観光協会、三重県とともに「鳥羽市・漁業と観光の連携促進計画（平成27年３月策定）」に沿った事業に取り組みました。

・漁業者の所得向上構築事業

海女の主要漁獲物であるアワビ資源の将来的な回復に向けて、種苗の大型化（50㎜種苗）を図るため、鳥羽湾（小浜漁港、安楽島漁港）において、蓋付きプラスチック製メッシュコンテナ籠を制作し、アクリル板等の資材を活用した種苗の育成を実施しました。８月の大雨による水潮や赤潮による被害により、多くのアワビがへい死したため、種苗生産元より追加で供給を受け中間育成を再開しました。中間育成前に平均殻長3.8㎝であった種苗が令和４年３月には安楽島では4.7㎝、小浜で4.8㎝となったものの効果的な中間育成について対策を講じていく課題が見えた結果となりました。

・鳥羽ざかなブランド化事業

平成30年度にブランド化した「答志島トロさわら」について、より一層水産物の価値や評価を高め、消費者に魅力を感じてもらえるような「鳥羽ざかな」とするため、ブランド基準の改定により漁業者向けの漁のマニュアル作成など品質向上を図るとともに、ブランドを取り扱う漁業者と取扱店の認定制度を整備し、ブランド価値の向上に向けた取組を行いました。

シーズンの「答志島トロさわら」の出荷実績として、本数9,446本、重量25.0t（参考：ブランド初年の平成30年度シーズン本数7,339本、重量20.1t）という結果になりました。ブランド対象サイズのサワラの平均単価は知名度とともに年々着実に上がっており、ブランド化前の平均単価より95％上昇しました。

また、ブランド認定漁業者は142軒（令和２年度137軒）の登録となり、年々増加傾向にありメディアでもテレビ放送３本、新聞記事や情報誌等にて８本の特集で紹介されました。

答志島トロさわらは、ブランド化後着実に知名度の向上や漁業者の所得向上に結び付くなど目を見張る成果は出ているものの、その一方でシーズン後半の漁獲量が減少することで浜値が高騰することにより、普段答志島トロさわらを扱う飲食店が使用できない事案が発生していることから、今後の安定供給という点について改善していく必要があります。

・密漁対策事業

横断幕等を作成し、密漁防止の啓発活動に地域一体として取り組むことにより、密漁に対する関心を高めることができました。

・海洋資源モニタリング調査事業

鳥羽は豊かな漁場や藻場を誇る地域ですが、資源の枯渇は進んでいます。このことから鳥羽の海の現状を把握し、環境保全に活かすため、三重大学や水産研究所、名古屋大学菅島臨海実験所等と連携し、海洋資源のモニタリング調査を行いました。三重県内で確認例が乏しい魚類が確認される一方で藻場が衰退している地区があるなど、今後も継続した調査等による現状把握と調査結果の活用や保全活動といった対策が必要です。

漁業と観光の連携事業

・魚食普及事業

鳥羽の水産物を活用し、発酵の力で魅力を向上させることを目的として専門家を招聘し、相差町では料理教室の開催や新たな商品の開発を行い、答志町では鳥羽の魚に合う海藻を活用した調味料のレシピ開発を行いました。

〇主な経費　　補助金　　漁業と観光の連携促進事業補助金　　3,700千円

〇主な財源　　地方創生推進交付金　　700千円　　観光振興基金繰入金　　3,000千円

インバウンド対策事業		予算現額	10,133 千円
		決算額	9,947 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	10,613 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により本市への外国人観光客誘致は非常に厳しい状況となりました。

また、本市では初となる国際交流員（フランス人）を配置し、観光客誘致を中心とした海外交流事業を進めました。

今後のインバウンド需要の回復に向け、市内観光事業所の外国人観光客受入環境の整備、海外への情報発信、モニターツアーの実施等を行いました。

・インバウンド対策事業（鳥羽商工会議所へ委託）

本市における外国人観光客の受入環境整備を図るとともに、更なる誘客と海外への情報発信を目的として、インバウンド専門人材の配置、外国人モニターツアーの実施、外国人受入対応ツールの作成、特設プロモーションサイトの作成、ファムトリップの受入等を行いました。

①外国人モニターツアー訪問施設数　：８か所　　③特設プロモーションサイト

②外国人受入対応ツール作成数　　：３枚　　：「Dive into TOBA」

〇主な経費　　委託料　　5,000千円

・海外情報発信事業（鳥羽市観光協会へ委託）

新型コロナウイルス感染症の収束後のインバウンド需要の高まりに併せて、本市への外国人観光客の増加を図るため、本市のＰＲ及び受け入れ態勢の強化を行いました。

①フランスPR事業

海外自治体幹部交流協力セミナー（パリセミナー）の調整　・実施

フランスの自治体等とのオンラインによる交流を行いました。本市における海女文化や水産研究所での海藻の研究、SDGsへの取り組みを発表し、意見交換を行いました。

オンラインによるフランスの自治体との交流

インバウンド対策事業

◇フランス現地旅行会社との友好関係の継続

令和元年にフランス PR 事業で訪問した現地旅行会社との交流を継続し、国際交流員を通して本市に関する情報を提供しました。

②商談会事業

◇アジア３市場の現地旅行会社等とのオンライン商談会

商談旅行会社（国名）	開催日	商談社数
シンガポール	令和3年12月1日	8
台湾	令和3年12月7日	8
タイ	令和3年12月15日	8

◇国内ランドオペレーター及び海外旅行会社商談会

商談会場	開催日	商談社数
ココパリゾートクラブ	令和3年11月10日	12
志摩観光ホテル	令和4年3月22日	13

○主な経費　　委託料　　1,100千円

・鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会

クルーズ船の鳥羽港への寄港に際し、港での受入対応の充実・強化に取り組み、乗船客や乗組員の満足度向上を図るとともに、乗船客を伊勢志摩地域の各地へ誘客することで、地域の消費拡大につなげることを目的に、寄港時の受入対応、クルーズ船社や地域住民に対しての情報発信、入出港に係る海域利用者との調整を行いました。

また、各船社における感染症対策検査体制が整ってきたことや感染者数の一時的な減少に伴い前年度より寄港数が増加しました。

繰越金で運用したため負担金はありませんでした。

寄港数：邦船　５回

○主な経費　会費等負担金　　0円

・伊勢志摩観光コンベンション機構（インバウンド対策事業）

会員宿泊施設の外国人宿泊データ等を収集してマーケティング分析、ホームページの改修や欧米豪向けのパンフレットの作成等の受入環境整備、商談会への出展や旅行会社・メディアから依頼のあったファムトリップのサポート等のプロモーションを実施しました。

○主な経費　会費等負担金　　3,000千円

○主な財源　繰入金　観光振興基金繰入金　9,947千円

芸術を活かした観光振興事業		予算現額	1,189 千円
		決算額	996 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,821 千円

芸術を活かした観光振興事業

「鳥羽＝アート」のイメージ付けや、市民や観光客が芸術に親しむ機会の創出のため、「鳥羽うみアートプロジェクト」と題して、アーティストを招聘し、市内をはじめとして作品展示や、ワークショップを開催しました。

・展示会「おでかけトバード絵本原画巡回展」開催

鳥羽の魅力満載の絵本「おでかけトバード」の絵本原画の巡回展示として「おでかけトバード」の原画８点を含むパネル展示等を行いました。

また、アーティストのつじみほ氏と連携し、伊勢市二見町の賓日館においても展示を行いました。

市立図書館のベストリーダーが「おでかけトバード」になるなど、市民の方々をはじめ多くの方々にアートを通じて鳥羽の魅力に触れていただきました。

展示①　鳥羽市立海の博物館　10/22～11/21

展示②　鳥羽市立図書館　11/23～12/27

展示①鳥羽市立海の博物館

展示②鳥羽市立図書館

・ワークショップ「公園ジオラマづくり」「3Dガリバー色塗り体験」

観光客や市民の方々にアートに触れる機会づくりの創出のため、第20回鳥羽クラフト展の会場内にてワークショップを開催しました。アーティストの佐藤紘子氏の指導のもと、ファミリー層を中心として賑わいました。

会期：10/9及び10/10の２日間（公園ジオラマづくりは10/10のみ）

場所：鳥羽市民の森公園芝生広場

実績：体験者数138人

・展示会野村昭輝展「鳥羽湾のパノラマ」開催

志摩市の賢島駅構内にある伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を会場に鳥羽在住の画家野村昭輝氏の４枚のキャンバスをダイナミックに使った鳥羽湾の風景画を展示し、鳥羽の魅力を発信しました。

会期：1/8～2/18

場所：伊勢志摩サミット記念館（近鉄賢島駅２階）

作品数：樋の山から鳥羽湾を一望した風景画４点

実績：来場者数2,577人

伊勢志摩サミット記念館での展示

・女子美術大学と安楽島町とのアートを通じた交流

地域の活性化や交流人口の増加を目的に女子美術大学と安楽島町住民が学生とオンライン授業（授業名：サービスラーンニング科目）やオンラインワークショップでの交流を通じて安

芸術を活かした観光振興事業

楽島町の魅力をインスパイアし、作品を制作しました。コロナ禍のため、学生の鳥羽入りは叶わなかったものの、12月には安楽島町内で開催されたイベントにおいて作品の展示を行いアートを通じた交流や魅力の地域の資源の活用なを通じてまちの賑わいづくりにつながりました。

オンライン会議：４回実施（実施日：6/16, 6/30, 10/13, 11/17）
オンラインワークショップ：２回実施（実施日：10/28, 11/1）
作品展示：12/4お寺覧会（おてらんかい）において、女子美術大学の学生９人の作品展示
場所：安楽島町　　実績：来館者数3, 148人

オンライン授業による交流

お寺覧会での展示

（款）　10 災害復旧費
（項）　4 その他公共施設・公用施設災害復旧費
（目）　1 観光施設災害復旧費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23, 807	7, 119						7, 119

事業区分　1 観光施設災害復旧事業　7, 119 千円　事項別明細書　P 192 ～

観光施設災害復旧事業		予算現額	23, 807 千円
		決算額	7, 119 千円
		翌年度繰越額	11, 924 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	ー 千円

令和３年８月17日の豪雨によりパールロードから鳥羽展望台へ向かう連絡道路の法面が崩落し通行できない状態となり、応急復旧のための工事と測量設計業務を実施しました。
本復旧工事は年度内に工事が完了しないことから令和４年度に繰り越しました。

○主な経費	工事請負費	観光施設災害応急復旧工事	3, 160千円
	設計測量等委託料	観光施設災害復旧工事測量設計業務	3, 959千円

建　　設　　課

【総括】

市民が安全で快適に利用できるよう、各種交付金を活用し、計画に基づいた長寿命化工事の実施や直営等による応急修繕を行い、施設の維持管理に努めました。８月17日の豪雨により被災した道路や河川施設については、復旧工事を実施しましたが、年度内に完了が見込めない工事については、翌年度に繰り越しました。

道路事業については、定期的なパトロールを行い、直営による応急修繕や施設の除草作業を行いました。緊急性の高い箇所や町内会からの要望箇所については協議のもと、適宜工事を行い、道路の安全性の確保に努めました。また、令和元年度から三重県と受託契約を締結して、事業を進めてきた市道安楽団地幹線３号道路改良工事（高丘町）は、令和４年１月に完了し、道路環境の向上を図ることができました。

道路交付金事業については、引き続き市道森崎村山線道路改良工事（船津町）を実施するための用地購入及び建物等の補償を行いましたが、年度内に完了が見込めないものについては、翌年度に繰り越しました。また、橋梁の点検結果に基づき、船津７号橋外６橋の長寿命化工事を行い安全性の確保に努めました。なお、堅神２号橋の長寿命化工事を実施するための設計業務を行いましたが、工事については、年度内に完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

公園事業については、鳥羽市民体育館（メインアリーナ）の空調設備及び駐車場・広場改修工事が完了し、快適に利用できるよう整備されました。

都市公園交付金事業については、鳥羽市公園施設長寿命化計画に基づき、浜辺公園の遊具改修を行ったほか、鳥羽市民体育館（メインアリーナ）の床及びバスケットゴールの改修工事を行い、利便性及び安全性の向上に努めました。また、鳥羽中央公園園路整備工事については、年度内に事業の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

市営住宅事業では、入居者の住環境維持のため、44件の修繕を実施したほか、年４回の定期募集を行い、住宅に困窮する方に対し、市営住宅の提供を行いました。また、老朽化した木造空家市営住宅の解体（１戸）や市営住宅用地に自生している樹木伐採を行い、周辺住民の方への住環境整備に努めました。

市営住宅交付金事業については、鳥羽市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した安楽島第２団地の給水設備の改修を行い、施設の長寿命化を図りました。また、交付金の追加が認められたことから、次年度の実施予定にあった浴槽等設置工事やトイレ改修工事の着手を前倒ししました。ただし、年度内に事業の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

建築物耐震化促進事業については、国や県の補助金を活用し、個人木造住宅の耐震診断業務（25件）や診断結果に基づく耐震補強設計業務（２件）、耐震補強工事（２件）に対して補助金を交付し、地震等により倒壊の恐れのある家屋の減少に努めました。

定住促進住宅整備事業については、市営住宅に整備した短期お試し住宅で４件、中之郷及び和具の移住体験住宅でそれぞれ１件の利用があり、移住促進を図りました。

急傾斜地崩壊対策事業として、桃取町（桃取コミュニティセンター）の背後地において、県が土砂崩壊防止工事を行った費用に対し、受益者（市）負担分を支出しました。事業については、令和４年も継続して実施しています。

各課からの委託により工事10件、業務委託２件について、設計・監督業務を行いました。

【新たに実施した事業】

鳥羽市空家等対策委員会を開催し、令和４年度から令和13年度までの10年間における本市の空家等に対する基本的な方針となる「鳥羽市空家等対策計画」を策定しました。

令和４年７月に昭和56年５月以前に着工した耐震性のない空家木造住宅について、除却に要する費用の一部を補助する制度を創設し、倒壊の恐れのある家屋の減少に努めました。

相差町内会の寄附により菅崎園地に接道する市道見崎線道路拡幅事業を自衛隊法第100条に基づき自衛隊と協定を締結し、拡幅工事を行い、利便性の向上を図りました。

市営住宅において、安楽島団地、安楽島第２団地の入居率が年々低下していることから、入居者が負担する共同施設の維持管理に要する費用負担を軽減することを目的に「鳥羽市営住宅浄化槽維持管理助成金」を創設、実施しました。

【予算執行を伴わない事業】

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、管理不全な空家として12件の通報がありました。これまで通報があった空家等を含め、所有者に助言等を行った結果、２件について、適切な処理がなされました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
86,578	86,578						86,578

事業区分	3　基金積立金		86,578 千円　事項別明細書　P　62　～
	積立金（基金）	予算現額	86,578 千円
		決算額	86,578 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	89,971 千円

令和２年度の都市計画税の収入額から事業に係る市債の元利償還金及び事業費の充当額を差し引いた残額を基金として積み立てました。

○主な経費

基金積立金

都市計画事業基金積立金　　86,578千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　9　交通安全対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,500	2,499						2,499

事業区分	2　交通安全施設整備事業		2,499 千円　事項別明細書　P 66 ～
	交通安全対策施設整備事業	予算現額	2,500 千円
		決算額	2,499 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	2,496 千円

道路交通の安全を確保するため、道路反射鏡の設置や区画線の整備を行い、歩行者や車両等が安心して通行できるよう努めました。引き続き、交通安全施設の整備に努め、安全で安心な道路環境づくりを推進していきます。

○主な経費

工事請負費　　市道安楽団地幹線２号交通安全施設設置工事　他８件　　2,499千円

（款）　7　土木費

（項）　1　土木管理費

（目）　1　土木総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
76,148	72,545	2,626	1,961	6,000		237	61,721

事業区分	1　土木給与等管理費		60,330 千円　事項別明細書　P 146 ～
	土木一般管理経費	予算現額	63,248 千円
		決算額	60,310 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	53,885 千円

鳥羽市空家等対策委員会を開催し各専門分野の委員からの意見をもとに、令和４年度から令和13年度までの10年間における本市の空家対策の基本的な方針となる「鳥羽市空家等対策計画」を策定しました。今後は、国の交付金を活用しながら、空家対策を進めていきます。

また、安楽島団地、安楽島第２団地の各棟に設置されている給水設備改修にあたり、給水方式の検討や概算工事費の算出支援業務を委託し、今後の長寿命化工事を実施する上での方向性の検討を行ったほか、伊勢二見鳥羽ライン無料化に伴う協力金を支出しました。

○主な経費

設計測量等業務委託料	安楽島市営住宅給水設備改修支援業務	484千円
委託料	鳥羽市空家等対策計画策定業務	1,188千円
会費等負担金	自転車活用推進全国市町村長会	10千円
負担金及び補助金	伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金	20,000千円
補償、補填及び賠償金	道路事故に伴う示談金	49千円

○主な財源

県補助金	土地取引規制等対策交付金	6千円
県委託金	建築基準法施行事務交付金	13千円

	伊勢・志摩連絡道路建設促進事業	予算現額	20 千円
		決算額	20 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	20 千円

伊勢・志摩連絡道路建設促進事業

伊勢・志摩連絡道路の早期全線開通に向け、関係する伊勢市、志摩市、南伊勢町で組織する伊勢・志摩連絡道路建設促進同盟会において、関係機関に対し要望活動（WEB）を行い、伊勢・志摩地域が抱える諸課題に基づき、地域全体としての必要性を訴えました。

○主な経費

負担金及び補助金	伊勢・志摩連絡道路建設促進同盟会負担金	20千円

事業区分　2　建築物耐震化促進事業　6,215 千円　事項別明細書　P 148 ～

建築物耐震化促進事業		予算現額	6,880 千円
		決算額	6,215 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	64,446 千円

地震による建築物の倒壊の被害から生命及び財産を保護するため、個人木造住宅の耐震化に取り組むため、耐震補強に係る補助事業を実施しました。

また、耐震性のない空家木造住宅の除却に要する費用の一部を補助し、倒壊の恐れのある木造住宅の減少に努めました。

○主な経費

委託料	木造住宅耐震診断業務	25件	1,180千円
補助金	木造住宅耐震補強事業費補助金	２件	2,500千円
	木造住宅耐震補強事業費補助金（除却）	10件	2,070千円
	木造住宅耐震補強設計事業費補助金	２件	360千円

○主な財源

国庫補助金	社会資本整備総合交付金	2,626千円
県補助金	木造住宅耐震補強等事業費補助金	1,942千円

事業区分　3　急傾斜地崩壊対策事業　6,000 千円　事項別明細書　P 148 ～

急傾斜地崩壊対策事業		予算現額	6,000 千円
		決算額	6,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,400 千円

桃取町地内（桃取コミュニティセンター背後地）において、県が行った法面崩壊対策工事に要した費用について、受益者（市）が負担する費用（事業費の20%）を支出し、がけ崩れ等の災害対策を講じました。

○主な経費	工事等負担金	県単急傾斜地崩壊対策事業市町負担金	6,000千円
○主な財源	市債	急傾斜地崩壊対策事業負担金債	6,000千円

（款）　7　土木費

（項）　1　土木管理費

（目）　2　国土調査費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,618	21,129		11,640			45	9,444

事業区分	1　地籍調査事業		21,129 千円　事項別明細書　P 148 ～
	地籍調査事業	予算現額	21,618 千円
		決算額	21,129 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	26,718 千円

畔蛸３地区の一部（0.15㎢/285筆）の一筆地調査及び測量業務を実施し、地籍の明確化を図りました。また、令和２年度に一筆地調査及び測量業務を実施した相差15地区（0.34㎢/218筆）の地籍図及び地籍簿を作成した後、対象となる地権者に対し閲覧を実施しました。なお、令和３年度末における地籍調査の進捗率は35.79％（前年度比0.15％増）となりました。

○主な経費

設計測量等業務委託料	地籍調査測量業務委託	9,946千円
委託料	境界伐開業務	693千円
会費等負担金	三重県国土調査推進協議会	47千円

○主な財源

県負担金	地籍調査費負担金	11,640千円

（款）　7　土木費

（項）　2　道路橋りょう費

（目）　1　道路維持費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
62,996	60,887		2,474			13,333	45,080

事業区分	1　道路橋りょう給与等管理費		26,189 千円　事項別明細書　P 150 ～
	道路維持管理経費	予算現額	28,273 千円
		決算額	26,189 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	27,060 千円

市道、里道、町内道路の維持を行うために必要な、人件費等の管理経費の支出し、市民の生活環境の改善と安全確保に努めました。

○主な経費

職員人件費　３人（給料・職員手当・共済費）		17,107千円
会計年度任用職員人件費　３人		5,926千円
会費等負担金	三重県社会基盤整備協会会費	1、377千円
	日本道路協会会費	30千円

○主な財源

使用料	道路溝渠使用料	12,827千円
	法定外公共用財産使用料	466千円
手数料	その他手数料	40千円

事業区分	2　道路維持事業		34,698 千円　事項別明細書　P 150 ～
	道路維持業務	予算現額	34,723 千円
		決算額	34,698 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	45,717 千円

道路利用者が安全で快適に通行できるよう、市内の道路パトロールを行い、舗装、水路及び付帯構造物等の破損箇所を補修しました。また、市道敷きの草刈り業務に加え、県が管理する国道等の歩道部分の草刈り業務を受託し、安全で快適な道路環境整備に努めました。

工事については、緊急性の高い箇所や町内会要望のあった箇所を中心に関係者と協議をしながら整備を行いました。今後も道路利用者の安全確保に向け、維持管理を行います。

○直営作業の件数

・パトロール　122回　・道路補修　91件　・草刈り等　123件

○主な経費

委託料　市道岩倉安楽島線外８線道路草刈清掃業務委託　1,449千円

一般国道42号他３線歩道清掃業務　2,474千円

工事請負費　44件　29,794千円

・主な工事

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
市道堂ヶ下線排水路整備工事	桃取町	施工延長　16.25m	1,276千円
市道船津霊園線排水路補修工事	船津町	施工延長　28.2m	7,307千円
市道浦村松尾線舗装補修工事	松尾町	施工面積　112㎡	1,100千円
市道鳥羽小浜線舗装補修工事	小浜町	施工面積　151.0㎡	1,111千円
市道樋ノ山線外１線舗装補修工事	鳥羽二丁目	施工面積　534.0㎡	3,618千円
市道東山１号線外１線転落防止柵取替工事	坂手町	施工延長　49.1m	1,456千円

補償、補填及び賠償金　市道船津霊園線物件等移転補償　21千円

○主な財源

県委託金　国道42号他歩道維持管理業務委託金　2,474千円

（款）　7　土木費

（項）　2　道路橋りょう費

（目）　2　道路新設改良費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
311,612	194,507	58,272		109,500		4,960	21,775

事業区分	1　地方道路整備（交付金）事業		94,188 千円　事項別明細書　P 152 ～
	地方道路整備（交付金）事業	予算現額	130,068 千円
		決算額	58,901 千円
		翌年度繰越額	69,571 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	49,751 千円

地方道路整備（交付金）事業

社会資本総合整備計画に基づき、市道森崎村山線道路改良工事に係る用地について、対象となる地権者と契約が成立した用地及び付帯する建物等の物件補償費の支出を行ったほか、橋梁長寿命化修繕計画に基づく点検や長寿命化工事を実施するための設計業務を行い、事業の進捗を図りました。

橋梁の長寿命化工事及び市道森崎村山線の用地購入、建物補償、工事費については、年度内に完了しないことから、翌年度に繰り越しました。

○主な経費

設計測量等業務委託料	市道森崎村山線建物等調査業務	1,525千円
	市道森崎村山線建物等調査業務（その２）	990千円
	市道森崎村山線用地測量業務	480千円
	堅神２号橋設計業務委託	2,178千円
委託料	市道森崎村山線用地取得支援業務	3,907千円
	市道森崎村山線土地分筆登記業務	689千円
	堅神１号橋他47橋点検業務	5,280千円
土地建物購入費	市道森崎村山線用地購入	8,708千円
補償、補填及び賠償金	市道森崎村山線建物等補償費	23,001千円

○主な財源

国庫補助金	社会資本整備総合交付金	11,801千円
市債	地方道路等整備事業債	26,800千円

地方道路整備（交付金）事業【繰越明許】	予算現額	35,291 千円
	決算額	35,287 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	― 千円

市道森崎村山線道路改良工事に伴う用地及び付帯する建物等の物件補償費を支出し、事業の進捗を図りました。

また、橋梁点検結果により修繕が必要となった船津７号橋や安楽島１号橋等の長寿命化工事を行い、安全性の確保に努めました。

○主な経費

工事請負費（補助） 12,316千円

・主な工事

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
安楽島１号橋外２橋長寿命化工事	安楽島町外２町	橋梁修繕　３橋	3,331千円
船津７号橋外１橋長寿命化工事	船津町	橋梁修繕　２橋	5,893千円
松尾４号橋外２橋長寿命化工事	白木町	橋梁修繕　３橋	3,092千円

土地建物購入費	市道森崎村山線用地購入	5,400千円
補償、補填及び賠償金	市道森崎村山線建物等補償費	17,571千円

○主な財源

国庫補助金	社会資本整備総合交付金	19,476千円
市債	地方道路等整備事業債	15,500千円

事業区分	2　河内ダム関連道路整備事業	55,479 千円　事項別明細書　P 152 ～

河内ダム関連道路整備事業		予算現額	90,895 千円
		決算額	50,895 千円
		翌年度繰越額	40,000 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	26,716 千円

社会資本整備総合交付金を活用し、県が施工する鳥羽河内ダム事業の工事用道路工事（市道杉ケ瀬北山線他）に係る費用を、受託契約に基づいて支払いました。早期完成に向け、引き続き取り組みを進めていきます。

また、事業主体である県の工事が翌年度に繰り越したことから、市負担分についても繰り越しました。

○主な経費

工事等負担金　　三重県受託事務契約負担金　　50,895千円

○主な財源

国庫補助金　　社会資本整備総合交付金　　24,681千円

市債　　地方道路等整備事業債　　26,200千円

河内ダム関連道路整備事業【繰越明許】		予算現額	4,584 千円
		決算額	4,584 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	－ 千円

鳥羽河内ダム事業の工事用道路工事（市道杉ヶ瀬北山線他）に係る市負担分を支出しました。

○主な経費　工事等負担金　三重県受託事務契約負担金　4,584千円

○主な財源　国庫補助金　社会資本整備総合交付金　2,314千円

市債　地方道路等整備事業債　2,200千円

事業区分	3　道路新設改良事業	44,840 千円　事項別明細書　P 152 ～

市単道路改良事業		予算現額	50,774 千円
		決算額	44,840 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	12,416 千円

経年劣化に伴う市道岩崎錦町線（鳥羽一丁目）の舗装改良工事や市道里地線支線（岩倉町）の舗装工事を行い、利用者の利便性及び安全性の向上を図ったほか、令和元年度より事業を進めてきた市道安楽団地幹線３号道路改良工事（高丘町）について、県との受託契約に基づき、市が負担すべき費用を支出しました。

また、相差町内会からの寄附金により行った菅崎園地へ接道する市道見崎線道路拡幅事業について、自衛隊法第100条に基づき、陸上自衛隊に事業を委託し、必要となる重機の燃料費や砕石購入に係る原材料費等を支出し、利便性の向上を図りました。

○主な経費

工事請負費　20,671千円

・主な工事

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
市道岩崎錦町線道路改良工事	鳥羽一丁目	施工面積　881㎡	15,458千円
市道里地線支線道路改良工事	岩倉町	施工面積　334.1㎡	5,213千円

市単道路改良事業		
○主な経費		
工事等負担金	三重県受託事務契約負担金 （市道安楽団地幹線３号道路改良工事）	18,208千円
燃料費	市道見崎線道路拡幅事業	3,065千円
原材料費	市道見崎線道路拡幅事業	1,834千円
補償、補填及び賠償金	市道見崎線道路拡幅事業に伴う電柱移転	893千円
○主な財源		
寄附金	道路改良事業費寄附金	4,960千円
地方債	地方道路等整備事業債	38,800千円

（款）　7　土木費

（項）　3　河川費

（目）　1　河川維持費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,834	4,639		629				4,010

事業区分	1　河川維持管理経費		4,639 千円　事項別明細書　P 152 ～
河川維持管理経費		予算現額	4,834 千円
		決算額	4,639 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	6,679 千円

高潮や大雨等の冠水から財産や生命を守るため、排水ポンプの維持管理を行ったほか、河川の洪水対策のため、護岸補修工事等を行い、減災対策に努めました。

○主な経費		
委託料	普通河川沙魚川排水設備調整業務	51千円
工事請負費	普通河川大見川護岸補修工事　他８件	3,485千円
会費等負担金	全国海岸協会	30千円
○主な財源		
県委託金	海岸環境整備事業委託金	629千円

（款）　7　土木費

（項）　3　河川費

（目）　2　河川改良費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
126	100						100

事業区分	1　河川改良事業		100 千円　事項別明細書　P 154 ～
	市単河川改良事業	予算現額	126 千円
		決算額	100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	100 千円

三重県が実施する海岸環境整備事業に対して、地元負担金を支出し、海岸環境整備を促進しました。

○主な経費

工事等負担金　公共土木施設維持管理事業費（海岸清掃）地元負担金　　100千円

（款）　7　土木費

（項）　4　港湾費

（目）　1　港湾管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,372	19,225						19,225

事業区分	1　港湾管理経費		80 千円　事項別明細書　P 154 ～
	みなとオアシス事業	予算現額	201 千円
		決算額	80 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	80 千円

みなと周辺の施設やスペースなどを利用して、みなとを核としたまちづくりの促進を目指すため、中部みなとオアシス会議（WEB会議）に参加しました。

なお、例年、各オアシスのイベントに参加していますが、新型コロナウイルス感染症の影響による中止や感染拡大防止の観点から、イベントには参加しませんでした。

○主な経費

会費等負担金　　中部みなとオアシス連絡協議会会費　　80千円

事業区分	2　港湾負担金事業		4,671 千円　事項別明細書　P 154 ～
	県施行港湾事業負担金	予算現額	4,671 千円
		決算額	4,671 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	5,066 千円

佐田浜埠頭用地造成事業債の償還金の支出を行いました。

○主な経費

工事等負担金　　港湾起債元利償還負担金　　4,671千円

事業区分	3　鳥羽マリンターミナル維持管理経費		14,474 千円　事項別明細書　P 154 ～
	鳥羽マリンターミナル維持管理経費	予算現額	14,500 千円
		決算額	14,474 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	14,564 千円

平成29年度から令和３年度まで鳥羽市開発公社を指定管理者として指定し、鳥羽マリンターミナルの管理を行いました。

○主な経費

修繕料	鳥羽マリンターミナル浄化槽放流ポンプ取替工事	224千円
委託料	鳥羽マリンターミナル指定管理業務委託	14,250千円

（款）　7　土木費

（項）　5　都市計画費

（目）　1　都市計画総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,086	20,314					2,297	18,017

事業区分	1　都市計画給与等管理費		20,314 千円　事項別明細書　P 154 ～
	都市計画一般管理経費	予算現額	21,086 千円
		決算額	20,314 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	24,176 千円

街路清掃や樹木剪定業務等を行うことで、都市計画区域内の維持管理を適正に行いました。

○主な経費

職員人件費	３人（給料・職員手当・共済費）	15,382千円
委託料	市道岩崎樋ノ山線・鳥羽駅臨港線街路清掃及び樹木剪定業務	2,145千円
	佐田浜自由通路エレベーター保守料	634千円

○主な財源

使用料	行政財産使用料	741千円
財産収入	市有土地建物貸付収入	1,553千円
諸収入	放置自転車等撤去及び保管費用	3千円

（款）　7　土木費

（項）　5　都市計画費

（目）　2　都市下水路費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,485	3,332						3,332

事業区分	1　都市下水路管理経費		3,332 千円　事項別明細書　P 156 ～
	都市下水路管理	予算現額	3,485 千円
		決算額	3,332 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,455 千円

鳥羽三・四丁目の浸水被害を防ぐため、鳥羽ポンプ場の点検等維持管理業務を委託しました。
また、点検結果で不具合の報告があった電磁弁の取替工事を行い、浸水対策に努めました。

○主な経費

委託料	鳥羽ポンプ場運転操作及び保守点検業務委託	1,540千円
工事請負費	鳥羽ポンプ場電磁弁取替工事	715千円

（款）　7　土木費

（項）　5　都市計画費

（目）　3　公園費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
283,217	260,172	39,303		182,500		193	38,176

事業区分	1　公園維持管理経費		31,004 千円　事項別明細書　P 156 ～
	公園維持管理費	予算現額	31,831 千円
		決算額	31,004 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	31,264 千円

公園利用者が安全で快適に利用できるよう、市内の公園施設の除草作業や公衆トイレの清掃業務、遊具の点検を行い、安全管理に努めました。

○主な経費

委託料	公園除草・清掃及び動物飼育等業務委託	13,756千円
	都市計画区域内公園施設維持管理業務委託	4,840千円
施設清掃業務委託料	公衆便所清掃業務委託	3,728千円

○主な財源

使用料	敷地占用料	193千円

事業区分	2　都市公園整備（交付金）事業		85,140 千円　事項別明細書　P 156 ～
	都市公園整備（交付金）事業	予算現額	52,668 千円
		決算額	31,201 千円
		翌年度繰越額	21,276 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	771,910 千円

公園施設長寿命化計画に基づき、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、浜辺公園の遊具改修や、鳥羽市民体育館メインアリーナのバスケットゴール改修工事を行いました。

なお、鳥羽中央公園の園路整備については、年度内に完成しなかったことから、翌年度に繰り越しました。

都市公園整備（交付金）事業

○主な経費

工事請負費（補助）　24,730千円

・主な工事

工事名	施工場所	事業内容	事業費
浜辺公園遊具改修工事	小浜町	遊具改修　１基	1,898千円
鳥羽市民体育館（メインアリーナ）床等修繕工事	大明東町	バスケットゴール改修	11,132千円
鳥羽中央公園園路整備工事（令和４年度へ繰越）	大明東町	園路整備工事	11,700千円

○主な財源

国庫補助金　社会資本整備総合交付金　12,364千円

市債　都市公園等整備事業債　12,000千円

都市公園整備（交付金）事業（繰越明許）	予算現額	53,940 千円
	決算額	53,939 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	― 千円

鳥羽中央公園園路整備工事と鳥羽市民体育館メインアリーナの床修繕工事を行いました。

○主な経費

工事請負費（補助）　鳥羽中央公園園路整備工事　5,939千円

鳥羽市民体育館（メインアリーナ）床等修繕工事　48,000千円

○主な財源

国庫補助金　社会資本整備総合交付金　26,939千円

市債　都市公園等整備事業債　26,900千円

事業区分　3　都市公園等整備事業　144,028 千円　事項別明細書　P 158 ～

中央公園施設整備事業	予算現額	144,778 千円
	決算額	144,028 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	15,500 千円

鳥羽中央公園の駐車場・広場改修工事及び市民体育館（メインアリーナ）空調設備設置工事を行い、快適に利用できる環境を整備しました。また、鳥羽市民体育館が建築基準法第12条に規定する定期報告制度の対象となる建築物であることから、特定行政庁（三重県）に報告するための構造、設備、避難施設等の調査・検討を行いました。

○主な経費

委託料　鳥羽市民体育館定期報告業務　328千円

工事請負費　143,700千円

・主な工事

工事名	施工場所	事業内容	事業費
鳥羽中央公園駐車場・広場改修工事	大明東町	駐車場及び広場の改修	106,000千円
鳥羽市民体育館（メインアリーナ）空調設備設置工事	大明東町	空調設備の設置	37,700千円

中央公園施設整備事業		
○主な財源		
市債	都市公園等整備事業債	143,600千円

（款）　7　土木費

（項）　7　住宅費

（目）　1　住宅管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
81,875	50,833	2,097		2,600		35,920	10,216

事業区分　1　住宅給与等管理費　46,264 千円　事項別明細書　P 158 ～

住宅運営管理経費		予算現額	47,157 千円
		決算額	46,264 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	47,529 千円

市営住宅の定期募集（年４回）を行い、住宅に困窮する方に対し、市営住宅の提供を行ったほか、入居者に対し住戸内修繕や給水施設の維持管理業務を行い、住環境の整備に努めました。

また、安楽島団地、安楽島第２団地の入居率の低下（令和３年度末69.1%、前年度比－0.4%、目標75%）により、入居者が負担する共同施設の維持管理費が増えていることから、「鳥羽市営住宅維持管理費助成金」を創設し、負担軽減を図りました。

また、耐用年限が経過した幸丘団地の空家木造の解体工事を行い、周辺住民への住環境整備に努めました。

○市営住宅定期募集状況

	募集戸数	応募者数	市外応募者	単身者	入居者数	市外入居者	単身者
第1回	5戸	5人	0人	3人	3人	0人	3人
第2回	6戸	5人	1人	4人	4人	1人	4人
第3回	5戸	2人	1人	2人	2人	1人	2人
第4回	4戸	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	20戸	12人	2人	9人	9人	2人	9人

○主な経費

職員人件費	４人（給料・職員手当・共済費）	24,955千円
修繕料	市営住宅修繕	12,691千円
	市営住宅入退去修繕	2,290千円
委託料	市営住宅安楽島第１団地、第２団地、リバーサイド幸丘団地給水施設管理業務委託	990千円
工事請負費	幸丘市営住宅155号解体工事	759千円
補助金	浄化槽維持管理費助成金	878千円

○主な財源

使用料	市営住宅使用料他	35,566千円
市債	市営住宅整備事業債	600千円

事業区分	2　移住・定住促進事業	375 千円　事項別明細書　P 160 ～	
	定住促進住宅整備事業	予算現額	774 千円
		決算額	375 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	609 千円

市外からの移住促進を図るため、市営住宅の空家を活用し、移住者が定住先を確保するまでの間、一時的に入居できるよう整備した短期お試し住宅や鳥羽での生活体験等をするために民間の空家を借り上げ整備した移住体験住宅の維持管理に努めました。なお、短期お試し住宅で４件、中之郷及び和具移住体験住宅でそれぞれ１件の利用があり、移住促進を図りました。

○主な経費

光熱水費		201千円
修繕料		121千円

○主な財源

使用料	その他住宅使用料	294千円
諸収入	空家活用住宅賃借料	60千円

事業区分	3　市営住宅整備（交付金）事業	4,194 千円　事項別明細書　P 160 ～	
	市営住宅整備（交付金）事業	予算現額	33,944 千円
		決算額	4,194 千円
		翌年度繰越額	29,749 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	－ 千円

社会資本総合整備計画（地域住宅計画）に基づき、安楽島第２団地の給水設備の改修を行い、施設の長寿命化を図りました。また、交付金の追加交付に伴う浴槽等設置工事やトイレ改修工事については、年度内に事業が完了しないことから、翌年度に繰り越しました。今後も計画に基づき、施設の長寿命化や住環境改善に努めていきます。

○主な経費

工事請負費（補助）	安楽島第二団地市営住宅給水管改修工事	4,194千円

○主な財源

国庫補助金	社会資本整備総合交付金	2,097千円
市債	市営住宅整備事業債	2,000千円

（款）　10　災害復旧費

（項）　2　公共土木施設災害復旧費

（目）　1　道路橋りょう災害復旧費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
33,889	16,956	3,768		3,700			9,488

事業区分	1　道路橋りょう災害復旧事業		16,956 千円　事項別明細書　P 190 ～
	道路橋りょう災害復旧事業	予算現額	33,889 千円
		決算額	16,956 千円
		翌年度繰越額	16,034 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,281 千円

８月17日豪雨により被災した道路施設の復旧工事を実施しました、また、大規模に被災した松尾14号橋については、復旧工事を実施するための予備設計や詳細設計業務を委託しましたが、復旧工事については、年度内に完了しないことから、翌年度に繰り越しました。

○主な経費

測量設計等業務委託料

８月17日豪雨に伴う松尾14号橋災害復旧予備設計業務　3,256千円

８月17日豪雨に伴う松尾14号橋災害復旧詳細設計業務　4,961千円

工事請負費　17件　8,246千円

・主な工事

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
8月17日豪雨に伴う 市道桜ヶ丘支線4号線土砂撤去工事	安楽島町	土砂撤去工	1,500千円
8月17日豪雨に伴う 市道上ノ町線災害復旧工事	鳥羽三丁目	法面工	1.134千円

○主な財源

国庫補助金　公共土木施設災害復旧費補助金　3,768千円

市債　道路橋りょう災害復旧事業債　3,700千円

（款）　10 災害復旧費

（項）　2　公共土木施設災害復旧費

（目）　2　河川災害復旧費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
82,652	44,355	23,676		11,800			8,879

事業区分	1　河川災害復旧事業		44,355 千円　事項別明細書　P 192 ～
	河川災害復旧事業	予算現額	82,652 千円
		決算額	44,355 千円
		翌年度繰越額	36,810 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,954 千円

８月17日の豪雨により被災した河川施設の復旧工事を実施しました。大規模に被災した鈴串川外５河川については、国の災害復旧事業を活用し、復旧工事を行いましたが、年度内に完了しない工事ついては、翌年度に繰り越しました。

河川災害復旧事業

○主な経費

設計測量等業務委託	災害箇所測量設計業務	976千円
工事請負費（補助）		35,496千円
工事請負費		7,883千円

・主な工事

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
令和３年国災第42号普通河川鈴串川河川災害復旧工事	松尾町	ブロック積工	8,687千円
令和３年国災第34・39号普通河川大谷川外１河川河川災害復旧工事	畔蛸町外	ブロック積工	8,510千円

・令和４年度へ繰越した工事

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
令和３年国災第40・41号普通河川鈴串川河川災害復旧工事	松尾町	ブロック積工	12,650千円
令和３年国災第36・37・38号普通河川真菰川（右岸）河川災害復旧工事	浦村町	ブロック積工	15,730千円
令和３年国災第33号普通河川板敷川（左岸）河川災害復旧工事	浦村町	ブロック積工	14,784千円
令和３年国災第35号普通河川滝ノ谷川河川災害復旧工事	松尾町	ブロック積工	3,036千円

○主な財源

国庫補助金	公共土木施設災害復旧事業費負担金	23,676千円
市債	河川災害復旧事業債	11,800千円

消　　防　　本　　部

【総括】

市民が安全で安心な生活を送るため、総合的な消防力の整備・充実を目指し、警防・救急・救助・予防などの任務に全力を尽くし、各事業を展開しました。

複雑多様化する各種災害や、各地で発生する大規模な自然災害に対応するためには、更なる消防力の充実と消防職団員への教育訓練の継続が必要です。そのため、三重県消防学校や消防大学校救急救命九州研修所へ入校させ、各個能力の向上を図り、研修内容は伝達訓練などにより他職員と共有しました。

火災や救助事案等への災害出動には、持てる人員及び資機材を活用して、迅速確実な活動を実施し市民の生命・財産の被害軽減を図りました。

高齢化などにより増加傾向にあった救急出動件数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和２年度から減少に転じていましたが、その反面、感染症への対応が日常業務として欠かせなくなり、関係各機関と連携を密にし感染防止対策を徹底した上で、適切な応急処置と容態に応じた医療機関への速やかな搬送を実施しました。市民への応急手当指導については、普通救命講習等を開催し、救命率の向上を図りました。

火災に対する備えとしては、市内事業所等に対し立入検査を実施し、防火対象物及び危険物施設が消防法等関係法令に適合したものとなるよう行政指導を行い、市民等に対しては消防訓練指導を行ったほか、春・秋季火災予防運動にあわせ、火災予防に関する啓発を実施しました。

また、毎年地区を定め70歳以上の一人暮らしの高齢者宅へ火災予防及び住宅用火災警報器の設置についての啓発を実施し、市民への防火・防災意識の向上を図りました。

非常備消防については、消防団は消火活動のみならず、地震や風水害等、多数の動員を必要とする大規模災害時の災害防禦活動、避難誘導などに重要な役割を果たしており、団員は各分団ごとに日頃から訓練に励んでいます。令和３年度については各分団が参集して行う春・夏の定期訓練や、隔年で開催予定であった市消防ポンプ操法大会が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止を余儀なくされましたが、火災防御訓練を各地区分団単位で実施し、各種災害への対応力を鍛えています。

消防施設及び消防車両の維持管理については、消防団格納庫の修繕及び高規格救急自動車の更新並びに消防車両等の整備を行い、消防力の維持に努めました。また、消防水利においては消火栓の新設改良などを行い、消防力の充実を図りました。

【新たに実施した事業】

地域の消防防災体制の中核的役割を果たす存在である消防団の処遇改善を図るため、消防団員に対する年報酬や災害出動手当を国が定める基準まで引き上げる条例改正(令和４年４月１日施行)を行うとともに消防団員の定数についても、現状を考慮し510人から490人へ改めました。

また、消防団員が実践に近い訓練を実施することで、消防団員による訓練の質が確保され、地域住民により安心感を与えることができるように、コミュニティ助成事業を活用してレスキューマネキン等の消防団訓練用備品を整備しました。

【予算執行を伴わない事業】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内離島地区の消防団員が各離島において当該感染症に感染した（感染疑いを含む）市民等の搬送補助に携わる可能性があることから、令和２年度に引き続き離島分団員への感染防護衣の配備及び着脱要領並びに消毒要領を消防職員が指導し、二次感染の防止に努めました。

（款）　8　消防費

（項）　1　消防費

（目）　1　常備消防費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
365,919	361,232		106			134	360,992

事業区分　1　消防給与等管理費　329,248 千円　事項別明細書　P 160 ～

消防一般管理経費

予算現額	332,912 千円
決算額	329,248 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	
（前年度決算額）	327,479 千円

市民が安全で安心な生活が送れるように、昼夜を問わず各種災害に対応している消防職員の福利厚生及び諸待遇を管理統括したほか、消防組織を維持するために必要な事務を円滑に処理し、消防力の充実強化を図りました。

【階級別消防職員数（令和４年３月31日現在）】

消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
1人	7人	11人	11人	7人	10人	1人	48人

【消防職員の異動状況】

区分	人数
採用	2
退職	2

○主な経費

職員人件費（48人）		318,907千円
会費等負担金	全国消防協会	26千円
	全国消防長会	81千円
	県消防長会	116千円

事業区分　2　警防消防経費　27,198 千円　事項別明細書　P 160 ～

警防消防活動業務

予算現額	2,632 千円
決算額	2,492 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	
（前年度決算額）	1,580 千円

市民や観光客の生命、身体、財産を守るため、24時間体制で持てる人員及び資機材を活用し、水害火災等各種災害から生命や財産の被害軽減を図りました。

【火災の状況及び損害額】　（単位：千円）

月別	件数	損害見積額	月別	件数	損害見積額
4月	0	－	10月	1	53,716
5月	2	1,699	11月	0	－
6月	2	807	12月	0	－
7月	3	1	1月	0	－
8月	0	－	2月	0	－
9月	0	－	3月	3	0
			計	11	56,223

【原因別火災状況】

種　別	件　数
たき火	0
ごみ焼き	2
草焼き	2
その他	3
不明	3
調査中	1
計	11

警防消防活動業務

○主な経費	消耗品費	消防職団員制服等購入（防火服）	440千円
	委託料	空気呼吸器点検業務	100千円
		ガス検知器保守点検業務	168千円
		大型自動車運転免許取得業務	178千円
	備品購入費	消防ホース購入	435千円
		救助隊員安全確保資器材購入（墜落制止用資器材）	367千円

消防職員研修事業

予算現額	5,440 千円
決算額	5,332 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 1,334 千円

複雑・多様化した災害に対応できるよう、より高度な知識・技術・体力を身につけさせるため三重県消防学校各課程へ延べ11人が入校しました。

また、消防大学校（警防科）に１人と救急救命九州研修所に１人が入校しました。

【三重県消防学校課程別入校人数】

課程名	人数	課程名	人数
初任科及び救急科救急課程	2	警防科警防課程	1
救助科水難救助課程	1	特殊災害科特殊災害課程	1
救助科救助課程	1	上級幹部科	1
特別科指導救命士課程	1	中級幹部科	1
特別科指揮課程	1	火災調査科火災調査課程	1
		計	11

○主な経費

委託料	救急救命士気管挿管病院実習	300千円
会費等負担金	三重県消防学校入校	1,290千円
	研修参加	2,359千円

消防通信指令業務

予算現額	19,649 千円
決算額	19,374 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 22,086 千円

1,489件(火災21件、救助９件、救急1,398件、その他災害通報61件)の緊急通報を受信し、迅速な出動指令及び各出動隊への活動支援情報の伝送を円滑に行いました。

○主な経費

委託料	非常用発電機定期点検整備業務	50千円
	消防本部ビジネスホン保守	85千円
	南鳥羽出張所電話装置保守業務	46千円
	高機能消防通信指令システム保守業務	275千円
	消防救急デジタル無線活動波設備保守点検業務	3,773千円
使用料	消防本部ビジネスホン賃貸借	287千円
会費等負担金	県防災行政無線運営協議会分担金	459千円
	消防救急無線設備の管理費用に係る負担金	4,130千円
工事等負担金	消防救急無線設備の整備費用に係る負担金	5,703千円

事業区分　3　救急救助経費　4,267 千円　事項別明細書　P 162 ～

救急活動業務

予算現額	2,600 千円
決算額	2,546 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	3,051 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

1,331件の救急出場を行い1,244人の傷病者に対して、適切な応急処置と容態に応じた医療機関への速やかな救急搬送を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症への対応が日常業務として欠かせなくなり、関係各機関と連携を密にし、感染防止対策を徹底した上で適切な応急処置と容態に応じた医療機関への速やかな搬送を実施しました。

【救急出場件数及び搬送人員の実績】

月別	区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	計
4月	出場件数				7		1	23			67	4		102
	搬送人員				5		1	23			66	4		99
5月	出場件数			1	4		1	12			62	3		83
	搬送人員			0	3		1	10			57	3		74
6月	出場件数				6	3		20			53	4	1	87
	搬送人員				4	3		20			51	4	0	82
7月	出場件数			1	4	1	1	21			90	4		122
	搬送人員			0	4	1	1	19			87	4		116
8月	出場件数				7	1		29			85	7	1	130
	搬送人員				7	1		28			79	7	1	123
9月	出場件数			1	3	3		11	1	1	70	6		96
	搬送人員			1	3	3		11	1	1	68	6		94
10月	出場件数	2			7	3	1	35	2	1	67	3		121
	搬送人員	2			5	3	1	32	2	1	62	3		111
11月	出場件数				8	1		18			83	6		116
	搬送人員				8	1		18			75	6		108
12月	出場件数				10	2		27		1	98	6		144
	搬送人員				11	2		25		0	90	6		134
1月	出場件数				3			26			81	4		114
	搬送人員				2			23			74	4		103
2月	出場件数				2	2		17		3	64	7	1	96
	搬送人員				1	2		16		3	59	7	1	89
3月	出場件数			1	3	2		22			82	10		120
	搬送人員			0	3	2		20			76	10		111
合計	出場件数	2	0	4	64	18	4	261	3	6	902	64	3	1,331
	搬送人員	2	0	1	56	18	4	245	3	5	844	64	2	1,244

○主な経費

委託料　自動体外式除細動器定期点検　383千円

応急手当普及啓発活動推進事業		予算現額	45 千円
		決算額	37 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	29 千円

市民、事業所等各種団体が災害時等に自主救護ができるよう、普通救命講習を18回実施し222人の受講、救命入門コースを７回実施し205人の受講がありました。

○主な経費

消耗品費　37千円

離島救急患者搬送費補助事業		予算現額	1,009 千円
		決算額	679 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	917 千円

離島救急患者搬送費補助金を申請のあった67件に対して交付し、離島における住民や観光客等の船舶借上経費の負担軽減と保健の向上を図りました。

○主な経費

補助金　離島救急患者搬送費補助金　679千円

救助活動業務		予算現額	1,020 千円
		決算額	1,005 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,228 千円

7件の救助出動を行い、持てる人員及び資機材を活用し速やかで確実な救助活動を行いました。

【救助出場種別件数】

種　別	件数	種　別	件数
火災	0	建物事故	1
交通事故	3	ガス及び酸欠事故	0
水難事故	2	破裂事故	0
自然災害	0	その他の事故	1
機械事故	0	計	7

○主な経費

委託料　水難救助器具年次点検業務　88千円

救命索発射銃保守点検業務　116千円

備品購入費　水難救助用資器材等　367千円

事業区分　4　火災予防経費　519 千円　事項別明細書　P 162 ～

火災予防業務		予算現額	507 千円
		決算額	423 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	233 千円

火災等の災害に対する備えができるよう、各事業所や自主防災会に対し各種訓練の指導を行ったほか、一般住宅に住宅用火災警報器設置促進を図りました。そのほか、市内小中学生を対象に防火ポスターの募集を行い、防火に関する意識を高めました。

火災予防業務

主に特定防火対象物を対象とする立入検査を実施するとともに、春・秋季火災予防運動にあわせて啓発活動を実施し、市民、事業者に対して防火防災啓発を行いました。

【諸届（消防法、施行令及び火災予防条例関係を含む）】

種　　別	件数	種　　別	件数
防火管理者選任（解任）届出書	57	変電・発電・蓄電池設備設置届出書	17
消防計画作成（変更）届出書	61	火災と紛らわしい煙又は火炎を発する恐れのある行為届出書	21
消防用設備等設置届出書	30		
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱開始（廃止）届出書	18	煙火打上げ・仕掛届出書	9
		催物開催届出書	10
消防用設備等点検結果報告書	295	露店等の届出書	9
防火対象物使用開始届出書	18	道路工事届出書	34
炉・厨房・温風暖房機・給湯湯沸・ボイラー・乾燥・サウナ設置等届出書	7	少量危険物貯蔵・指定可燃物取扱開始（変更）届出書	3
		計	589

【建築同意の事務取扱（消防法第７条の規定に基づく同意状況）】

種別	新築	増築	その他	合計
件数	6	0	1	7

○主な経費	報償費	防火ポスター参加賞等報償	85千円
	備品購入費	訓練用水消火器	58千円
○主な財源	手数料	危険物施設等検査手数料	34千円

防火対象物立入検査業務

予算現額	40 千円
決算額	32 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	40 千円

まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

防火対象物が、消防法等関係法令に適合するよう、立入検査を252回実施しました。

【防火対象物の立入検査一覧表】

防火対象物の区分	立入検査件数	防火対象物の区分	立入検査件数
1項ロ(集会場)	7	8項(図書館等)	6
3項イ(料理店等)	1	9項ロ(公衆浴場以外のもの)	9
3項ロ(飲食店)	38	11項(寺・神社等)	5
4項(マーケット等)	25	14項(倉庫)	0
5項イ(旅館等)	126	15項(事務所等)	7
6項イ(病院・診療所等)	3	16項イ(特定複合用途)	16
6項ハ(保育所等)	5	17項(文化財)	3
6項ニ(幼稚園等)	1	計	252

○主な経費	消耗品費	32千円

危険物施設等検査業務		予算現額	65 千円
		決算額	64 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	44 千円

危険物施設が、消防法等関係法令に適合するよう、対象165施設への立入検査を実施しました。また、許認可審査を行い、適切な違反是正手続きや行政指導を行いました。

【危険物施設の立入検査一覧表】

製造所等の区分	立入検査件数	製造所等の区分	立入検査件数
屋内貯蔵所	12	移動タンク貯蔵所	16
屋外タンク貯蔵所	46	屋外貯蔵所	1
屋内タンク貯蔵所	8	給油取扱所	15
地下タンク貯蔵所	32	船舶給油取扱所	15
簡易タンク貯蔵所	3	一般取扱所	17
		計	165

○主な経費　　消耗品費　　64千円
○主な財源　　手数料　　危険物施設等検査手数料　　64千円

（款）　8　消防費
（項）　1　消防費
（目）　2　非常備消防費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
59,169	52,337		2,570			12,919	36,848

事業区分　1　消防団活性化経費　41,714 千円　事項別明細書　P 162 ～

消防団活性化対策事業		予算現額	38,277 千円
		決算額	36,157 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	34,382 千円

消防団新規加入の広報や活動支援を行い、地域の安全安心を守る団員数の確保と活動環境の充実を図り、費用弁償・報酬・退職金等について適切に処理しました。

【階級別消防団員数(令和４年３月31日現在・条例定数510人)】

団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
1人	4人	13人	10人	28人	82人	330人	468人

○主な経費　　報酬　　消防団員年報酬　　12,378千円
　　報償費　　消防団員退職報償金　　11,039千円
　　会費等負担金　　県消防協会南勢支会分担金　　242千円
　　負担金及び補助金　　消防団員退職報償金掛金　　9,792千円
　　消防団員等福祉共済掛金　　1,326千円

消防団活性化対策事業

○主な財源

諸収入	消防団員退職報償金等	12,219千円

消防団教養訓練事業		予算現額	8,280 千円
		決算額	5,557 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,716 千円

消防団員としての基本的教育訓練及び研修を実施（参加延べ人員3,199人）し、災害時に活かすことのできる知識・技術の習得を図りました。また、幹部団員としての指揮能力を向上させるため、三重県消防学校に１人が入校し、より専門的な知識技術の習得を図りました。

さらに、消防団員が実践に近い訓練を実施することで、消防団員による訓練の質が確保され、地域住民により安心感を与えることができるようにコミュニティ助成事業を活用し、レスキューマネキン等の消防団活用備品を購入しました。

○主な経費

費用弁償	訓練出動手当	4,736千円
備品購入費	消防団活動備品購入（レスキューマネキン等）	770千円
会費等負担金	三重県消防学校入校	7千円

○主な財源

諸収入	コミュニティ事業助成金	700千円

事業区分　2　消防団災害防禦対策経費　10,623 千円　事項別明細書　P 162 ～

消防団災害防禦対策経費		予算現額	12,612 千円
		決算額	10,623 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	12,605 千円

市民や観光客等が火災等の災害による生命や財産の被害を軽減されるよう、持てる人員及び資機材を活用し、市民や観光客等の生命、身体、財産の被害軽減に努めました。また、消防団充実強化促進事業を活用し、消防ホースを12本と活動服等一式を10セット購入し、市内各分団に配置しました。

○主な経費

費用弁償	災害出動手当等	3,739千円
備品購入費	消防ホース(12本)等	532千円
消耗品費	消防団員用制服・防火服等	2,855千円
負担金及び補助金	消防団員損害補償掛金	1,038千円

○主な財源

県委託金	水防施設維持管理費委託金	2,290千円
県補助金	消防団充実強化促進事業	280千円

（款）　8　消防費

（項）　1　消防費

（目）　3　消防施設費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
59,382	57,829			39,400			18,429

事業区分　1　消防水利整備経費　5,967 千円　事項別明細書　P 164 ～

消防水利整備維持管理経費		予算現額	6,502 千円
		決算額	5,967 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	4,680 千円

消防水利の充実を図るため、消火栓の新設・改良工事及び修繕を実施しました。また、消火活動に支障がないよう市内各所の防火水槽や消火栓などの地水利調査を行いました。

○主な経費

工事等負担金	消火栓新設（２基）・改良費（４基）	4,870千円
補助金	消火栓格納箱等設置	690千円

○主な財源

市債	消防施設整備事業債（消火栓新設改良）	4,600千円

事業区分　2　消防車両等整備経費　39,754 千円　事項別明細書　P 164 ～

消防車両等整備維持管理経費		予算現額	40,529 千円
		決算額	39,754 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	5,237 千円

多様化する災害に対応できる消防力及び機動力の強化を図るため、消防車両等の維持管理に努めました。また、消防ポンプ車両等更新計画に基づき、高規格救急自動車１台を更新しました。

鳥羽市防火協会から消防本部へ「防火啓発車」、また一般社団法人日本損害保険協会から鳥羽市消防団菅島分団へ「小型動力ポンプ付軽消防自動車」の寄贈を受けました。

○主な経費

修繕料	車検整備等	3,291千円
委託料	はしご付消防自動車保守点検業務	451千円
備品購入費	高規格救急自動車及び高度救命処置用資器材等購入	33,495千円

○主な財源

市債	消防施設整備事業債 （高規格救急自動車及び高度救命処置用資器材等購入）	29,400千円

消防車両等整備維持管理経費

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防本部)】

種　別	車名	登録年	排気量(ℓ)	艤装	ポンプ	備　考
30m級はしご付消防自動車	日野	H22	8.9	モリタ		伸縮水路管付先端屈折式
化学消防ポンプ自動車	日野	H25	6.5	日機	A2	災害対応特殊I型ウインチ付
水槽付消防ポンプ自動車	日野	H26	6.5	日機	A2	災害対応特殊I-B型
消防ポンプ自動車	いすず	H10	4.6	日機	A2	CD-1
高規格救急自動車	トヨタ	R4	2.7			
高規格救急自動車	トヨタ	H29	2.7			
高規格救急自動車(非常用)	トヨタ	H24	2.7			
事務連絡車	トヨタ	H22	1.8			ハイブリッド
軽事務連絡車	ホンダ	R2	0.65			
指揮車	トヨタ	H19	1.8			
人員搬送車	トヨタ	H23	2.7			
資機材搬送車	日野	H31	4.0			クレーン、パワーリフト付
防火啓発車	ダイハツ	R3	0.65			
査察指導車	ホンダ	H23	1.3			ハイブリッド

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防団)】

所属		種　別	登録年
鳥羽分団	1	普通ポンプ自動車	H9
	2	普通ポンプ自動車	H8
加茂分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H13
	2	小型動力ポンプ付積載車	H22
	3	小型動力ポンプ付積載車	H20
	4	小型動力ポンプ付積載車	H19
	5	小型動力ポンプ付積載車	H24
	6	小型動力ポンプ付積載車	H18
長岡分団	1	普通ポンプ自動車	H26
		小型動力ポンプ付積載車	H20
	2	小型動力ポンプ付積載車	H27
		小型動力ポンプ	H8
		小型動力ポンプ	H5
	3	小型動力ポンプ付積載車	H17
	4	小型動力ポンプ付積載車	H19
	5	小型動力ポンプ付積載車	H15
鏡浦分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H27
		小型動力ポンプ	H9
	2	小型動力ポンプ付積載車	H10
	3	小型動力ポンプ付積載車	H13

所属		種　別	登録年
答志分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H22
	2	普通ポンプ自動車	H26
	3	小型動力ポンプ付積載車	H25
	4	普通ポンプ自動車	H11
桃取分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H26
	2	小型動力ポンプ付積載車	H25
	3	小型動力ポンプ付積載車	H17
菅島分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H22
		小型動力ポンプ	H16
	2	小型動力ポンプ付積載車	H29
	3	小型動力ポンプ付積載車	R3
神島分団	1	普通ポンプ自動車	H13
	2	小型動力ポンプ	H9
		小型動力ポンプ	H22
	3	小型動力ポンプ付積載車	H26
坂手分団	1	小型動力ポンプ	H16
	2	台車付き小型動力ポンプ	H27
	3	小型動力ポンプ	H13

種別	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
計	6台	23台(普11・軽12)	8台

事業区分	3　消防施設整備経費		12,108 千円　事項別明細書　P 164 ～
	消防施設整備維持管理経費	予算現額	12,351 千円
		決算額	12,108 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,136 千円

消防庁舎や消防団格納庫等の補修等を行い、災害時に活動拠点となる施設に必要な維持管理を実施しました。

○主な経費

修繕料	各消防団格納庫修繕等	1,567千円
電気保安業務委託料		254千円
浄化槽保守点検業務委託料		267千円
消防設備保守点検点検業務委託料		132千円
施設清掃業務委託料		353千円
委託料	消防庁舎エレベーター保守点検業務	423千円
	隣地家屋影響樹木伐採業務	495千円
	環境衛生管理業務	58千円
工事請負費	ほふく救出訓練設備整備工事	487千円
	訓練塔撤去工事	500千円
工事等負担金	消防署南鳥羽出張所給水管改良工事	7,274千円

○主な財源

市債	消防施設整備事業債 （消防署南鳥羽出張所給水管整備事業）	5,400千円

教　育　委　員　会　総　務　課

【総括】

総務課においては、定例教育委員会の開催や事務局の運営など、教育行政全般の事務の管理・執行等を行いました。

また、小学校７校、中学校５校、幼稚園１園の施設の維持管理や修繕等を行うとともに、学校備品の整備を行い、安全・安心な学校施設の管理運営、教育環境の充実を図りました。

【新たに実施した事業】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用頻度の高い小中学校の普通教室や学習室、スクールバス等に対して、抗ウイルス・抗菌コーティングを施工しました。

また、長岡中学校の閉校に伴い組織された長岡中学校閉校記念事業実行委員会が行った閉校記念誌作成事業に対して補助を行うとともに、統合先である鳥羽東中学校への登下校で使用するスクールバス２台の購入を行いました。

【予算執行を伴わない事業】

市長が主催する鳥羽市総合教育会議に教育長、教育委員が参加し、コロナ禍における児童生徒の様子や、中学校部活動の状況、各地域で進むコミュニティ・スクール（学校運営協議会）等について、市長と意見交換を行いました。

また、小中学校統合計画に基づく中学校の統廃合に向けて、該当地域で保護者や地域住民との懇談会を開催し、意見交換や学校統合に向けた課題の抽出等を行いました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
211	211						211

事業区分	5　過年度国庫支出金等返還金　211 千円　事項別明細書　P 74 ～		
	過年度国庫支出金等返還金	予算現額	211 千円
		決算額	211 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	1 千円

子ども・子育て支援交付金及び施設型給付費・地域型保育給付費補助金、地域子ども・子育て支援事業費補助金について、令和２年度実績に基づく国庫支出金等の精算を行いました。

○主な経費

過誤納償還金　211千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　1　教育委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,624	2,601						2,601

事業区分　1　教育委員会運営管理経費　2,601 千円　事項別明細書　P 164 ～

教育委員会運営管理業務		予算現額	2,624 千円
		決算額	2,601 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	2,607 千円

教育委員会（定例会12回）を開催し、例規や教育行政に関する議案等の審議を行いました。

また、教育委員会の取組みや、子どもたちの様子を広く市民に周知するため、教育委員会広報誌「教育委員会だより」を年２回発行しました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、外部評価委員による教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施し、その結果をホームページで公表しました。

○主な経費

委員報酬	教育委員報酬（４人）	2,400千円
印刷製本費	「教育委員会だより」印刷	111千円
会費等負担金	県市町教育委員会連絡協議会会費	59千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　2　事務局費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
110,914	110,658						110,658

事業区分　1　事務局給与等管理費　110,658 千円　事項別明細書　P 166 ～

事務局運営業務		予算現額	110,914 千円
		決算額	110,658 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	89,479 千円

教育委員会事務局職員の人事、給与、福利厚生等の管理を行うとともに、予算・決算の調整や教育行政全般に関する事務処理など事務局内の調整を行い、効率的な事務の執行に努めました。

３人の普通退職者等があり、退職手当は前年度と比較すると、25,694千円の増加となっています。

○主な経費

退職手当（３人）		26,220千円
会費等負担金	全国都市教育長協議会年間会費	18千円

（款）　9　教育費

（項）　2　小学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
76,053	75,009	2,863				1,458	70,688

事業区分　1　小学校給与等管理費　　75,009 千円　事項別明細書　P 168 ～

小学校管理業務		予算現額	76,053 千円
		決算額	75,009 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	79,190 千円

小学校校舎等の補修や改修工事に着手するほか、教職員が使用する校務用パソコンなど小学校の一般管理備品の購入を行い、安全・安心で快適な教育環境の整備に努めました。

また、利用頻度の高い普通教室や学習室、スクールバス等に抗ウイルス・抗菌コーティング加工を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大予防を図りました。

そのほか、鏡浦小学校の閉校に伴い、鏡浦地区児童の登下校のため、統合先である安楽島小学校において、スクールバスの運行を新たに開始しました。

○主な経費

電算委託料	小学校ICTヘルプデスク業務	574千円
委託料	鳥羽小学校スクールバス運転業務	3,660千円
	弘道小学校スクールバス運転業務	1,726千円
	安楽島小学校スクールバス運転業務	4,224千円
	エレベーター保守点検業務（鳥羽小・弘道小・加茂小）	1,762千円
	学校管理警備業務	475千円
	旧坂手小学校用地他除草業務	208千円
	小学校遊具保守点検業務	154千円
	小学校プールろ過装置保守点検業務	120千円
	小学校施設冷媒漏洩定期点検業務	306千円
	小学校抗ウイルス・抗菌コーティング施工業務	887千円
	小学校除菌作業	176千円
工事請負費	鳥羽小学校暖房便座設置工事	490千円
	神島小学校物置設置工事	499千円
	加茂・弘道小学校網戸新設工事	977千円
	加茂小学校運動場手洗い場各所修繕工事	240千円
	加茂小学校ジャンプ測定器撤去工事	66千円
	安楽島小学校グラウンド出入口改装及び西側フェンス修繕工事	496千円
	弘道小学校教室内手洗い修繕工事	363千円
備品購入費	学校管理備品等	994千円
	校務用パソコン購入	1,258千円
	神島小学校公用車購入	320千円
	菅島小学校・旧小浜小学校空調設備設置	992千円

小学校管理業務		
○主な財源		
国庫補助金	学校保健特別対策事業費補助金	1,344千円
	地方創生臨時交付金	1,519千円

（款） 9 教育費

（項） 3 中学校費

（目） 1 学校管理費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
89,804	85,445	14,986		18,800		1,123	50,536

事業区分 1 中学校給与等管理費 85,445 千円 事項別明細書 P 172 ～

中学校管理業務		予算現額	84,236 千円
		決算額	80,084 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	51,136 千円

中学校校舎等の補修や改修工事に着手するほか、教職員が使用する校務用パソコンなど中学校の一般管理備品の購入を行い、安全・安心で快適な教育環境の整備に努めました。

また、利用頻度の高い普通教室や学習室、スクールバス等に抗ウイルス・抗菌コーティング加工を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りました。

そのほか、長岡中学校の閉校記念事業に対する補助金の支出や、統合先である鳥羽東中学校への通学に必要となるスクールバス２台の購入を行いました。

○主な経費

電算委託料	中学校ICTヘルプデスク業務委託	574千円
委託料	鳥羽東中学校スクールバス運転業務委託	5,953千円
	学校管理警備業務委託	356千円
	鳥羽東中学校エレベーター保守	588千円
	中学校遊具保守点検業務委託	88千円
	旧鏡浦中学校用地除草作業	59千円
	中学校施設冷媒漏洩定期点検業務委託	124千円
	中学校抗ウイルス・抗菌コーティング施工業務委託	461千円
工事請負費	鳥羽東中学校浄化槽ブロワー分解整備修繕工事	490千円
	鳥羽東中学校体育館ランプ取替修繕工事	492千円
	鳥羽東中学校相撲道場上屋解体工事	498千円
	鳥羽東中学校体育館ステージ壁クロス張替工事	487千円
	答志中学校体育館トイレ修繕工事	495千円
	神島中学校体育館改修工事	485千円
	神島中学校グラウンド改修工事	13,520千円
備品購入費	学校管理備品等	1,196千円
	校務用パソコン購入	2,810千円
	鳥羽東中学校スクールバス（２台）購入	12,892千円

中学校管理業務			
○主な財源			
国庫補助金	学校施設環境改善交付金		4,551千円
	学校保健特別対策事業費補助金		1,096千円
	スクールバス・ボート等購入費補助金		6,440千円
	地方創生臨時交付金		1,095千円
市債	教育施設整備事業債		15,300千円
中学校管理業務（繰越明許費）		予算現額	5,568 千円
		決算額	5,361 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	－ 千円

老朽化により鳥羽東中学校校舎の屋内消火栓配管に漏水等の不具合があったことから、改修を行いました。

○主な経費

工事請負費

鳥羽東中学校消火栓配管改修工事　5,361千円

○主な財源

国庫補助金	学校施設環境改善交付金	1,804千円
市債	教育施設整備事業債	3,500千円

（款）　9　教育費

（項）　4　幼稚園費

（目）　1　幼稚園費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
45,096	44,038	1,659	1,370		1,435	151	39,423

事業区分	1　幼稚園給与等管理費　44,038 千円　事項別明細書　P 176 ～		
幼稚園管理業務		予算現額	45,096 千円
		決算額	44,038 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	42,942 千円

幼稚園園舎等の維持管理を行うとともに、幼稚園で使用する一般管理備品を購入し、安全・安心な幼稚園の管理運営に努めました。

また、消毒液や空気清浄機の購入を行い、新型コロナウイルス感染症の予防・感染拡大防止を図りました。

市外幼稚園等の広域利用に伴う施設型給付費等を負担しました。

幼稚園保育の状況は次のとおりです。

幼稚園管理業務

【幼稚園保育】

	３歳児	４歳児	５歳児	計
園児数（令和３年５月時点）	6人	8人	15人	29人

【預かり保育】

・登録園児数　23人　・延べ開園日数　221日　・延べ利用園児　1,487人

○主な経費

委託料	かもめ幼稚園バス運転業務委託	2,643千円
	幼稚園管理警備業務委託	119千円
	浄化槽保守点検業務委託	64千円
	幼稚園遊具保守点検業務委託	22千円
	幼稚園消防設備点検業務委託	57千円
備品購入費	学校管理備品等	248千円
会費等負担金	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	6千円
	三重県国公立幼稚園・こども園長会負担金	7千円
	東海北陸国公立幼稚園・こども園長会負担金	1千円
	三重県国公立幼稚園・こども園長会会費	9千円
	三重県特別支援教育研究会会費（幼稚園分）	3千円
	鳥羽志摩地区幼稚園教育研究会負担金	9千円
負担金及び補助金	学校給食費負担金	502千円
	施設型給付費負担金	1,813千円
	施設等利用給付費	242千円

○主な財源

国庫負担金	子どものための教育・保育給付費負担金	665千円
	子育てのための施設等利用給付事業費負担金	289千円
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	469千円
	地方創生臨時交付金	158千円
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	78千円
県負担金	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	333千円
	子育てのための施設等利用給付事業費負担金	144千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	469千円
	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	239千円
	公立幼稚園への教育支援体制整備事業補助金	185千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,435千円

学　校　教　育　課

【総括】

学校教育課では児童生徒の学力の向上、特別支援教育の推進、学校人権教育の充実、郷土学習の推進、学校防災・減災教育の推進、活力ある学校づくりの推進を柱として事業展開を行いました。

経済的、地理的要因により就学に支障をきたす児童生徒の保護者に対し、様々な補助や扶助を行いすべての児童生徒が等しく就学できる環境整備に努めました。

【新たに実施した事業】

GIGAスクール構想による児童生徒１人１台タブレット端末を活用した学習については、学校ネットワーク環境の全校整備や各家庭でのインターネット環境調査を実施し、持ち帰り学習を進めるなど、積極的な活用を進めました。

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、学校保健特別対策事業費補助金を活用し、空気清浄機をはじめ非接触型体温計、アルコール消毒液等の購入を行いました。

中央共同調理場の調理業務民間委託については、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、衛生管理について、より厳しい衛生管理基準のもと安全安心な給食の提供を行いました。

寝屋子の島留学事業については、コロナ禍から４月に留学生の受け入れを行うことができませんでしたが、７月より孫留学１人（答志中学校１年生）を初めて受け入れることができました。今後も寝屋子の島留学実施委員会にて協議、打合せを行い、今後の募集に向けた取り組みを行います。

海洋教育については、三重大学水産研究所、鳥羽市水産研究所、海の博物館、鳥羽水族館、教育委員会、小中学校代表により海洋教育準備委員会を立ち上げ、各研究機関や拠点が提供できる教育コンテンツの洗い出しを行い、各学年の授業内容等に即したカリキュラムを作成し、次年度の実施に向け取組みを進めました。

【予算執行を伴わない事業】

３人配置されている栄養教諭（県費負担教職員）が作成する毎月の給食献立について協議や検討を行ったほか、食育と旬でおいしい地物を食する地産地消の推進を図るために、給食調整会議を開催しました。また、鳥羽が好きふるさと給食では、答志中学校の生徒が養殖したワカメを食材として活用し、答志中学校の生徒が動画によるワカメ養殖を紹介したほか、鳥羽市水産研究所からゲストティーチャーを招聘し、生産者の思いを伝える食育の授業を行いました。

鳥羽志摩の中学３年生の高校進学に係る修学支援として、御木本奨学金の申請、交付等の事務手続きに協力しました。

また、西村百合子奨学金が設立され、申請及び交付等事務手続きを進めました。

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　2　事務局費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,513	4,404					11	4,393

事業区分	1　事務局給与等管理費		4,404 千円　事項別明細書　P 166 ～
	事務局運営業務	予算現額	4,513 千円
		決算額	4,404 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,905 千円

学務係に事務補助職員として会計年度任用職員１人を引き続き配置しました。また、教育支援センターＨＡＲＰへ会計年度任用職員１人を指導員として配置しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬等　4,124千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　3　教育振興費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
40,370	37,924	1,582	1,700	4,700	8,249	6,054	15,639

事業区分	1　教育支援事業		17,055 千円　事項別明細書　P 168 ～
	心身障がい児就学指導事業	予算現額	37 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	12 千円

新年度に小・中学校に入学予定の特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の保護者に対して適切な就学指導を行うため、心身障害児就学指導委員会（医師、教員、保育士など10人で構成）を年間９回開催しました。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、有識者である医師が欠席のため、予算執行はありませんでした。

○就学指導対象幼児：22人、児童・生徒：５人

	教育支援センター事業	予算現額	1,007 千円
		決算額	991 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,193 千円

様々な理由により不登校など学校生活に悩みをもつ児童・生徒の実態に即した指導や支援を行い、児童・生徒の自立支援を行うため教育支援センターＨＡＲＰに専任指導員（みえ発達障がい支援システムアドバイザー）１人と会計年度任用職員１人を配置し、通級してくる児童・生徒へ生活指導や学習支援などを行いました。

また、学校への定期的な訪問を行い、集団不適応を示したり、不登校傾向にある児童・生徒に対して支援を行いました。

○主な経費

報償費　659千円

教育支援センター事業

【通級生内訳】

	R１			R２			R３		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
小5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小6	0	1	1	0	0	0	0	0	0
中1	1	0	1	0	1	1	1	1	2
中2	0	1	1	1	0	1	1	2	3
中3	1	0	1	0	1	1	3	2	5
合計	2	2	4	1	2	3	5	5	10

【相談の状況】　　【単位：件】

相談件数内訳		R１		R２		R３	
		電話	個別面談	電話	個別面談	電話	個別面談
対象者内訳	小学生	228	218	202	206	131	175
	中学生	278	310	279	282	307	707
	高校生、その他	13	20	6	28	8	11
	計	519	548	487	516	446	893
相談内容内訳	不登校	181	148	207	186	204	544
	集団不適応	54	56	63	89	67	92
	友達関係	2	6	17	12	2	52
	問題行動	11	14	0	14	2	6
	心身障がい	0	0	0	0	1	1
	その他	271	324	200	215	170	198
	計	519	548	487	516	446	893

児童生徒支援事業

予算現額	1,973 千円
決算額	1,820 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,623 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

子どもたちが、心にゆとりをもって学校生活を送るため、気軽に悩みなどを相談できるように心の教室相談員３人を学校とＨＡＲＰに配置しました。授業や休み時間など様々な状況で子どもたちの様子を観察し、積極的に子どもたちとの会話を行うことで、人間関係を構築し、相談や話し相手となることで、子どもたちの心の安定に努めました。また、相談内容については担任に報告し、今後の指導の方向性を統一していくようにしました。

○心の教室相談員配置校：加茂小、弘道小、鳥羽東中、加茂中、ＨＡＲＰ

○主な経費

報償費　　1,820千円

外国人英語指導業務委託事業

予算現額	13,238 千円
決算額	13,238 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	12,870 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

外国人英語指導業務委託事業

かもめ幼稚園及び市内小中学校に外国人英語指導助手３人を派遣し、外国語指導の補助や、子どもたちとの触れ合いを通して、園児や児童・生徒のコミュニケーション能力の向上と国際感覚の育成を図りました。

○主な経費

委託料	外国語指導助手業務委託事業	13,238千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	7,184千円
諸収入	三重県市町村振興協会市町村交付金	6,054千円

特別支援教育体制整備事業

予算現額	45 千円
決算額	15 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	30 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

障がいのある児童・生徒の特別支援教育を総合的に推進するため、専門的知識や経験を有する巡回相談員を派遣し、当該校の教員などに支援の必要な児童・生徒に対する指導内容や指導方法に関する助言を行いました。

また、途切れのない支援体制の構築を目指した保育所・幼稚園と小学校、小学校と中学校との引き継ぎにおいて、児童・生徒に対する個別の教育支援計画や指導計画の作成に向けた助言を行いました。

○巡回相談回数（支援を要する児童・生徒数）　　○教員対象研修会　２回開催

小学校　１回（１人）　　中学校　２回（１人）

英語検定チャレンジ事業

予算現額	1,000 千円
決算額	991 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	610 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

児童・生徒の英語への親しみや興味、関心を引き出すとともに、積極的に英語でコミュニケーションを図る力を育てるため、小中学校において、英検Jrと英検を実施しました。なお、希望受検を中学３年生まで対象を広げ、継続した取り組みを行うことができました。また、一日を英会話で過ごすイングリッシュデイを鳥羽ロータリークラブと共催し、鳥羽小学校にて行いました。

○英検Jr　小学６年生：125人、英検　中学１年生94人・２年生118人・３年生56人

○主な経費　委託料　　英語検定委託業務他　　991千円

○主な財源　繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　991千円

受検者等推移

	令和２年度									令和３年度											
	受検人数			合格人数			合格率			受検人数				合格人数				合格率			
	1年生	2年生	合計	1年生	2年生	合計	1年生	2年生	合計	1年生	2年生	3年生	合計	1年生	2年生	3年生	合計	1年生	2年生	3年生	合計
5級	79	28	107	62	16	78	78.5%	57.1%	72.9%	62	29	2	93	51	15	1	67	82%	52%	50%	72.0%
4級	11	82	93	9	53	62	81.8%	64.6%	66.7%	25	67	8	100	19	47	4	70	76%	70%	50%	70.0%
3級	5	24	29	4	17	21	80%	70.8%	72.4%	7	16	33	56	4	12	22	38	57%	75%	67%	67.9%
準2級	0	4	4	0	1	1	0.0%	25.0%	25.0%	0	6	12	18	0	3	6	9	0%	50%	50%	50.0%
2級	0	2	2	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	1	1	0	0	0	0	0%	0%	0%	0.0%
全体	95	140	235	75	87	162	78.9%	62.1%	68.9%	94	118	56	268	74	77	33	184	79%	65%	59%	68.7%

事業区分	2　教育振興事業	17,673 千円　事項別明細書　P 168 ～

児童生徒書き初め大会事業		予算現額	41 千円
		決算額	40 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	34 千円

児童・生徒の学習成果を発表するための機会を提供するとともに伝統文化である「書道」に親しみ、学びを広げるため書き初め作品展を開催しました。

○作品出展数　　小学校：450人（３年～６年）、中学校：371人（１年～３年）
○作品展示場所　市立図書館、ショッピングプラザハロー、鳥羽マリンターミナル
　　鳥羽マルシェ、希望校巡回展示

学校人権教育事業		予算現額	117 千円
		決算額	102 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	105 千円

鳥羽市人権教育推進委員会と鳥羽市人権フォーラム実行委員会を中心に、各小中学校における人権教育の推進を行い鳥羽市人権フォーラムを開催しました。

人権フォーラムでは、児童生徒が各校での取組について、児童生徒の発表や意見交換を行うことで、人権問題に対する認識を深め、感性を高め実践力の育成を図ることができました。

人権フォーラム参加児童生徒数　　小学生　21人（７校）　　中学生　21人（５校）

○主な経費

会場借上料	24千円
車船借上料	69千円

へき地教育振興事業		予算現額	169 千円
		決算額	163 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	143 千円

へき地複式教育に関わる団体への補助等を行い、団体を通してへき地複式校における教育条件の整備等の支援しました。

○主な経費

会費等負担金	三重県へき地複式教育振興会及び研究会負担金等	103千円
補助金	鳥羽市へき地複式教育振興会補助金	60千円

教育振興管理事業		予算現額	10,800 千円
		決算額	10,710 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	15,698 千円

「地域と共にある学校づくり」の推進を図るため小学校にコミュニティスクール（学校運営協議会）を設置し、保護者や地域の方々が学校運営に参画することで、学校、家庭、地域が連携・協働した教育活動や学校運営を行いました。（菅島小、神島小、弘道小、答志小）

小中学校の教師用教科書及び指導書が改訂され、その調達を行いました。

教育振興管理事業

○学校別児童・生徒、教職員数（令和３年５月１日現在）

〈1〉小学校

区分／学校名	児童数(人)	学級数			教職員数（人）						
		普通	特別支援	計	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務員	計
鳥羽	168 (18)	6	4	10	1	1	14	1	0	1	18
答志	49 (1)	5	1	6	1	1	7	1	1	1	12
神島	10 (0)	3	0	3	0	1	3	1	0	1	6
菅島	16 (1)	2	1	3	1	1	3	1	1	1	8
加茂	111 (7)	6	2	8	1	1	9	1	0	1	13
安楽島	250 (5)	10	1	11	1	1	15	1	0	1	19
弘道	55 (4)	6	1	7	1	1	8	1	0	1	12
計	659 (36)	38	10	48	6	7	59	7	2	7	88

※（　）内の数は、特別支援学級児童数（内数）、学級数は、実学級数

〈2〉中学校

区分／学校名	児童数(人)	学級数			教職員数（人）						
		普通	特別支援	計	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務員	計
鳥羽東	236 (4)	8	2	10	1	1	20	1	1	1	25
答志	29 (0)	3	0	3	1	1	6	1	0	1	10
神島	9 (1)	3	1	4	1	1	6	0	0	0	8
加茂	60 (1)	3	1	4	1	1	7	1	0	1	11
長岡	38 (1)	3	1	4	1	1	7	1	0	1	11
計	372 (7)	20	5	25	5	5	46	4	1	4	65

※（　）内の数は、特別支援学級児童数（内数）、学級数は、実学級数

〈3〉幼稚園

区分／幼稚園名	園児数(人)				学級数	職員数（人）		
	3歳児	4歳児	5歳児	計		園長	教諭	計
かもめ	6	8	15	29	3	1	5	6

○主な経費

委員報酬	学校運営協議委員会委員等	281千円
消耗品費	教師用教科書及び指導書調達等	9,401千円
会費等負担金	鳥羽志摩地区教科用図書採択協議会分担金	9千円
	三重県特別支援教育研究会会費	3千円
補助金	鳥羽志摩子ども作品展事業補助金	25千円
	離島通勤職員宿泊補助金	240千円

学力向上推進事業

予算現額	24 千円
決算額	24 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
(前年度決算額)	26 千円

児童生徒の学力向上を図るため、全国学力・学習状況調査等の結果を参考に学力向上委員会で指導方法の改善等を協議し、授業の改善に努めました。

学力向上推進事業

また、新学習指導要領改訂のポイントや小中学校毎に課題となることを学び、市内各校に指導内容等が展開されるように努めました。

○主な経費

消耗品費　　書籍等の購入　　24千円

学校図書館整備事業		予算現額	4,774 千円
		決算額	4,774 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	4,884 千円

小中学校の学校図書館に司書を派遣し、児童生徒が興味をもって本を手にするようコーナーの設置やイベントを開催しました。また、図書担当教員への指導や助言、図書館を活用した授業を推進するなど子どもたちの読解力や文章力の向上に努めました。

小学校：33日/年　　中学校：16日/年

○主な経費　　委託料　学校図書館司書業務　　4,774千円

○主な財源　　地方債　過疎地域持続的発展特別事業債　4,700千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　　74千円

寝屋子の島留学事業		予算現額	520 千円
		決算額	91 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	659 千円

答志中学校区をモデル地区として離島留学に取り組みました。なお、コロナ禍により留学生の受入れについては、県内に限定するなど寝屋子の島留学実施委員会にて協議を行い、周知を図るとともに、７月より孫留学１人を答志中学校に受け入れました。

○主な経費　　補助金　　鳥羽市寝屋子の島留学補助金　　91千円

○主な財源　　国庫支出金　　離島活性化交付金　　45千円

海洋教育推進事業		予算現額	456 千円
		決算額	68 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	－ 千円

各校にて、鳥羽市水産研究所の見学をはじめ、海に関する校外学習や郷土学習を行うとともにカリキュラム化を行い海洋教育の推進を図りました。

また、海洋教育準備委員会を３回開催し、各施設が提供可能な海洋教育カリキュラムコンテンツを提案作成し、今後に向け取り組みを進めました。

○主な経費

報償費　　海洋教育準備委員会　　32千円

消耗品費　　36千円

学校安全総合支援事業		予算現額	1,708 千円
		決算額	1,701 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,320 千円

学校安全総合支援事業

各離島に地震体験車を派遣するとともに液状化現象の実験や消火器体験、講演会などの開催に当たっては保護者や地域住民の協力を得て、防災教育の推進を図りました。

また、各小中学校において、「鳥羽市防災・減災プラン集　明日へのつばさ」を活用し、授業実践を行ったほか、ＥＳＤ（持続可能な社会のための教育）の視点に立った防災・減災教育について、及川幸彦氏（東京大学大学院教育研究科付属海洋教育センター地球環境学博士）を招き、教職員や指導者に向けた講演会を開催しました。また、三重大学川口准教授（学校防災アドバイザー)から指導助言のもと、児童生徒が主体的に防災・減災に取り組む活動を行いました。

○主な経費　　備品購入費　　緊急地震速報受信端末　　660千円

○主な財源　　県委託金　　学校安全総合支援事業委託金　　1,700千円

事業区分　3　高校生修学支援事業　　3,196 千円　事項別明細書　P 168 ～

高校生修学支援事業		予算現額	4,461 千円
		決算額	3,196 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,350 千円

教育における経済的負担の軽減を図るとともに、子育て支援及び定住促進に資するため、本市に在住している高校生の通学費の一部や通学が困難で下宿をしている高校生の下宿費を補助しました。

また、近隣高校の該当生徒へ補助制度の案内を行い、周知を図りました。

○主な経費

補助金　　高等学校通学費補助金　　3,196千円

※内訳　通学費　49件　1,913千円（本土　5件　121千円　　離島　44件　1,792千円）

下宿費　10件　1,283千円

○主な財源

国庫支出金　離島高校生修学支援費補助金　　1,537千円

（款）　9　教育費

（項）　2　小学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
25,126	24,279				24,194	61	24

事業区分　1　小学校給与等管理費　　24,279 千円　事項別明細書　P 168 ～

小学校管理業務		予算現額	25,126 千円
		決算額	24,279 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	24,416 千円

小学校に在籍する様々な障がいのある児童や特別な支援を必要とする児童を適切に支援するために、特別支援教育支援員15人を小学校に配置し、学校における日常活動の介助や学習活動等のサポートを行い、児童の自立に向けた支援を行いました。

小学校管理業務
○支援員配置校 小学校：鳥羽小（５人）答志小（１人）菅島小（１人）加茂小（２人）安楽島小（５人） 弘道小（１人） ○主な経費 会計年度任用職員報酬（支援員）　16,481千円 ○主な財源 繰入金　ふるさと創生基金繰入金　24,194千円

（款）　9　教育費

（項）　2　小学校費

（目）　2　教育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23,666	18,841	2,176			1,484	750	14,431

事業区分　1　小学校教育振興経費　11,802 千円　事項別明細書　P 170 ～

小学校教育振興事業		予算現額	9,234 千円
		決算額	7,213 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,937 千円

地方創生臨時交付金を活用し、各小学校に必要な各種教材備品の購入やGIGAスクール構想に伴うICT機器の購入を行い教育環境の充実に努めました。また、リモート会議に必要な多機能大型モニターの購入を行いました。

また、小学５年生を対象に海の博物館での体験学習や小学４年生を対象とした鳥羽警察署や、やまだエコセンター等の公共施設の見学を通して学習内容をより一層深めることができました。

○主な経費

備品購入費	学校教材備品	879千円
	ICT機器　リモート会議用デジタルミーティングボード他	3,470千円
委託料	海環境体験事業委託業務	241千円
会費等負担金	三重県学校図書館協議会	21千円
補助金	高度へき地児童修学旅行費補助金	123千円
	修学旅行引率教員事業補助金	119千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生臨時交付金	357千円
	高度へき地児童修学旅行費補助金	43千円
	地方創生推進交付金	120千円
その他	小学校図書購入費寄附金	750千円

理科教育振興事業		予算現額	274 千円
		決算額	209 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	270 千円

理科教育振興事業

小学校における理科・算数教育の充実を図るため、各学校の実態に応じた理科・算数の教材備品を整備しました。

○主な経費

備品購入費	理科・算数備品	129千円

○主な財源

国庫支出金	理科教育設備整備費補助金	18千円

高度情報通信システム利用教育事業		予算現額	3,591 千円
		決算額	3,577 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	38,476 千円

地方創生臨時交付金を活用し、GIGAスクール構想における児童向け一人１台端末整備に伴う通信ネットワーク環境や端末管理に係るサポート業務契約などのICT教育環境を整備しました。

○主な経費

備品購入費	モバイルルーター14台	139千円
電算委託料	児童用iPadサポート業務委託	1,237千円
会費等負担金	授業目的公衆送信補償金	42千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生臨時交付金	191千円
	公立学校情報機器整備費補助金	332千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	848千円

学校音楽祭事業		予算現額	0 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	－ 千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市内の小学校が集まる小学校音楽祭について中止となったことから、予算の執行はありませんでした。

活力ある学校づくり推進事業		予算現額	1,400 千円
		決算額	803 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,228 千円

特色ある学校活動を実践することで、児童の活力を引き出す学校づくりを推進しました。

各学校において、校外学習や地域に開かれた学校づくりの取組を行い、体験を通して学ぶ児童活動を推進しました。

各校の主な活動内容

- ・鳥羽小学校　地域と共にある学校づくり推進事業、芸術鑑賞会、読書活動充実事業
- ・答志小学校　郷土再認識海洋関係活動、海の子フェスタ
- ・神島小学校　島っ子太鼓活動事業、神島っ子ガイド、子どもゲーター祭り
- ・菅島小学校　「島っ子ガイド」事業、地域とともにある学校づくり推進事業
- ・加茂小学校　人権文化推進事業、地域産業体験事業

活力ある学校づくり推進事業

・安楽島小学校　地域体験学習（アサリの養殖体験等）、芸術鑑賞会、情報教育の推進
・弘道小学校　　地域ふるさと学習、芸術鑑賞、学力向上

○主な経費

講師等報償費		335千円
消耗品費		333千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生推進交付金	83千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	636千円

事業区分　2　就学奨励事業　6,579 千円　事項別明細書　P 172 ～

特別支援教育就学対策事業

予算現額	1,108 千円
決算額	652 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
(前年度決算額)	837 千円

心身に障がいのある児童の適切な就学を図るため、関係機関との連携及び特別支援学級、通級指導教室設置校の機能の充実を図りました。

特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して、世帯の所得に応じた就学に必要な経費を扶助し、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

また、特別支援学級、通級指導教室における教育活動で必要となる備品を購入し、教育環境を整備しました。

特別支援教育就学奨励費受給者数　８人

○主な経費

備品購入費	学校教材備品の調達（特別支援学級）	168千円
会費等負担金	三重県特別支援学級設置学校長会会費	15千円
	三重県言語・聴覚・発達障がい研究会参加負担金	2千円
	三重県特別支援教育研究会負担金	21千円
補助金	補装具購入費補助金	91千円
扶助費	特別支援教育就学奨励費	238千円

○主な財源

国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	98千円

就学援助事業

予算現額	7,382 千円
決算額	5,927 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
(前年度決算額)	5,492 千円

経済的理由により就学することに支障をきたしている児童の保護者に対して、就学に係る必要な経費を扶助し、経済的援助を行いました。また、地理的条件のため遠距離通学をしている児童の保護者に対し、通学費の補助を行い保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

遠距離通学費補助対象児童数　131人

就学援助事業

準要保護児童数推移

	R１			R２			R３		
	児童数	対象者数	割合	児童数	対象者数	割合	児童数	対象者数	割合
小学校	701	123	17.5%	689	128	18.6%	659	126	19.1%

○主な経費

補助金　遠距離児童通学費補助金　2,344千円

扶助費　準要保護児童就学援助費　3,583千円

○主な財源

国庫支出金　遠距離通学費補助金　298千円

事業区分　3　小学校相談事業　38 千円　事項別明細書　P 172 ～

学校ボランティアパートナーシップ事業

予算現額	45 千円
決算額	38 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	36 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

読み聞かせのボランティア団体「ミルキーウェイ」と「読み聞かせの会」の協力を得て、希望する小学校を訪問し絵本や紙芝居を用いた読み聞かせを行いました。また、学校での読書指導と合わせ児童の読書への関心・意欲の向上を図り、想像力や感性を豊かにすることができました。

学校訪問回数　14回（ミルキーウェイ　３回、読み聞かせの会　11回）

○主な経費

読み聞かせボランティア報償費　38千円

事業区分　4　教職員研修事業　422 千円　事項別明細書　P 172 ～

教職員研修事業

予算現額	632 千円
決算額	422 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	280 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

鳥羽志摩教育研究会や市教育研究推進校への補助を通して教職員の資質向上を図りました。

また、各校からの授業研究に係る指導主事への派遣要請を受け現場を訪問し、授業に対する指導及び助言を行いました。また、ＩＣＴ教育を進める上で必要なアプリケーションの活用に伴う職員研修を実施しました。

鳥羽市教育研究推進校　菅島小学校

研究主題「主体的に学習し、共に学びあう子どもの育成」～確かな「学力」を育む複式授業～

指導主事訪問回数（延べ）　28回（小学校７校）

○主な経費

委託料　ＩＣＴ教育研修　152千円

会費等負担金　鳥羽市小中学校校長・教頭会補助金　70千円

補助金　鳥羽市教育研究推進校事業補助金　200千円

○主な財源

国庫支出金　学校保健特別対策事業費補助金　76千円

地方創生臨時交付金　75千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,231	11,382				11,118	28	236

事業区分　1　中学校給与等管理費　11,382 千円　事項別明細書　P 172 ～

中学校管理業務		予算現額	12,231 千円
		決算額	11,382 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	11,254 千円

市内中学校に在籍する様々な障がいのある生徒や特別な支援を必要とする生徒を適切に支援するために、特別支援教育支援員６人を中学校に配置し、学校における日常活動の介助や学習活動等のサポートを行い、生徒の自立に向けた支援を行いました。

また、鳥羽東中学校へ部活動指導員を２人配置し、教職員の時間外労働の縮減と生徒への専門的な指導を行いました。

○配置校

支援員　　鳥羽東中（３人）神島中（１人）加茂中（１人）長岡中（１人）

部活動指導員　鳥羽東中（ソフトテニス部・文化部（美術））

○主な経費　　会計年度任用職員報酬（支援員）　　7,702千円

会計年度任用職員報酬（部活動指導員）　313千円

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　11,118千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　2　教育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,344	15,298	1,062			1,340	480	12,416

事業区分　1　中学校教育振興経費　8,335 千円　事項別明細書　P 174 ～

中学校教育振興事業		予算現額	6,139 千円
		決算額	5,073 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	2,606 千円

地方創生臨時交付金を活用し、各中学校に必要な各種教材備品の購入やGIGAスクール構想に伴うICT機器の購入を行い教育環境の充実に努めました。

また、リモート会議に必要な多機能大型モニターの購入を行いました。

中学校教育振興事業

○主な経費

備品購入費	学校教材備品	890千円
	ICT機器　リモート会議用デジタルミーティングボード他	1,403千円
会費等負担金	三重県学校図書館協議会	17千円
補助金	高度へき地児童修学旅行費補助金	488千円
	課外活動等旅費補助金及び修学旅行引率教員事業補助金等	282千円
	鳥羽東中学校再編生徒通学費補助金	418千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生臨時交付金	146千円
	高度へき地児童修学旅行費補助金	178千円
寄附金	中学校図書購入費寄附金	480千円

理科教育振興事業

予算現額	238 千円
決算額	128 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
(前年度決算額)	187 千円

中学校における理科・数学教育の充実を図るため、各学校の実態に応じた理科・数学の教材備品を整備しました。

○主な経費

備品購入費	理科・算数備品	85千円

○主な財源

国庫支出金	理科教育設備整備費補助金	44千円

コンピュータ教育事業

予算現額	2,302 千円
決算額	2,252 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
(前年度決算額)	24,035 千円

地方創生臨時交付金を活用し、GIGAスクール構想における生徒向け一人１台端末整備に伴う通信ネットワーク環境や端末管理に係るサポート業務契約などのICT教育環境の整備しました。

○主な経費

備品購入費	モバイルルーター６台	60千円
電算委託料	生徒用iPadサポート業務委託	699千円
会費等負担金	授業目的公衆送信補償金	37千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生臨時交付金	102千円
	公立学校情報機器整備費補助金	170千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	479千円

学校音楽祭事業

予算現額	24 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
(前年度決算額)	－ 千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市内の中学校が集まる中学校音楽祭について中止となったことから、予算の執行はありませんでした。

活力ある学校づくり推進事業		予算現額	1,250 千円
		決算額	882 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	851 千円

特色ある学校活動を実践することで、生徒の活力を引き出す学校づくりを推進しました。

各学校において、校外学習や地域に開かれた学校づくりの取組を行い、体験を通して学ぶ生徒活動を推進しました。

各校の主な活動内容

・鳥羽東中学校　人権感覚育成事業、地域と学校をつなぐ教育活動推進事業など
・答志中学校　ワカメ養殖体験学習、藻場再生体験学習、講演会・体験学習など
・神島中学校　人権学習推進事業、地域交流学習、美術工芸体験事業など
・加茂中学校　キャリア教育推進事業、安全教育推進事業、文化活動奨励事業など
・長岡中学校　開かれた学校推進事業、職業体験学習事業、文化活動奨励事業など

○主な経費

講師等報償費		240千円
消耗品費		450千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生推進交付金	44千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	861千円

事業区分　2　就学奨励事業　6,661 千円　事項別明細書　P 174 ～

特別支援教育就学対策事業		予算現額	460 千円
		決算額	109 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	195 千円

心身に障がいのある生徒の適切な就学を図るため、関係機関との連携及び特別支援学級の機能の充実を図りました。

また、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、世帯の所得に応じた就学に必要な経費を扶助し、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

特別支援教育就学奨励費受給者数　４人

○主な経費

備品購入費	学校教材備品の調達（特別支援学級）	33千円
会費等負担金	三重県特別支援学級設置学校長会会費	10千円
	三重県特別支援教育研究会負担金	15千円
扶助費	特別支援教育就学奨励費	51千円

○主な財源

国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	26千円

就学援助事業		予算現額	9,503 千円
		決算額	6,552 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	6,401 千円

経済的理由により就学することに支障をきたしている生徒の保護者に対して、就学に係る必要な経費を扶助し、経済的援助を行いました。また、地理的条件のため遠距離通学をしている生徒の保護者に対し、通学費の補助を行い保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

遠距離通学費補助対象生徒数　　17人

準要保護生徒数推移

	R１			R２			R３		
	生徒数	対象者数	割合	生徒数	対象者数	割合	生徒数	対象者数	割合
中学校	424	79	18.6%	414	84	20.3%	372	75	20.2%

○主な経費

補助金　　遠距離児童通学費補助金　　1,484千円

扶助費　　準要保護児童就学援助費　　5,010千円

○主な財源

国庫支出金　要保護児童就学援助費補助金　　29千円

事業区分　3　教職員研修事業　　302 千円　事項別明細書　P 174 ～

教職員研修事業		予算現額	452 千円
		決算額	302 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	50 千円

鳥羽志摩教育研究会や市教育研究推進校への補助を通して教職員の資質向上を図りました。

また、各校からの授業研究に係る指導主事への派遣要請を受け現場を訪問し、授業に対する指導及び助言を行いました。

また、ＩＣＴ教育を進める上で必要なアプリケーションの活用に伴う職員研修を実施しました。

指導主事要請訪問回数（延べ）　　12回（中学校５校）

○主な経費

委託料　　ＩＣＴ教育研修　　152千円

会費等負担金　　鳥羽市小中学校校長・教頭会補助金　　50千円

補助金　　鳥羽市教育研究推進校事業補助金　　150千円

○主な財源

国庫支出金　　学校保健特別対策事業費補助金　　76千円

地方創生臨時交付金　　75千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　2　保健体育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,160	19,974	4,385				1,981	13,608

事業区分	2　学校体育活動事業	19,974 千円　事項別明細書　P 186 ～

小中学校（園）保健振興事業		予算現額	21,160 千円
		決算額	19,974 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	20,024 千円

学校保健安全法に基づき園児、児童生徒及び教職員の健康保持と増進を図るため、学校医・学校歯科医及び薬剤師等各機関の協力の下、健康診断・各種検査を行いました。

また、幼稚園、小中学校の管理下における災害に対し、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、園児、児童・生徒の医療費等の給付を行いました。

コロナ禍における学校生活において児童生徒が安全安心な環境のもと学びの充実を図ることができるよう感染症対策の強化を図るため、必要な備品や消耗品を購入しました。

災害共済給付状況

学校種別	給付件数（件）	給付額（千円）
小学校	55	270
中学校	166	1,294
幼稚園	2	29
合計	223	1,593

○主な経費

報酬	学校医報酬	8,723千円
消耗品費	新型コロナウイルス感染症対策用品（アルコールなど）	1,338千円
委託料	心臓検診委託料	436千円
	尿検査委託料	176千円
	教職員健康診断委託料	615千円
	ストレスチェック	108千円
	受水槽及び高架水槽清掃管理業務	458千円
	学校保健教育研究事業委託料	210千円
備品購入費	学校保健備品	277千円
	新型コロナウイルス感染症対策備品（各校要望備品）	
	サーモマネージャー、空気清浄機、加湿器など	2,996千円
会費等負担金	三重県学校保健会会費	18千円
	日本スポーツ振興センター災害給付金負担金	963千円
負担金及び補助金	日本スポーツ振興センター災害給付金	1,593千円

○主な財源

国庫支出金	高度へき地学校児童生徒保健事業費補助金	270千円
	学校保健特別対策事業費補助金	2,058千円
	地方創生臨時交付金	2,057千円
分担金及び負担金	日本スポーツ振興センター負担金	388千円
諸収入	日本スポーツ振興センター災害給付金	1,593千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　4　学校給食費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
92,440	89,533	135			2,785	106	86,507

事業区分　1　学校給食給与等管理費　89,533 千円　事項別明細書　P 188 ～

学校給食運営事業		予算現額	32,317 千円
		決算額	29,563 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	32,193 千円

学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達を目的とし栄養バランスのとれた学校給食を提供しました。また、学校給食を通して食生活全般を通した食育の推進を図りました。

年２回（11月・２月）、地元でとれる新鮮な旬の食材の給食のメニューを取り入れ、「自然豊かな鳥羽」の良さを食を通して児童・生徒が再確認し、鳥羽を愛する心（郷土愛）を育むことを目的に、「鳥羽が好きふるさと給食」を実施しました。（小中学校、幼稚園、同一メニュー）

学校給食衛生管理基準に沿った学校給食を実施するため、給食調理場の設備、備品を整備しました。

また、経済的に困窮し就学困難な児童生徒の保護者に対して学校給食費の援助を行いました。

○主な経費

光熱水費		859千円
委託料	菅島小学校学校給食調理業務委託	4,302千円
	答志共同調理場学校給食調理業務委託	8,780千円
	神島小・中学校学校給食調理業務委託	4,305千円
扶助費	準要保護児童生徒就学援助費（給食費）	9,078千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生推進交付金	16千円
諸収入	学校給食牛乳搬送費	106千円

学校給食運営事業（中央調理場）		予算現額	60,123 千円
		決算額	59,970 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	59,246 千円

学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達を目的とし栄養バランスのとれた学校給食を提供しました。また、学校給食を通して食生活全般を通した食育の推進を図りました。

コロナ禍により、学級閉鎖などの欠食対応や、新型コロナウイルス感染症による調理員の欠員など、様々な対応に迫られましたが、栄養教諭や指定管理者等の対応により、安全安心な給食の提供を行うことができました。

学校給食運営事業（中央調理場）

年２回（11月・２月）、地元でとれる新鮮な旬の食材の給食のメニューを取り入れ、「自然豊かな鳥羽」の良さを食を通して児童・生徒が再確認し、鳥羽を愛する心（郷土愛）を育むために地元の食材として答志中学校が体験学習で養殖を行ったワカメを食材として使用するなど、「鳥羽が好きふるさと給食」を実施しました。

また、答志中学校でワカメ養殖の学習内容を動画作成し、食育の授業に活用しました。

○主な経費

光熱水費		7,123千円
委託料	廃棄物収集運搬業務	83千円
	受水槽及び高架水槽清掃管理業務	26千円
	衛生害虫駆除業務	120千円
	学校給食中央共同調理場配送業務	2,785千円
	廃棄物収集運搬業務委託	825千円
	蒸気ボイラー保守点検業務	261千円
	学校給食献立システム保守業務委託	106千円
	中央共同調理場調理業務委託	44,770千円
会費等負担金	栄養教諭・学校栄養職員協議会	11千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生推進交付金	119千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,785千円

生　　涯　　学　　習　　課

【総括】

生涯学習課では、市民一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、施設の環境整備や充実した各種事業等の実施に努めました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が未だ終わりを見えないなか、事業の実施方法を考えながら再開するなど、コロナ禍であっても市民の皆さんがスポーツや文化、生涯学習に親しむことができるよう、感染対策等を取りながら実施してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく社会教育及びスポーツにおける事業の一部について、規模縮小や中止となってしまいました。

社会教育関係では、地域の歴史文化に対する理解を深め、地域を支える人材育成講座「地球塾」事業をはじめ、歴史研究や文化活動、青少年の健全育成に携わる団体を支援する「社会教育関係団体育成事業」など、加盟団体が感染状況を踏まえて、事業開催の可否や規模等を判断しながら、活動を行いました。

スポーツ関係では、９月に予定されていました三重とこわか国体が中止となりました。平成30年度から実行委員会を組織し、取り組んできただけに残念ではありますが、これまで作り上げてきたレガシーを今後は活かしていきます。

このような状況の中、感染対策に取り組みながら実施した事業としては、子どもたちが放課後を安全・安心に過ごし、学習やスポーツ、地域に根ざした多様な体験活動及び地域住民との交流活動を支援する「放課後子供教室事業」を実施しました。また、「図書館運営事業」では、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や延期となる行事もありましたが、一部利用制限を設けるなど感染防止対策に取り組みながら開館を継続し、サービスの維持に努めました。

国民体育大会準備事業では、子どもたちにフェンシングや国体に触れていただけるような事業を中心に実施しました。

主なハード整備としては「公民館維持管理事業」で分館のエアコン交換のほか、「文化財保存推進事業」の旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事を引き続き施工しました。

【新たに実施した事業】

多様な学習機会の提供と地方創生に資するため、生涯学習特別講座を実施しました。コロナ禍のため、密にならない環境と学ぶ機会に加えて、中央公園周辺の賑わいの創出を目的に実施しました。

東京２０２０オリパラ推進事業では、フェンシング競技の山田優選手のオリンピック出場を受けて、鳥羽のオリンピック選手を応援する会が組織されました。コロナ禍のため、応援方法や金メダル獲得後の祝賀イベント等についても、事業内容等を協議しながら実施しました。

【予算執行を伴わない事業】

とばっこ検定については、令和２年度から小学４年生から６年生までを対象に検定を実施していますが、４年生と６年生の検定については、オンライン形式で実施しました。

図書館では、新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しながら、市民の森公園のガリバー下に、気軽に本にふれあう機会としてキャリーワゴンに本を入れた「どこでも図書館」の設置を再開しました。

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　1　社会教育総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
48,968	46,329	537	382		686	1,010	43,714

事業区分　1　社会教育給与等管理費　37,421 千円　事項別明細書　P 176 ～

社会教育事務局運営事業		予算現額	38,082 千円
		決算額	37,421 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	39,805 千円

生涯学習課職員人件費の他、会計年度任用職員を雇用し、社会教育事務を円滑に進めました。

また、第25回海の香りのする詩では、市内の小学５・６年生及び中学生を対象に作品募集を行い、607点の応募があり、海をテーマや舞台にした詩で郷土愛を育むことができました。

○主な経費

職員人件費（５人）		35,273千円
会計年度任用職員報酬等（１人）		1,677千円
報償費	海の香りのする詩	186千円
会費等負担金	三重県社会教育委員連絡協議会	15千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	286千円

事業区分　2　人権教育推進事業　2,246 千円　事項別明細書　P 178 ～

人権教育推進事業		予算現額	2,487 千円
		決算額	2,246 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	2,243 千円

市内小学校を会場とし、お手玉や紙芝居を使った人権学習会、パラリンピック選手や新型コロナウイルス感染症と人権についての人権講演会を開催し、人権教育を推進しました。

市人権教育研究事業補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していた事業が中止や延期となったため、補助金を減額することとなりました。

講演会・学習会	回数	参加者数（延べ人数）
	3	534

○主な経費

報酬	社会教育指導員報酬（１人）	2,077千円
報償費	人権教育推進事業講師報償（３事業）	48千円
補助金	市人権教育研究事業	110千円

事業区分	3　生涯学習推進事業	1,853 千円　事項別明細書　P 178 ～

生涯学習推進事業

予算現額	1,310 千円
決算額	1,260 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)　185 千円

新成人11人の実行委員会を中心に、開催テーマ「共創」を掲げ、サブアリーナにて成人式を開催しました。これまでの形式的な式典ではなく、開催内容を一から考え直し、パンフレット、記念品のステッカー、恩師の方にコメントをいただいたメモリアルムービー、撮影スポットなどを手作りしての開催となりました。また、鳥羽の良さを改めて実感していただけるよう、鳥羽の特産品が当たる抽選会を開催し、サプライズで登場いただいたオリンピック選手の山田優選手からメッセージをいただき、記念に残る式典となりました。（新成人式典参加者数　163人）

生涯学習特別講座では、予定していた講座が新型コロナウイルス感染症拡大で実施困難となったため、市の歴史文化を学ぶ機会の創出として、非接触で学ぶことのできる市の文化財を紹介する動画を３本製作しました。また、サブアリーナを拠点とした鳥羽中央公園及びその周辺施設において、製作した動画のＱＲコードを３か所に設置し、読み取りながら学ぶことができるシステムとしました。

○主な経費

報償費　　成人式記念品他　　153千円

委託料　　生涯学習特別講座開催業務　　1,057千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　　529千円

人材育成講座「地球塾」事業

予算現額	77 千円
決算額	17 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)　0 千円

人材育成講座「地球塾」については、19期目の講座を行いました。当初は全５回の講座を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、３回の実施に留まりました。

また、市内小学４年生から６年生までを対象に実施している「とばっこ検定」については、４・６年生の検定はオンライン形式で行いました。５年生は引き続き、海の博物館でウォークラリー形式で行い、４年生から６年生までの全員が検定に合格しました。

なお、検定に向けた出前講座については、４校実施しました。

講座種類	回数（回）	参加者延べ人数（人）
地球塾講座	3	67
郷土学習出前講座	5（４校）	65

○主な経費

報償費　　郷土学習指導報償　　10千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　　8千円

放課後子供教室推進事業

予算現額	888 千円
決算額	576 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)　585 千円

放課後子供教室推進事業

地域の皆さまの参画を得ながら、主に水曜日に加茂小学校区の「かもっこ」、安楽島小学校区の「あらっこ」、鳥羽小学校では学期末の早く下校する日に「とびっこ」放課後子ども教室を開催しました。

事業の推進にあたっては、コーディネーターに意見をいただきながら、まちなみ水族館やたこ作り教室などの工作のほか、オリンピックで話題になったボッチャやフェンシングなどのスポーツ体験を行い、放課後の安全安心な居場所づくりに努めました。

各教室別内訳	回数（回）	参加者延べ人数（人）	登録者数（人）
かもっこ放課後子ども教室	10	332	54
あらっこ放課後子ども教室	17	464	98
とびっこ放課後子ども教室	6	328	76
計	33	1,124	228

○主な経費

報償費　放課後子ども教室コーディネーター等報償　416千円

○主な財源

県補助金　放課後子供教室推進事業費　382千円

事業区分　4　歴史文化ガイドセンター事業　2,958 千円　事項別明細書　P 178 ～

歴史文化ガイドセンター事業		予算現額	3,149 千円
		決算額	2,958 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,934 千円

市街地の入口に立地する歴史文化ガイドセンターを賃借し、九鬼嘉隆展を常設するほか、鳥羽城の絵図などを展示し、鳥羽の歴史・文化を紹介しました。（入館者2,835人）

○主な経費

家賃及び共益費　鳥羽市歴史ガイドセンター賃借料・共益費　2,761千円

事業区分　5　社会教育団体補助事業　796 千円　事項別明細書　P 180 ～

社会教育関係団体育成事業		予算現額	1,296 千円
		決算額	796 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,277 千円

社会教育団体の活動に対して補助金を交付し、各団体の自主的な活動を支援し、歴史、文化の継承や青少年等の健全育成を図りました。

○主な活動内容

助成団体	活動内容
鳥羽市青少年育成市民会議	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、みんなで凧作り教室、新春凧あげ大会、スターウォッチングを開催しました。子どもフェスティバルを開催する予定で準備を進めていましたが、感染拡大の影響により中止となりました。

社会教育関係団体育成事業

助成団体	活動内容
鳥羽市文化協会	文化活動の促進・意識高揚を図るため、「市民文化祭」を開催する予定で準備を進めていましたが、感染拡大の影響により、急遽中止となったため、減額となりました。
鳥羽郷土史会	郷土の歴史文化を次世代に継承するため、学習会を実施する予定でしたが、感染拡大の影響により中止となったため、減額となりました。
鳥羽恐竜研究振興会	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内からの遠足や修学旅行での参加が増加しました。 また、門野幾之進記念館において鳥羽竜の展示や化石レプリカ作りを行い、多くの方に見学していただきました。

○主な経費

補助金　鳥羽市青少年育成市民会議　360千円

鳥羽恐竜研究振興会　400千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　400千円

事業区分　6　青少年サポートセンター運営事業　42 千円　事項別明細書　P 180 ～

青少年サポートセンター運営事業		予算現額	69 千円
		決算額	42 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,721 千円

サポートセンターの運営体制を変更し、サポートセンター主任は事務局職員が兼務して運営しました。行政、学校、家庭、警察から推薦をいただき64人を指導員として委嘱しました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、例年行っていた赤崎まつりやみなとまつりの開催が中止となり、祭りのときに行っていた夜間パトロールも中止しました。

○主な経費

指導員損害保険料　42千円

事業区分　7　友好都市提携事業　1,013 千円　事項別明細書　P 180 ～

友好都市提携事業		予算現額	1,610 千円
		決算額	1,013 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	0 千円

鳥羽市・三田市の友好都市提携事業10周年を記念して、九鬼氏をテーマにしたシンポジウムを予定していましたが、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、開催を中止しました。

○主な経費

印刷製本費　621千円

委託料　九鬼氏シンポジウム運営補助業務　314千円

友好都市提携事業
○主な財源 諸収入　自治総合センターシンポジウム助成金　1,000千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　2　公民館費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,784	9,694				594	1,152	7,948

事業区分　1　公民館維持管理事業　9,230 千円　事項別明細書　P 180 ～

公民館維持管理事業		予算現額	10,256 千円
		決算額	9,230 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	6,977 千円

池上分館のフェンス撤去及び防球ネット設置や坂手分館の浄化槽漏水修繕等、危険性・緊急性をふまえた修繕を行い、公民館施設の適正な維持管理と地域におけるコミュニティ活動が行いやすい環境づくりに努めました。

○主な経費

光熱水費	各分館光熱水費	4,410千円
修繕料	坂手分館浄化槽漏水修繕他13件	1,487千円
備品購入費	本浦分館　エアコン購入	594千円
会費等負担金	防火管理講習受講料	14千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	594千円
公民館使用料		381千円
光熱水費（地元負担分）		701千円
寄付金		70千円

事業区分　2　公民館活動推進事業　464 千円　事項別明細書　P 180 ～

公民館活動推進事業		予算現額	528 千円
		決算額	464 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	581 千円

各地区の公民館活動の推進を図るため、各分館主事と連携して地域のニーズにあった活動に努めました。

○主な経費

報償費	分館主事報償（20人）	464千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　3　図書館費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
38,928	37,922	499			894	3,139	33,390

事業区分　1　図書館給与等管理費　37,741 千円　事項別明細書　P 180 ～

図書館運営事業		予算現額	38,746 千円
		決算額	37,741 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	36,475 千円

図書館では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、トイレ等の手洗いを自動水栓へ改修し、安心して利用できる環境を整備しました。

また、第３次子ども読書活動推進計画に基づき、小中学校へのブックトークや団体貸出の実施のほか、図書館での絵本と紙芝居の読み聞かせ、おはなし会等を開催し、読書に親しむ機会づくりに努めました。

《図書館行事一覧表》

行事名	開催月・回数	参加者数(延人数)	行事名	開催月・回数	参加者数(延人数)
絵本とかみしばいの会	毎月1回	95	冬休みおはなし会	1月(1回)	18
赤ちゃん絵本の会	毎月第4金曜日	中止	ｽﾄｰﾘｰﾃﾘﾝｸﾞ講習会	1～2月(3回)	中止
おはなし会	毎月第1土曜日	11	おりがみ教室	2月(1回)	中止
ブックトーク	毎月1回	17	きり紙教室	3月(1回)	13
大人のためのおはなし会	6月(1回)	中止	ｽﾄｰﾘｰﾃﾘﾝｸﾞ勉強会	毎月第3火曜日	12(会員)
夏休みおはなし会	7月(1回)	5	読書会	毎月第2火曜日	11(会員)
手作り絵本講習会	8月(2回)	5	本のﾘｻｲｸﾙﾌｪｱ	10月	希望者224人 1,855冊
世界KAMISHIBAIの日	12月(1回)	12			

《展示会・作品展》

展示名	期間	展示名	期間
こどもの読書週間を楽しもう！	4月23日～5月11日	おでかけトバード絵画原画巡回展	11月22日～12月27日
教科書展示	6月11日～30日	市内小中学校書き初め作品展	1月17日～28日
原爆と人間展	7月19日～8月31日	福祉教育の様子展示	2月21日～3月7日
夏休み！読書をしよう！！	7月19日～8月31日	「三重県×ミジュマル展」	3月11日～28日
読書週間展示	10月27日～11月14日	中部電力 電気ポスター作品展示	3月29日～
絵画講座作品展	12月10日～24日		

◎図書館利用状況

登録者数（人）	入館者数（人）	会議室利用件数（回）	コピーサービス（枚）
10,032	62,555	152	3,410

図書館運営事業

◎貸出状況　（単位：冊）

一般書	児童書	郷土・雑誌	視聴覚他	計	内、団体貸出冊数
46,195	32,751	4,582	469	83,997	9,347

◎蔵書数　（単位：冊）

令和元年度	令和２年度	令和３年度
194,163	196,752	198,945

◎職業体験・社会見学受入状況

神島中学校（職業体験）　２人

◎市内小中学校へのブックトーク実施

小学校７校・40回　中学校１校・２回

○主な経費

職員人件費（２人）		9,927千円
会計年度任用職員報酬等		14,371千円
修繕料		546千円
委託料	図書マーク作成業務	303千円
	警備業務	119千円
備品購入費	図書・視聴覚資料等	5,000千円
会費等負担金	日本図書館協会	37千円
	三重県図書館協会	18千円
	防火管理講習受講料	8千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生臨時交付金	499千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	894千円
諸収入	三重県市町職員互助会公益事業助成金	3,000千円

子育て支援（ブックスタート）事業

予算現額	182 千円
決算額	181 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	176 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

健康福祉課が行う７か月児健康相談時に、図書館司書が絵本の選び方のアドバイスや読み聞かせを行うとともに、絵本２冊、ブックレット、絵本リスト等をトートバックに入れたブックスタートパックを手渡し、意義や絵本の魅力を伝えました。

○主な経費

消耗品費　181千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　4　コミュニティ事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,406	3,250					23	3,227

事業区分　1　コミュニティ施設運営管理経費　3,250 千円　事項別明細書　P 182 ～

コミュニティアリーナ維持管理事業		予算現額	3,406 千円
		決算額	3,250 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	2,792 千円

離島における地域や学校のスポーツ活動、生涯学習の活動拠点施設として幅広く利用されているため、安全・安心して利用できるよう、危険性・緊急性をふまえた修繕を行い、維持管理に努めました。また、答志コミュニティアリーナの管理運営を指定管理者に委託し、施設の管理運営と利用者に対するサービス向上を図りました。

○主な経費

修繕料　　答志アリーナ修繕他２件　　549千円

委託料　　答志コミュニティアリーナ指定管理業務　　1,274千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　5　文化財保護費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,380	12,771	5,400		2,600	80	887	3,804

事業区分　1　文化財保護事業　12,771 千円　事項別明細書　P 182 ～

文化財保存推進事業		予算現額	10,389 千円
		決算額	9,900 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	7,619 千円

市内の指定及び登録文化財等の保全・活用のための事業を実施しました。

旧鳥羽小学校については、外壁の改修工事を部分的に進めており、建物の正面西側の外壁を改修しました。

また、田城々跡・岩屋山古墳の看板設置工事を行ったほか、旧鳥羽幼稚園石垣・旧鳥羽小周辺の除草作業等を行いました。

文化財保存推進事業

○主な経費

修繕料	旧鳥羽小学校縞鋼板蓋修繕工事	127千円
委託料	旧鳥羽小学校除草作業等業務	446千円
	旧鳥羽幼稚園石垣除草作業	121千円
	旧鳥羽小学校駐車場樹木伐採業務	173千円
	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事にかかる技術指導業務	235千円
工事請負費（補助）	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事	8,072千円
会費等負担金	志摩文化財調査保護委員協議会	15千円
補助金	文化財保護事業費	80千円

交付先	文化財名	種別
答志文化保存会	九鬼嘉隆墓、岩屋山古墳	県（史跡）、市（史跡）
桃取町内会	桃取のヤマトタチバナ	県（天然記念物）

○主な財源

使用料	行政財産使用料	819千円
国庫補助金	登録有形文化財建造物修理事業費補助金	5,400千円
市債	文化財保存推進事業債	2,600千円

文化財調査事業

予算現額	192 千円
決算額	72 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち
（前年度決算額）	58 千円

鳥羽市文化財調査委員会を開催したほか、菅島灯台の重要文化財指定に向けて、関連建造物として、明治村（愛知県犬山市）に移築された菅島灯台官舎を調査しました。

○主な経費

委員報酬	文化財調査委員報酬	30千円
普通旅費	菅島灯台関連調査	9千円

文化財収蔵展示施設運営管理費

予算現額	2,799 千円
決算額	2,799 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち
（前年度決算額）	2,799 千円

「鳥羽大庄屋かどや」について、かどや保存会への指定管理委託により、管理運営を行い様々な展示と、イベント・教室等を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により8/25～9/30を休館したほか、催しの中止もありましたが、入館者数は4,226人で前年度より290人増加しました。また、12月には入館者５万人を達成することができました。

○主な経費

委託料	鳥羽大庄屋かどや指定管理業務	2,799千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　6　博物館費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,660	10,582	679			1,053		8,850

事業区分　1　博物館管理費　　10,582 千円　事項別明細書　P 184 ～

博物館運営事業		予算現額	10,660 千円
		決算額	10,582 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	8,429 千円

鳥羽市立海の博物館では、特別展・写真展等全９つの企画展のほか、海にまつわる体験学習等を実施しました。なお、入館者は、コロナ禍において近隣での教育旅行等が選択される傾向から前年度より増加しました。

また、地方創生臨時交付金を活用し、手洗い自動水栓に改修するとともに、海女ガイド事業では海女の現状について現役の海女さんに講演いただき、漁以外の収入の確保を目指すほか、海の博物館の有力なコンテンツとして実施しました。その他、志摩マリンランドから海洋関係書籍を寄贈いただき、海の博物館や市水産研究所で活用するため、書籍の整理や目録を作成しました。

８月には南鳥羽地区の集中豪雨により博物館が床下浸水する被害に遭ったことから、４日間の臨時休業をすることとなりました。

○入館者数

年度	入館者数	内修学旅行生	学校数
令和３年度	26,507	9,179	182
令和２年度	24,716	8,806	165
前年対比	1,791	373	17

○海女ガイド事業

実施回数	海女ガイド数	参加延べ人数
７回	14人	124人

○海洋関係書籍整理事業　　（冊数）

図書	文献ファイル	逐次刊行物	資料総計
2,619	616	19,120	22,355

○臨時休館期間

大雨による浸水のため休館：令和３年８月17日～８月20日（４日間）

緊急事態宣言のため休館：令和３年８月27日～９月30日（35日間）

○主な経費

修繕料		719千円
委託料	鳥羽市立海の博物館指定管理業務	8,113千円
	海洋関係書籍整理業務	1,053千円
	海女ガイド業務	330千円
	漁村文化展示パネル製作業務	110千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	220千円
	地方創生臨時交付金	459千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,053千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　1　保健体育総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
33,406	32,872					5	32,867

事業区分　1　保健体育給与等管理費　32,872 千円　事項別明細書　P 184 ～

保健体育総務業務		予算現額	33,406 千円
		決算額	32,872 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	28,539 千円

スポーツ推進委員協議会では、三重県や南勢志摩管内の研修会が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりましたが、スポーツ団体や鳥羽市運動施設指定管理者等と連携・協力を行い、スポーツ推進活動に努めました。

○主な経費

委員報酬	スポーツ推進委員報酬（19人）	441千円
職員人件費（５人）		29,775千円
会計年度職員報酬等		2,463千円
会費等負担金	三重県スポーツ協会	52千円
	三重県体育施設協会	10千円
	三重県スポーツ推進委員協議会	38千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　2　保健体育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
27,911	23,935	400	3,867		3,654	436	15,578

事業区分　1　生涯スポーツ振興事業　12,141 千円　事項別明細書　P 186 ～

生涯スポーツ振興事業		予算現額	5,155 千円
		決算額	3,943 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	10,620 千円

各団体は感染状況に応じた制限や対策を行いながらスポーツ推進活動に取り組みました。

また、コオーディネーショントレーニングについては、前年度に引き続きモデル校の答志小学において、オンライン形式により実施しました。

各種大会もコロナ対策等を実施しながら開催され、小中学生等が大会に参加する機会が増加したことで、全国大会に出場する等活躍する機会が増えました。

生涯スポーツ振興事業

項目	回数（回）	参加者延べ人数(人)
鳥羽市小学校相撲大会	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
障がい者スポーツ教室	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
コオーディネーショントレーニング	10	対象人数 1.2.3年生　20人 4.5.6年生　29人

○主な経費

報償費	鳥羽市スポーツ競技全国大会等出場激励金（14件）	75千円
委託料	コオーディネーショントレーニング普及啓発業務	330千円
補助金	鳥羽市体育協会社会体育普及振興事業	1,288千円
	鳥羽市スポーツ少年団事業	441千円
	長岡スポーツ文化クラブ活動事業	240千円
	美し国三重市町対抗駅伝鳥羽市選手団派遣事業	600千円
	社会体育選手派遣事業	35千円
	ジュニアスポーツ支援事業	800千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	400千円

学校体育施設開放事業

予算現額	1,332 千円
決算額	1,332 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 1,332 千円

学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を開放し、市民が地域でスポーツ活動に親しみ、健康・体力の増進と施設の利活用を図りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休止する期間もありました。

体育施設開放校数（校）	利用者延べ人数（人）
9	18,913

○主な経費

報償費	学校体育施設開放管理指導員	1,332千円

市民体育大会事業

予算現額	257 千円
決算額	19 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 146 千円

市民体育大会については、各競技団体への意向調査を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

また、全国・東海大会等で優秀な成績を収めた選手に表彰状等を授与するとともに、その功績を広報とばに掲載しました。

市民体育大会事業

市民体育大会	表彰	
新型コロナウイルス感染症の影響により中止	選手（人）	チーム
	9	2

○主な経費

報償費　　市民体育大会運営謝金　　19千円

国民体育大会事業

予算現額	6,848 千円
決算額	6,847 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,695 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

三重とこわか国体フェンシング競技の実施に向けて準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により、三重県が緊急事態宣言の発令を要請することとなったことを受け中止となりました。しかし、実施に向けて進めていた各小学校を巡回する炬火イベントやチャンバラフェンシング教室では、幼児や児童に参加してもらいました。ほかにも、鳥羽商工会議所女性部の協力による花の植栽活動では、中之郷駅や鳥羽市民体育館前の花壇に植栽していただき、国体の周知活動と同時に来訪者をもてなすことができました。

会議等の開催

名称	開催回数	主な内容
輸送交通専門委員会	1回	輸送案内
宿泊衛生専門委員会	1回	配宿業務、弁当調製
競技式典専門委員会	1回	競技実施要項、日程表、組合せ表
総務企画専門委員会	1回	炬火イベント、とこわか運動、服飾
常任委員会	1回（書面）	専門委員会における調査審議事項
総会	2回（書面）	第4回 事業報告、収支決算、事業計画、収支予算など
総会（解散総会）		第5回 事業報告、収支決算など

炬火イベント

実施場所	内容
加茂小学校、菅島小学校 安楽島小学校、答志小学校 神島小学校、鳥羽小学校、弘道小学校	マイギリを使用して、オリンピック聖火にあたる三重とこわか国体・とこわか大会のシンボルとなる炬火を採火

応援動画の撮影

名称	実施場所	内容
高知県応援動画撮影	鳥羽東中学校	三重県を訪れる各県の選手団に向けた応援動画の撮影
群馬県応援動画撮影	加茂中学校	

国民体育大会事業

広報紙

発行号	内容
5月1日号	三重とこわか国体売店出店者の募集

啓発イベントの開催・関係機関等の連携イベント

名称	参加人数	実施場所
フェンシング普及事業	26人	鳥羽小学校
チャンバラフェンシング	344人	かもめ幼稚園、安楽島小学校 加茂小学校、鳥羽小学校
チャンバラフェンシング及び フェンシング教室	52人	鳥羽市民体育館サブアリーナ

その他

名称	内容
代表合宿の受け入れ	競技力の向上を目的に、三重県国体出場予定者も参加した、男女エペナショナルチームの鳥羽キャンプの受け入れ
花の植栽活動	鳥羽商工会議所女性部による花の植栽活動

○主な経費

補助金　三重とこわか国体鳥羽市推進事業　6,847千円

○主な財源

県補助金　三重とこわか国体会場地市町運営交付金　3,867千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,981千円

事業区分　2　学校体育活動事業　2,485 千円　事項別明細書　P 186 ～

学校体育振興事業

予算現額	4,033 千円
決算額	2,485 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	817 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

中学生の部活動については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら活動が再開されたことで、各種大会の開催及び参加する機会が増加しました。しかし、小学生については、学校水泳の中止や各種大会への参加者の減少がみられましたが、大会等への参加旅費を助成することで児童・生徒がスポーツ活動に取り組み、心身の健やかな発達を図ることができました。

○主な経費

会費等負担金　三重県中学校体育連盟　101千円

補助金　鳥羽市小学校体育研究会運営事業　15千円

鳥羽市中学校体育連盟運営事業　224千円

小学校選手派遣事業　15千円

中学校選手派遣事業　2,130千円

事業区分	3　東京2020オリパラ推進事業		3,654 千円　事項別明細書　P 186 ～
	東京2020オリパラ推進事業	予算現額	4,566 千円
		決算額	3,654 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	41 千円

東京2020オリンピック聖火リレーが、佐田浜東公園から答志海女小屋前をルートに実施されました。鳥羽市独自の盛り上げについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施しましたが、答志島ルートでは地元の各種団体に協力をいただき、ゴールや中継ポイント周辺に大漁旗を掲げていただくなど、ランナーや来訪者をもてなすことができました。

また、フェンシング競技で山田優選手がオリンピックに出場、さらにエペ団体では金メダルを獲得しました。大会前に応援する会を組織して、山田選手の力となるよう応援動画を制作し、地元の声を届けました。金メダル獲得後はトークショーを開催し、みんなで祝福しました。さらにチャンバラフェンシング教室も同日実施し、子どもたちが山田選手と触れ合い、フェンシングの魅力を肌で感じることができました。

○主な経費

報償費	オリンピック出場選手への激励金	100千円
委託料	東京2020オリンピック啓発看板製作業務	278千円
補助金	鳥羽のオリンピック選手応援事業	3,143千円
備品購入費	聖火リレー関連アイテム等	120千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,654千円

事業区分	4　地域おこし企業人推進事業		5,655 千円　事項別明細書　P 188 ～
	地域おこし企業人推進事業	予算現額	5,720 千円
		決算額	5,655 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,856 千円

パークリノベーション108プロジェクトでは、関係各課でワーキンググループを設けて、中央公園等を中心とした賑わいの創出について検討しました。

また、それぞれの課の事業展開や課題などについても、事例紹介やアドバイスをいただきました。

○主な経費

会費等負担金	地域おこし企業人交流プログラム負担金	5,600千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　3　保健体育施設費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
41,484	40,494	1,540		1,300	658		36,996

事業区分	1　運動施設管理運営事業	40,494 千円　事項別明細書　P 188 ～

運動施設管理運営事業		予算現額	41,484 千円
		決算額	40,494 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	53,994 千円

鳥羽市運動施設を三幸（株）を指定管理者とし、民間のノウハウやアイデアを活かし、施設の管理運営を行いました。コロナ禍での管理運営のため、施設の利用制限や感染対策に加えて、サブアリーナやメインアリーナが使用できない期間もありましたが、様々な自主事業を開催し、市民にスポーツ・文化等に親しむ場を提供しました。

また、フェンシングピスト台や照明機器等の必要な備品を購入し、施設の利便性の向上と環境整備を図りました。

【利用者数】　　利用者目標　42,000人

施設名	利用者数（人）
体育館	38,529
野球場	2,700
庭球場	1,428
多目的グラウンド	3,016

施設名	利用者数（人）
相撲場	19
水泳プール	3,081
合計	48,773

【自主事業】

事業名	開催数（回）	参加者数（人）
生涯学習事業	84	871
スポーツ教室	152	1,197
文化事業	4	497
合計	240	2,565

○主な経費

委託料	鳥羽市運動施設指定管理業務	34,270千円
	鳥羽市武道館樹木伐採業務	385千円
備品購入費	フェンシングピスト台	1,650千円
	鳥羽市民体育館サブアリーナ照明機器等備品	1,430千円
	リモート会議用デジタルミーティングボード	1,403千円
	鳥羽市民体育館会議室オンライン設備	569千円
	鳥羽中央公園庭球場防風ネット等備品	787千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	1,540千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	658千円
市債	運動施設整備事業債	1,300千円

定　　期　　船　　課

【総括】

鳥羽市コミュニティ交通システムの確立を目指し、市内５路線でコミュニティバス（かもめバス）の運行を行いました。

乗車人員151,232人を輸送し、運賃収入は31,369,342円となりました。前年度対比で見ると乗車人員は8,743人の増加で6.1％増、運賃収入は3,580,782円の増加で12.9％増となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の解除により、移動制限が緩和され、コロナ禍以前までにはおよばないものの、若干の回復を見せたことによるものです。

このような状況の中、鳥羽市地域公共交通計画に基づき、通勤、通学、通院及び買い物等で利用する方の移動手段を確保するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として車内の抗菌加工をはじめ車窓の開放による換気などを実施し、減便や運休等をすることなく通常運行を維持しました。

また、グーグルマップで路線検索が可能となる「時刻表の見える化」について、引き続き対応し、誰でも利用しやすいような環境を維持し、利便性の向上に努めました。

【新たに実施した事業】

かもめバスにキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上を図るとともに、非接触での料金支払となることから新型コロナウイルスの感染対策を強化しました。

また、市内公共交通の切符のデジタル化やキャッシュレス決済の導入及び市内店舗・施設の支援を兼ねて、かもめバス及び定期船周遊券を市内店舗・施設で利用できる特典を付与したデジタルきっぷとして販売し、利用拡大に努めました。

なお、販売については、当初１月に販売開始を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により延長を余儀なくされたため、年度末からの販売として事業を繰り越しました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　15　交通事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
133,348	119,451	17,857				81	101,513

事業区分	1　地域交通事業　119,451 千円　事項別明細書　P 72 ～		
	地域交通事業	予算現額	133,348 千円
		決算額	119,451 千円
		翌年度繰越額	8,330 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	103,364 千円

地域公共交通の活性化を図るため、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用してかもめバスを運行しました。

鳥羽市地域公共交通会議において、鳥羽市地域公共交通計画に基づく個別事業計画に関する進捗状況について報告しました。

運転免許証自主返納者支援事業において、19人に６か月間のかもめバス無料利用券を交付し、

利用促進に努めました。

地方創生臨時交付金を活用し、かもめバスにキャッシュレス決済を導入することで利便性向上と非接触での料金支払が可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染防止強化に努めました。

同様にデジタルきっぷ地域活性化業務については、かもめバス及び定期船の周遊券をデジタル化し、現金支払による滞留を避けるなど、新型コロナウイルス感染症の感染防止強化を図ることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内14店舗・施設への支援を兼ね、同店舗・施設で利用できる特典を付与し、かもめバスと定期船の周遊券を合わせて1,500枚販売しました。

デジタルきっぷ地域活性化業務については新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、デジタルきっぷの販売延期を余儀なくされ、事業を繰り越しています。

近鉄鳥羽駅構内階段の手すり改修工事費について、バリアフリー法に基づき、国、地方自治体及び事業者による三位一体での整備に取り組み、補助金を交付しました。

○主な経費

鳥羽市営路線バス運行業務委託料	100,467千円
鳥羽市営路線バスICカードシステム運用業務委託料	12,936千円
デジタルきっぷ地域活性化業務委託料	4,879千円
近鉄鳥羽駅バリアフリー設備整備工事負担補助金	663千円
鳥羽市地域公共交通会議補助金	82千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生臨時交付金	17,857千円
諸収入	かもめバス広告掲載料(２件)	72千円

※地域公共交通確保維持改善事業費補助金については、7,933千円が運行委託事業者である三重交通(株)に直接補助されることから、運行経費から補助金と運賃収入等を差し引いた額を委託料としています。

かもめバス利用状況

区分	令和３年度	令和２年度	前年度対比
乗車人員（人）	151,232	142,489	106.1%
運賃収入（円）	31,369,342	27,788,560	112.9%